

# 東 アジア 研究

(東アジア学会機関誌)

第 15 回記念大会

第 8 号

2006 年 9 月

東 アジア 学 会

## 『東アジア研究』

### 目 次

#### <東アジア学会第15回学術大会関連論文・発表要旨>

東アジア学会第15回記念大会プログラム.....	1
--------------------------	---

#### <日本語>

戦争と記憶—トランサンショナル・ヒストリーの可能性—.....	菅 英輝 4
---------------------------------	--------

日韓歴史葛藤のメカニズム分析.....	李 元徳 21
---------------------	---------

東アジア環境協力の現況と課題.....	具 滋相 35
---------------------	---------

中国の環境問題と中・日・韓の環境協力.....	黃 麗卿・欒 勝基 44
-------------------------	--------------

20世紀90年代東北アジア海洋経済開発圏構想の回顧.....	宋 成有 53
--------------------------------	---------

東アジア地中海の時代を拓く.....	小川 雄平 63
--------------------	----------

東アジア地中海、文明間の対話と疎通のために.....	金 泰萬 67
----------------------------	---------

環黄海経済圏旅行産業の協力に関する意見.....	張 琪 71
--------------------------	--------

地方は東アジアを発信することができるのか.....	河 世鳳 73
---------------------------	---------

東アジア地中海経済圏の形成と貿易構造および貿易規範の調整方向.....	朴 載珍 77
-------------------------------------	---------

東アジアにおける民族主義の再台頭と21世紀の中日関係.....	李 弘杓 80
---------------------------------	---------

東アジアにおける漢字統一化の必要性と可能性.....	安達 義弘 82
----------------------------	----------

漢字フォントの統一の必要性と可能性について.....	海村 惟一 86
----------------------------	----------

命は授かりもの、自然は預かりもの.....	妹川 征男 91
-----------------------	----------

日韓FTAと地域経済の対応課題.....	洪 長杓 94
----------------------	---------

改革・開放期中国における政治変動と指導者交代の分析
---------------------------

一天安門事件における趙紫陽失脚の事例を中心に—.....	茅野 雅弘 109
------------------------------	-----------

## <韓國語>

전쟁과 기억 – 트랜스내셔널·히스토리의 가능성 – ..... 菁 英輝 112

동아시아 환경협력의 현황과 과제 ..... 구 자상 131

중국의 환경문제와 한·중·일 환경협력 ..... 黃 麗卿·欒 勝基 140

20 세기 90 년대 동북아 해양경제개발권 구상의 회고 ..... 송 성유 150

동아시아 지중해 시대를 개척하자 ..... 小川 雄平 162

동아시아지중해, 문명간 대화와 소통을 위하여 ..... 김 태만 166

환 황해경제권 여행산업의 협력에 대한 의견 ..... 張 琪 171

地方은 동아시아를 發信할 수 있는가 ..... 河 世鳳 173

동아시아지중해 경제권의 형성과 무역구조 및 무역규범의 조정방향 ..... 박 재진 177

東아시아漢字統一化의必要性과可能性 ..... 安達 義弘 180

한자 자형(字形;font) 통일의 필요성과 가능성에 대하여 ..... 海村 惟一 185

생명은 신이 내린 것, 자연은 맡겨진 것 ..... 妹川 征男 191

한일 FTA 와 지역경제의 대응과제 ..... 홍 장표 195

개혁·개방기 중국의 정치변동과 지도자 교대 분석

—천안문사건에서의 조자양 실각 사례를 중심으로— ..... 茅野 雅弘 208

## 東アジア学会第15回記念大会プログラム

### <第1日>

日時:2005年12月10日(土)9時30分~17時30分

会場:北九州市国際会議場国際会議室及び第33会議室

共催:東アジア学会・香港アジア太平洋学会

#### 第1日午前の部

9:30~12:30

##### 開会挨拶

9:30~10:00

祝辞 矢田俊文(北九州市立大学・学長)

挨拶 黄枝連(香港アジア太平洋学会・会長)

挨拶 徳島千穎(東アジア学会・会長)

#### 国際シンポジウム「東アジア地中海の時代を拓く」(総論)

10:00~12:30

##### コーディネーター

高木直人((財)九州経済調査協会・調査研究部長)

郭益暉(香港珠海学院商学院・教授)

##### 基調報告

10:00~11:20

小川雄平(西南学院大学・教授)

李羅力(中国総合開発研究院・副理事長)

古田茂美(香港貿易発展局東京事務所・主席代表)

金泰萬(韓国海洋大学校・教授)

##### コーヒー・ブレイク

11:20~11:30

##### パネル・ディスカッション

11:30~12:30

何亮亮(香港フェニックステレビ・論説主幹)

宋鎮照(台湾成功大学政治経済系主任・教授)

林華生(早稲田大学中華経済研究所・所長)

王少普(上海社会科学院アジア太平洋研究所・副所長・教授)

陳廣漢(中山大学香港マカオ珠江デルタ研究中心・主任・教授)

##### 昼食・休憩

12:30~14:00

#### 第1日午後の部

##### パネル・ディスカッション「東アジア地中海の時代を拓く」(各論)

14:00~17:30

##### コーディネーター

安達義弘(福岡国際大学・教授)

##### パネリストによる討論

4:00~16:00

##### パネリスト

勝村誠(立命館大学・助教授)

張琪(瀋陽大学・副教授)

宋 成有(北京大学・教授)	
菅 英輝(西南女学院大学・教授)	
河 世鳳(釜山大学校・教授)	
朴 載珍(東西大学校・教授)	
黃 麗鄉(北京大学大学院・博士課程)	
コーヒーブレイク	16:00-16:20
全体討論	16:20-17:30

懇親会	8:30-20:30
会場:小倉ステーションホテル宴会場	

### <第2日>

日時:12月11日(日) 9:30~17:00  
 会場:西南学院大学2号館7階中会議室  
 共催:東アジア学会・ビジョンと連帯21

第2日午前の部 部会別研究討論会	9:30-13:00
<b>第1部門:東アジア政治及び朝鮮半島統一問題</b>	
I 講演「東アジアにおける戦争・記憶・ナショナリズム」	9:30-11:10
座長 菅 英輝(西南女学院大学・教授)	
講師 李 元徳(韓国国民大学校・教授)	
李 弘杓(九州大学大学院・助教授)	
II 韓国社会発展市民実践協議会主催公開座談会	1:20-13:00
「南北朝鮮・中国・日本から見た朝鮮半島の統一」	
挨拶 金 英哲(NPO グローカルネット・理事長)	
座長 李 南柱(朝鮮問題研究所・所長)	
発言 文 興鎬(漢陽大学校・副教授)	
森 善宣(佐賀大学・助教授)	
秦 熙官(仁済大学校・助教授)	
<b>第2部門:東アジアの文化・社会交流</b>	
I シンポジウム「地域間ネットワーク形成の試み」	9:30-11:10
座長 勝村 誠(立命館大学・助教授)	
発言 朴 晋雨(淑明女子大学・教授)	
張 龍傑(慶南大学校)	
柳 教烈(韓国海洋大学校・教授)	
佐々木 亮(朝日新聞西部本社・記者)	
浅羽 祐樹(九州大学韓国研究センター・研究員)	

<b>II 座談会「東アジアにおける漢字統一化の必要性と可能性」</b>	11:20-13:00
座長 安達 義弘(福岡国際大学・教授)	
報告 海村 惟一(福岡国際大学・助教授)	
<b>第3部門:東アジアの経済・環境問題</b>	
<b>I 座談会「福岡・釜山の環境運動の連帯のために」</b>	9:30-11:10
座長 具 滋相(前釜山環境運動聯合・事務所長)	
報告 妹川 征男(I LOVE 遠賀川流域 デポジット法制化を求める事務局・事務局長)	
<b>II 座談会「東アジアの経済—FTAを論ずる」</b>	11:20-13:00
座長 洪 長杓(釜慶大学校・教授)	
発言 高木 直人((財)九州経済調査協会・調査研究部長)	
加峯 隆義((財)九州経済調査協会・主任研究員)	
<b>第2日午後の部 自由論題研究報告</b>	
	14:00-17:00
1 李 洪光(西南大学大学院経営学研究科・博士後期過程) 「中国東北振興の現状と課題」	
2 茅野 雅弘(九州大学大学院比較社会文化学府・博士後期課程) 「改革開放期中国の政治変動と指導者交代の分析」	
3 佐々木 武夫(西南学院大学商学部・教授) 「ポスト開発体制と韓国の労働者」	
閉会挨拶	17:00

## 戦争と記憶—トランサンショナル・ヒストリーの可能性—

西南女学院大学 菅 英輝

### はじめに

本論は、過去の戦争についての国民の記憶が国際関係における重要な摩擦要因となっていることからかんがみ、歴史認識や記憶をめぐる問題にどのようにアプローチし、和解と相互理解を促進することが可能かを探ろうとするものである。

歴史の記憶が形成される過程は大変複雑であるが、多くの場合、個人的記憶、集合的記憶、公的記憶の三つに分類される(1)。個人的記憶は、直接見聞したり体験したりしたことにもとづく記憶であるが、しばしば、近親者、教師、牧師などから聞いたり、あるいは日記や回想録などを読んで形成されることもある。この場合の記憶の担い手は個人である。集合的記憶もまた、直接的な形で形成される場合と、間接的な形で形成される場合がある。その担い手は、さまざまな社会集団で、具体的には、エスニック集団、宗教集団(靖国神社、キリスト協会)、社会階層、地域社会などが考えられる。地域社会の場合、沖縄戦で民間人の間に多くの犠牲者を出した沖縄や、原爆の被害に苦しむ長崎や広島の住民の、戦争についての記憶のされ方は、そのような体験を経なかった地域住民とでは異なることになる。また、靖国神社は太平洋戦争を肯定的に記憶するが、他方キリスト協会や創価学会は、過去に思想弾圧を受けた経験から、過去の戦争に批判的である。

公的記憶については、その担い手は国民国家であり、これを国民の記憶と同一視して論じることがしばしばなされる。しかし、本論では、公的記憶に関して、ナショナルな空間とトランサンショナルな空間という二つの異なる空間を想定し、ナショナルな空間における記憶を国民の記憶とし、トランサンショナルな空間における記憶を公的記憶と定義しておきたい。国民の記憶も公的な記憶であることには違いないが、それがトランサンショナルな空間に置かれたとき、それは公的な意味合いを喪失するからである。国際関係における歴史認識や記憶をめぐる摩擦の克服という本論の目的からすれば、国民国家の構成員が国境を越えて活動する中で生じる歴史摩擦を考察する場合、越境する人々が同時に形成するトランサンショナルな空間に歴史和解と相互理解の可能性を探る方法が有効であるように思われる。本論は以上の問題意識の下に、トランサンショナル・ヒストリーの可能性を模索する試みである。

歴史認識をめぐる問題は日本に限られるのではない。多かれ少なかれ、多くの国が直面する問題である。そこで、第一節では、第二次世界大戦とベトナム戦争を取り上げ、これら二つの戦争についてのアメリカ人の戦争の記憶のされ方の違いを検証し、記憶をめぐるどのような闘いがアメリカ社会で起きているかを明らかにする。この検証を通して、戦争の記憶のされ方は時の経過の中で、変化することを確認する。また、戦争がどのように記憶されるかは、政治や外交に大きな影響を及ぼすだけに、政治家や支配エリートは、自分たちの統治を容易にするために、都合の悪い事実は国民に忘れさせ、都合のよい事実だけを記憶させようとする(2)。ベトナム戦争見直し論に焦点を当て、この点の検討を行う。次に第二節では、太平洋戦争についての日米による記憶のされ方が、原爆投下をめぐる日米の評価にどのような影響を及ぼしたかを整理し、さらに原爆投下をめぐる日米の歴史認識ギャップを埋める作業として、歴史研究の役割に注目する。作家のバーバラ・キングソルバーは、「記憶とは複雑なものであり、真実の親戚ではあるが、双子の兄弟ではない」と述べている(3)。実証的な研究を通して、真相を明らかにする

作業は、歴史和解や相互理解の出発点となると考えるからである。ここでは、原爆投下についての歴史研究の成果を踏まえたうえで、歴史認識に関する日米ギャップの現状と問題点を明らかにする。

過去の戦争をどう記憶するかはまた、日本の将来をどう形作っていくか、どのような国に日本をしたいと考えているのか、どのような日本に住みたいと夢見ているのか、といったことと深く結びついている。歴史認識をめぐる摩擦は未来摩擦である。第三節では、現在の日本社会でアジア・アジア太平洋戦争をめぐってどのような論争が生じているのかを検討し、それは日本の国家のあり方に関する将来ヴィジョンをめぐる対立と密接に結びついていることを明らかにする。最後に、第四節では、歴史認識をめぐる摩擦の克服のために有効であると思われる観座について検討し、トランサンショナル・ヒストリーの可能性を探ってみたい。

## 1. アメリカ人と二つの戦争の記憶のされ方の違い

### (1) アメリカ人と第二次世界大戦の記憶

アメリカ人にとって、第二次世界大戦は民主主義対ファシズム、軍国主義との戦いであり、民主主義がファシズムに勝利した戦争である。それゆえ、アメリカ人は第二次世界大戦を「正義の戦争」、「よい戦争」だと考えている(4)。

歴史研究の成果に照らせば、戦争の原因は複雑であり、どちらかが一方的に悪いとか良いとか、あるいはまた、戦争の当事者的一方が悪で、他方は正義である、という捉え方は単純すぎる見方である。にもかかわらず、アメリカ国民は、第二次世界大戦を「正義の戦争」、「よい戦争」として記憶している。もちろん、アメリカの中にも、個人の記憶、集団の記憶のレベルでみた場合に、これとは異なる見方も存在する。しかし、国民の記憶のレベルで見た場合、アメリカ人にとって、第二次世界大戦は、「正義の戦争」、「よい戦争」なのである。

第二次世界大戦を「正義の戦争」、「よい戦争」だとする国民の記憶が存在すると、そのような文脈で原爆投下の是非を捉えることになる。それゆえ、アメリカ人にとって、原爆を広島、長崎に投下したことは必要だったとして正当化される。NHK 放送文化研究所世論調査によると、原爆投下の是非を問うた1995年9月の調査結果は、以下のようなものであった(5)。

(単位%)

	正しい	間違い	よく知らない	分からぬ
日本	8.2	57.8	21.9	11.6
米国	62.3	25.7	11.0	—
韓国	60.5	19.1	12.6	7.9
ドイツ	4.3	62.2	11.7	15.7
英国	50.3	31.9	9.4	8.5

### (2) ベトナム戦争と国民の記憶の分裂

一方、ベトナム戦争はアメリカ人にとっては、「負けた戦争」として記憶されている。犠牲の多い、不毛な戦争、指導者が国民を欺いた戦争として記憶されている(6)。

集団の記憶のレベルで見ると、記憶のされ方は一様ではない。黒人にとっては、人種戦争である。ブルーカラー労働者にとっては、ベトナム戦争は「労働者階級の戦争」である。ベトナム戦争に従軍し

た兵士の多くは、所得や教育レベルの低い労働者や黒人であった。ヴェトナム戦争従軍者は延べ250万人に達した。これは徴兵年齢者2700万人の成人男子の約10%弱である。250万人中8割は労働者階級や貧困者であった(7)。

ヴェトナム戦争に従軍し、湾岸戦争のときには米統合参謀本部(JCS)議長を務め、その後ブッシュ政権(息子)一期目に国務長官を務めたコリン・パウエルはこの点に言及して、次のようにアメリカの支配エリートを批判している。

「私がとくに非難したいのは、わが国の政治指導者たちがあの戦争に人力を注ぎ込んだ方法である。…権力者や地位がたかい者の子弟、あるいはプロの運動選手…の多くがうまくたちまわって、予備役や州兵に配属先をみつけたのには腹が立つ。こうした見えすいた階級差別は、アメリカのすべての国民が平等に生まれ、祖国に平等の誓いをするという理想を何よりも汚すものだと、私はつくづく思った」(8)

現職のブッシュ大統領は、パウエルが槍玉に挙げている部類に属する。ブッシュ(息子)は予備役に入隊し、ヴェトナムの戦場に行くのを逃れた。クリントン大統領はエール大学の優秀な学生だったので、ヴェトナム戦争中は、ローズ・スカラシップを支給され、イギリスのオックスフォード大学に留学していて、兵役を免れた。冷戦後の湾岸戦争でもイラク戦争でも、貧困者や労働者階級出身の兵士が戦場に送られているという現実に変わりはない。

そうではあっても、黒人や労働者にとっても、国民の記憶としては、ヴェトナム戦争は「負けた戦争」であり、多くの犠牲を強いられた間違った戦争であったということに変わりはない。これが、ヴェトナム戦争についての大多数のアメリカ国民の記憶であった。

しかし、興味深いことに、アメリカ社会では、80年代になると、ヴェトナム戦争従軍者、保守的な知識人、保守派の政治家たちの間から、ヴェトナム戦争は間違った戦争であった、「負けた戦争」であるというヴェトナム戦争観を修正しようとする運動が活発化した。ヴェトナム戦争見直し論が影響力を持つようになると、ヴェトナム戦争についての国民の記憶に分裂が生じた。

見直し論者たちの動機はさまざまである。ヴェトナム戦争に参加した兵士たちは、共産主義の脅威から民主主義や自由を守るために戦ったのに、帰国するとアメリカ社会は彼らを冷遇したという不満を抱いていた。このため、ヴェトナム帰還兵のなかには、さまざまな不適応障害に苦しみ、精神的なトラウマに陥った人たちがいる。彼らは、ヴェトナム戦争見直し論の重要な担い手となる。

では、見直し論者は、ヴェトナム戦争の記憶をどう修正し、この戦争を国民にどのようなものとして記憶させようとしているのか。

見直し論者に共通する主張は、ヴェトナム戦争は「正義の戦争」だったのだというものだ。ヴェトナム戦争は「負けた戦争」、「悪い戦争」、「悪夢の戦争」だという国民の記憶を消し去り、それは「正義の戦争」だったのだ、共産主義から自由と民主主義を守る戦い、ヴェトナムに民主主義と自由をもたらすための戦いだったのだと主張し、国民の記憶を塗り替えようとしている。

保守政治家たちは、別の動機を持っていました。彼らはヴェトナム戦争の後遺症がアメリカ社会を分裂させ、アメリカ国民がアメリカの政治指導者にたいする不信感を抱いていることに危機感を持った。彼らは、「ヴェトナム戦争症候群」といわれてきた国民の記憶を変えなければ、アメリカはアメリカではなくなり、國際政治で指導力を發揮することはできない、という危機感を強めていた(9)。「ヴェトナム戦争症候群」というのは、アメリカが地域紛争に介入すれば、ヴェトナム戦争のように泥沼にはまり込み、多くの犠牲者

を出すことになるとして、地域紛争へのアメリカの介入に抵抗する国民心理を表す言葉である(10)。彼らは、国民の間に浸透した「ベトナム戦争症候群」、政治不信を克服し、アメリカ社会に生じた亀裂を修復しなければ、国際政治でリーダーシップを發揮することはできないと考えた。

彼らはその手始めとして、レーガン政権のときに、まずグレナダに侵攻して、グレナダで勉強していた医学生の救出作戦を実施した。レーガン政権首脳が持ち出した介入の口実は、グレナダで政治が不安定になり、アメリカ人医学生の生命が危険にさらされているので、救出作戦を実施したというものだった。侵攻作戦の本当の狙いは、グレナダという南米の小さな国に軍事介入し、兵士に犠牲者を出さずに、救出作戦を成功させることであった。たいした軍事力を持っていない小国に介入して、作戦を成功させることは、難しいことではなく、まさに成功させるために無難な小国がターゲットとして選定されたということだ。

このような努力はその後の政権にも継承された。ブッシュ政権(父)のときには、かつて米中央情報局(CIA)のエージェントであったノリエガが、パナマの大統領に就任後次第にアメリカに反抗的になると、ブッシュ大統領はノリエガ追放を画策した。同政権は、同大統領の過去の暗部(麻薬)を世界にさらけ出し、麻薬犯罪者のレッテルを貼り、彼を逮捕してアメリカで裁判にかけることを口実に、パナマに軍事介入した。

さらに、ブッシュ(父)大統領は湾岸戦争に勝利することで、「ベトナム戦争症候群」を克服しようとした。1990年夏イラクのフセイン大統領がクウェートに進攻すると、ブッシュ政権は、翌年1月に多国籍軍を率いて湾岸戦争を開始し、フセインの軍隊をクウェートから追放した。この作戦にはイラクによるクウェートの主権侵害を正すという大義名分があり、また国連安保理による武力行使を認める決議案も通過したので、国連の加盟国も協力し、作戦は成功した。

湾岸戦争に勝利したブッシュ大統領は、勝利演説の中で、「ベトナムの亡靈はアラビア半島の砂の中に埋められた」と述べ、「ベトナム症候群を完全に払拭」した、と宣言した(11)。この演説は、湾岸戦争を成功裡に戦うことで、「ベトナム戦争症候群」を克服しようとする意図がブッシュ政権にあったことを物語っている。

それでは、軍人たちはどういう理由でベトナム戦争の見直しの運動に参加したのだろうか。湾岸戦争のときの司令官を務めたノーマン・シュワーツコフは、ベトナム戦争を経験した軍人である。彼は回顧録の中で、次のように述べている。

「私はベトナム戦争がアメリカにもたらしたこと、またアメリカ陸軍にもたらしたことを憎悪した。アメリカの一般大衆がこの戦争を支持しなくなったのはいわば悪夢というべき出来事である。第一次、第二次大戦中の我が兵たちは、銃後の人々が全面的に支持してくれていることを一瞬たりとも疑わずに済んだのだ。闘うべき敵を決め、闘うべき命令を発したのは我々軍人ではなく、選挙された指導者たちである。なのに、責任の多くは我々に帰せられている。我々陸海軍および海兵隊四軍の兵士たちは文字通りアメリカの子供なのであり、大衆の支持を失うことは親に見捨てられるのに等しいのだ」(12)

シュワーツコフはベトナム戦争が、従軍した軍人にとってどのような戦争だったのか、アメリカ国民がベトナム戦争で戦った軍人にいかに冷淡であったのかを、悲しみと憤りの念の混じった感情とともに吐露している。

ところが、興味深いことに、シュワーツコフは、91年の湾岸戦争でアメリカ国民の軍に対する見方が変わったことを、次のような言葉で表現している。

「何かがベトナム戦争の頃とは根本的に変わった。ベトナム戦争において、我々は若いアメリカ人を徴兵で駆り出し、命令で戦わせ、あげく彼らが帰還すると、戦争の罪を彼らに押し付けたのだ。我々は国民として成熟し、政治的議論と出世した男女の身の上に対する思いやりとを分離できるようになったのである」。

「<砂漠の盾>に参加した将官たちは、ほとんど全員ベトナムで戦った経験者ばかりで、皆が祖国の人々に見捨てられた思いを味わっている。だから私を含め、ベトナム帰りの古手たちがサウジに届いた郵便から受けた感銘は、けだし筆舌に尽くしがたいものがあるのだった」(13)

同じく、パウエルは、こう述べている。

「われわれは崇高な大義のもとに明確な勝利をもたらし、犠牲者の数も少なくてすんだ。その結果、アメリカの国民は再び軍隊に親近感をおぼえるようになった。今回の(湾岸戦争)勝利で過分な賛辞を受けたとしても、それは朝鮮戦争やベトナム戦争から帰還した兵士たちが経験した冷たい扱いを補うものだと私は考える」(14)

シュワーツコフやパウエルの回顧録は、ベトナム戦争が「負けた戦争」であったため、彼らがどのような冷遇をアメリカ国民から受けたのか、そして、湾岸戦争での勝利によって、アメリカ国民の軍人にに対する見方が大きく好転したことを示している。アメリカはふたたび、「正義の戦争」を戦えるようになった、というわけだ。

ベトナム戦争見直し論に先駆をつけた政治家はニクソン大統領である。ニクソンは、ベトナム戦争中にカンボジアに戦争を拡大すると同時に、ベトナム戦争のベトナム化を進めた人物として知られ、「名誉ある撤退」を目指した。彼は1985年に刊行された『ノー・モア・ベトナム』という著書の中で、次のように述べている。

「アメリカ史の出来事のなかでベトナム戦争ほど誤解されているものはない。戦争当時、誤った報道がなされ、今日でも誤って記憶されている。これほど多くの国民がこの戦争について多くの誤った理解をした事例を見出すことは難しい。彼らの誤ったベトナム戦争理解がもたらした帰結がこれほど悲劇的であったことはない」(15)

ニクソンのメッセージは明確である。アメリカ国民のベトナム戦争理解は誤っている。「負けた戦争」「間違った戦争」という国民の記憶を変えなければならない。共産主義から自由や民主主義を守るというベトナム戦争の大義は、正しかったのだ。ベトナム戦争で負けたのは、戦争の戦い方に誤りがあったのである。したがって、ベトナム戦争をアメリカ流のやり方で戦ったのであれば、勝てたのだ。ニクソンはこう主張した。

ニクソンの主張は、軍事戦略家や軍事史家によって補強された。彼らは、戦い方さえ誤らなければ、そしてベトナム反戦運動がなければ、このような結果にはならなかつただろう。こういうメッセージを国民に伝えようとした(16)。

そして、保守派は湾岸戦争に勝利することで、「ベトナム戦争症候群」をかなり克服することができた。少なくとも、アメリカが再び戦争を開始したり、地域紛争に介入するにさいして、世論の反対が障害にならない程度まで克服した。

「負けた戦争」としての国民の記憶が消し去られたわけではない(17)。しかし、ベトナム戦争から彼らが得た教訓は、世論の批判の高まりを封じるために、犠牲者の数を最小限にとどめて戦争を戦うということであった。そのため、ペンタゴンは戦争兵器の開発に力を入れ、精密誘導兵器、無人飛行機などを開

発した。湾岸戦争はこうしたベトナム戦争の教訓を生かしたハイテク戦争の実験場であった。その結果、アメリカは最小限の犠牲者を出しただけで、湾岸戦争に勝利することができた。アメリカの対イラク戦争もまた、ベトナム戦争の教訓と湾岸戦争での勝利を経て、その延長戦上で戦われた戦争であったといえよう。

## 2. 歴史研究と日米戦争観の相克

ところが、日本人にとって、国民の記憶のレベルでは、アジア太平洋戦争は「負けた戦争」であり、決して「よい戦争」ではない。この戦争は、多大な犠牲を伴ったがゆえに、二度と繰り返すべきではない戦争、反省すべき戦争として記憶されている。日本人にとって、アジア太平洋戦争や第二次世界大戦は「正義の戦争」でもないし、「よい戦争」でもない。むしろ、「悪い戦争」、「負けた戦争」として国民には記憶されている。

日本人は原爆の投下についても、アメリカ人とは異なる評価を下している。集団の記憶のレベルで見た場合には、これは戦争中の出来事であるから仕方がないと考える人もいるが、国民の記憶のレベルで見たときには、原爆が非人道的な兵器であり、多数の民間人を無差別に殺戮した兵器であるという受け止め方が顕著である。したがって、原爆投下は誤りであり、アメリカ政府は犠牲者に謝罪するべきである、と考えている。

日本人の間では、原爆投下の評価については、集団の記憶と国民の記憶とのあいだには、ギャップはあまりない。例年行われる広島や長崎の市長の演説は原爆投下を非難し、二度と繰り返すべきではない、というものである。このような記憶は日本国民に共通している。

しかし、日本人に支配的な原爆の記憶は、アメリカ人やアジアの人々の記憶とは対照的である。彼らの間では、原爆は侵略戦争を終結させるのに貢献したとして正当化される(18)。

では、歴史研究者は、原爆投下の決定過程について、どのような成果を挙げてきているのか。

アメリカはなぜ原爆を投下したのかをめぐっては、三点に整理できる。

- (1) 戦争の早期終結—戦争を早く終わらせ、これ以上の犠牲者が出ないようにするため。この解釈を信じている人は、アメリカ人に多い。
- (2) ソ連を威嚇するため。米ソ対立の文脈で捉える見解で、アメリカの対ソ封じ込めの起源もアメリカの「原爆外交」にあったとする主張は、この立場に属する。
- (3) 両方の意味合いがあったとする解釈。

歴史研究の成果は、次のように要約することができる。それは、原爆を開発した以上、それを使用しなければ、アメリカ国民の理解を得られないというトルーマン大統領の政治的判断が強く働いたこと、当時の状況から見て、戦争の早期終結とソ連に対する威嚇の両方の目的を達成するという意図があった、というものだ。したがって、歴史研究の成果は、(3)に近いことを示している。

しかし、このような理解が国民の記憶として定着しているかというと、アメリカでは(1)、日本では(2)の理解が一般的である。

トルーマン大統領は、(3)の理由で原爆を投下したとして、それでは、歴史家として原爆投下の決定をどう評価するか、この決断は正当化できるかどうかということになると、話はさらに複雑で困難なものとなる。そこには、歴史家の価値判断が入ってくるので、合意をうることもより困難になる。

筆者は、原爆を投下しなくても、別の方で日本を降伏させることができた可能性が高いと考えてい

る(19)。

原爆投下が決断される頃の日本は、軍事的には敗色濃厚で、終戦工作を進めており、ソ連に和平の仲介を依頼していた。アメリカはソ連に参戦を要請し、1945年2月のヤルタ会談で、スターリンは45年8月中旬に対日参戦をすることをアメリカに約束していた。日本の支配者層、とくに宮廷グループの中には、天皇制の護持が認められれば、降伏してもよいという考えが強く、和平の条件として天皇制の護持を唱えていた。日本国内は和平派と徹底抗戦派との間で戦争終結の条件をめぐって対立していたが、双方とも天皇制の護持という点では、意見を同じくしていた。したがって、原爆の存在を公表し、ソ連の参戦の意図を明らかにし、天皇制の護持を認めるという3つの措置がとられれば、日本は降伏した可能性が高い。

他方、別の解釈もある。徹底抗戦派は天皇制の護持以外に、軍の解体や戦争犯罪人の処罰は日本側がおこなうことを降伏の条件としていた。したがって、これらの条件を連合国側が受け入れず、徹底抗戦派が御前会議で戦争継続を主張して譲らなかった場合、和平派がその場の議論を制することはできなかつただろう。そうなると、戦争は長引き、広島、長崎以外にも原爆が投下された可能性があり、日本人の間にさらに多くの犠牲者が出てあろう。したがって、原爆投下はやむを得なかつた、と考えられる。このように考える歴史家もいる(20)。

したがって、トルーマンがどのような理由で原爆を投下したのかという歴史的事実を明らかにすることと、それを踏まえて、さらに当時のさまざまな事情を考慮して、原爆投下が正当化されるのかどうかを評価することとは区別されるべきである。

原爆投下の是非の評価となると、歴史家の間でもなかなか一致点が見出せないのが現状である。しかし、原爆投下の政策決定過程とトルーマン大統領による決定の理由については、ソ連に対する威嚇または牽制の意図ならびに戦争の早期終結の必要性という二つの要因が働いていたことが明らかになっている。このような歴史研究の成果が、日米の歴史教科書に反映されるようになれば、原爆投下をめぐる日米認識ギャップはある程度は縮小することになると期待される。

### 3. 過去の戦争と戦争の記憶をめぐる闘い

日本でも過去の戦争をめぐる記憶の闘いが進行中である。とくに、2005年夏の終戦記念日が近づくと、戦争の記憶をめぐる論争は激しさを増した。05年3月、島根県議会が「竹島の日」条例を制定し、韓国で批判の声が上がった。05年4月、北京で大規模デモが発生。小泉首相の靖国神社参拝問題が周辺諸国、とくに韓国や中国からの批判に直面し、日本国民のあいだでもナショナリズムが刺激され、賛美両論が噴出することになった。

#### (1) 歴史摩擦は未来摩擦である

過去の戦争をどう記憶するかは、日本の将来をどう形作っていくか、どのような国に日本をしたいと考えているのか、どのような日本に住みたいと夢見ているのか、といったこと深く結びついている。歴史認識をめぐる摩擦は未来摩擦である。日本の将来像をめぐる対立—「平和国家」日本か「普通の国」日本か—が深く関わっている。

自分が理想とする日本に近づけば近づくほど、日本に対する愛国心は生まれやすい。言い換えると、日本の将来像は日本人のアイデンティティと密接な関連がある。

戦後日本は憲法9条、憲法前文にうたわれている平和主義、民主主義、人権を尊重する国家として再出発したはずである。それは、「平和国家」日本というアイデンティティであった(21)。

ところが、米ソ冷戦が発生し、朝鮮戦争が勃発するなか、アメリカの対日占領政策の転換がおこなわれ、民主化、非軍事化に向けた改革は後退し、再軍備が推進された。警察予備隊、保安隊、自衛隊が創設され、いまや日本は世界第三位の軍事費大国になっている。

このような大きな戦後日本の変化を反映して、いまや、日本の保守勢力や右派は、憲法9条をターゲットにした憲法改正を声高に主張するようになった。国民を説得する論拠として、現行憲法は占領軍に押し付けられたものであるから、自前の憲法を持たなければならない、という主張が繰り返しなされている。

改憲論者と護憲論者の議論の内容も様変わりしている。かつて改憲派からは、自衛隊は戦力ではないという理由で、憲法9条違反ではない、という主張がなされていた。それに対して、護憲派と呼ばれる人々は、自衛隊は戦力を保持しているとみなすべきで、憲法違反だという論理で対抗した。

しかし、改憲派と護憲派の主張は、いまやまったく逆転している。改憲論の小泉首相は、自衛隊はいまや憲法違反になっているので、憲法を改正すべきである、と主張するまでになっている。自衛隊が憲法とミスマッチとなっているので、自衛隊をどうかするのではなく、憲法を変えろという主張である。これに対して、護憲派は、憲法を変えなくても特に支障はないので、変える必要はない、と主張している。宮沢喜一元首相もこれに近い立場である。

改憲派が目指す日本の国家像は、「普通の国」になるというものである。彼らの国家的アイデンティティは「普通の国」になった日本である。「普通の国」とは、軍隊を保有し、必要ならば、国際貢献の名の下に、海外で戦争ができる国のことである。

現在は、「平和国家日本」と「普通の国日本」という二つの国家像が競い合っている状況にある。

## (2)二つの国家像と戦争の記憶をめぐる闘い

二つの国家像をめぐる対立は、過去の戦争の記憶をめぐる闘いという形をとつて現れている。

### ①靖国神社参拝問題

小泉首相の靖国神社参拝や歴史教科書をめぐる問題は、過去の戦争をどのように記憶するかをめぐる論争と結びついている。

『朝日新聞』世論調査(05年4月27日)によると、以下のような回答が得られた。

質問(日本人の靖国観): 靖国神社は、どんなところだと思いますか。

戦死者を追悼する所	66%
軍国主義の象徴	10%
宗教施設の一つ	10%
とくに印象はない	12%

この世論調査の結果は、多くの日本人が靖国神社を国のために亡くなった人を追悼する施設だとみなしていることを示している。このような施設が存在することは、国のために命をささげた遺族にとって必要であるだけでなく、日本は「普通の国」になるべきで、海外での武力行使も認められるべきだと考えて

いる政治家にとどても都合のよい施設であるということだ。

それだけではなく、靖国神社は追悼施設であるというより、むしろ国家のために命をささげた兵士を顕彰する施設なのである。この点に注目すれば、靖国神社の存在は「普通の国」論者にとって、さらに都合のよい施設だということになる。靖国神社は戦後、民間の一宗教施設になったといわれるが、実体は、今日でも軍人や戦死者を賞賛する顕彰施設である。また、戦死者を靖国神社に合祀するにあたっては、厚生省が戦死者名簿の提供などを含め、有形無形の支援をしている。単なる、一宗教法人ではないのだ。

靖国神社に首相が参拝することに反対の人たちは、日本が再び戦争する国になることを心配している。靖国神社が軍国主義の象徴を見る人は10%であるが、このような見方をする人は、そうでない人に比べて、小泉首相の靖国神社参拝に反対だとする割合が増える。

このことが顕著に現れているのが、中国や韓国の人たちの靖国観である。

先の『朝日新聞』世論調査によると、小泉首相の靖国参拝に対する賛否への回答は以下の通りである。

	賛成	反対		
韓国	8%	92%		
中国	0%	91%		
戦死者の追悼施設			韓国	18%
軍国主義の象徴			中国	15%
宗教施設			韓国	61%
			中国	59%
			韓国	7%
			中国	7%

韓国民や中国国民が小泉首相の靖国神社参拝に強く反発するのは、靖国神社観が日本人と非常に違うことからきている。

参拝の賛否に靖国像が影響しているのは、日本人も同じである。小泉首相の靖国神社参拝に賛成の日本人の80%が、靖国神社は戦死者のための追悼施設である、と見ている。軍国主義の象徴は3%である。他方、首相の靖国参拝反対論者の場合、30%が靖国神社を軍国主義の象徴と見ており、追悼施設と見ている人の割合は48%である。靖国をどう記憶するかによって、首相の靖国参拝の評価が違つてくる。

靖国神社参拝問題はまた、過去の戦争をどう理解するか、という戦争の記憶の問題と密接に結びついている。過去の戦争の象徴と見る人は、小泉首相が、日本を「普通の国」にして、海外の戦闘に自衛隊が参加することにより、戦死者を作り出すことを心配している。首相の靖国参拝は今後戦死者が出てくるかもしれない状況を睨んで、参拝を続けているのだと見る。

中国や韓国をはじめとするアジアの人たちは、日本がどのような国家になろうとしているのかに不安を感じ始めている。憲法を改正し、「普通の国」になって、海外の紛争地域に自衛隊を派遣する国になるのか、憲法9条を維持し、「平和国家」日本のままでいくのか、どちらに針路をとるのかを不安な目で見つめている。

アジアの人たちの不安は、過去の戦争についての記憶が、日本人の反省につながっていくのかどうかという点にある(22)。過去の戦争に対する十分な反省なしで、自衛隊が海外に派遣できるような体制

ができれば、再び日本は軍事力に訴えて問題を解決するようになるのではないか、という不安である。十分な反省が示されなければ、自衛隊を海外に出してほしくない、という想いである。

その象徴的な問題とみなされているのが、A級戦犯が靖国神社に合祀されているのに、小泉首相が参拝を続けていること、そしてその参拝を66%の日本人が支持しているという現実である。中国や韓国の人たちが問題にしているのは、一般の戦死者を靖国神社が追悼することに対してではない。A級戦犯14人が合祀されているところに、首相が参拝することを問題にしている。

首相の靖国参拝批判はまた、日本がサンフランシスコ平和条約第11条で東京裁判の判決結果を受け入れたことで、国際公約となっている点を問題にしている。首相の靖国参拝は、過去の戦争を反省し、東京裁判の結果を受け入れた日本政府が、国際公約に違反する行動をとっていると見られている。それゆえ、アジア諸国民の目には、首相の靖国参拝は過去の戦争を日本人が反省していない証拠と映るのである。

## ②歴史教科書をめぐる摩擦

歴史を国民にどう教えるかは、過去の戦争の記憶のされ方に大きな影響を与える。国民の記憶は変化するからである。

アメリカでベトナム戦争の見直し論が影響力を増すにつれ、「ベトナム戦争症候群」を克服して再び戦争をする国になった。ベトナム戦争の大義は間違っていたのだ、戦い方さえ改善すれば、ベトナム戦争のときのような犠牲者を出さずに、民主主義と自由を世界に普及させるというアメリカの崇高な理念を実現することができる。このような考え方が勢いを得るようになって、対イラク戦争は始まった。その転機となったのが、湾岸戦争だったことも指摘した。

アジアの人たちからは、アメリカが「ベトナム戦争症候群」を克服して、ふたたび戦争をする国になったように、日本人は過去の戦争を見直し、憲法を改正し、ふたたび戦争をする国になろうとしている。このように映っている。

そこで注目されているのが、「新しい歴史教科書を作る会」の歴史教科書である。彼らの歴史教科書は、日本人の過去の戦争の記憶を変える試みと見なされている。

「新しい歴史教科書」を作る会のメンバーは、日本人が過去の戦争について反省することを自虐的だという。「作る会」の歴史教科書においては、過去の戦争に関する記述で、「このましからざる」と彼らがみなす事実を隠蔽したり、軽視したりする傾向が強く見られる。たとえば、加害記述をなくす。公・天皇・国家に献身する精神を強調する、などがそれである。

南京虐殺事件については、4万人から30万人が殺されたという説から10万人説にいたるまで歴史家の間では見解が分かれているが、扶桑社が出版した「作る会」の歴史教科書は、南京虐殺事件には触れず、「多くの」中国人が殺された、と述べているだけである(23)。

「従軍慰安婦」の存在についても全く触れられていない。従軍慰安婦問題については、それを裏付ける資料(防衛庁所蔵資料)も発見され、1992年1月、宮沢喜一首相が韓国大統領に謝罪している。また、村山内閣のもとで、被害者救済のための民間基金「アジアのためのアジア女性基金」が設立され、1995年8月に正式に発足した。歴史教科書のなかで、これらのことにも全く触れないというのは、被害国の国民の関心が高いだけに、こうした歴史的事実を知らない世代を作り出すという意味で、歴史和解や相互理解という観点から大いに問題がある。

しかも、閣僚のなかに、『新しい歴史教科書』の内容を何ら問題ないと、擁護する人たちがいる。

町村外相は時事通信社主催の昼食会の席で、ゴルフに喩えながら、扶桑社の歴史教科書を擁護して、次のように発言している。「扶桑社の教科書が目下フェアーウェイに乗つかっているが、右方のラフにはまり込んでいる状況ではまったくない。また、グリーンの外に出てしまっているわけではさらさらない。教科書問題はスローガンと偏見によって作り上げられている」(24)

それだけでなく、一部の政治家の歴史認識はそれ以上に問題がある。森岡政宏厚生労働政務官による「東京裁判が本当に正しかったのかどうか」(05・5・26)、A級戦犯は「もう犯罪ではない」(05・5・26)という発言。中山文部科学相による「従軍慰安婦という言葉はその当時なかった」として、従軍慰安婦問題そのものがなかったかのような印象を与えようとする発言。こうしたことが繰り返されてきたことは、アジアの人々の不信を買う大きな原因となっている。

歴史教科書問題が出版社や執筆者にどういう圧力となって現れているかも問題である。2003年夏、ある教科書会社の中歴史教科書の編集方針を決める会議が開かれた。歴史学者が参集した会議室で、会社側はこう切り出した。「従業員の生活もある。『慰安婦』という言葉をやめたい」(25)

これに対して、反対意見はわずかだったという。

ここで問題なのは、教科書出版会社が文部科学省の教科書検定制度にひつかかることを恐れて、従軍慰安婦という言葉の使用を止めたいと申し出たことだ。教科書出版社はまた、そうした記述がなされると、今度は、教育委員会の目にとまり、採択率が下がることも恐れている。このことは、自由な環境の下で、教科書の執筆ができなくなりつつあることを示している。

こうした傾向はより強くなっていると考えられる。2005年春、検定に合格したこの会社の教科書に「慰安婦」の記述はなかった。担当者は、「前回『慰安婦』の記述が敬遠されてシェアを落としたので納得してもらった」と答えている。

教科書会社も売れ行きを考えて、歴史学者に圧力をかけている。その結果、歴史教科書での「慰安婦」の記述はどうなったか。「慰安婦」、「慰安婦施設」は95年の検定時に、この会社を含めて全7社の教科書に載った。ところが、今回の検定では、1社に「慰安婦施設」が載るだけとなつた(26)。

先の戦争に関する記述は、約200頁の教科書で満州事変から終戦までは約10頁で、韓国や中国の歴史教科書の比重よりも低くなっている。大学入試センター試験の日本史でも、先の戦争、とりわけ加害事実に関する出題が少なくなっている。2004年の世界史では、「強制連行」という記述がなされたことに対して、自民党議員から強い反発を受けた、と大学入試センターは語っている。(27)

歴史教科書をめぐるこのような環境の変化、それに伴う歴史記述内容の変化を通して、アジア・太平洋戦争についての国民の記憶が修正されていく。

そして、同じような力学は中国でも韓国でも、そしてタイ、シンガポールなど東南アジア諸国でも、働いている。その結果、歴史認識をめぐる摩擦が生じることになる。

それでは、われわれはどのような視点から歴史認識をめぐる問題を取り組んだらよいのだろうか。この問題を、以下の節で検討してみる。

#### 4. 戦争の記憶をめぐる摩擦と歴史和解

##### (1) 戦争の記憶とナショナリズム

戦争は国家の主権の発露として戦われてきた。それだけに、戦争は国民の間に国家意識、ナショナリズムを必然的に生み出す。国民を排他的なナショナリズムの囚われ人にしてしまう。そのため、政治家

は外に敵や脅威を作り、排外主義的なナショナリズムを煽り、国民の反対の多い政策を正当化し、実施しやすくするという政治手法に訴えがちである。国民の目を外に向け、挑戦や脅威は外からやってくるという意識を作り上げ、国民統合をはかっていこうとする。

過去の戦争の記憶も同じように、ナショナリズムを喚起する。したがって、戦争の記憶をめぐる国際摩擦は偏狭なナショナリズムを刺激し合い、国際関係を悪化させることにつながりやすい。それゆえ、戦争の記憶を語るとき、ナショナリズムをどう相対化するかが重要な課題となる。

## (2) 市民社会の視点と未来志向の重要性

ひとつのアプローチとしては、関係国の研究者が国際的な共同研究を通して、歴史認識のどこに違いがあるのか、なぜそのような違いが生じるのかを明らかにすることが重要である。

世論調査によると、韓国と中国では、日本に関する歴史認識をどこから得ているかという点に関して、学校教育と回答した者が多い。韓国で32%、中国で42%である。これらの数字は歴史教育の重要性を示している。それだけに、歴史の共同研究は重要なである。

歴史和解、相互理解は相手のあることなので、当事者の一方の努力だけでは事は前進しない。日本だけが歴史学者の研究成果を歴史教科書に反映させても、アジア諸国歴史教科書がそのような方向に改善されていかなければ、歴史和解は進展しないからだ。

それゆえ、中国や韓国で過去の戦争がどのように教えられているかは、日本人にとっても、大きな関心事である。中国や韓国の歴史教科書の記述にも問題のあることが指摘されている。彼らが誤った歴史認識を持てば、日韓、日中の相互理解は進まない。

日韓のあいだでは、歴史学者が集まって共同研究を開始し、すでに2005年には初の成果が発表された(28)。政府が音頭をとって、実施された今回の共同研究においては、日韓の歴史学者のあいだでは、重要な争点に関して、ギャップが埋まっていない。もう一つは民間レベルの研究成果、日本・中国・韓国=共同編集『未来をひらく歴史：東アジア3国の近現代史』(高文研、2005年)が出版された。しかし、この本は逆に、日本の加害責任や植民地主義支配を強調しそぎており、バランスの面で問題がある。

それでも、こうした共同研究を積み重ねていく中で、どうしてそのような歴史認識の違いが生じるのかが分かってくる。その結果、資料の新たな発掘を通して、あるいは相互の議論の積み重ねを通して、次第に相互理解が進むことが期待される。

では、これで十分かというと、そうではない。世論調査の結果では、歴史認識の情報源として、新聞やテレビの報道と答えた者も同じくらい多いからだ。韓国で44%、中国で24%である。このことは、歴史教育以外にも、市民社会の成熟、民主化などが重要であることを意味している。

歴史和解や歴史認識の分有はまた、開かれた政治システムと閉ざされた政治システムにかかる問題でもある。閉ざされたシステムのもとでは、排他的なナショナリズムが形成されやすい。翻って、開かれた政治システムの下では、健全なナショナリズムが形成され易い、と考えられる。

権力と情報が一部の支配エリートに集中している中国のような場合には、情報の統制が容易であるだけに、国民の記憶にも大きな影響を及ぼすことができる。中国の歴史教科書について、中国の週刊誌『冰点週刊』が、「正しい歴史をおしえていない」と批判したことで発行停止処分になった(29)。しかし、権力と情報が分散している韓国や日本の場合には、国民の記憶をコントロールすることは難しい。なぜならば、市民社会を構成する多様な手段が多様な情報源にもとづきそれぞれの歴史認識を形成すること

が可能だからである。

すでに述べたように、大きく分けて、記憶には、個人的記憶、集団的記憶、国民の記憶、トランスナルな記憶の四つのレベルが考えられるが、多元的で開放的な社会では、これらそれぞれのレベルの記憶は多様化し、単一の集団の記憶に収斂されにくい状況がある。その分だけ、支配エリートは国民の記憶を独占できなくなる。

このように考えると、中国の民主化が進み、より開放的になるに従い、市民社会が発言力を持つようになれば、過去の戦争の記憶も成熟してくるものと思われる。市民社会の交流が拡大すれば、時折、2005年の終戦記念日近くに起きたような歴史認識をめぐる摩擦が顕在化することにはなるが、将来的には、次第に相互理解は進んでいくのではないか。したがって、市民社会レベルの交流の拡大は極めて重要である。それは、韓流ブームによって、日本の若者はもちろん、年配の人たちの韓国観が変化し、韓国に親しみを持つ人が増えたことに示されている。

翻って、われわれはまた、小泉首相の靖国神社参拝問題が日韓関係を悪化させるまでは、サッカーのワールドカップの日韓共同開催、韓国での日本文化の開放政策の進展、金大中大統領の訪日と未来志向の日韓関係を強調する共同宣言の発表などを通じて、韓国でも同じような変化が起きていたことを想起する必要がある。韓国の若者の対日イメージは徐々に好転していたのである。こうした韓国社会の変化は韓国の民主化が進んだこと、市民社会の発達が見られることが背景にある。現在では、靖国参拝問題で一举に逆戻りした感じになっているが、この点については、小泉首相の靖国参拝に主たる責任がある。しかし注意すべきは、韓国の民主化が逆戻りしたわけではないということである。市民社会の活力は衰えていないので、日韓双方の市民社会の交流が拡大する中で、靖国問題で悪化した日韓関係も改善に向かうと考えられる。

そのためには、日韓、日中両国民の交流は未来志向でなさるべきである。未来志向とは、過去の歴史を忘れることではない。過去の歴史の反省にたった未来志向が重要なのである。また、われわれは、ナショナリズムにとらわれやすい。それだけに、ナショナルな観点から歴史問題を捉えるのではなく、市民社会の交流拡大という視点でこの問題を考える姿勢が求められる。

### (3) 人類共通の体験という視点

歴史問題に取り組むにあたって重要なのは、人類共通の体験という視点である(30)。どの国の中にも過ちはあるという視点の重要性である。

ナショナルな枠を超えて、歴史和解や相互理解が進むためには、人間が過ちを犯しやすい存在であることを認識することも必要であろう。一国の歴史を見ると、どの国の中にも汚点や古傷があることに気づかされる。日本に戦争責任の問題があるのと同様に、西欧諸国にも植民地支配の歴史がある。19世紀後半から第一次世界大戦までは、「帝国主義の時代」といわれる。この間、西欧列強は、非西欧世界に帝国主義的な進出を行い、多くの地域の民衆を植民地支配下においていたという体験を持っている。アメリカもまた、ベトナム戦争でソンミの虐殺事件を起こした。また、枯葉剤を散布して、現在でも多くのベトナム人が苦しみ、奇形児も生まれ続けている。これらの犯罪行為に対して、アメリカは謝罪をしていないし、補償もしていない。

アメリカはまた、1898年、カリブ海に浮かぶ島キューバをめぐる対立がきっかけとなって、スペインとの間に、戦争を始めた。そのとき、この米西戦争でアメリカが勝利して、スペインの植民地であったフィリ

ピンを支配下に置いた。このときに発生したアメリカ＝フィリピン戦争でも、アメリカはフィリピン人を多数殺し、ベトナム戦争のとき起きたソンミ虐殺事件と同じような虐殺事件を起こしている(31)。アメリカが海外の戦争でこうした虐殺事件を繰り返すのは、彼らがアメリカ・インディアンとの戦争で絶滅戦争の手法に訴えた経験に根ざしているという指摘がある。

中国はかつて、中華帝国の中心に位置していた。中国が帝国の版図を拡大していく過程で、チベットやモンゴルなどをその支配下に置いた。チベット問題は中華帝国の版図の拡大の中で発生したもので、中国による異民族支配の問題を含んでいる。

また、中国は50年代末から60年代にかけて核兵器の開発を強引に推進したため、資源配分にゆがみが生じ、多くの中国民衆が餓死した。そうした無理を強行したために、50年代末の大躍進運動は失敗に帰した。その結果、2千万から3万人の中国人が餓死した、といわれている。文化大革命がもたらした悲劇もある(32)。中国共産主義青年団の機関誌『中国青年報』の付属週刊紙『冰点週刊』が中国の歴史教科書を批判するなかで、中国が日本の歴史教科書を批判していることに言及し、「我々の近代史観にも類似の問題がある」と指摘したところ、発行停止になった(33)。このことは、中国の場合、市民社会が成熟しておらず、言論の自由も不十分であることを示している。

ただ、大躍進政策や文化大革命の失敗が原因で多くの死者を出したという中国の歴史体験は、中国国内の問題であることに留意する必要がある。それにくらべ、過去の戦争で日本が韓国や中国、東南アジア諸国でおこなった加害責任は、国際問題である。それゆえ、われわれは、チベットの問題を別とすれば、中国の人に向かって、文化大革命や大躍進政策の失敗を取り上げて、日本の過去の戦争責任を免罪符視したりすることはできない。

にもかかわらず、どの国の指導者も間違った政策を遂行し、犠牲者や被害者を作り出してきた歴史があるという事実に目を向けることには意味がある。そうすることによって、われわれは、人類共通の体験という視点を獲得することができるからだ。

そういう視点に立って過去の戦争責任の問題にアプローチすれば、ナショナリズムを煽りやすい戦争責任の問題を相対化し、より客観的かつ冷静な態度で、歴史和解や相互理解に向けて前進することができるのではないか。

#### 4. 東アジア共同体とトランスナショナル・ヒストリーの可能性

東アジアにおいては、経済的相互依存が急速に深化しつつある。そうしたなか、東アジア共同体の形成への期待も高まっている。東アジア共同体構想の実現にはさまざまな障害が存在するが、その実現に向けて努力することは、以下のような利益がある。第一は、経済的な利益である。第二は、不健全なナショナリズムを「埋め込む」ための器としての重要性である。第三には、トランスナショナルな集団による記憶の分有の可能性である。ここでは、第三の可能性について検討してみたい。

その場合に注目されるのは、「公共性」の意味が変化してきている点である。公共性には、「国家に関する公的なもの(official)」、「全ての人々に関係する共通のもの/commons)」、そして「誰に対しても開かれている(open)」という意味の三つの使われ方があるといわれる(34)。しかも、公共性の意味が「公式」性から「共通性」に変化してきている。

公共性の担い手に注目すると、国家中心につくられる「公共性」というのがある。歴史教科書は政府にとって重要な記憶形成の装置である。政府は教科書検定制度を通して、その時々の権力に都合のよい

解釈を歴史教科書に反映させようとする。その場合の「公共性」は必ずしも多様な社会集団の意見を反映したものではなく、その意味で「共通するもの」ではない。

しかし、市民社会の力が強くなれば、市民の声が教科書の執筆や採択過程に反映されるようになり、政府の公式見解よりも、もう少し広い範囲の記述、解釈、評価が歴史教科書にも反映されるようになる。公共性を判断する主体が政府ではなく市民社会に変化するにつれて、市民社会と政府の双方が公共性を決定する主体として活動するようになる(35)。

また、東アジア共同体への期待が高まってきていることに示されるように、公共空間もまた国境を越えるようになってきている。そこでは、国際社会における公共性とは何かが問われるようになっている。ナショナルな空間では、国家は公的な存在とみなされてきた。しかし、国際社会では、国家は公的な存在ではなく、むしろ私的な存在である(36)。国際社会の視点でみると、公共性の意味合いが全く違った展開を見せることになる。

ここでの「公共性」の担い手はトランスナショナルな集団である。東アジア経済共同体が実質的に形成されるなか、トランスナショナルな集団(女性、子供、マイノリティ、労働者、市民、ビジネスマン)が国境を越えて活動する空間は拡大し、そこからトランスナショナルな集合的記憶が形成される可能性はある。今日、歴史認識をめぐる摩擦はこうした公共空間が拡大し、ナショナルな空間に閉ざされたままの状態ではなくなるに従い、より開放的な公共空間が形成され、公共性を判断する主体が政府からトランスナショナルな市民社会に移行するようになっていることの反映でもある。その過程で、「全ての人々に関係する共通のもの」という意味での記憶が形成される可能性が出てくることが期待される。

その基礎的条件は、①共通体験の増大、②人権、民主主義などの価値の共有化、③東アジア共同体意識の形成、などである。歴史認識をめぐる摩擦の悪循環から脱却する道は、トランスナショナル・ヒストリーの可能性を模索することであろう。

### おわりに

戦後60年を迎えた日本はいろいろな意味で、曲がり角に差し掛かっている。日本が21世紀にどのような国になりたいかが問われている。憲法9条に象徴される「平和国家」日本なのか、それとも国際貢献の名のもとに海外で戦争のできる国、「普通の国」日本なのか、その選択が問われている。

そうしたなか、歴史認識を検討する国際会議において、オーストラリアの元外相、ギャレス・エバンスは、2001年2月16日、「日本の偉大さとは何かをもう一度定義してほしい」という演題で講演した。歴史認識をめぐる問題は、21世紀における日本の偉大さの証明とは何なのか、という問題でもある。その意味で、過去の戦争をどう記憶し、どのように反省し、その反省のうえに立って、どのような国を作り上げていくのか、どのような歴史和解をアジア諸国と進めていくのか、が問われている。

ベトナム戦争に従軍した帰還兵で、この戦争体験を踏まえた作品を発表して注目される作家となったティム・オブライエンは子供たちにベトナム戦争をどう教えるかと問われて、こう答えている。

「ぼくが若い生徒たちに教えたい一番大事なことは、ベトナム戦争が倫理的に曖昧なものだったということです。…ですからぼくはみんなさんに、國家が戦争するべきか否かといったことを議論するとき、なにが正しくてなにが誤りなのかはこれほど曖昧なものだという感覚をもってほしい、それがせめて賢明なことだと言っておきたいとおもうのです」(37)

オブライエンがいうように、「正義の戦争」などというものはない。ブッシュのイラク戦争もそうである。し

かし、多くの戦争は「正義の戦争」として戦われてきた。戦争を正当化できるような考えが世論に広がり、戦争ができるような制度が作られたとき、日本が「正義の戦争」を始めないという保証はどこにもない。ナショナルな枠にとらわれている限り、民主主義国だから、自由の国だから、といるのは戦争阻止の保証にはならない。アメリカが、民主主義と自由の擁護・拡大を大義名分にして、戦争を繰り返しているからだ。現在のブッシュ政権の民主主義は「一国民主主義」であり、ナショナルな領域に限定されたものである。その意味で、ブッシュのいう自由や民主主義は、国境を越えて広く世界の人々に共有される性格ものではない。

オブライエンの警句とエバンス元外相の問いかけを念頭に置きながら、トランプ・ナショナル・ヒストリーの可能性を探る努力こそ、いまの日本に求められている。

### 注

- (1) 記憶のカテゴリーをこの三つに整理した例として、以下を参照されたい。笠原十九司「総論」都留文科大学比較文化学科編『記憶の比較文化論』柏書房、2003年、11–13頁。滝田賢治「『国民国家』アメリカにおけるベトナム戦争の公的記憶」細谷千博他編『記憶としてのパールハーバー』ミネルヴァ書房、2004年、316–19頁。
- (2) ジョン・ボドナー『鎮魂と祝祭のアメリカ』青木書店、1997年、38頁。
- (3) Jim Dwyer's article in *New York Times*, August 19, 2001からの引用。
- (4) Studs Terkel, “‘The Good War’: An Oral History of World War II”, N.Y.: Ballantine Books, 1984. スタッズ・ターケル『よい戦争』晶文社、1984年。
- (5) NHK 番組 ETV 特集(1996年8月27日放送)。NHK 放送文化研究所世論調査結果にもとづく。
- (6) 生井英考『負けた戦争の記憶』、三省堂、2000年。
- (7) Christian G. Appy, *Working-Class War: American Combat Soldiers and Vietnam*, Chapel Hill, North Carolina: University of North Carolina Press, 1993, p. 6.
- (8) コリン・パウエル『アメリカン・ジャーニー』角川書店、1994年、183–84頁。
- (9) ベトナム戦争当時の国防長官を務めたマクナマラは、後年、その回顧録の中で、ベトナム戦争は誤りだと自己批判をして、保守派から強い非難を浴びた。そのマクナマラでさえ、このような危機感を持っていたことに留意する必要がある。Robert McNamara, *In Retrospect: The Tragedy and Lessons of Vietnam*, N.Y.: Times Book, 1995, p. xvi.
- (10) ベトナム戦争症候群に関する研究としては、以下を参照されたい。松岡完『ベトナム戦争症候群』中公新書、2003年。Geoff Simons, *Vietnam Syndrome*, London: Macmillan Press, 1998. Michael T. Klare, *Beyond “Vietnam Syndrome”*, Washington D.C.: Institute of Policy Studies, 1981.
- (11) Robert Tucker and David C. Hendrickson, *The Imperial Temptation: The New World Order and American Purpose*, N.Y.: Council on Foreign Relations Press, 1992, p. 152.
- (12) ノーマン・シュワーツコフ『シュワーツコフ回想録』新潮社、1994年、197頁。
- (13) 同上、397–398頁。
- (14) 前掲『アメリカン・ジャーニー』、630頁。
- (15) リチャード・ニクソン『ノー・モア・ヴェトナム』講談社、1986年、11頁。Richard Nixon, *No More Vietnams*, N.Y.: Arbor House, 1985, p.9。
- (16) 古田元夫『歴史としてのベトナム戦争』大月書店、1991年、129–138頁。
- (17) Robert J. McMahon, “Contested Memory: The Vietnam War and American Society, 1975–2001,” *Diplomatic History*, 26–2(Spring, 2002), pp. 159–184, esp. 176–81. Marilyn B. Young, *The Vietnam Wars, 1945–1990*, N.Y.: HarperPerennial, 1991, p.316. Warren Christopher, *Chances of a Lifetime*, N.Y.: Scribner, 2001, pp. 291–92.
- (18) 原爆投下をめぐる以下の記述は拙論にもとづいている。「原爆投下決定をめぐる論争」『海外事情』1996年4月号、47–68頁。
- (19) 同上、66頁。
- (20) 麻田貞雄「原爆投下の衝撃と降伏の決定」太平洋戦争終結50周年国際学術会議(1995年8月)第2部「原爆開発とその意味:セッションII」提出ペーパー、16頁。
- (21) 「平和国家」日本の秩序構想に関しては、以下の拙論の第2節を参照されたい。「アジア太平洋戦争と日米安保体制」杉田米行編著『アジア太平洋戦争の意義』三和書籍、2005年、171–209頁。
- (22) 戦後の日本人の戦争観の変化の分析については、以下が有益である。吉田裕『日本人の戦争観』岩波書店、1995年。
- (23) 『新しい歴史教科書』(改訂版)扶桑社、2005年、206頁。反面、ソ連の満州侵攻については、「コラム」を設け、

「日本の民間人に対する略奪、暴行、殺害を繰り返し」、「日本兵の捕虜を含む約 60 万人の日本人をシベリアに連行して、過酷な労働に従事させ、およそ 1 割を死亡させた」と詳述している(214 頁)。

(24) *International Herald Tribune*, June 7, 2005.

(25) 「戦争をどう教える」下、『朝日新聞』2005 年 6 月 18 日。

(26) 『朝日新聞』2005 年 4 月 6 日。

(27) 「戦争をどう教える」下、『朝日新聞』2005 年 6 月 18 日。

(28) 一期目は古代から現代まで 19 のテーマを選び、3 年がかりで議論を重ねた。近代以降に関しては、第 1 部「1910 年以前の近代日韓関係」、第 2 部「東アジア国際関係とその近代化」、第 3 部「1945 年以降の日韓関係」、第 4 部「研究の成果と相互認識」となっている。第二期目は、両国の教科書を検証するための共同研究が開始され、現在にいたっている。

(29) 発行停止処分を受けた週刊紙は、英國軍が一方的に侵略したと教えられる第二次アヘン戦争(1856~60 年)について、中国側にも国際法を遵守しない過ちがあつたこと、日本の歴史教科書を中国側が批判していることについて、抗日戦争での国民党の働きを評価する記述などが当局の不興を買ったとされる。『朝日新聞』2006 年 1 月 26 日、27 日、および 2 月 1 日。

(30) このような指摘に関しては、以下を参照されたい。船橋洋一編著『日本の戦争責任をどう考えるか』朝日新聞社、2001 年、300~301 頁。

(31) 1901 年 9 月 28 日に発生したフィリピンのサマール島バランギガ虐殺事件はその例であるが、このような事件は南部タガログ地方においても繰り返された。レイナルド・イレー「南ルソンにおける植民地戦争—米比戦争の記憶と忘却」加藤哲郎・渡辺雅男編『20 世紀の夢と現実』彩流社、2002 年、190~98 頁。

(32) 下斗米伸夫『アジア冷戦史』中公新書、2004 年、32 頁。

(33) 『朝日新聞』2006 年 1 月 26 日。

(34) 斎藤純一『公共性』岩波書店、2000 年、viii~ix 頁。

(35) 大芝亮「ナショナル・ヒストリーからトランスナショナル・ヒストリーへ—日本における歴史教科書問題を事例として」前傾『記憶としてのパール・ハーバー』、408~09 頁。

(36) 同上、409 頁。

(37) Tim O'Brien in Bill McCloud ed., *What Should We Tell Our Children About Vietnam?*, Norman: University of Oklahoma Press, 1989, pp. 96~97.

## 日韓歴史葛藤のメカニズム分析

韓国国民大学 李 元徳

### I. はじめに

2005年は、日韓国交正常化40周年をむかえる意義深い年であると同時に、両国政府が国交正常化40周年を記念する意味から「韓日・日韓友情の年」と称される年でもあった。振り返ってみると、日韓関係は1965年の国交正常化以来40年間、政治・安保・経済・社会・文化のあらゆる領域において緊密な協力と相互依存の構造を形成しており、善隣友好の関係を築いてきた。

日韓の間には現在、一日 10,000 人以上の人的往来があり、日本のテレビでは今や韓国ドラマを見るのが日常茶飯事となった。多くの日本人が「韓流スター」に熱狂しており、またキムチをはじめとする韓国料理は今や外国料理と言えないほど全国的に普遍化されている。韓国の若い世代は、日本のアニメーション・ゲーム・J ポップスを何ら拒否感なく楽しんでいる。文化的なレベルから見ると、今や日韓の間には格差ではなく国境も見当たらない。

日韓関係にはこのような明るい面と共に暗い面が依然として共存する。それは、他でもない過去の歴史問題を巡る葛藤と摩擦である。1998年日韓パートナーシップ宣言を契機に日韓関係は過去の歴史の暗い影から脱し、一層成熟した未来指向的な関係へと移行するだろうと両国の多くの有識者らは期待した。しかし、2001年日本の歴史教科書問題により日韓関係は再び暗礁に乗り上げた。2002年ワールド・カップ・サッカー大会の共催を契機に日韓関係は再び友好協力へと復元された。ワールドカップ以降、日本では「冬のソナタ」ブームをきっかけに「韓流ブーム」に火がついた。日韓関係は、一層成熟した関係へと発展するものと期待された。

しかし、2005年春、このような期待は水の泡と化した。島根県の「竹島条例」の制定により点火された歴史摩擦はとめどなく激化し、挙句の果てに教科書問題・靖国参拝問題などへ火花が飛んだ。ノ・ムヒヨン大統領は、「国民に捧げる手紙」の中で、ついに日本に対する厳しい「外交戦争」を宣告するに至った。2005年6月、糸余曲折の末行われた日韓首脳会談では、2時間の会談の1時間50分を歴史論争に割愛するという、失笑を禁じえない状況が演じられた。以来、日韓関係は未だ冷却期を脱せずにはいる。

本論文ではこのような状況を念頭におきながら、戦後の日韓関係において歴史問題をめぐる葛藤が発生するメカニズムを、国際政治と日韓の国内政治の観点から分析し、その解決方法を模索してみたい。第2章では、日韓の間に歴史摩擦が頻発する背景を、1965年の日韓条約の問題点及び1990年代以降の日韓関係の構造変化を中心に検討する。第3章では、1990年代の半ばに集中して発生した日韓の歴史摩擦の原因と発生のメカニズムを体系的に分析する。続いて、第4章では2005年に発生した日韓の歴史摩擦の事例を分析・検討する。最後の第5章では、日韓の歴史摩擦を克服するための筆者の観点と解決方案を提言する。

## II. 日韓歴史摩擦の戦後史的背景

### 1. 日韓関係「1965年体制」の成立と問題点<sup>1</sup>

周知の通り戦後における日韓関係のバグボーンは、1965年に結ばれた日韓条約によって作られた。日韓条約締結までに両国は合わせて14年に及ぶマラソン交渉を行ったが、交渉を難航と波乱へと追いやった最大の原因は、日本の朝鮮植民統治に対する明白な認識の差だったといえよう。韓国は基本的に35年の植民統治を不法的な侵奪の歴史と規定し、日本に応分の謝罪と補償による歴史清算を要求した。しかし、日本はこのような韓国の歴史清算の要求に対して顔をそむけ、国家分離による民事的レベルでの財産請求権問題の解決を通して国交正常化を図る目的で交渉に臨んだ。

14年に及ぶ日韓会談の展開過程を見ると、会談を妥結に導いた最も大きな原動力は安保論理によるものであった。戦後の冷戦体制のもとでの安保論理は米国の東アジア戦略の産物でもあったが、日韓両国にも両国を近づかせる求心力として作用し、交渉の妥結を促進させた。米国は会談開始の段階から最後まで、絶えず多様な形で妥結のための圧力を行使した。米国がこのように日韓会談の妥結のために心血を注いだのは、戦後の冷戦体制のもとで共産圏に対する封じ込め戦略を効果的に遂行するためであった。つまり、米国は西側陣営に属した韓国と日本を政治経済的に結束させることで、ソ連・中国・北朝鮮に及ぶ共産圏に対抗する反アジア・反共戦線を構築しようと意図したのである。米国の妥結への圧力は、ベトナム情勢の悪化と1964年中国の核実験成功により最高潮に達する。

日本の立場からも会談の早期妥結論の重要な根拠は、安保に対する懸念だった。歴史的にも「朝鮮は日本的心臓を狙う刀」という認識は、日本の朝鮮半島政策の根本に敷かれている一貫した考えだった。日本国内の保守勢力は、いわゆる「釜山敵旗論」を掲げ、韓国の反共政権を強固に維持させようとする意図を持っていた。つまり、彼らは万が一韓国が共産勢力の支配下に落ちた場合、日本の安保は致命的な脅威にさらされると判断したのである。一方、韓国も安保的な懸念は対日国交正常化を推進する重要な要素として作用した。北朝鮮との軍事的対決を繰り広げる中で、日本との関係正常化が実現されれば韓米同盟と共に、韓国の安保力量はより強化されると認識したのである。このようなことから、日韓会談の早期妥結は、韓国・米国・日本の安保的利害関係に合致する選択だったといえよう。

日韓会談の妥結における第2の原動力は経済論理であった。1960年代に入り米国はドルの過剰放出による後遺症に直面して、韓国に対する経済援助政策をも修正が加えるようになった。米国の対韓援助は量的に大幅削減され、同時に質的にも消費財中心の無償援助方式から開発を支援する借款型援助へと転換された。その結果、韓国は対米依存型の経済体質から脱皮し、本格的な経済開発を推進せざるを得ない状況に直面するにいたった。このような状況で、朴政権は政策の最優先課題として経済開発計画の推進を試みたが、資本と技術の絶対不足により困難に陥った。このような苦しい立場から脱するため、朴政権は対日関係の早期妥結を図った。つまり、朴政権は、会談が妥結すればかなりの額の請求権資金が得られるし、引いては日本との経済関係が正常化すれば多くの資金や技術を導入し経済開発に活用することが出来るだろうと判断したのである。朴政権が韓国国内の熾烈な反対デモにもかかわらず、政権の運命をかけた対日会談妥結に挑んだのは、このような経済的必要性のためであった。

<sup>1</sup> この部分に関する叙述は李元徳、『韓日過去事処理の原点-韓日会談と日本の戦後外交』(ソウル大学出版部,1996)＜韓国語＞や李元徳、『韓日条約締結以降の韓日歴史問題の改善方向-条約改正可能性の検討-』『韓日関係史研究論集10巻』『解放後韓日関係の争点と展望』(ギヨンイン文化社,2005)＜韓国語＞を大幅参照した。

一方、日本も60年代以降、日韓関係を経済的な利害と関連し考慮したという点では米国や韓国の立場と変わらない。池田政権はできるだけ日韓会談の本質を経済的なものとして認識しようと努力し、この観点から請求権問題の解決方策として経済協力方式を考案した。経済協力方式とは、韓国の請求権要求を支払高では最大限接近させながら、その代わりに謝罪と補償の意味合いを排除し、日本の工業製品や役務(労役)を提供することで将来韓国に対する経済進出の土台を築こうというものであった。

結局、このようにして日韓会談は安保論理と経済論理によってその妥結が模索され、本来の会談のテーマである日韓の過去の歴史清算問題は十分に扱われず、歴史清算を留保した形での協定妥結に及んだのである。このような点からみると、1965年の日韓条約は、日韓間に絶え間なく繰り返された歴史摩擦の原点となったといえよう。勿論、日韓条約の妥結を通して韓国は安保危機から脱し、一方で日本からの開発資金導入を通して高度経済成長の土台を築いたという点は否定できない。このような事実にもかかわらず、日韓条約は過去の歴史清算の課題を未完の形で存続させたことで、以降日韓関係に歴史的摩擦という暗い影を残した。

歴史清算と関連し日韓条約が残した問題は次の3点に要約される。

第一に、日韓基本条約には条約の目的と性格を明記する文書に過去の歴史に関する一切の言及がない。過去を清算し新しい両国関係の構築を図るという条約本来の趣旨を考えるなら、文書の中に主権剥奪と過酷な植民統治の歴史を日本が是認し、それに対する謝罪表明と補償の義務が明記されるべきであろう。会談の全過程を通して、この条約を韓国は事実上の講和条約であると認識していたのに対し、日本は始めから一貫して単なる通商友好条約であると見なしていたのである。<sup>2</sup>

第二に、旧条約の無効を確認する時点に関する規定である。日本が朝鮮半島の統治を規定した一連の旧条約に関して、日韓基本条約第2条には「1910年8月22日及びそれ以前に大韓帝国と日本帝国間に締結されたあらゆる条約及び協定がもはや無効であることを確認する」となっているが、「もはや無効(already null and void)」の具体的な時点がいつであるかを巡って日韓間に合意がない。このような点から、韓国は一貫して旧条約が武力によって不法で締結されたものであるため、元来が無効であると主張し、日本は当時は有効で合法的に締結されたが、日本の敗戦によって無効になったと主張した。<sup>3</sup> 過去の植民統治に対する歴史認識の核心を成すこの条項は、現在でも日韓の過去の歴史摩擦の原因を提供しているが、当分は双方の対立が解消する可能性は皆無に等しいと思われる。

第三に、日韓基本条約第2条とともに日韓条約の最大の問題点として指摘されるのは、経済協力請求権協定第2条である。本協定の第2条1項は、「両国は両国及びその国民の財産、権利と利益そして請求権に関する問題が完全かつ最終的に解決したことを確認する」となっている。この規定は本協定第1条で、日本が無償・有償の資金を韓国に提供することであり、これに随伴する結果としてそうなったという意味を含んでいる。日本政府はこの規定をもとに、植民地支配に対する韓国からの一切の物質的補償及び賠償の要求が最終的に解決された点を一貫して主張してきた。しかし、本協定にもかかわらず、韓国では従軍慰安婦・強制連行をはじめとした被害者による対日補償要求が絶えず提起されてき

<sup>2</sup> 1998年金大中大統領と小渕恵三総理の間で採択された日韓パートナーシップ宣言には、過去の植民統治に関する日本側の痛切な反省が言及された。国会批准を経た条約文ではないにしろ、植民統治に対する日本政府の謝罪論を言及した両国間の初の合意文書という意味から1965年日韓基本条約の補完的意味を持つと解釈される。

<sup>3</sup> 戦後日本の歴代首相のなかで最高レベルの謝罪表明をした村山元首相すらも、旧条約の不法性問題に関しては日本政府の基本的な立場を維持した。つまり、彼は1995年10月5日参議院での答弁で「日韓併合条約は、当時の国際関係などの歴史的事情の中で法的に友好に締結され実施された」と発言した。

た。2005年8月の日韓会談文書公開以降、韓国政府は一旦被害者の補償要求を国内措置により処理する方針を発表した。しかし、韓国政府は、請求権協定にもかかわらず従軍慰安婦・原爆被害者・サハリン同胞問題など、請求権協定で扱われなかつたものに関しては、依然として日本の法的責任が残っているという立場を発表した。<sup>4</sup> これは、今後の戦後補償問題を巡る両国間の後続摩擦が発生しうることを予告するものと認識される。

## 2. 冷戦後の歴史摩擦の構造的背景<sup>5</sup>

日韓の歴史摩擦は、経験に基づき観察してみると、その頻度や深度から冷戦体制が終結した1990年代以降、より激しくなったという事実が確認される。冷戦体制の崩壊とともにはじまる1990年代以降、日韓関係は次のいくつかの点により構造的な変化を経験するのだが、このような構造的変化が日韓の歴史摩擦をより激しくした要因または背景として作用したという点を指摘したい。

第一に、戦後日韓の政治経済的結束を強化した構造的要因は、米国の東アジア戦略だといえよう。米国の冷戦体制のもとで韓国と日本の緊密な協力を基盤とし、対共産圏封じ込め戦略を推進してきた。この過程で、日韓の歴史清算問題に関連した葛藤は潜在せざるを得なかつた。基本的な関係及び請求権問題など、日韓の過去の歴史処理問題の核心的な懸案を巡る根本的な見解の差にもかかわらず、日韓の政治的妥結が可能だったのは、米国の冷戦戦略という求心力が作用したからである。日韓会談妥結以降も米国は日韓の間に葛藤が生じる度に、自国の戦略的必要性のため、これを最小化しながらなだめる役割を担ってきた。しかし、韓国と日本の結束を中心軸とする東アジア戦略は冷戦体制崩壊以後その意味がかなり色あせてしまった。これにより、冷戦体制のもとで抑制されてきた両国のナショナリズム的葛藤要素は表面化するにいたる。90年代以降、日韓間の歴史摩擦が頻発した背景には、このような米国が追求してきた日韓関係の求心力追及の弱化現象と密接した関係があるものと考えられる。

第二に、90年代以降の日韓の政治家・経済人の人的チャンネル及びネットワークにおいて、急激な変化があった点を指摘できる。このような現象は、日韓両国に急激な政権変動と政治家の世代交代を通してより激しさを増したといえる。とくに、韓国の権威主義政権のもとで形成され維持されてきた日韓政治家間の非公式な人脈関係は断絶されるにいたる。彼らは、過去に同じ日本の教育を受け、日本語を母国語として話すという点から、同世代的親密感と連帯感が強かつたといえる。国交正常化以降、日韓の政治家の間には、「日韓・韓日議員連盟」「日韓・韓日閣僚会議」などの公式的なチャンネル以外にも、日韓・韓日協力委員会や日韓・韓日親善協会のような非公式なチャンネルが存在し、頻繁に開かれた会合や日常的な意見交換を通して敏感な政治懸案や葛藤問題が外交的な争点になる前に水面下で調整または妥協される場合が多かつた。このような、非公式の人脈は、日韓の過激な紛争発生を緩和させたり、或いは外交紛争が発生した場合、極端な葛藤に走らないよう未然に防ぐ緩衝の役割を担つた。<sup>6</sup>

<sup>4</sup> 2005年に電撃的に公開された日韓会談の文書によると、会談時に論議された被害者の財産・請求権は、請求権協定締結後韓国政府が適切な国内措置による解決を模索するとなつていて。

<sup>5</sup> この部分の叙述は、李元徳、「脱冷戦期韓日関係の争点」崔相龍、李勉雨、李元徳共著『脱冷戦期韓日関係の争点』(集文堂、1998)〈韓国語〉及び李元徳、「韓日関係の構造転換と争点現況の分析」『日本研究論総』(2001、冬の号)を参照。

<sup>6</sup> 勿論過去の日韓政治家間の緊密な人脈により両国間の政経癒着及び黒幕による密室外交の弊端が指摘されるなど、否定的なイメージが存在したもの事実である。

しかし、1990年代以降、日韓の政治家に急激な世代交代があり、このような人的ネットワークは意味を無くした。また、政治家間の交流や接触の機会が相対的に減少しただけでなく、葛藤発生時の問題解決能力も急激に落ちた。こうして日韓関係は、特殊な関係ではなく普通の二国間の関係へと変化し、これによって両国間の懸案は政治家よりは外交官僚の手によって扱われる傾向が目立つようになった。政治家のネットワークが弱まったのに反して市民社会・地方自治体・ビジネスレベルの人的交流が爆発的に増加した。このように日韓関係が一般の二国間関係へと変化しながら、葛藤を收拾し緩和する政治的メカニズムが作動しなくなったのである。

第三に、日韓間の二国間関係が垂直な関係から水平な関係へと次第に移行したという点もまた、両国の歴史摩擦を激化させた背景になったと把握される。1960年代以降、韓国は持続的な高度経済成長を推し進めた結果、遂に先進経済へと躍進し一方で80年代後半以降、政治社会的民主化の成果も着実に達成した。特に、90年代の韓国のOECD加盟は、韓国が遂に先進国の一員になったことを象徴するものであると考えられた。

このように、韓国が相対的に短時間で政治民主化と経済成長を同時に成し遂げたことで、韓国国民による国力伸長を基に自主的な外交要求の声が高くなった。この傾向は、特に対米外交や対日外交において最も克明にあらわれる。このような背景を基に、韓国政府は日本の過去の歴史問題に対して、以前より強硬な対日態度をとることになり、これは日韓の歴史摩擦を激化させる要因として作用する。特に民主化や政治圏の世代交代によりその影響力が強化された韓国の若い世代は、インターネットなどの媒体を通して強烈なナショナリズム的情緒を表出しながら対日政策において強硬世論を主導している。

### III. 日韓の歴史摩擦メカニズム分析 1-1990年代の歴史摩擦を中心に

#### 1. 歴史摩擦の類型

戦後の日韓関係において歴史問題による両国間の摩擦が最も深刻に表出された時期は、1980年代後半からだといえるが、その中でも1990年以降に最も集中的に現れたという事実が確認される。1965年国交が正常化された時期から1980年代中頃までの時期をみると日韓関係において「歴史問題」が深刻な外交摩擦の懸案として登場したことはほとんどなかった。しかし、1980年代中頃から今日に至るまで「歴史問題」は日韓関係をいつも葛藤へと落とし入れた。これまでの日韓関係の経緯を見ると、代表的な日韓の歴史摩擦は次の4つの形に分けられる。

第一の形は、日本側の閣僚レベルの歴史認識に関連した問題ある発言<sup>7</sup>が日韓の外交争点へと発展し、ついには閣僚辞職に及ぶ一連の事例である。問題発言の内容は、1910年の日韓併合が合法的に成され、植民地統治は恩を施す行為であったと発言したり、または日本のアジア進出の目的は欧米帝国の支配からの解放を追求したものである、などに要約される。<sup>8</sup>

<sup>7</sup> 歴史認識に関する問題発言(妄言)に関する研究は、高崎宗司、『妄言の原型：日本人の朝鮮観』木犀社、1996)及び李元徳、「歴史認識と韓日関係」河英善編「韓国と日本－新たな出会いのための歴史認識」(ナム、1997)を参照。

<sup>8</sup> 代表的な事例だけを紹介すると次の通りである。1)1986年藤尾正行文部相が日本の朝鮮植民統治を正当化する内容の文書を『文芸春秋』に掲載し発生した歴史摩擦である。藤尾文部相は結局中曾根元総理により解任され摩擦は收拾した。2)1988年奥野誠亮国土庁長官が日本侵略を否定する発言による波紋である。奥野長官もやはり問題発言で長官職を解任された。3)1994年永野茂門法務相もやはり南京事件がでっち上げられたと発言し、閣僚職を辞退した。4)1995年江藤隆美総務省長官が植民統治合法論を主張したが、韓国の強力な抗議により長官職から退いた。

第二は、日本政府の歴史教科書検定過程を巡る外交葛藤である。歴史教科書の検定を取り巻く摩擦は、80年代以降4回にわたり発生した。80年代の歴史教科書問題は、教科書検定時に「侵略」という言葉を「進出」と表記するよう強要したという事実が知られながら発生した1982年の事例と、右翼勢力による教科書執筆が試みられたが不発に終わった1986年の事例が代表的である。2000年代に入っても歴史教科書問題は日韓関係を深刻に悪化させる葛藤要因であった。「新しい教科書をつくる会」によつてつくられた扶桑社版の歴史教科書検定承認により、2001年と2005年の日韓関係は再び深刻な摩擦を経験する。

第三の形は、戦後補償を取り巻く歴史摩擦をあげることができる。従軍慰安婦に対する補償要求を巡る葛藤が代表的な例である。また、日本植民地下における非徴用、非徴兵者の被害補償問題もまた日本の戦後処理外交の是非とともに熱い争点となつた。サハリンの残留韓国人移住及び補償問題、韓国人の原爆被害者に対する補償問題などもこの範疇に属するものといえよう。

第四の形は、日本の指導者による靖国参拝による歴史摩擦である。1980年代中曾根首相が戦後の首相としては初めて靖国神社公式参拝を断行し、中国と韓国の反発によって中断した。以来、靖国問題は水面下に潜伏していたが、2001年小泉首相が就任してから連続して5年間靖国神社を公式参拝することで深刻な日韓間、日中間の中心懸案として浮上した。

## 2. 日本国の歴史摩擦激化

日韓関係において、歴史摩擦問題が深刻な葛藤要因として登場したのは80年代中頃以降のことである。では、なぜ80年代中頃以降集中して歴史摩擦が発生したのだろうか。一般的に日本の歴史認識がそれまでの時期に比べ、後退したからだと考えられる。しかし、問題は言うほど簡単なものではない。

端的にいふと、日韓の歴史摩擦が深刻なイッシャーとして浮き彫りにされた契機は、歴史認識問題が日本国内の政治的争点として浮上したからだといえる。つまり、日本の国内政治の中で歴史認識を取り巻く進歩派と保守派間の葛藤が激しくぶつかり、その葛藤の余波が日韓の外交問題にまで波及することで、摩擦が拡大・再生産されたと見られる。

### 2-1 日本における歴史進歩派の登場

1965年日韓条約締結以来、日本政府が表明してきた日韓の過去の歴史に関する公式発言及び態度表明の推移を見ると、歴史認識の進展があったという点で注目すべきである。中曾根政権以降、日本政府は過去の植民地支配に対する謝罪発言を持続的に表明してきた。1984年昭和天皇は、ジョン・ドゥファン元大統領の訪日を契機に「今世紀の一時期において、不幸な過去が存在したことは、まことに遺憾であり、再び繰り返されてはならない」と言明し、以降平成天皇もノ・テウ元大統領の訪日を契機に「貴國の人々が味わわれた苦しみを思い、私は痛惜の念を禁じえない」と発言した。

天皇の発言とともに中曾根康弘元首相、海部俊樹元首相など歴代首相は植民統治に関する謝罪及び反省を含む意思表明を繰り返した。自民党単独政権の下での最後の首相であった宮沢喜一元首相は、就任後の初の施政方針演説で「(日本の行為によって)筆舌に尽くしがたい辛酸を舐められた(アジア太平洋地域の方々に衷心よりお詫びし反省したい」とかたり、引いては従軍慰安婦に対する日本官憲の関与を公式的に認め、民間基金による補償の道を開いた。このように、80年代以降日本政府の過去の歴史に対する反省の立場表明は、一つの外交慣例として定着していく。勿論、保守執権勢力に

するこのような反省論の表明は、過去に対する素直な懺悔の意味もあるが、それよりは経済大国の地位を基にした日本の国際的な位相および役割を拡大しようとの政治的意図の産物でもあった。つまり、過去に対する反省の立場の表明を通してアジア諸国からの支持と信頼を獲得することが、日本の国際政治的影響力の拡大に重要な要素になると考えはじめたのである。<sup>9</sup>

このような反省論の立場を一層引き上げたのは、1993年8月、非自民8政派からなる連立政権の長として登場した細川護熙元首相だった。細川元首相は、就任後初の内閣記者との会見で日本の過去の行為に対して「先の戦争は侵略戦争」と明確に歴史認識を提示した。細川元首相の‘侵略戦争’発言以降、右派勢力の攻撃を受けた‘侵略行為’という発言は後退したもの、過去の戦争を侵略だと明白に定義した初の首相発言として記録された。細川元首相は、以降も日本の朝鮮支配を初めて植民支配とし、謝罪を表明しており、1993年11月キン・ヨンサム元大統領との慶州首脳会談では、「(日本語の強制使用で)母国語教育の機会を奪われたり、姓名を日本式に改名させられたり、従軍慰安婦、徵用など」を具体的に列挙し、「わが国の殖民地支配によって、耐えがたい苦しみと悲しみを体験された事に加害者として、心より反省し、陳謝したい」とし、深い謝罪発言をした。

90年代中頃、細川元首相の発言とともに、謝罪論の深化を特徴付けるもう一つの画期的な事件は、国会での過去の歴史反省及び不戦決議の動きにあらわれる。社会党出身の村山富市元首相は、終戦50周年を期し、国会の不戦決議を推進し自民党指導部と連立政権の維持のため、これに同調した。自民党と新進党の保守勢力による反発で当初の計画より内容面では後退した形で採択されはしたもの、不戦決議が国会で可決されたことは歴史的な意義のある事件であった。村山元首相は、国会議決が曖昧な形で終わると1995年8月15日、特別談話を発表し、「遠くない過去の一時期、国策を誤り、植民地支配と侵略によって、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた。この歴史事実を謙虚に受け止め、痛切な反省の意を表明し、心からお詫びの気持ちを表明する」と宣言した。結局、この談話は日本の歴代首相の反省表明の中でも最も深い謝罪表明であると評価された。

## 2-2 保守勢力の集団反発

日本政府のこのような謝罪反省の立場表明に対して日本国内の保守派政治勢力は、深刻な危機意識を募らせた。彼らは、日本の近代史が丸ごと否定され、断罪される状況に対して警戒心を持つにいたり、このような状況に対する集団的な反発を試みる。このような反発は、様々な形で表出される。すなわち、保守勢力は議員連盟を組織する一方で、歴史認識に関する所信発言で必死の抵抗を試みる。また、保守的な政治家は靖国神を公式参拝することで、政府の謝罪論と一定の距離を維持する行動をとる。一部の社会勢力は、新しい教科書をつくる運動で、政府の反省論に正面から対抗する。いくつかの例をあげてみよう。

1986年、藤尾正行文部大臣の殖民統治肯定論の主張は、当時右派団体である日本を守る国民会議がつくった『新編日本史』という右翼的教科書が韓国や中国の修正要求により座礁した事に反発するため出てきた発言であった。1993年、自民党政権が崩壊し、社会党が連立政権の一角をしめる最中、日本政府の謝罪論は一層深まったが、保守勢力は議員連盟などを組織し、必死の抵抗を繰り広げた。

<sup>9</sup> 戦後日韓関係史と日本政治家の歴史認識に関する研究には、若宮啓文、『戦後保守のアジア観』(朝日選書、1995)を参照。

細川元首相の侵略宣言発言が出るや否や、自民党内の保守勢力は〈歴史検討委員会〉を設置し、侵略戦争論に対する反対論理を作り上げた。<sup>10</sup>

また、彼らは村山元首相の国会での謝罪決議を推進するため、〈終戦 50 周年国会議員連盟〉を組織し、国会決議に反対する活動を展開した。この連盟の会長には 1988 年の問題発言で国土交通大臣を辞任した奥野議員が就任した。1995 年 12 月日本の植民地支配が韓国国民に有益な役割を果たしたとの発言により、総務庁長官を辞任した江藤隆美議員もやはりこの連盟の所属であった。当時、野党である新進党の保守派議員もやはり〈歴史を伝える国会議員連盟〉を組織し、国会決議阻止を試みた。この集まりの広報役には、1994 年問題発言で閣僚職を解任された経験のある永野茂門議員が任命された。

振り返ってみると 2001 年と 2005 年の日韓歴史摩擦を激化させた〈新しい歴史教科書をつくる会〉の出現もまた、90 年代中頃の日本政府の反省論および謝罪論の立場表明に対する反発によるものと考えられる。何よりも〈つくる会〉が結成された契機は、従軍慰安婦問題に対する反発だった。1993 年 8 月宮沢政府は、従軍慰安婦問題に関する日本官憲の関与を認め、ついには 1996 年 6 月、文部省は全ての歴史教科書に従軍慰安婦に関する記述が含まれた検定結果を発表した。このような一連の流れに対して、強力な反発と抗議を続けていた右派の社会勢力は「つくる会」を組織し、新しい教科書を作る一方で、この教科書が検定で承認されるよう広範囲にわたる社会運動を展開した。

彼らの主張によると、現行の歴史教科書は日本の過去の過ちと恥部のみを強調する自虐的歴史観に一環しており、これを克服しなければならず、ナショナリズム造成のためには明るい歴史を教えなくてはならないというのである。つまり、中学の教科書に南京大虐殺や従軍慰安婦のような恥辱の歴史を記述する必要はないというのである。歴史教科書の批判から出発した歴史修正主義運動は、歴史教育の領域を超えて、社会・政治全般に広く拡散され、日本における歴史認識を巡る進歩と保守の対立及び葛藤をより激しくした。

### 3. 韓国社会の民主化と対日強硬姿勢

90 年代以降の日韓関係において歴史摩擦が外交の熱い争点として浮上した韓国側の要因として指摘すべき点は、韓国国内の政治社会の民主化と国力伸長による対日姿勢の変化であろう。権威主義的な政権が韓国を支配した 1960 年代と 70 年代そして 80 年代の初頭までは、日韓における歴史問題が熱い外交争点として浮き彫りにされることが多くなかった。この時期の韓国政府は、対日関係の悪化が招来する悪影響を考慮し、できるだけ過去の歴史問題がホットなイッシュとして浮上しないよう問題提起すらも抑制したり、或いは問題になったとしても早期に收拾するため努力してきたからである。一方で、韓国政府は過去の歴史問題より、日本との安保的協力や経済協力を獲得する事に外交的優先順位をおく傾向が強かった。

当時の韓国政府は、北朝鮮との激しい軍事的対決構造のもとで、主要な友邦国である日本との友好・協力関係を害しうる対日行動を自制する態度をとった。産業化や高度経済成長を推し進める過程で、日本の資本や技術に依存するところが大きかったため、出来るだけ日本との不必要的摩擦を最小限に抑えようと努力したのである。日本の保守政治勢力と韓国の執権層が密接な人的癒着関係を維持して

---

<sup>10</sup> 歴史検討委員会での招聘講師後援内容と討議記録は『大東亜戦争の総括』という本で出版された。この本を通して、保守的な政治勢力の歴史認識を知ることができる。

いたという点もまた寛容な対日態度の一要因として作用した。よって、この時期の韓国政府は日本との歴史摩擦をできるだけ避けながら、国民の対日感情の表出を抑制する役割を担っていた。

しかし、1980年代後半以降、民主化運動によって権威主義体制が解体し、社会政治の全般的な民主化が進みながら対日態度は徐々に変化する。特に1990年代初、韓国初の文民政府が樹立すると共に対日政策は急変する。民主化とともに日本の歴史に関連した挑発に対して韓国政府は、寛容な態度から強硬な姿勢表明へと立場を転換した。つまり韓国政府は、爆発的に表出する国民の対日感情を積極的に擁護したり、時には国民の対日感情を利用して強硬な対日政策を推進する傾向を見せるようになった。キン・ヨンサム大統領政権のときにはこのような対日政策が最も典型的に見られたといえよう。

周知のように、金大統領は日本側の過去の歴史に関する暴言・独島領有権の主張などに対して超強硬な発言や政策をとり、対日関係を極度に悪化させた。この時期の韓国政府は、歴史認識に関する問題発言をした日本の閣僚に対して公職辞任を強力に要求し、また貫徹させました。しかし、このような対日強硬政策は日本国民の険悪なムード作りに一助したのみならず、日本国内の保守勢力の強い反発を呼び覚ました。民主化とともに国力伸長及び経済成長の達成による国民の自信感向上もまた強硬な自主的対日政策を要求する圧力として作用した。一方で、冷戦体制のもとで潜伏していた対日民族主義が冷戦の崩壊によって爆発的に表出したのも、強硬な対日政策の背景になったということは、既に前文で指摘した通りである。

#### IV. 日韓歴史摩擦のメカニズム 2 - 2005年春の事例を中心

2005年春以降の日韓関係は、外交的には前例を見ない深刻な状況に置かれているといえよう。2002年ワールドカップ共催以降拡散した日韓の友好親善ムードは、急激に冷却期を向かえ、当分このような傾向は持続するものと予想される。端的に言うと、日韓関係がこのように悪化したのは、独島領有権紛争であるといえる。考えてみれば、独島領有権の紛争は、日韓関係からみれば昨日今日の問題ではなかった。1954年以来、日韓両国は独島に対する排他的領有権を主張しており、このような対立的な立場は一貫して継続してきた。では、なぜ2005年春に独島問題が日韓関係の深刻な摩擦を引き起こすイッシャーとして浮上してきたのだろうか。

##### 1. 日本：無神経の構造と政治社会の保守化

2005年の春、日韓における摩擦の導火線となったのは、島根県の独島条例の動きであった。島根県は3月16日に独島の日を制定する条例を突如承認した。島根県のこのような動きは、事前に既に両国政府にも感知されていた。韓国政府は、島根県の独島情勢の制定事態が招来し得る爆発性を考慮し、深刻な懸念とともに制止要求を数回にわたり、色々なルートを通して日本政府に伝えたが、日本はこれといった手を取らなかつた。これに先立ち2月の高野駐韓大使の「竹島は日本の固有の領土」という発言が韓国のメディアで報道され韓国に対する感情を極度に刺激する事態が発生した。4月には日本の文部科学省が検定承認した中学生用の公民教科書に、独島が日本固有の領土だと書いた文章があるという事実が報道され、韓国の対日情緒は悪化一路をたどった。その上、右翼的な歴史叙述で以前から問題だとされてきた扶桑社の教科書が文部科学省の検定で承認されると、韓国における日本批判のムードは最高潮に達した。韓国側の独島及び歴史教科書問題に対する対日抗議は勢力を増

し、小泉首相及び町村外相をはじめとする日本の指導層は、日本の独島領有権の主張を繰り返し反復する一方で、韓国の主張を韓国の国内政治の問題に摩り替える行動も惜しまなかった。

では、このような一連の事態は日本政府の事前に準備された用意周到な対韓政策の結果のあらわれなのだろうか。結論から言うと、筆者の観察ではそうではないと考えられる。<sup>11</sup> もともと島根県の独島条例制定の動きは島根県の漁民が漁業権を主張するレベルで提起されたものだと考えられる。彼らは、独島条例を制定することで、日本国民及び政府の関心を喚起させ、自らの政府補助金など漁業権関連の利益を最大限に確保する意図で行ったものだと把握される。事実上、島根県の条例制定にもかかわらず、それが国際法的には独島の領有権には何ら影響を及ぼすことはないという点は明白な事実である。ここで検討すべきことは、日本国内における独島関連の動きが日韓関係に及ぼす悪影響を日本政府がどれだけ深刻に受け止めているかという点である。日本の政治指導者は、独島問題の持つ場億発せいをあまりにも過小評価していたか、或いは深刻性は認識していたけれども安易に対処したとしか思えない。島根県の独島条例の制定が多くの韓国国民に日帝の朝鮮半島侵略の第1歩である1905年の島根県の独島強制編入の歴史を連想させるという事実を知っている日本の指導者はそういうなかっただろう。こういうことから考えると独島問題のもたらす日韓関係の波に関して日本の指導者層は無神経であるか無関心な対応を見せたものと評価される。かえって、日本の指導者は憲法問題・自衛隊問題・対北朝鮮政策・对中国政策などを契機に、深刻化している日本国内の保守的・右傾ムードを拡散させるため、独島領有権の葛藤をあおる動きさえ見せたのである。このようなムードに便乗するかのように、一部の右翼団体や保守の色合いの濃いメディアは、韓国との歴史摩擦を先導し刺激する傾向すら見せている。このような一連の動きは、日韓の葛藤事態收拾はおろか、かえって悪化させる要因として作用している。

振り返ってみると、90年代後半以降、日本の政治的地形は保守ナショナリズムが日々強化一途を辿ってきたと思われる。このような傾向は、小泉首相が執権してからより強化された。平和憲法の改正論は、既に大勢として位置づけられており、自衛隊の普通軍隊化の動きもまた当然の傾向として位置づけられている。日の丸・君が代の法制化も何ら抵抗なく実現されており、首相及び閣僚の靖国参拝に対する批判の動きもかなり鈍ってきてている。1990年代中頃を前後して最高水準を見せていた歴史認識も2000年代以降次第に保守的な傾向へと後退しているのが、日本の現住所といえよう。このようなムードは政治圏の世代交代によって影響されたところが大きいと思われる。前後世代の政治家は、米日同盟を中心に強制外交安保政策の推進を主導しており、この過程で韓国・中国などに対する近隣外交は、相対的にその割合が弱まっている。よって、このような状況で独島問題とこれによる日韓関係の悪化は、彼らに重大な外交懸案にならなかつたと思われる。

## 2. 韓国：過剰対応の構造と大衆迎合主義

2005年春、日韓の歴史摩擦が熱くなった日本側の要因を無神経の構造と保守的なナショナリズムに求めるなら、韓国側の要因としては過剰対応の構造と大衆迎合主義を指摘したい。韓国国民は島根県の動きと駐韓大使の独島発言そして日本の指導者層の独島や教科書に関連した言行を基本的に日本政府が主導する用意周到な計算された一連の政策行為だと認識していると考えられる。韓国国民は

<sup>11</sup> 日本政府の外交政策の優先順位を考慮するとき、独島問題の解決は、現段階で重要な外交懸案になりえない。日本の外務省は2005年日本の国連常任理事国入りを最大の外交課題と認識しており、このような観点から見ると唐突な独島問題の争点化は負担となる事態への展開を認識させたものと推測される。

ついに日本が独島に対する領土的野心を行動に移し始めたと認識したのである。このような認識は、放送や新聞などメディアの刺激的な報道により一層強まった。また、独島問題が提起された後、インターネットを通して全く濾過されず表出された対日感情は早いスピードで若い世代の間に拡散された。

韓国政府の革新的な当局者が日本発独島関連の言行を日本政府の緻密な意図や計算による独島政策の変更の試みだと認識したかどうかは、確認の余地がない。とにかく、島根県の自体により国民世論レベルの対日情緒が悪化した中、ノ・ムヒヨン政府は超強硬対日政策ドライブを開始した。このような対日超強硬政策は、これまでの対日政策を 180 度転換させたものだと理解された。周知の通り、ノ・ムヒヨン大統領は就任直後から約 2 年間柔軟な対日政策を取ってきた。ノ大統領は、日本を新政府が推進する「平和反映の政策」の主要協力者とみなし、友好・協力関係を維持してきた。2003 年 6 月には、顯忠日(訳注: 国土防衛のため命を捧げた人々の忠誠を記念する日)に日本を訪問することに対する国内世論の批難にもかかわらず、ノ大統領は「いつまでも過去の足かせに縛られているわけにはいかない。過去を直視し不幸な過去を教訓とし、新しい未来に向かって進むべき」と語り、日本訪問を強行した。また、ノ大統領は日本との過去の歴史問題に関連し、2004 年済州島で開催された日韓首脳会談で「在任期間中には韓国政府が日韓における過去の歴史問題を公式的な議題や争点として提起しないつもりだ」と発言し、前向きな対日姿勢を明らかにしてきた。<sup>12</sup>

ノ政府の強硬路線への対日政策の電撃的な転換は、いくつかの契機を通して表明された。

第一に、2005 年 3・1 節(独立記念日)の記念辞で、ノ大統領は日本に「過去の真実を究明し、真摯に謝罪し賠償すべきことがあれば賠償し、そして和解すべきである」と主張し、強硬路線への転換を示唆した。ノ大統領の「賠償要求」の発言は日韓関係において大変異例的なものであり、日本側はこれを大変敏感に受け止めた。<sup>13</sup> 第二は、島根県の独島条例承認後 3 月 17 日にノ政府は NSC 常任委員会の声明文を通して対日政策の転換を公表した。4 項目の基調と 5 項目の対応の方向性が盛り込まれたこの声明文を通して、ノ政府は独島及び過去の歴史問題などについて今後断固たる対日対応を進めることを宣言した。声明の内容を見ると、さほど衝撃的なものは含まれていないが<sup>14</sup>、対日政策の転換を NSC 声明という形で発表したことの意味は決して軽くない。とにかく、この声明は今後独島・過去の歴史問題に対するノ政府の断固たるまた徹底した対日対応を予告する信号だと受け止められる。第三に、3 月 23 日ノ大統領は、大統領官邸のホームページを通して「日韓関係に關連し国民に捧げる手紙」を発表し、独島領有権と教科書問題などに関する対日政策の転換の背景と対策の方向を説明した。この手紙で、

<sup>12</sup> キンホソプ、「ノムヒヨン政権2年の対日外交政策の評価と展望」現代日本学会など共同主催「日韓国交正常化40周年国際学術会議: 日韓関係と北東アジアのビジョンを求めて」発表論文

<sup>13</sup> 『朝日新聞』2005年3月3日、朝日新聞はノ大統領の3.1節(独立記念日)記念辞の賠償言及に対して懸念と批判を含んだ論調の社説を掲載している。

<sup>14</sup> NSC声明の主な内容は次の通りである。日韓関係の貴重として1)人種普遍の価値と常識に基づいた日韓関係を構築し、過去の歴史は徹底的に真相究明、真摯な謝罪と反省、そして許容と和解という世界史の普遍的方式にのっとり解決し 2)独島及び過去の歴史に關連し日本の過去の植民地侵奪行為に断固として対処し 3)韓国の立場を国際社会に知らせ、日本の態度変化を促し 4)北東アジアにおいて宿命的なパートナーである日本とこれまでの政治外交的交流を持続し、経済社会文化及び人的交流を増進する。当面の問題対応の方向性としては1)独島領有権を確固として守る措置を取り 2)国際社会及び日本の良心的な勢力と連帯しながら日本の歴史歪曲を是正させ 3)1965年の日韓協定の範囲の外にある事案によって被害をこうむった個人に対しては日本政府が人権尊重と人種普遍の規範の中で解決するよう促し 4)日本が国連など国際社会の指導国家になるためには隣国の信頼を得ることが必須であるという観点から日本に關連した動きに徹底して対応し 5)日本が北東アジアにおけるパートナーであり共同運命体であることを認めこれまでの人的文化的交流協力事業は変わりなく進め特に両国の市民社会間におけるネットワーク構築の努力を強化し、歴史問題解決の基盤を造成するというものである。 <http://www.president.go.kr/cwd/kr/archive>

ノ大統領は日本の侵略と支配の歴史を正当化し、また再び霸権主義を貫徹しようとする日本側の意図をこれ以上放っておくわけには行かず、日本との「厳しい外交戦争」が起こりうると警告した。これは日本に対する超強硬政策を大統領が直接言及したものであり、最後の通告のような意味で受け止められた。

ノ大統領による超強硬対日政策への転換は、基本的に独島問題に始まったものだが、国民の爆発的対日情緒とマスメディアの扇情的日本報道に対する態度を濾過せず代弁した面も強かった。ノ政府は参与政権を標榜してきた政権であるため、歴代のどの政府よりも国民の世論とメディアの報道に敏感に反応せざるを得なかつただろう。場合によってはノ大統領と青瓦台が国民世論とメディアの一般的な対日情緒よりも進んだ形の超強硬政策を表明したものとも考えられる。この過程で、対外政策の主務部署である外交通商部は青瓦台が単独で主導していく対日政策の展開を、事後に追従する形であった。つまり、対日政策の転換が大統領の記念辞、NSC 声明文、大統領の手紙などの形で急ぎ足で進められる中で外交通商部は、革新的な政策決定の過程から疎外されていたと言っても過言ではないだろう。<sup>15</sup>

振り返って見ると、日本との独島領有権紛争、歴史教科書問題などの過去の歴史葛藤は、昨日今日の出来事ではなく、継続して反復的に提起されてきた外交的争点だといえよう。2005年春の島根県による独島挑発が韓国国民の対日情緒を極端に悪化させた面はあるものの、ノ政府による対日政策の急な転換と超強行な対日政策は、当面の独島、過去の歴史問題の実質的な解決には何らためにならなかつただけでなく、日韓外交関係全般に及ぼした悪影響は決して小さなものではなかったと思われる。独島、過去の歴史問題を取り巻く葛藤は、短期的案処方や措置を通して解決し得る性質のイッシュではないという点を認識する必要がある。よって、これら問題に対する対処には、何よりも日韓関係全般にわたる均衡のとれた戦略的な考慮をもとにした長期的で緻密なアプローチが要求されるといえよう。

## V. 結語:歴史摩擦を超えて

### 1. 歴史摩擦の解決方法:「解決」よりは「管理」を

現在日本政府や国民の持っている歴史認識のレベルを考慮すると、日韓の間の過去の歴史摩擦が韓国の望む形で解決される可能性は、短期的に考えると、ほとんどないという事実を先に確認する必要がある。のみならず、近年より強化されている日本社会の保守化の傾向を鑑みると韓国人が期待するレベルの歴史清算に日本が積極的に挑む可能性もほぼないように見られる。独島問題に関しても、日本政府が独島領有権の主張を一方的に放棄する可能性がないというのは、動かしがたい事実である。また同時に、日本政府が韓国側に対して実質的に支配している独島を物理的に奪取するため軍事行動に出ることも、現実的には考えられない事である。

このようなことを考えると、日韓関係における独島問題・過去の歴史摩擦が激しくなるほど、実効性のある解決方法の提言はおろか両国間の国民感情の衝突をもたらし、両国関係全般に悪影響を及ぼすこと自体防ぐことが出来なくなるのは目に見えている。歴史摩擦の根本的な解決策が短期的に設けるのが困難であるなら、次善策として考えられるのは、両国間の歴史摩擦によってたらされる悪影響を最小限に食い止めるであろう。歴史摩擦の解決が困難なら管理(Management)に万全を期することが重要だということである。ここでいう歴史摩擦の管理とは、歴史摩擦の発生を予防的な措置を通してできるだけ抑制し、万が一摩擦が発生した場合には、摩擦によって両国関係にもたらされる悪影響を最小限に抑えるため、合理的に対処することを意味する。

---

<sup>15</sup> キンホソプ、前の論文。

勿論このような歴史摩擦を合理的に管理していくためには、両国の指導者間の暗黙的な合意と共同の努力が必要であろう。すなわち、両国の指導者が、歴史摩擦によって両国関係が傷つき国民感情が悪化することは決して両国の国益にためにならないという事実に対して確固たる認識を持ったとき、歴史摩擦を鎮めるための共同努力に出るだろう。そのためには、両国の指導者間の信頼とこれに基盤をおいた戦略的な話し合いが前提となるべきである。しかし、現在の状況を見ると日韓両国の最高指導者間にはそのような信頼が足りないだけでなく、歴史摩擦により両国の国益が疎外されているという事実に対する認識があるのかさえ疑問である。アジア外交を深刻に傷つけながらまで靖国神社参拝を強行する小泉首相や、自ら超強硬対日政策の推進を陣頭指揮するノ・ムヒョン大統領は、そのような意味からはかなり類似した点が垣間見られる。つまり、彼らの外交政策において、外交行為の結果が国益にもたらす結果を徹底的に計算した外交の慎重性(prudence)は、果たしてどれだけ考慮されているかに懷疑感を感じざるを得ない。

## 2. 歴史摩擦の解決は長期的なレベルの努力によって

両国間の歴史摩擦の解決は、結局長期的な観点から追求せざるを得ないだろう。両国の国民の歴史認識の上位は歴史摩擦の究極的な原因を提供した者だとすれば、結局摩擦の解決もまた歴史認識の変化を通して追及せざるを得ないだろう。しかし、一国が他国に対して歴史認識の合致を要求することは容易なことではない。期待に比べ成果が少ないと批判されているが、日韓の歴史共同委員会の活動はその意味が小さくないと思われる。学術的な共同研究を通して歴史認識のギャップを互いに確認し、それを通じて相互理解を促進させることは、歴史問題を解決するための出発点だからである。

歴史認識の変化を追及する効率的な方法は、国家が前面に出るよりは市民社会や民間レベルの学問的な話し合いや交流を通じた解決方法の模索だといえよう。結局、歴史問題は排他的な国家利益を追求する国家の論理を解決するよりは、普遍的な価値や規範を追求する市民社会の論理による解決を追求する方が効果的なのである。国境を越えた市民社会間の連帯は、問題の解決に重要な端緒を提供する。例えば、問題になっている右翼寄りの教科書が日本の学校現場でごく少数の一部を除いては採択されないまま誰も目をくれないのには、日韓の市民社会間の連帯努力によるところが大きいという事実は、いくら強調してもし過ぎることはないだろう。歴史摩擦問題のもう一つの友好なアプローチは、国際社会を通じた解決方法の追求だといえよう。例えば、従軍慰安婦問題のようなイッシャーは日韓両国間の歴史問題というよりは人類社会全体の普遍的な人権、女性の問題としての性格を有しているだけに、国連は勿論様々な国際機構やNGOを通して解決策を模索する必要がある。

## 3. イッシャー間の優先順位の重要性

最近両国における歴史摩擦が激しさを増しながら、日韓関係においてその他の懸案はその重要性にもかかわらず、中心的な議題から次第に押しやられる傾向が強まっている。例えば、両国間のFTA締結問題や北朝鮮の核問題を取り巻く両国間の協調の問題は、歴史摩擦の激化により両国間協議の中心的な対象になることができない実情なのである。冷静に考えてみると、この二つのイッシャーこそ過去の歴史問題に負けず劣らず日韓関係において最も致命的な国益のかかった重要な懸案である。北朝鮮の核問題を取り巻く日韓の協調協力体制を構築することは、朝鮮半島は勿論東アジア全体の安定と

平和と直結する核心的な懸案だといえるものであり、また日韓における FTA 締結問題は東アジア市場単一化を追求する第一歩であるのは勿論、東アジア地域統合の方向性を左右する懸案だといえる。

このような核心的かつ重要なイッショウが両国間の過去の歴史摩擦の深化により、緊密な交渉の議題としてきちんと扱われないということは、両国の国益を疎外するのみならず北東アジア地域の平和と反映にも決してためにならないと思われる。合わせて指摘したいのは、歴史摩擦の激化により両国の市民社会間、地方自治間、人的交流や文化交流が中断されたり萎縮せざるを得ないのは大変残念なことである。長期にわたる努力を通して準備された草の根の交流・協力の土台が、歴史摩擦によって中断される事態は、日韓関係の未来のためにも決して望ましくない。

#### 4. 未来指向的協力の観点

日韓の歴史摩擦を克服するためには、何よりも歴史的な遠近法による均衡感覚が必要である。加害者である日本は謙虚でなければならず、被害者である韓国は歴史的和解のための寛容が要求される。

<sup>16</sup> また、日韓関係に必要なものは、未来指向的な観点である。何よりも韓国と日本は、政治的には人権と自由民主主義、経済的には資本主義市場秩序を共有するアジアの中心的国家という点を見過ごしてはならない。このような基本価値の共有以外には、この地域の共同体設置を目指す出発点になるものはないという事を認識する必要がある。日韓関係はアジアの他の両国関係に負けない位、多層的な関係へと発展を遂げている。地方自治体、市民社会、企業、有識者間の多層的な交流と協力は、近年に入り目覚しく進展していることが確認される。このような多層的な交流協力は、異国間の関係改善において重要な資源だと認識されていることは言う必要もないだろう。

日韓関係が歴史摩擦を超えて、新しく構築されるべきだということは、言うまでもないことだろう。筆者は、日韓関係の再出発は 1998 年の日韓パートナーシップ共同宣言と行動計画の復元にあると、主張したい。1998 年に小渕元首相は、「我が国が過去の一時期、韓国国民に対し、植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受け止め、これに対し痛切な反省と心からのおわびを申し上げました」キン・デジュン大統領は「このような小渕総理の歴史認識の表明を真摯に受け止め、これを評価すると同時に、両国が過去の不幸な歴史を克服し、和解と善隣友好協力に基づいた未来指向的な関係を発展させるため、互いに努力することが時代の要請であるとの意向を表明」したのである。これと共に両国は 5 つの分野に関する具体的で詳細な協力課題に既に合意している。この 5 つの分野とは 1) 話し合いのチャネルの拡充 2) 国際社会の平和と安全のための協力 3) 経済分野における協力強化 4) 汎世界的分野における協力 5) 国民交流及び文化交流の増進である。この時点で望ましいのは、1988 年の日韓協力のシナリオを着実に実践に移すことであろう。

---

<sup>16</sup> ゴンノミヨン、「北東アジア時代に日韓外交関係の望ましい方向、外交戦略」正しい社会のための市民会議、光復60周年記念政策討論会、『北東アジア外交戦略の現況と課題』2005年8月23日

## 東アジア環境協力の現況と課題

前釜山環境運動連合 具 滋相  
(翻訳 姜 文淑)

### 1. 序文

先週、松花江でベンゼン汚染事件が発生した。ご周知のように吉林省の科学工場で爆発が起り、100トン以上の有毒ベンゼンが松花江に流入したのである。江から飲み水の大部分を調達している流域の都市が経験した恐怖と被害は非常に大きかったのであろう。事件そのものも非常に大きな環境汚染事件であったけれども、現代の環境汚染事件のもつ災厄的特性が如実に表されるものであった。この事件は連日CNNをはじめとする主要外信だけでなく、全世界のマスコミによって事件の発生と進行過程が詳細に報道された。筆者は、外信に見られる松花江ベンゼン流出事件に関する報道形式から、東アジアの産業化の成就と限界を画一的に捉えようとする西欧マスコミの傲慢さを感じた。

世界人口の3分の1を占めており、すでに生産力や交流の規模から、世界の工場になっている日本韓を中心とする東アジアは、相互の肯定的関係や葛藤の中でも、変化しつつある世界に対して常にすばやく効果的な新しい秩序と価値を共同で追求せざるをえない運命におかれているように思える。

筆者は、環境運動に本格的に関わるようになって以来、多くの日本の知識人や環境運動家の協力を得ることができた。沖縄大学の宇井純先生の文章を通じて、筆者が通っていた学校の先生の良心的な学術活動が、社会を不安にさせ、輸出に支障を与える行為であるとし、当時の朴正熙軍事政権によって弾圧を受けたという事実を知るようになった。また、日本の水質汚染の現在やその克服の過程と問題点などについても学んだ。忘れられつつある水俣の悲劇は、筆者に大きな衝撃と悲しみを与え、さらにわれわれの環境運動への姿勢を改めさせてくれた事件であった。日本の近代化過程における暗くて重い課題のなかの一つである環境的矛盾は、韓国の環境運動家たちの生態学的想像力を揺るがした。「水俣から世界へ送るメッセージ」というビデオテープを30回以上繰り返し見ながら、その都度決意を新たにしたのが、韓国釜山の環境運動家グループであった。そこで私たちは1985年、1986年鬱山と温山の重金属による公害病を初めて国内に暴露した。その後、国内ではだれ一人調査に参加しようとする専門家がいなかったため、結局水俣の研究を行った浜田先生を招聘し共同調査を行ったり、日本の公害現場で活躍している専門家を招請したり、自発的訪問などによって、日韓間の頻繁な交流協力は持続的に行わってきた。

また、地球的レベルだけでなく、東アジアレベルの政府間交流協力も絶えずハイスピードで行われてきた。砂漠化防止事業、海洋保全のための共同の努力、政府間交流協力は持続的に拡大されつつある。しかし「命と平和の世界」を望む域内の人々の素朴な希望は、現実的に展開される劇的で破局的な環境破壊や新自由主義の無限な成長の力の前で、多少保留された夢のようなものになっている。

東アジアを筆頭にする現代の環境汚染、生命の危機的状況は、すべての人間が望む「命と平和、互恵と共生」の21世紀とは異なる方向へ進められ、大混沌、新たな葛藤、分裂と反目を量産しているように思われる。

## 2. 東アジアの生態的立場と現在

韓国の洛東江河口の湿地は、シベリア、黒竜江城の寒帯湿原、日本の九州地域の湿地とともに生態学的に緊密につながっている。これらの地域は、国際的に重要な渡り鳥にとって一つにつながった生態網のような地位をもっている。これらの地域に現れる渡り鳥は、環境的にこの地域の生態的安定性と健康性を表わす総体的環境持続性の尺度として考えることができる。これらの地域における湿地の生態的地位は、一部の移動性鳥類の場合、オーストラリアやニュージーランドまで季節によって移動するため、結局東アジアの個別の湿地は、地球全体環境の質をはかる重大な意味の生態的鎖なのである。つまり、東アジア湿地の生態的意味は、この地域がひとつの環境圏域をなしているということであり、相互の理解と協力に基づく共生と共栄のシンボルであると同時に現実であるということである。

このような状況のなかで、日中韓は、資本の投資や労働人口の大移動、商品交易、情報通信の発達とともに急激にひとつの市場、ひとつの経済圏を形成しつつある。人口の密集や大量生産・大量消費・大量廃棄といった生産と消費形態をなしている東アジアは、もはや世界最大の工場としてその姿を変え、最大の生産基地になりつつあるのである。

驚くほど膨大な天然資源の消耗、エネルギーの使用によって、さまざまな形の生態的矛盾を生み出し、またそれが徐々に増えつつある社会経済的矛盾と相互作用した場合、われわれの未来は暗い状況に追い込まれるとしか想像できないだろう。

今後、東アジアを中心に、われわれは海洋の保全、内陸の砂漠化防止、それによる黄砂被害の増加や大気汚染の拡散防止、毒性廃棄物の移動防止、生物の多様性の保全、京都議定の実践、相互の環境情報の交流や疎通、さらに環境被害に備えるための経済的負担、環境教育などを通じて互いの役割や立場を理解し、生態的共同体について考えなければならない。

古来から、互恵・共生の文化的伝統をもつ東アジアは、現代では相互の具体的・実質的な経済交流や関係においてさえ、ひとつの共同体が目指すべき価値や倫理レベルの相互認識の確認はされていながら現実である。特に環境分野の協力において、政府・非政府間レベルの交流や協力の基礎を持続的に固めてきた。しかし、いくつかの進展にもかかわらず環境破壊の現実に照らし合わせてみると、よりいつそうの努力が必要な時期であり、大胆で前向きの国家を超えた協力が求められている。

超国家的環境協力は、東アジアの未来だけではなく、世界的環境状況の決め手になる重要な試みになることであろう。

## 3. 環境協力の現況

東アジアにおける環境協力は政府間・非政府間のさまざまな分野で行われてきた。1970年代、国際的公害産業の海外進出が日韓における民間交流のきっかけとなった。特に1960～70年代の日本の公害反対住民運動の経験は韓国の環境運動家に大きな影響を与えた。また、日本の良心的な学者や専門家はさまざまな形で日韓環境協力のネットワークをつくって活動を続けている。特に、韓国の環境運動連合では、国際的に重要な湿地の保全、河川の生態復元、大気汚染対策、核発電所建設反対などのテーマで日本の企業団体と緊密な交流を行っている。中でも実際の環境破壊にたいする民衆の圧力をはじめ、1990年代には国際的に環境問題の議論が行われ、1992年、リウ環境会議に政府代表団や環境NGO団体からも大規模の代表団を派遣するなど、地球環境レベルの交流協力の基礎を作りあげた。当時日本では、400名ほどのNGO代表が、韓国では70名ほどのNGO代表がブラジルで行われた

民間環境フォーラムに出席した。さらに日本政府は1990年代に「日本が地球環境を救おう」というスローガンを掲げて、政府間環境協力の制度化を進めた。このような日本政府の努力は、中央政府、地方自治体、民間企業、特に、NGOなどが国際的(特に東アジアにおいて)環境協力の原動力となった。また、1997年世界的に重要な「京都議定書」が採択される背景にもなった。

### 3-1. 政府間の地域環境協力

#### ☆ 地域環境協力の現況

区分	性格	経過	主要成果
東北アジア環境協力高位級会議 NEASPEC	東北アジア6カ国参加、政府間会議	1993～2001年7回の会議推進	» 地域協力増進のための優先協力分野合意-エネルギーおよび大気汚染、生態系管理能力の形成 » 優先分野別5つのモデル事業選定、3つのモデル事業の承認および評価作業の遂行 » 核心基金運用方案採択、ESCAP事務局の役割遂行合意
東北アジア環境協力会議 NEAC	日韓環境科学シンポジウムの拡大発展	1992～1999年9回の会議推進	» CSD 後続措置、生物の多様性、持続可能な都市などについて論議 » 酸性雨、黄砂など国境間移動の問題、気候変化協約など論議 » 有害廃棄物の移動に関する問題、渡り鳥、地下水の保存および管理、東北アジア地域における地方自治体間の環境協力などについて論議
北西太平洋保全実践計画 NOWPAP	1994年UNEP地域海洋保全事業の一環	1994～2000年6回にわたる政府間会議	» Northwest Pacific Action Plan(NOWPAP)採択 » 4つの地域活動センター(中国、ロシア、韓国、日本) » 日韓共同事務局設置合意および北朝鮮の参加意思の確認
アジア太平洋環境会議 ECO-ASIA	日本環境省主催、アジア太平洋地域へ拡張	1991～2000年9回会議推進	» 国際環境に関する国際戦略研究所設立、ECO-ASIA の think tank の役割 » Kids Eco-Club: 子ども参加の中・長期環境保全事業拡大

資料:韓国環境政策研究院

### 3-2. 日・中・韓における環境協力の現況

1993年6月、日・韓両国は「日韓環境協力共同委員会」を設立し、本格的に域内環境問題に関する共同対策に取り組んだ。主要協力分野は、1. 大気、水質、土壤汚染の低減および規制 2. 生態系や生物の多様性の保存 3. 気候体系に対して危険な人為的介入を禁止 4. 相互協議による環境保護、などであった。

続いて1993年10月、中・韓間においても「中・韓環境協定」が結ばれたが、1. 環境関連情報や技術の交換 2. 共同セミナーおよびシンポジウムの開催 3. 環境影響評価の共同実施など、第1次会議で

6つの分野の総じて18の細部事業が選ばれた。

1994年には、日中韓の環境協力が締結され、共同委員会が開催されたが、特に、日本の資金援助や技術支援が強調された。ODAによって日中友好環境保全センターが設立され、主要な7つの都市の上水道事業に有償借款が提供された。上海市の大気汚染低減させるためのマスターplan、江西省の鄱陽湖の水質保全調査事業、抑州市の大気汚染対策などに技術協力が行われた。

特に、中国にたいする日本の環境協力は著しい。山林の再生、渡り鳥の保護、環境開発のモデル都市、環境情報のネットワーク、技術支援、教育および訓練プログラムなどの領域に支援・協力を正在进行る。日本政府、企業、地方自治体、NGOなどでは、相互協力のネットワークを作り、中国に環境協力ができるようなプログラムが備えられている。特に、北九州市と大連市の地方自治体間の環境協力は、実質的協力においてよい事例となっている。ほかにも次の表に見られるように日・中・韓における環境協力は、さまざまな分野で一定の成果を上げつつある。

#### ☆ 日・中環境協力

事業名	日本側事業者	中国側パートナー	事業内容	財 源
日中環境協力プログラム	イオングループ環境財団	中国環境科学学会、中国社会科学院日本法研究センター	シンポジウム、大気汚染調査、中国関係者研修	企業出資
地球環境基金	環境事業団地球環境基金部		中国の環境保全のための日本および海外NGO支援	民間・政府の共同出資
万里の長城、森再生プロジェクト	イオングループ環境財団	北京市	1998～2000年まで植林、4200名のボランティア参加	企業出資
地球温暖化CDM事業調査	地球環境センター	大東市青年連合	CDM、JI可能性調査、植林プロジェクト	環境省
経済団体連合会、環境植林協力プロジェクト	経団連中国委員会	中華全国青年連合会	植林	経団連
中国環境保全支援委員会	中国の環境保全支援委員会			地球環境基金、イオングループなど
中国内モンゴルホルチン砂漠の砂漠化防止事業	日本バイオビレッジ協会	ウルスン生態村協会	植林、住環境、農業、林業、畜産業、地域総合計画	地球環境基金、イオングループ環境財団
黄土高原の緑化協力事業	グリーン地球ネットワーク	大東市青年連合会	植林	会費、寄付金、助成金

資料: <http://www.env.go.jp/earth/coop/jcec/2000/datasheet>

1999年韓国政府の提案によって、「3カ国環境関係閣僚会議」が組織された。それまではさまざまなチャレンジをとおして進められてきた日・中・韓環境協力は、この会議で総合的にまとめられた。実質的に最高協議体として、今年の第7回の会議まで続けられ、環境共同体としての展望について論議を重ねてきた。今年ソウルで開催された第7回目の会議では「資源循環型社会構築」「東北アジア黄砂対策」「東北アジア地域および地球環境共同対応」などについて論議し、そのための細部課題15項目が議決された。第8回目の会議は2006年中国で開催される予定である。

### 3-3. NGO レベルでの環境連帯のための努力と課題

これまでの多くの努力や成果とともに、政府間の環境協力が実質的に重要な環境保全のための主要な原動力であるにもかかわらず、政治的あるいは経済的理由によって、環境協力の課題は形式化され、スローガンや外交的贅沢としてみなされる可能性が常に存在していることが、東アジアの現実的課題となっている。そこで民間のNGOの役割や地球市民としての共生と互恵の想像力が要求されるのである。

次のリストは、韓国の環境運動連合が直・間接的に参加し、実行している日・中・韓 NGO 環境協力に関する内容である。この資料は、環境運動連合の情報センターから提供されたものである。

#### **List of Environmental Cooperated Projects among Japanese-Chinese-Korean NGOs**

Followings are examples of cooperation projects initiated by NGOs among China, Korea and Japan.

As basic information for tasks and challenges of sustainable future in this region, we need to grasp similar cooperation projects initiated by governments, private companies and others.

##### **1 "yA"zCooperated Projects by Japanese-Chinese-Korean NGOs**

##### **"P"DYellow Sea Eco Region Conservation Program**

<http://www.wwf.or.jp/marine/yellowsea/>

Contact: [Japan] "v"v"e Japan"iDirector: Sadayoshi TOBAI, Mr."j

Nihonseimei-Akabanebashi Bldg. 6F, 3-1-14, Shiba Minato-ku, Tokyo 105-0014

Tel: +81-3-3769-1711"Fax:+81-3-3769-1717

[China] WWF China"@"<http://www.wwfchina.org/>

[Korea] Korea Ocean Research and Development Institute (KORDI)

"@<http://www.kordi.re.kr/>

##### **2 "Q"DWorkshop on East Asia Environmental Education**

<http://www.oizumi.ne.jp/~t-suwa/>

Contact: Association for Japan-China-Korea Environmental Education

"iDirector in Japan: Tetsuro SUWA, Mr."j

E-mail: t-suwa@oizumi.ne.jp

##### **3 "R"DJapan-China-Korea Environmental Information Sharing Project "ENVIROASIA" ,**

##### **East Asia Environmental Citizens' Conference**

<http://www.enviroasia.info/>

Contact: [Japan] East Asia Environmental Information Express Messenger

(Director: Toshiya HIROSE, Mr.)

Hanzomon Woodfield 2F, 2-7-3, Kojimachi, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0083

TEL: +81-3-3263-9022" @FAX: +81-3-3263-9463

[China] Global Village of Beijing (GVB)"@<http://www.gvbchina.org.cn/>

Friends of Nature"@<http://www.fon.org.cn/>, etc.

[Korea] Korean Federation for Environmental Movement"@<http://www.kfem.or.kr/>

"yB"zNGO Projects for Japan, China, and Korea

#### **4"DEnvironmental Education Projects in Japan, China, and Korea**

<http://www.jeef.or.jp/TEEN/>

Contact: Tripartite Environmental Education Network (TEEN)

Twins Shinjuku Bldg. 4F, 5-10-15, Shinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo, 160-0022

TEL: +81-3-3350-6770" @FAX: +81-3-3350-7818

#### **5"DAisan Wetlands Week Event"FCChildren and Teachers Wetland Exchange Program of Korea, China, Japan**

<http://homepage1.nifty.com/rcj/>

Contact Ramsar Center Japan

2-10-3 Minamikugahara, Ota-ku, Tokyo, JAPAN

TEL: +81-3-3758-7926" @ FAX: +81-2-3758-7927

E-mail: ramsarcj.nakamura@nifty.ne.jp

#### **6. Meeting for Environmental Rice Cultivation on Japan-Korea-China**

<http://inasaku.cool.ne.jp/npo/>

Contact: Minkan Inasaku Laboratory

72 Sayado, Kaminokawamachi, Kawachi-gun, Tochigi 329-0526

"yC"zCooperated Projects by NGOs including Japan, China, and Korea

#### **7. The World Body Count for Black-faced Spoonbill**

Contact[Japan] Japan Black-faced Spoonbill Network (Director: Satoru MATSUMOTO, Mr.)

"@""@""@E-mail: cocontei-matsu@nifty.com

"@""@"" [China] Hong Kong Bird Watching Society"@<http://www.hkbws.org.hk/>

"@""@""[Korea] Korean Federation for Environmental Movement"@<http://www.kfem.or.kr/>

#### **8. Atmosphere Action Network East Asia"iAANEAs"**

<http://www.mie-u.ac.jp/chiiki/aanea/>

<http://www.bnet.ne.jp/casa/katudou/aanea/whatsaanea.htm>

Contact[Japan] Citizens' Alliance for Saving the Atmosphere and the Earth(CASA)

2-1-19-470" @ Chuo-ku, Uchihonmachi 540-0026 Osaka Japan

TEL: +81-6-6910-6301" @FAX: +81-6-6910-6302

E-mail: office@casa.bnet.jp

[China] Beijing University

[Korea] Korean Federation for Environmental Movement"@<http://www.kfem.or.kr/>

"@""@Citizens' Movement for Environmental Justice"@<http://www.ecojustice.or.kr/>

"@""@Green Korea"@<http://www.greenkorea.org/>"@etc.

#### **9. North East Asia Children Exchange Project**

<http://www.kids-au.net/04gkids01.html>

Contact: North East Asia Children Exchange Executive Committee

(Director: Tadaaki MURAKAMI, Mr.)

2-16-37 Ote, Fukui city, Fukui, 910-0005

TEL: +81-776-21-2217"@FAX: +81-776-24-8603

#### **10. Japan-China-Korea-US International Work Camp "China Summer"**

Contact[Japan] East Asia Environmental Information Express Messenger

(Director: Chiaki YAMAMOTO, Ms."j

Hanzomon Woodfield 2F, 2-7-3, Kojimachi, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0083

TEL +81-3-3263-9022"@FAX +81-3-3263-9463

[China] Hunau Agricultural University

[Korea] Korean Federation for Environmental Movement"@"

"@<http://www.kfem.or.kr/>

[USA] American Friends Service Committee"@" <http://www.afsc.org/>

#### **11. Women's Conference on Environment in Asia and the Pacific**

[http://www.kfaw.or.jp/01\\_kakonojoseikaigi.html](http://www.kfaw.or.jp/01_kakonojoseikaigi.html)

ContactKitakyushu Forum on Asian Women

Kitakyusyu city Otemachi Bldg. 3F, 11-4 Otemachi, Kokurakita-ku,

Kitakyusyu city, 803-0814

TEL: +81-93-583-3434"@"@FAX: +81-93-583-5195

E-mail: kfaw@kfaw.or.jp

[Korea] Korean Women's Environmental Network

#### **12. ASIA-PACIFIC NGO ENVIRONMENTAL COUNCIL"iAPNEC"j**

ContactJapan Environmental Council

Shunichi TERANISHI Lab,

Graduate School of Economics, Hitotsubashi University

2-1, Naka Kunitachi city, 186-8601

E-mail: jec-sec@einap.org

"yD"zOthers

#### **13. Japan-Korea Civil Society Forum**

"@ <http://www.citizens-i.org/jkcsf/> "@(Chinese NGOs participated since 2005)

Contact[Japan] Citizens Initiatives (Director: Toshiya, HIROSE, Mr.)

Hanzomon Woodfield 2F, 2-7-3, Kojimachi, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0083

TEL +81-3-3234-3844"@FAX +81-3-3263-9463

[Korea] Asian Institute for Civil Society Movement (Director: Moon-Kyu, KANG, Mr.)

[China] China International NGO Association, NGO Research Center of Tsinghua University

#### 14. Global Partnership for the Prevention of Armed Conflict

"@http://www.peaceboat.org/info/gppac/

Contact[Japan] Peace Boat (Director: Tatsuya YOSHIOKA, Mr.)

B1, 3-13-1, Takadanobaba, Shinjuku-ku, Tokyo, 169-0075

Tel: +81-3-3363-7561"Fax: +81-3-3363-7562

E-mail:gppac@peaceboat.gr.jp

[China] China International NGO Association, NGO Research Center of Tsinghua University

[Korea] Women Making Peace

われわれは、1970 年代、日本の青年学生や良心的な知識人らによって、韓国への公害輸出に反対する運動が行われたことを覚えている。このような市民運動は、1980 年代なかば頃、韓国温山地域の公害病に対する対応において実際の交流協力が始まった。1990 年代からは、反核アジアをモットーとする「反核アジアフォーラム」が、定期的に相互理解のなかで続けられており、台湾から北朝鮮への核廃棄物の国際移動を阻止する運動として表れた。

また、日・韓の間で 1990 年以降続いている湿地の年代についての共同研究の成果が上げられ、諫早湾の埋立反対、韓国の西海岸干拓反対などに対する国際的活動の原動力となっている。「大気と地球を救う市民連帯(CASA)」、「東北アジア山林フォーラム」、「国際ダム反対ネットワーク」、「国際江ネットワーク」などは、日中韓の民間市民運動団体が参加する市民環境連体の土台となっている。

#### 4. 転換点を作る東アジアの生命連帶

地球市民としての新しい世界観や創意的な創造力は、東アジアを乗り越え地球的状況を取り囲む重大な契機になるだろう。西欧的な無限発展論やプラトン主義の世界観のもつ狭小な自然観は、今日の人類を不幸にした源であり、過去 100 年間、近代化という名のもとで東アジアの伝統や社会を急激に解体・変化させた原因でもある。現在、西欧よりはるかに西欧化が進んでいる東アジアは、新たな挑戦と高レベルの実存を創造しなければならない、そうせざるを得ない転換点を迎えているように思われる。

古代から東アジアは神秘的で広く活発な精神をもって宇宙や世界認識を併せた優れた文化的伝統をもっている。これは、まったく新しい権威であり、美しい生命の連帶とネットワークをつくる大きな力になることだろう。

人間は本来生態的存在であるため、生態破滅は人間文明の総合的で完全な失敗を表すものである。

江汚染に続き鉱山が爆発した。放射能物質を含む廃水が世界的都市東京の下水口に捨てられた。山野はスピードと時間のために切り取られ穴をあけられており、海は大規模に埋め立てられている。水や空気は有毒物質に汚染され、地球レベルの気候変化はすべての生き物の脅威となっている。

これ以上人間は幸せになれず、荒廃的な開発主義が東アジアを支配している。生物学者は警告している。数の上では、地球上でもっとも成功した生物集団は昆虫だという。また、重量から見たときもっとも成功した集団は植物だという。この両集団がもっとも強い集団として成長できた決定的な理由は、彼らが無差別な競争よりは相互補足的共生システムを維持してきたからだという。昆虫は花粉を運び、植物は蜜を提供しながら、彼らはこの地球上でもっとも強い生命の連帶を発揮しているのである。

21世紀の新しい人間像として「ホモ・シムビウス(Homo symbius、共生人)」が語られている。レベルの高い生命と平和、共生のネットワークが東アジアで生み出されることを願っている。

## 中国の環境問題と中・日・韓の環境協力

中国北京大学環境学院 黄 麗卿・欒 勝基  
(翻訳 戦 麗華)

**要旨:**中国経済の急速な成長は深刻な環境問題を伴っている。環境問題の発生と中国の経済発展モデルとは密接に関係している。中国は環境問題の解決の過程で自身の努力とともに对外環境協力の強化も必要である。環境協力は、理論的な基礎の上に、現実の環境問題の解決の要請にも合致するものでなければならない。中国は積極的に对外環境協力を展開しているが、経済連携や地理的関係からは、中・日・韓の環境協力を突出させなければならない。

**キー・ワード:**中国環境問題、経済発展モデル、環境協力、中・日・韓

ここ数年来、中国経済は急速に発展し、年平均 GDP 成長率は、世界平均水準よりもはるかに高い7%以上を維持している。経済の急成長に伴うのは深刻な環境問題である。広大な発展途上大国である中国の経済発展状況と環境問題は世界の持続可能な発展に重大な影響を及ぼしているが、同時に、世界が直面する地球環境問題と地域環境問題は中国を含めた各国が共に参画し、環境協力の方式で解決する必要がある。本論文は、中国の経済発展と環境問題の関連を論述することから始めて、中国の環境問題の解決のためには自身の努力に加えて、对外環境協力が必要であることを説明する。経済関係や地理的関係から見ると、日本と韓国は他の国家よりも中国の経済や環境との関係が緊密であるから、中・日・韓の間で二国間あるいは多国間の環境協力を展開することはきわめて重要である。

### 1. 中国環境問題分析

#### 1.1 経済発展モデルの選択と中国環境問題

人類の経済社会活動と環境とは密接な関係にあり、経済活動は環境中から絶えず資源を利用して各種財を生産し、廃棄物を環境中に排出する過程であると見ることが出来る。環境汚染と生態系破壊は、人類の経済社会活動の環境資源に対する無限の要求と環境保護の軽視によって生じる。環境問題の発生は経済発展モデル、生活様式と人類の環境に対する態度に密接に関連している。経済発展の過程には2種類のモデルがある。一つは“先に汚染して後で処理する”モデルである。自然界から大量に得た資源を投入し、生産した財を大量に消費すると同時に、環境中に大量の廃棄物を排出することは、自然環境を経済社会活動のための資源の倉庫と汚染の捨て場にすることである。つまり“大量生産・大量消費・大量廃棄”的な生産生活様式である。これは先進国がすでに経験した発展過程である。このようなモデルは間違いなく環境資源と環境許容量を超えて利用し、当事国に深刻な環境汚染と生態系破壊をもたらす。地球生態環境システムは有機的な統一体であるから、一度損なうと破壊が周辺地区に波及し、地球全体の環境にも影響を及ぼすのである。二つ目は“持続可能な発展”的モデルで、このモデルは先進国の経済発展の経験と教訓を吸収し、最初から経済発展と環境保護の協調性を重視して、先進技術の利用によって少ない資源の投入で多くの財を獲得すると同時に、生活様式を転換し、資源の消耗量と廃物の排出量を削減する、即ち“適度の生産、程よい消費、最小の排出”という経済発展モデルを採用して、人類と環境との関係の調和とバランスを追及する、持続可能な発展のモデルである。

経済発展の初期で、中国は第一のモデルと類似した発展過程を経験し、外延拡張式の発展戦略を採った。先進国の経済発展を追いかける中で総量増加の追求が中心となり、大量の資源投入で GDP の高度成長を実現し、経済の躍進を達成した。このような発展戦略は不可避的に自然資源と生態環境に重大な圧力を及ぼしたが、その部分的表現は以下の通りである。①大気汚染の深刻化。日本や韓国と違い、中国は大国であり、その経済成長と発展に必要なエネルギーの大部分を自身の供給で賄う、自給自足の内向型エネルギー戦略を採った。エネルギー構成の3/4は石炭であり、世界最大の石炭消費国である。このような石炭を主要なエネルギー供給源とするエネルギー構造は、深刻な大気汚染問題を生じる。中国の煤塵の排出量の70%、二酸化硫黄の排出量の90%は石炭の燃焼によるものである[1]。2004年の煤塵の排出量は1,100万トン、二酸化硫黄の排出量は2,250万トンで、全都市の56.5%を占める298都市に酸性雨が降った。降雨の平均PH値が5.6(酸性雨)より小さい都市は218で、全都市の41.4%であった。基準に達していない(居住区の基準:2級)大気の中で暮らす都市人口が66.9%もあることが明らかにされている[2]。②水資源の不足、水質汚染の深刻化。中国の水資源の総量は世界第5位にランクされるが、中国人1人当たりの淡水量は世界平均水準の1/4に過ぎず、米国の1/5、カナダの1/48である。水質汚染が水資源の不足を激化させている。2004年の中国の廃水排出総量は470億トン、都市の汚水処理率は僅かに43.6%である。全国の7大水系の中で、《地上水環境水質標準》のレベル1・2類をクリアしたのは32.2%に過ぎず、78%の都市の河川は飲用水の水源としては不適格で、50%の都市の地下水が汚染されているのである。北方は元来は資源型の水不足、南方は水質型水不足であったが、現在では北方は資源型水不足と水質型水不足が同時に並存している。③巨大な固形廃物排出量。2004年の固形廃物の排出量は工業だけで2,387万トンに達している[3]。

## 1.2 不公平貿易による環境問題の激化

経済のグローバル化の今日、中国の経済はすでに世界経済と不可分に繋がっている。2004年の中国の輸出入貿易総額は1億1,547.9ドルで[3]、GDPの70%を上回り、米国とドイツに次ぐ世界第3位の貿易大国になった。中国の外資利用累計額は5,621億ドルに達し、世界第4位にランクされる。中国はすでに世界の加工工場となり、豊富な労働力資源で貢献しただけではなくて、その上に自然資源と生態系環境のサービス機能でも貢献した。これは中国の環境汚染と生態系への圧力を激化させた。世界の不平等な貿易活動は、不公平な生態系への圧力と環境汚染の移転を伴っている。先進国では国内の環境規制が厳格であるから、資源消耗が大きいか、あるいは環境汚染が深刻な産業は、環境規制が比較的に緩い後進国へと移転する。同時に後進国の輸出品の多くは一次産品であるから、利潤は低い。貿易を通じて、資本と産業の輸出国(同時に汚染の輸出国でもある)は、高い経済利益を得ただけではなくて、その上輸入国の資源と生態系環境サービス機能を利用して、環境整備・保護のコストを免れ、本国を超える利潤を得て、生態系破壊と環境汚染の代価を輸入国に転嫁した。このように先進国は利益のハイエンドに位置し、資本と産業間分業を通じて、表面的に合理的な方式で全世界の生態系システムの產品とサービスを享受し、本来負担すべき環境生態系の保護と回復という義務を気軽に下ろしてしまった。例えば、2003年の中国から日本への輸出額は594.09億ドルで、主要輸出品は、機械類195.57億ドル、紡織原料と紡織製品144.58億ドル、食品・飲料・タバコ類29.68億ドル、卑金属とその製品27.82億ドル、鉱產品27.53億ドルであった。中国の日本からの輸入額は、統計によると741.48億ドルで、主要輸入品は、機械類400.87億ドル、卑金属とその製品72.55億ドル、精密機械類62.36億ドル

ル、化学および関連工業製品 54.41 億ドル、輸送設備 42.99 億ドルであった[4]。中国の韓国向け輸出の最大商品は紡織原料と製品で、鉱物製品も主要対韓輸出品である。韓国の我が国へ主要輸出品は、有機化学製品・電子製品・鉄鋼製品・一般機械・皮革及び同製品等である[5]。上の品目構成から窺えることは、日本・韓国の中から輸入品は主に一次産品と労働集約型のローエンド加工製品であり、中国に輸出されているのは資本・技術集約型のハイエンド製品であるということである。中国は資源と環境の代価を払って、占めたのは利益のローエンドの地位。系統生態学からいうと、中国と日本・韓国とが不平等な財の交換を行い、中国の富は減少したのである。この種の不平等貿易とは、現実には中国が環境を犠牲にして経済発展を手に入れたということである。

### 1.3 中国自身の環境問題改善の努力

厳しい環境問題に直面して中国の環境意識は絶えず高まり、ますます環境の改善を重視するようになっている。ここ 20 年来、中国の GDP1 万元当りの資源・エネルギーの消費量は段々下がって来ている。鋼材の消費量は 70%、石炭の消費量は 90%、石油の消費量は 85% 低下した。90 年代に入って、中国の環境保護は相当な成果を上げ、GDP1 万元当りの廃水・廃ガス・固体廃物の排出量はいずれも大幅に低下、それぞれ 1990 年の 134.1 トン、4.60 立方メートル、3.12 トンから、1999 年には 23.5 トン、1.0 立方メートル、0.93 トンとなった。それ以外にも、中国の環境汚染処理の投資は年々増加し、1990 年の 102.5 億元(GDP の 0.55%)から 2004 年の 1908.6 億元(GDP の 1.40%)に増加した。中国の環境保護産業の生産額も毎年 15~25% のスピードで増大、世界の年平均成長率 8% を凌駕しており、1990~2003 年の環境保護産業の生産額は 300 億元から 2,300 億元にまで増加、企業の数も 8,000 社足らずから 2 万 2,000 社にまで増加、従業員数も 180 万人足らずから 300 数万人にまで増加した。

同時に、中国は環境保護に対する宣伝を拡大し、人民の環境保護に対する意識を高めるように努力した。青少年、大学の環境専攻の学生と環境関連就業者等に各々の段階で環境教育を行う他、各種のメディアを通して一般大衆にも環境データを通報し、環境汚染問題と環境法規の執行状況を展示して、人民の環境問題に対する関心を著しく高めた。環境問題に対する認識の深まりに伴い、中国は経済と環境の関係から始めて、迂回経済を提案し、“節約型社会”的建設を提唱した。しかし中国が自身の環境改善への努力に更に大きな効果を發揮させ、全世界及び地域の環境問題の解決のために相応の義務を受けようすれば、積極的に对外環境協力を展開しなければならない。

## 2. 環境協力による環境問題の解決

### 2.1 先進国の環境整備の経験を参考に

中国は発展途上大国であるが、1 人当たりの資源は限られ、同時に国際的な環境保護の要請は日増しに多くなり、環境基準も益々厳格になって来ている。こうした国内外の現実的な条件に制約されて、中国は“汚染した後で処理する”という発展の途を引き続き歩むことは出来ない。“大量投入・大量産出・大量排出・大量汚染”的経済発展モデルはすでに中国の経済発展の成果を損なった。計算によると、2003 年に中国が環境汚染と生態系破壊によって生じた経済の損失は GDP の 15% に相当する。環境汚染と生態系破壊は国民の生活の質を低下させて経済発展の意義を弱めてしまった。したがって、中国は過去の経済発展モデルを変更し、後発優位を利用して、先進国の環境保護の教訓を吸収し、持続的発展の可能な道を歩まなければならない。

先進国は、経済発展過程の中で史上最も重大な環境汚染事件と各種の環境汚染と生態系破壊を経験したが故に、環境保護立法の制定、環境保護思想の確立、環境に及ぼす経済活動の影響の予測・評価、各種の環境保護技術の発展といった方面に強い優位性を持っている。中国はその先進的な環境保護理念を吸収して先進的な環境保護技術を学び、自身の経済と環境特性に有利な生産・生活様式を選択し、各種の経済協力と環境協力を利用して発展の模索コストを引き下げ、資源と資金の浪費を免れることができるのである。

## 2.2 求められる中国の国際環境協力への参画

中国には豊富な自然生態系の類型があり、各地の資源の賦存条件も、地域経済の発展水準も異なっている。同時に、他の工業国と比較して、工業化・都市化の発展速度は急激であるが、これらはすべて中国を複雑な環境変遷に直面させ、多くの環境保護の教訓と成功の経験を蓄積させたので、他の国々とそれを分かち合うことができる。中国はすでに世界経済システムに参入し、各種の経済交流と貿易活動の中で多くの環境問題を生みだしているので、国内外共に環境協力による共同対応が必要である。世界にとっても、中国は土地が広大で人口が多く、経済総量はますます大きくなって、環境の対外影響力も絶えず拡大しているので、もしも中国が国際的・地域的な環境協力に参画しなければ、全世界的・地域的な環境問題を解決する有効性は疑わしいものになろう。

## 3. 環境協力の理論基礎

生態学の観点によると、地球は1つの整った生態系システムと見なすことができる。システム内の各部分は相互に連携・制約・作用し合い、システムの機能を維持しているのである。システムの中で環境は質の流動性を介する。例えば、大気・水の絶えざる運動によって環境の影響範囲を一時的・一地域に局限しない。局部的な環境破壊も他の地域に影響と危害をもたらすからである。環境汚染は長距離に拡散する可能性があり、生態系破壊の結果は全世界に危害が及ぶ恐れがある。例えば、1986年の旧ソ連のチェノブイリ原子力発電所の事故では、大気中の放射性の煤塵がロシア、ウクライナとベラルーシ等で現れたに止まらず、さらに気流に乗ってゆらゆらと移動してヨーロッパ地区に達し、約300万人が放射能を浴びた。北京でも放射性の煤塵を観測したのである。オゾン層の消耗と破壊、生物多様性の減少、土地の退化と砂漠化、森林面積の減少、海洋環境の悪化、大気汚染と汚染物の長距離飛散(酸性雨)、砂嵐、国際河川・水域の開発と利用等の環境問題は、すべて世界各国が共に直面する全世界的あるいは地域的な多国間の環境問題である。各国は“同一の地球”的上にあって、互いに協力して公共の問題を解決しなければならない。

環境経済学の観点からいうと、国境を超える環境問題の解決は、環境公共財を国際的に提供する問題である。公共財の消費は非競争性と非排他性を持ち、消費中に“便乗”問題が現れ得る。一般に公共財の提供形式には次の種類がある。①非協力(市場)方式。②自らの意志(拘束力を持たない)による協定。③有限契約方式。④更に広範な協定への組み込み。⑤決定権を超国家機関に委ねる。⑥霸権国家の提供。⑦国際組織の提供[6]。外部環境負荷の問題に対しては、上述の②・③・④・⑦の解決方法を採用することができるが、それらは協力の基礎の上に立脚する。ここから、環境協力は理論上の必然性を持つのである。

#### 4. 中国が国際環境協力に参画する原則と現状

国際環境協力への参画において、中国が主張すべき点は次の通りである。(1)協力の主権を尊重し、環境植民地主義を防止する。協力する各国は自身の経済と社会の発展状況に適した環境保護と資源利用のレベルを選ぶ権を持ち、環境保護を理由に各の経済発展と社会繁栄の権利を制限してはならない。(2)環境協力を経済協力の中に融合し、更に広範な経済社会の進歩の中から環境の改善の機会と方途を求める。人類の環境問題に対する認識が深くなるに従って、環境保護の着眼点は単純に单一の環境要素の処理に限定したり、あるいはある種の物質や行為を規制することにあるのではない。人類社会と自然生態環境とは対立する、あるいは相互連関の有機的な全体であるから、環境問題の解決には、人類の生産・消費・貿易等の社会経済活動モデルの改変に着眼しなければならない。(3)協力者間で政治・経済・環境問題の認知度等の各種の相違点が存在する情況下では、協議方式を採つて環境の対話と協力をを行う。

中国はすべての国際環境規約の交渉に参加して、30以上の多くの項目の国際環境規約に参画、すでに《気候変動に関する国際連合枠組み条約》と《京都議定書》に署名し、《オゾン層保護のためのウイーン条約》と《オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書(改訂版)》、《有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約》と《責任と弁償議定書》、《残留性有機汚染物質条約》、《特定有害化学物質・農薬の国際取引に関する事前通報同意条約(ロッテルダム条約)》、《1972年ロンドン条約》(海洋汚染の防除)と《海洋投棄条約 1996年議定書》、《砂漠化に対処するための国際連合条約》、《特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約(ラムサール条約)》、《絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約)》、《国際捕鯨取締条約》、《生物多様性条約》と《生物安全議定書》などの一連の国際環境条約と議定書に調印している。中国は2003年3月現在で、32の国家と53の各種の環境協定、備忘録、行動計画あるいは共同声明に調印し、これらの文書の基礎の上に、ノルウェー・ドイツ・カナダ・韓国・イタリア・米国・オランダ・オーストラリア・日本及びEUなどの10カ国・地域との間で、100件以上の環境保護のための特別協力案件を展開している。その案件には、水資源の研究及び保護、大気の研究及び保護、有害廃棄物の研究及び管理、動植物の研究及び保護、環境広報教育、環境保護技術協力、エネルギー建設などが含まれている。中国は政府レベルでも民間レベルでも、多くの国や組織との間で多様な形式の環境協力と交流を推進したのである。

環境協力においては、中国は自身の情況に基づいて重点的に発展できる環境パートナーを選ばなければならない。EU・カナダ・オーストラリアなどの環境保護の先進国家は絶えず中国に対して環境資金援助を展開し、環境保護の技術移転にも比較的積極的である。しかも、中国とEUなどとの経済政治的連携は緊密で、中国が対外環境協力を展開する重点国家である。中国は東アジアに位置しており、環境影響の遠近関係と地政学から看ると、中国は東アジア国家との環境協力を優先的に考慮すべきである。東アジア国家との環境協力においては、地理環境と地政学的要素に基づいて、中国は日本や韓国との協力を重視するべきである。

#### 5. 中・日・韓の環境協力

##### 5.1 中・日・韓の緊密な経済関係と三国の環境協力

中国・日本・韓国はともに世界的に重要な経済的位置を占め、東北アジア地域協力の核心であり、互

いに経済と地理的関係でも緊密な連絡がある。現在、中・韓・日三国の相互間貿易はすでに三国の世界貿易中の増加を上回り、2003年の中・韓・日相互間の貿易額は2500億ドルに達する。統計資料によると、1990-2004年の間に、中日貿易は129.3億ドルから1,678.9億ドルまで13倍も増加、年平均成長率は16.6%に達した。同じ時期、日本の対外貿易の年平均成長率は4.6%に過ぎない。中国はすでに米国に代わって日本の最大の貿易相手国になったし、日本も中国の第三の貿易相手国である。投資の面でも、日本の過去15年間の対中国直接投資の累計額は443.5億ドル、年平均成長率は23.7%に達する。2004年1年間だけでも、日本の中国向けの投資実行額は54.5億ドルに達し、史上最高値となつた。2003年の中・韓両国の輸出入貿易額は632.3億ドルに達し、中国は韓国の第二の貿易相手国であり、第一の輸出市場となっているし、韓国は現在既に中国の第四の貿易相手国になっている。

中・日・韓の緊密な経済・貿易関係は双方の環境協力に有利である。研究によると、国際環境協力関係を持つ場合、双方に貿易関係があれば、国際環境協力の成功の可能性は大きく、“便乗”的動機を抑えることができる[7]。

地理的関係から、中・日・韓三国は密接な環境関係がある。日本と韓国はかつて中国の環境汚染の影響を受けたと公言した。日本は酸性雨の40%が中国から来ていると言うが、中国科学院は1986-1995年の酸性雨に対する調査研究を基に、中国のSO<sub>2</sub>の日本への影響は5%、韓国への影響は8%だとしている。このように、影響は西欧-北欧間や米国-カナダ間の酸性雨より遥かに小さい[8]。大気汚染物質の長距離飛来構造と汚染作用原理の複雑性の故に、酸性雨の中国・韓国・日本への影響の大きさや程度を明確にしたいならば、三国は連合して、共同監視測定を行い、その処理のための技術・産業協力をしなければならない。

中国と日・韓は東中国海・黄海を隔てて対峙しており、公海の環境破壊問題に直面している。韓国は黄海の汚染に关心を持っている。中・韓双方はかつて1998年に黄海の水質調査を行ったことがある。韓国が提供するサンプリングと分析方法によって24の監視測定地点で水質の検査・測定を行った。結果韓国的一部の地点を除いて、各地点の水質測定指標はすべて中国の1類の水質基準を達成していることが明らかにされた。黄海の汚染は主に各国の沿岸汚染であり、各国は共にこのような汚染に責任を負うべきである[9]。公海の環境汚染問題の解決のために、各国は共同で監視測定し、共に海洋の海流運動、海洋の生態変化、海洋汚染処理などの海域環境方面の基礎研究を展開する必要がある。中・日・韓の環境協力は中国が環境協力を展開する一つの重点である。1999年に中・日・韓は共に直面する地域環境問題を解決し、当該地域の持続可能な発展を促進するために、地域環境保護行動方案の具体的な原則を協議・立案する、第1回三国環境閣僚会議を開催したが、同会議はこれまでに連続して7回催されている。東北アジア地域の主要な地域環境協力機構として、会議は三国の環境対話と意志疎通を強化し、重大な多角的地域環境問題に対する協議に重要な役割を果たした。三国はすでに東アジアの酸性雨測定ネットワーク、砂嵐の研究、気候の変化、環境教育、中国西北地区の生態保護、環境保護産業など多くの方面において専門協力を展開し、適切な効果を得た。2001年に中・日・韓三国の指導者は第3回の非公式会談を行い、経済貿易などの領域での協力を引き続き強化することで一致したが、会談の中でも環境保護を三国の経済協力議事日程に繰り入れた。環境協力は中・日・韓の地域経済協力の一つの重要な内容であるだけではなく、一つの独立した協力領域もある[10]。中・日・韓はまた、アジア欧州環境閣僚会議、アセアン-中日韓(10+3)環境閣僚会議、東北アジア環境協力会議などの地域協力機構の中で対話を展開し、積極的に二国間環境協力関係を展開している。

## 5.2 中日環境協力

中日両国は歴史問題・領土問題・エネルギー問題などの各方面で確執があり、双方の政治関係を緊張させ、経済関係にも一定の影響を及ぼしている。もし環境協力から始めるなら、双方は比較的に相互理解しやすいプラットホームを探し当てて、しかも実際に効果を得ることができる。環境問題で双方の観点は比較的中立で、利益紛争は小さいので、環境領域での対話と協力は双方の緊迫した関係を緩和する作用を果たすことができ、関係改善の一つの重要なルートになる。例えば1989年12月、日本政府は中国向け環境資金協力の復活を宣言したが、ここから両国の関係改善の序幕が上がった。環境協力の成功は両国が理解を深め、信頼を高めるのに役立とう。

中日環境協力はすでに比較的整った機構を作り上げた。それらは中日環境協力連合委員会と中日環境協力フォーラムである。地域経済のグループ化と地域環境協力の機構もますます中日環境協力の重要なルートとなってきている。両国は共にAPECのメンバーであり、東アジア“10+3”(ASEAN10ヵ国+中・日・韓)協力機構のメンバーである[10]。日本の中国向け環境資金援助は大きい。1997年までの、日本政府の对中国環境保護領域の無償援助は1.2億ドルに達し、世界の主要6ヵ国(日本・ドイツ・カナダ・オーストラリア・オランダ・ノルウェー)の对中国環境領域無償援助総額(2.6億ドル)の46.1%を占める。日本はODAを中心に積極的に環境領域内の援助に参画し、“環境対策優先”を強調している。1994年から、日本は中国の経済インフラ建設を重点的に援助する方針を変え、ますます環境に対する支援を重視するようになっている。第4回对中国円借款援助プロジェクトの中で、大気汚染防止装置などの環境保護プロジェクトが増加し、40項目の中で15項目を占めた。2000年から、日本は大幅にODAの金額を削減する。日本の2001年の对中国円借款は24.7%削減され、同時に東北沿海地域へのインフラ建設援助の提供停止と、環境保護・内陸部貧困地区援助などの方面への重点配分を宣言した。2001年からの日本の第5次对中国円借款の16プロジェクトのうちの9件が環境に関する案件である[10]。2004年、日本は対中ODAを大幅に削減したが、環境プロジェクトは協定額の53%を占めた。しかも、環境保護プロジェクトへの貸付利率は低い。日本の对中国円借款(平均利率は3%)のうち、環境保護プロジェクトの貸付利率は1998年以前が1.3%，1998年以後が2.1%，特別環境保護プロジェクトの貸付利率は0.75%，普通の商業銀行の貸付利率より低く、他の先進国の貸付利率(3%-4.5%)よりも低い。これまで、中日間では多様な形の環境協力プロジェクトが展開された。技術開発・研究協力・人材育成・宣传教育・エネルギー建設などの分野から、大気及び水の汚染処理・生態保護・農林業・水資源・環境監視・基礎環境インフラ建設・都市生態建設などの多くの領域に及んでいる。これらのプロジェクトが中国の環境管理能力を高め、環境の質的改善と持続可能な発展の促進などの方面に積極的な作用を發揮したことを実践が表明している。

中日環境協力にはいくつかの問題が存在する。中国と日本は環境理念、環境技術と環境保護能力の保有などの面で相違があり、双方は優先的に解決すべき環境問題の認知についても相違がある。中国は日本の技術移転コストが高過ぎて、中国側に先進技術の獲得が出来ないと不満をこぼし、日本は中国が必要とするのは先進技術ではなく基礎の環境技術だと主張している[11]。同時に日本の対外環境援助の意図が人々に疑問をもたせている。日本は誠心誠意環境問題の解決に来るのかどうか、資源を奪い取る手段を利用するのではないか？環境協力で政治上あるいは経済上の影響力を高めようとしているのではないか？環境援助で国際事務の主導権を奪い、他国を抑え込むのではないか？日本の環境保護に対する態度が国内と国外で一致していないことは、事例からも明らかである。例えば日本は

依然として東南アジア・中国などから大量に木材を輸入している。日本の森林被覆率は70%ぐらいに達しているが、中国の森林被覆率は2004年でやっと18.21%である。日本は外国との木材取引によって、木材輸出国の森林破壊を引き起こし、気候の変化と生物の多様性の喪失に影響を及ぼしている。木材輸出国の発展という点では、輸出は一定の外貨の稼得になるが、しかし森林資源の減少は森林所在地の生態環境を悪化させ、森林が提供する一次產品を生きる糧とする現地住民にとっては何世代もの貧困をもたらすかもしれない。日本は知的所有権の保護を“知識財産戦略”的最も重要な位置に置き、对中国技術移転の態度は消極的で、日本は中国の環境技術輸出に対してヨーロッパ国家のような興味を持っていないようだ[8]。これらの要素は中日環境協力の積極性と有効性に大いに影響している。

### 5.3 中韓環境協力

中韓は国交樹立以来、関係発展が順調で、全体的に重大な利益衝突は存在せず、経済・政治・環境などの領域で各種の協力交流を展開した。中韓は既に1993年に環境協力に関する協定を成立させ、1994年連合委員会を組織し、何度も会議を行って双方の優先提携領域を探求してきた。現在、双方は連合委員会を通じて16件の協力プロジェクトを展開、主に酸性雨問題・黄海環境共同調査・砂塵共同研究・廃物堆肥・面源水汚染制御技術研究・高濃有機廃水回収管理技術研究などである。政府間の環境協力の他に、学術界と民間レベルの環境交流も行っている。

中韓の環境協力に存在する主要な障害は、解決すべき環境問題の順序が両国で異なっていることである。韓国は大気汚染と海洋汚染の問題を優先的に考慮するが、中国はそれを決して唯一重要なものではないと主張する。それ以外に中国は韓国が環境投資の面で主たる責任を負うように望むが、韓国にそのような気持ちはないようだ[11]。

## 6. 結語

《21世紀議事日程》が指摘するように、“いかなる国家でも単独では、持続可能な発展という目標を実現することは出来ないが、しかし私達は共に努力さえすれば、持続可能な発展の目標を、全世界とパートナー関係を作り上げることで実現することができるのだ”。中国は深刻な環境問題に直面し、自身の努力と対外協力で問題の解決に力を尽くしている。もし各国が経済発展の理念を転換し、再び人類と環境の関係をじっくり考えて、環境保護と経済発展の共存という目標を実現ために協力するならば、世界は進歩を長い間続けることができる。もし中国・日本・韓国が環境協力で互いに信頼し合い、有効な協力機構を作り上げることが出来れば、東北アジア、更にはアジア地域の協力のために一つの安定した基礎を打ち立てることになるのである。

## 注

- [1] 『中国の環境保護』白書、1996
- [2] 『2004年中国環境状況公報』
- [3] 『中国統計摘要 2005』
- [4] 『中国対外経済統計年鑑 2004』
- [5] 李淑娟「地域経済グローバル化の下での中韓協力」『現代韓国』2005春季号、26-31頁。
- [6] 趙中偉・王靜「全世界公共財の提供:国際運輸業を例に」『世界経済政治フォーラム』2005年4月、1-6頁。

- [7] 王軍「貿易と環境研究の現状と進展」『世界經濟』2004年7月、67-80頁。
- [8] 陸建人・徐嵩齡「中国と東アジアの環境協力」『現代亜太』1999年11月、3-6頁。
- [9] 徐嵩齡「中国——東北アジア国家間の環境協力状況の分析と評価」『東北亜論壇』2002年2月、49-55頁。
- [10] 何月香・王兵銀「21世紀初中日環境協力発展の要因分析」『亜太研究』2002年6月、53-57頁。
- [11] 張海濱「東北アジア環境協力の回顧と展望」『国際政治研究』2000年2月、76-79頁。

## 20世紀90年代東北アジア海洋経済開発圏構想の回顧

北京大学 宋 成有  
(翻訳 姜 文淑)

冷戦後、東北アジア各国の沿海経済開発は新たな時代を迎えた。島々が縦横に交差している中、海上経済区域の重複や海洋開発戦略の変化は挑戦とチャンスのムードを作りだし、協力と対抗の複雑な局面を成している。21世紀、東北アジア国家の海洋経済開発圏をめぐって、さまざまな分野で研究価値のある新たな問題点があらわれた。本論では、20世紀90年代東北アジア各国の海洋経済圏開発戦略のきっかけについて振りかえりながら具体的に考えていきたい。

### 1. 中国の海洋経済開発圏構想の提出

中国の改革開放が順調に進められる中、産・官・学が連携し、東北の3省と京津冀魯、つまり北京、天津、河北、山東を中心とする東北アジアの地域協力が進められた。中でも吉林省や遼寧省が特に積極的であった。1984年吉林省の大学、社会科学院、経済貿易庁などの団体が連携し、「吉林省のソ連に対する地方貿易展開の可能性に関する研究」という研究グループを立ち上げた。ソ連の貿易区域開発に関する研究では、豆満江進出権を回復しようという構想が提出された。1986年には、研究グループの専門研究員を派遣し、現地調査を行い、「豆満江を利用する吉林省の対外貿易区域開発に関する調査報告」という報告書がまとまった。報告書によると：中国が豆満江進出権を回復することは、1886年「中ロ撃春東界条約」の規定による「歴史的条約に依拠」するものであり、「現実的可能性」<sup>(1)</sup>もある。吉林省の委員会、省政府でも豆満江進出権回復を非常に重要視し、「吉林省経済社会発展戦略」のなかに盛り込まれている。さらに吉林省では、「東北アジアに面した地域を開き、太平洋へ進む」<sup>(2)</sup>という対外開放方針を決めた。

この報告書は国家海洋局においても重要視され、1987年3月、吉林省に役員を派遣し、実際の調査が進められた。同年6月、吉林省は委員会を組織し、北京に出かけ、研究グループが準備した「豆満江進出権解決問題に関する報告」を国務院に送った。同年10月、中ソ第3次国境交渉において、ソ連は、中国の船が豆満江および川辺を航行することに反対はしないが、かならず北朝鮮の同意を求めなければならないと指摘した。11月、北朝鮮の外務省では、中国の船が北朝鮮とソ連の間の豆満江水域の航行に同意した<sup>(3)</sup>。その後、吉林省の科学技術委員会、研究グループや国家海洋局、交通部の役員および専門家や学者らは豆満江航行における開発戦略、計画および具体的措置に関して研究し議論を行った。北京駐在吉林省事務所では「豆満江通航環境科学考察方案」に関する会議が行われた。1990年5月、国家海洋局と吉林省科学技術委員会は、豆満江河口を経由する始めての試航を行った。1991年5月、中国共産党中央総書記江澤民はソ連を訪問し、双方は「中ソ国境東端協定について」という協定を結ぶことによって、半世紀の間中断されていた中国の豆満江進出権が回復された。同年6月、中国は豆満江進出に関する第2次科学的考察を行った。

豆満江開発に対する世論が急激に高まっている頃、1990年7月、中国のアジア太平洋研究会、アメリカの東西方研究センターとUNDPが共同で、第1次「東北アジア経済発展」国際シンポジウムが長春で開かれた。会議には中国、ソ連、北朝鮮、韓国、アメリカ、日本、モンゴルなどの7カ国の代表が出席

し、東北アジアの範囲や経済開発問題などに関する 28 の論文が発表された。その中でも豆満江開発問題が議論の中心をなした。1991 年 8 月、第 2 次「東北アジア経済発展」国際シンポジウムでは「長春宣言」を発表し、「東北アジア経済会議」は各国で交代に行われるようになった。

豆満江進出権問題の提案から「東北アジア経済会議」の成立まで、中央や地方政府からの高い支持を得ており、また、大学や科学研究機関の学者、専門家の提案を受け入れた。現在、中国では、東北アジアにおける地域協力が活発に進められており、広範囲に影響を与えている。国外においても「長春第 1 次東北アジア論壇国際会議」に続いて、北朝鮮の平壤(1992 年 4 月)、ロシアのウラジオストク(1992 年 8 月)、韓国の龍平(1993 年 9 月)、日本の新潟(1995 年 2 月)で、それぞれ第 2 次～第 5 次までの国際会議が開かれた。これらの会議では、東北アジア構想についての説明が行われ、新しい経済開発計画(ロシアのウラジオストク計画や北朝鮮の羅津一先鋒開発計画)についても積極的に提案され、国連にも注目されるようになった。豆満江進出権の回復は、中国学者らに大きく影響を与え、専門家は揮春一波謝特一羅津の小三角地帯と延吉一ウラジオストク一清津の大三角地帯が重なる「東北黄金三角地帯」開発地域構想を打ち出した。北朝鮮やロシアはその構想に興味を示しており、1991 年、北朝鮮は、清津を自由貿易港に、羅津・先鋒を自由貿易区に指定し、同年、ロシアも、ナホトカを自由貿易港、ウラジオストクを自由貿易区に指定した。1992 年 3 月、国務院は揮春を辺境開放都市に指定した。

これと同時に華南、華東の経済開発の動きに北京、天津、遼寧、山東、河北など 2 市 3 省は連合して「環渤海経済圏」開発を計画していた。1978 年改革開放以降、華南経済圏の廣東・福建両省における生産総額は、全国生産総額の 7%から 1993 年には 13.1%へ上昇し、華東経済圏の上海市と浙江、江蘇省においては、同期 18.2%から 19.3%に上昇した<sup>(4)</sup>。それに比べ、華北、遼東京津晉冀など 2 市 3 省における国内生産総額の同期比率は、0.1%減少した。華南、華東の急速な経済成長は、華北 5 省市に大きな圧力になった。1989 年、環渤海地域 16 都市の長官は、天津で会議を開き、環渤海情報協会を立ち上げることに決定した。1992 年、中央政府は、環渤海地区を含む 6 の調査団を各地に派遣し、調査研究を行うことにした。民盟中央は、環渤海地区の開発を加速化させようとした報告書を提出し、この提案は江沢民の熱烈な支持を得た。1993 年、国家計画委員会は、中国共産党「14 次代表大会」において、環渤海地区経済開発戦略を加速させようとする草案を提出した。1994 年、京津遼魯晉冀の 6 省市の省市長や中央 14 部の委員会は会議を開き、環渤海地区開発に関する計画を定め、研究・検討を行い、重点項目を確定し、「環渤海経済圏」が形成された<sup>(5)</sup>。

「環渤海経済圏」の開発構想については、「東北アジア黄金三角地帯」とは違って、最初から中央と地方自治体に支持された<sup>(6)</sup>。1984 年 5 月、国務院が発表した 14 の対外開放沿海都市の中に、環渤海沿岸、すなわち大連、秦皇島、天津、煙台、青島など、5 の都市が含まれている。1985 年に発表された全国 7 の沿海経済開発区には、山東半島、遼東半島、河北沿海の市・県が含まれている。

環渤海地域が政府に注目されるようになったのは偶然ではない。それは国防上安全であり、首都と近く、完全なインフラと工業システムが備えられており、交通のネットワークが発達しているなど、長年の間累積した充実な基礎と資源、情報、人材が豊富だからである。これは、「環渤海経済圏」が 80 年代初期の華南経済圏と 90 年代初期の華東経済圏開発による第 1 次、第 2 次高度経済成長に継ぐ中国の第 3 次経済発展のきっかけとなった。90 年代半ば頃、環渤海沿岸の 5 の都市と北京市は、頻繁に対外発展戦略目標をたてた。たとえば、1995 年、北京市では、東北アジアの国際協力を強調するとともに北京経済開発を促し、天津市では、「天津市を開放的現代国際港・国際都市へと作りあげよう」<sup>(7)</sup>と提案し、大

連では、大連を「北方の香港」として建設し、大連を中心とした東北アジア国際協力を展開する、山東省では、産官学一体の研究チームを立ち上げ、中韓経済開発を切り口に東北アジア周辺国家との経済協力を強め「海上山東」と「黄河三角柱を開放開発する」という目標を実現し、環渤海地域経済発展の先頭にたつ、などなどである(8)。

政府主導によって研究事業が活発に展開された。その結果 1991 年には、史敏などが編集した『東北アジア地域経済協力の探索』、張景柏の『東北アジア地域経済協力と中国の選択』、朱世良の『挑戦とチャンスー21 世紀東北アジアの経済』、中国の環渤海地域経済研究会が編集した『中国環渤海地域の経済開発協力指針』などが出版された。1992 年には、金振吉の『東北アジア経済圏と中国の選択』、許立言の『東北アジア経済圏の魅力ー中国の選択と策略』、韓鎮渉の『アジア太平洋の発展推移と地域協力』、張思平などが編集した『東北アジア経済圏に向って一綏芬河市開発戦略に関する研究』などが出版された(9)。1996 年、中国社会科学院環渤海経済圏研究チームと北京、天津、遼寧、河北、山東(京津遼冀魯)および大連、瀋陽、青島など 8 の省・市の研究チームによって 8 卷の『環渤海圏大型シリーズ叢書』が出版された。8 のそれぞれの省・市が開発計画と目標を記述し、「環渤海経済圏」形成のために応援した。また、何劍の『東北アジア国際経済協力に関する研究』(1996 年)、李靖宇の『中国と東北アジア地域経済協力の戦略と対策』(1999 年)などが出版された。1997 年のアジア金融危機をきっかけに研究は急速に落ち込んでいるが、『東北アジア研究』『東北アジア論壇』『世界経済』『東北アジア学刊』および大学紀要などを通じて依然として論文は発表されている。しかし、「東北アジア黄金の三角地帯」「環渤海経済圏」「三海経済圏」「東北アジア経済圏」「大東北アジア経済協力区」などの構想についての研究は年々減少している。

## 2. 日本の「環日本海経済圏」構想

日本では、環太平洋協力が重要視されているが、世界的経済大国へ発展する過程のなかで、国際協力は基本的な選択なのである。環太平洋沿岸には、川崎から北九州に至るまで多くの工業化先進地域あり、表日本(太平洋側)は急速な発展を遂げ、活気にあふれている。しかし、日本海側は相対的に落ち込んでいる状況にある。1994 年 11 月、国土庁では第 18 次国土審議会を開き、以前開かれた第 4 次国土総合開発計画における成敗の教訓について研究・議論し、21 世紀に相応しい国土開発の新しい方針を打ち出した。1995 年 12 月、第 5 次国土総合開発計画では「21 世紀、国土偉大なる構想」が発表された。この計画では、世界の国際化と日本の高齢化、人口減少および高度の情報化時代を迎えることに対する基本的認識をはじめ、「現在の国土構造の偏差を無くすことは 21 世紀国土政策の基本的課題である」と強調された(10)。具体的計画は、以前から重要視されてきた東京から大阪、名古屋、福岡までの太平洋工業地域を第 1 国土開発の軸とし、それによって日本列島の均衡発展を図ろうとするものであった。つまり北海道の札幌から九州の長崎まで、あるいは青森から下関までの東北地区、西南地区と日本海沿岸地区の第 2 国土軸と日本海国土軸をつないで、東西工業地区のネットワークを築き、この三つの国土軸が補い合って国土開発の一体化を実現しようとするものである。同時に、新しい国土総合開発計画においては、「国際化時代を迎え、周辺の各国、各地域間の依存関係をより大事にするためには、日本の発展を考慮しなければならず、世界の一員、特にアジアの一員として積極的に多角的な交流と協力を進めなければならない」と強調した(11)。1994 年、国土庁は、「環日本海経済圏」構想について『四全総合研究調査部会報告』で、経済圏内の交流と協力は各地域の自主性、自律性を強化させること

とが長期的発展に有利であると表明した。

政府側の政策が明らかになると、学界はそれに対して直ちに反応する。環日本海経済研究所(ERINA,1994年、新潟市)、環日本海学会(1995年、金沢)、早稲田大学アジア太平洋研究センター(早稲田大学アジア研究センター、1997年、東京)、島根県立大学東北アジア地域研究センター(島根県立大学アジア研究センター、2000年)など、多くの研究機関が作られた。さらに1988年にすでに作られていた新潟産業大学環日本海教育会、新潟大学環日本海研究会、金沢大学環日本海域研究所、富山大学日本海経済研究所など、東北アジア研究機関では、第2の国土軸、特に、日本海国土軸に対応する学術研究が行われた。このような団体のほとんどは「表日本(太平洋側)」に集中した学術交流が行われており、環日本海経済圏地域協力に積極的な働きかけとなった。日本の学者の認識によると、環日本海経済圏には、中国の東北3省、ロシアの遠東地域、朝鮮半島の東海岸などの地域が含まれており、すべてが中心都市から離れた開発に遅れている地域である。環日本海経済圏形成のためにには、中央と地方間の関係調整や政府の援助が必要である。また、基本設備の整備や人材育成、情報交換などにおいてもその土台を作らなければならない(12)。

日本は、同じ目標を達成するために各国との相互理解を促し、特に歴史に対する認識と反省を深めると同時に、日本海を「平和と友好の海」にしなければならない。「話し合う」「共通の認識を持つ」ということは、環日本海経済圏構築のための最優先課題である。また、周辺国家との経済交流および教育、研究、文化、スポーツなど、広範囲の交流を進めなければならない。国際交流の前提是、日本海沿岸の各道、県、市の間の交流の活性化であり、相互の関係を調和させ、望ましくない競争を免れることができれば「日本海開発庁」の設立にも有利である。日本企業の国際化における監督と規則を見直す(13)。また、この外にも日本の学者らは、「環日本海経済圏」の経済、歴史、国際法、地理、文化など、多くの問題について研究を行い、他人と自我との「共生哲学」を提案した。

学術界の情熱が高くなる一方で、「表日本(太平洋側)」周辺の国際関係が不安定になると、日本政府は「環日本海経済圏」問題に対して慎重な態度を見せた。国土庁は「環日本海経済圏」構想を高く評価したのだが、実際には環日本海経済圏構築のための動きは見られなかった。したがって、この問題について日本では、長期間にわたって「学熱官冷」という異様な現象が現れている。しかし、第5次国土総合開発計画の発表によって東北アジア地域化問題は再び浮上するのであろう。もちろん長期間の「学熱官冷」現象によって「表日本」学界の積極性は薄れてしまった。近年、当地の研究に対する情熱や学術活動も年々減少しつつある。

### 3. 韓国の環半島海洋開発計画

1988年、韓国政府は「21世紀西太平洋時代」を迎える西海岸開発戦略を打ち出した。その主要内容は①大規模の産業基地を建設し、能動的な経済開発を誘発し、埠頭、空港、高速道路、鉄道などのインフラ建設を加速化し、京仁(ソウル-仁川)、京釜(ソウル-釜山)の物流線を形成する。②農業など比較的遅れている伝統産業を支え、積極的に農地を作り、西海岸を食料供給基地としての能力を維持させる。③工業用水や都市の生活用水を十分確保し、水質汚染の拡大を防ぎ、汚水処理システム建設の加速化とともに、水資源を効率的に開発する。この計画のうち、126の項目に対して政府と民間が投資を行った。1988年の計画投資額は22万3000億ウォン(約320億ドル)、1995年になると、45万5000億ウォンに増加、1996年には46万5000億ウォン、2001年には73万9000億ウォンへと増えた(14)。(次

の表を参考) (15)

(単位:億ウォン)

項目	数量	計画投資	1996年の累計	1997年の計画	1998年以降の計画
総数	126	223,133	181,173	48,345	225,311
産業基地	6	48,895	43,535	9,042	35,042
地方産業	16	12,629	13,816	4,001	31,972
運送体系	29	71,555	52,457	23,133	84,145
水資源開発	13	32,941	21,570	5,680	29,079
上・下水道	29	11,582	15,109	2,484	8,224
通信網	5	28,096	21,499	1,123	13,753
観光文化	25	13,720	10,317	2,717	22,266
地域開発	3	3,715	2,870	165	830

90 年代前半、韓国の経済は新たな発展期を迎えた。1995 年度韓国の貿易総額は 2512 億ドルで、世界第4の貿易国へ昇格されており、一人当たりの国民所得は1万ドルを超え、国際的地位は急激に高くなつた(16)。巨大な業績を目前にして、1995 年 1 月、金永三大統領は「新しい韓国」建設のための「世界化構想」を打ち出した。つまり、世界化(地球化)、情報化、地球化の新たな時代を向かえ、韓国は世界化の潮流に則って「世界統一の中心国家」となり、先進国のような重要な役割を果たさなければならないということである(17)。韓国政府は、各界の専門学者を募って「世界化推進委員会」を組織し、世界貿易機構(WTO)や北米、西ヨーロッパなどの先進国に頼ることなく世界化の地域経済に協力し、国際貿易の多角化にともないアジア太平洋地域、東北アジア地域経済におけるリーダーになることを強調した。朝鮮半島は東北アジアの中心に位置するため、韓国が先進国と発展途上国との間の橋梁となって、周辺国家間の友好関係を調整し、朝鮮半島統一のための条件を作りあげ、世界化を実現する。当初韓国は、東北アジア地域協力についての関心はそれほど高くなかったけれども、今は非常に積極的である。

西海岸は、中国の黄海、渤海、東海の南北に連なる開発地域に隣接しており、特に、山東半島と非常に近い位置にある。したがって、韓国の多くの中小企業は、地理的優位性と西海岸開発戦略によつて中国山東省に多額の投資を行つた。

西海岸開発に対応して、1994 年 7 月、江原道では「環東海圏」開発戦略構想が打ち出された。つまり、環東海圏各国の地方自治体との交流を進め、定期的会合を通じて東海岸を中心とする観光貿易交通のネットワークを作り上げるということである(18)。その一環として1994 年 6 月、江原道は中国の吉林省と「友好交流関係協力協定」を結び、11 月には日本の鳥取県と「友好交流協定」を、ロシアの沿海州とは「基本意向書」を交換した。同年、速草では、「環東海圏」の地方自治体の知事との会議が開かれ、協力と交流に関する討論を行つた。1995 年 3 月、韓国交通建設部は、第 3 次国土総合開発計画を公布し、正式に「環東海経済圏」の目標を打ち出し、江原道が提出した計画が国家開発計画として昇格された。その後、大邱・慶尚北道開発戦略、釜山・慶尚南道開発戦略が次々に提出され、「環東海経済圏」構想

を充実させた。

韓国政府は、実際、1994 年からすでに全体の経済発展戦略計画に着手しており、徐々にその成熟期を迎えていた。政府の計画として 8 大地域開発圏がさっそく発表されたが、それは 1994 年に開始された釜山慶南圏、牙山湾圏、1998 年に確定された光州・木浦圏、大田・清州圏と、1999 年に確定された光陽湾・晋州圏、大邱・浦項圏、群山・長項圏、江原道海岸圏などである(19)。8 大地域開発圏内の釜山、馬山、牙山、天安、光州、木浦、大田、清州、光陽、晋州、長項、群山、速草、江陵などの中心都市が地域開発の中心となり、密接な交通網で結ばれ、全国的規模の持続的開発の基盤となった。そのうち、牙山湾、群山・長項、光州・木浦、光陽湾・晋州、大田・清州など、5 の地域開発圏は、西へ中国の黄海、環渤海経済圏、江原道海岸、大邱・浦項、釜山・慶尚南道圏など、3 の地域開発圏に面しており、東へは日本の北九州工業地域と環日本海経済圏に面しているので、東と西に対応している。韓国は、東西の中間で橋梁作用を働き、日中韓三国の経済開発の局面においてはもっとも有利な位置を占めている。

#### 4. 北朝鮮、ロシア、モンゴルの海洋開発構想

20 世紀の 90 年代初期、北朝鮮は前代未聞の挑戦とチャンスを迎えた。その一つは、ソ連とヨーロッパ社会主義陣営の崩壊によるコメコン(COMECON)国家の対外貿易の萎縮とソ連や東ヨーロッパの援助の中止、さらに国内の原材料の不足、自然災害による食料供給の不足、軍事費支出の過多などが原因となって、北朝鮮は大きな経済的困難に陥った。もう一つは、1990 年、南北総理級会談が行われ、南北の関係改善に関する協議草案が提出された。1991 年、北朝鮮と韓国は同時に国連に加入したが、それは北朝鮮の外交上の孤立や経済改善に有利な条件を提供した。このような状況のなかで、中国の経済特別区のようなものが北朝鮮にもできるようになった。1991 年 12 月、北朝鮮の政務院は、第 76 号令を公布し、「東北アジア黄金三角地帯」に位置する羅津と清津港を東北アジア国際貿易の拠点として開発し、段階的に羅津・先鋒経済自由貿易区を開発して国際商品貿易、加工品輸出業、軽工業基地と国際観光区として開発することにした。さらに、北朝鮮は投資に関する法規を制定し、積極的に外国資本を誘致した。1993 年 12 月、最高人民代表会議では羅津・先鋒自由貿易区の面積を 621 km<sup>2</sup>から 724.5 km<sup>2</sup>へ拡張することを決定、その他の各項目に関する法律を定め、公布した。1996 年 5 月までに投資契約の意向を示したのは 49 件、その投資額は 3.5 億ドル、実際の投資は 22 件、投資額は 3400 万ドルに過ぎなかった(20)。1998 年には、羅津・先鋒自由経済貿易区への投資企業は 130 社、そのうち日本企業は 40 社である。企業の形態をみると、合作企業 70 社による外資投資額は 0.9 億ドル、合資企業 60 社による外資投資額は 0.4 億ドル、また、中国との合作・合資企業の資金は 0.4 億ドルとして(21)、開放の程度が次第に大きくなっている。

南北間の交流協力は、このような過程のなかで飛躍的に発展している。南北経済交流は 1984 年 9 月から始まっており、当時北朝鮮は韓国に対して旧製品や米を提供していた。1990 年～1992 年の南北総理級会談で、双方は「南北交流協力意向書」を交換しており、それは経済協力の実現を政治的に保証したものであった。また、南北間の相互貿易、委託加工、合作企業などは経済交流協力における 3 大軸を成している。統計によれば、1989 年～1999 年にかけて、双方の貿易総額は 1872.4 万ドルから 3.3 億ドルの 17 倍も増加した。北朝鮮の韓国に対する貿易赤字は、1998 年 3741.5 万ドル、1999 年には 1.2 億ドルで、毎年増加している。1991 年、韓国の商社が北朝鮮で靴製造の委託加工を経営した以降、

1992 年～1999 年の委託加工額は 84 万ドルから 9962 万ドルへ上昇し、北朝鮮の利潤は 785 万ドルに達した。韓国の委託加工企業も 100 社あまりに増え、それぞれ平壌、南浦、新義州、羅津、先鋒などの都市に分布している。南北合作企業が始まった 1996 年、大宇は北朝鮮の三千里と合作して民族産業総公司を創立し、紡績工場も経営したが、まもなく倒産してしまった。1997 年以降、韓国の大・中小企業は北朝鮮に投資を行い、工場を建てた。たとえば、「LG 商事」は北朝鮮の「三千里自転車工場」、「泰瑛水産」と合資し、自転車と帆立貝を生産した。1998 年には、韓国の不動産会社が、北朝鮮の「妙香経済連合体」に 60 万ドルを合資して「北朝鮮不動産総公司」を設立し、平壌に高麗食堂、柳京食堂を作った。その後も韓国の食品業、製薬業、自動車業、電子業、観光業の大小企業が北朝鮮で事業を展開するチャンスを狙っていた(22)。

ロシアでも東北アジア経済開発に大きな期待を寄せていました。1991 年ロシアは、「ウラジオストク自由貿易区」建設という膨大な開発計画を打ち出し、1991 年～1995 年には、資源と輸出化工業を優先的に発展させ、1996 年～2000 年にかけて輸入代替型の中等技術製造業に力を入れており、2001 年～2010 年までには輸出誘導型のハイテク産業に力をいれることにしている。つまり、低級段階から高級段階へ発展を図っているのである。この長期間の開発計画の中で、ナホトカ自由経済区がもっとも重要であるので、ロシア政府は、第 1、第 2 の段階で、それぞれ 15 億、22 億ルーブルを投資し、交通運輸などのインフラ設備と観光保健事業に使われた。また、1991 年～1993 年には 226.1 億ルーブルを貸付け、1995 年～2000 年にはロシア財政部がさらにその貸付金に毎年 4000 万ドルを追加しており、韓国の投資を誘致し、ナホトカ自由経済区の港、埠頭、鉄道、空港などの施設の状況は大きく改善された。90 年代の終わりになると、登録した外資企業が 1469 社にのぼり、そのうち韓国と日本の企業が全体外資企業数の 1/3 を占めており、年間貿易額は 3～4 億ドルである(23)。資金の不足と分散化、それにモスクワと遠東地方局との間に調整しなければならない問題が多くあったため、ウラジオストクにおける開発計画は依然として困難な状況におかれている。

モンゴルは、内陸国家として東北アジア経済圏の開発に期待を寄せていました。日本、韓国など、先進国との貿易港を建設し、便利な国際陸路、交通運輸線を建設することはモンゴル経済を発展させるための急務である。1992 年 10 月、モンゴル政府は、東北アジア経済開発に参加する「行動綱要」を定め、一日でも早く経済発展の制約から抜け出ようとした。鉄道の現代化は急速に進められており、大連、天津新港、ウラジオストク、ナホトカ、パサトク港などは、モンゴルが海洋へ進出できる一番の選択である。同時にウランバートル－中国東北地域－日本、あるいはナホトカの航空路線とチョイパルサン－赤塔、ハバロフスクの航空路線を開通し、中国、ロシアとつながる遠距離高圧送電線を架設し、ウランバートルからオンドイまでのアスファルト道を建設するなど、インフラ設備や通信設備の建設を進めている。それによって、モンゴルの経済発展を加速化させることができる。

東へは豆満江地域を開発することが、モンゴルが海洋へ進むことができる現実的選択の一つである。その具体的構想として：塔木察格布拉克から中国の伊爾施までの約 170km の鉄道を建設し、ウランバートル－チョイパルサン－長春－琿春鉄道が、最終的に波謝特、羅津の各港を結びつけるということである。西へは、ウランバートルからドイツのベルリンまでのユーラシアブリッジを開通させ、モンゴルがこのユーラシア鉄道の中心的役割を果たすようにする。地縁政治と東北アジア経済開発に参加するという両方の必要性についてモンゴルは、「ロシアと築き上げてきた友好関係は今後も続くだろう」、中国と「友好関係を維持しなければならない。なぜなら中国は、東北アジア地域協力においてもっとも重要な強大国

であるからだ」、「日本は、モンゴルに対して経済的にもっとも大きな援助国である。日本とモンゴルの協力関係によって、モンゴル経済の高速度の発展が保障できる」と強調した(24)。日本は東北アジア経済協力を最初に提唱した国であるが、いまやそれは国際的な連合行動によって急速に発展した。しかし、全体的にはまだ模索中であり起伏が大きく、不安定な状態におかれているように思える。

## 5. 豆満江開発熱の急激な冷却

国連開発機構(UNDP)が豆満江流域を中心とする東北アジア経済開発に参加して以来、国際的にも知られ、「東北アジアの黄金三角」は世界に注目された。1990年、国連開発機構は、長春で開かれた第1回東北アジア国際会議の資金を援助したが、これが東北アジア経済開発に踏み切った第一歩である。1991年7月、国連開発機構は、ウランバートルで開かれた東北アジア地域計画会議において、1990年に草案された東北アジア経済協力開発プロジェクトを1992～1996年の年間計画に組み込んだ。この会議は、北朝鮮、モンゴル、中国、韓国の4ヵ国が地理的に隣接しているために、国連開発機構の地域技術協力に可能性を提供し、また農業生態の類似性、経済開発の補完性はのために、国間地域経済協力の契機となった。従って、1992～1996年にかけては、まず温帶食用作物、農業の新エネルギーと再生エネルギーを援助し、豆満江地域の貿易や投資など、4項目に対する促進計画を立てた(25)。1991年10月、国連開発機構は、平壤で東北アジア6ヶ国会議を開き、豆満江地域開発計画に関する研究、討論を行った。会議の後、連合国本部では豆満江地域開発プロジェクト(TRADP)が公表された。

また、国連開発機構により、ソウル(1992年7月)、北京(1992年10月)、平壤(1993年5月)、モスクワ(1994年7月)で4回の豆満江開発管理委員会(PMC)と、北京(1992年4月)、ウラジオストク(1992年7月)、平壤(1993年5月)で3回の専門家会議が行われ、「東北アジア黄金三角地帯」を開発する各国政府の支持を得てプロジェクトは順調に進められた。しかし、各国の需要に対する補完性と差異性の並存、参加国の主権譲歩に困難が生じ、さらに1992～1994年の朝鮮半島の核危機、南北対峙、大国の利益衝突、1997年の東アジア金融危機による衝撃などで、国連の努力は報われなかつた。特に、国連開発機構豆満江開発本部を北京に移動させることによって「東北アジア黄金三角地帯」から遠く離れるようになり、豆満江開発の情熱も冷めてしまった。

## 6. 20世紀90年代東北アジア沿海経済開発構想に関する再考

20世紀90年代東北アジアの国家が競って各国の沿海経済開発を打ち出したことは偶然ではない。それは、冷戦後、各国の産・官・学による経済の世界化や地域化という時代の潮流に備えた自然の流れであり、地球の平和を維持し、経済発展と協力の展開には相互の共栄という積極的意義がある。

世界的に地域化の動きが増えている中、経済総生産量が世界第2位を占めている東北アジアは、まだ構想段階に留まっており、口頭宣言はしているものの、実行には困難な状況におかれている。

東北アジア経済地域化が困難に陥った理由は相当複雑である。現在進められている地域化の現実的力量をみると、日中韓の3国とロシア、北朝鮮、モンゴルの3国とはそのレベルが異なる。重要なのは、経済的に密接な関係にある日中韓の3国は、それぞれが相互間の関係を形成し、東北アジア地域化のための重要な力を成すようになったことである。それによって、東北アジア地域化共同体は非常に順調に進められている。以下、主に日中韓3国の状況について分析を行う。東北アジア経済地域化の進展が困難になった主な原因として次の3つを挙げることができる。

**(1)経済的因素:** 日中韓3国間の経済関係には相互補完性をもつだけではなく抵抗も存在する。抵抗が存在する原因は、①経済開発圏の交渉と並立の問題。3国は経済開発圏構想において、それぞれが自国中心になってしまい、地域経済全体に関する考慮がなされていないため、交渉が難しく、摩擦や対立も生じる。②劣等産業部門の問題。3国には劣等産業部門があり、特に第1次産業が目立つ。第1次産業は、各国の産業構造においてその地位は下がりつつあるが、従事者、特に農民の生活状況および情緒は国会議員選挙に直接影響し、国内の安定局面を維持する上にも大きな役割を果たす。したがって、農産物の問題は、3国間の意見の一一致を達成するまで重大な障害となっている。③3国の経済的格差の問題。この問題は全局面を支配する決定的作用をしており、抵抗的要因が生じるもっとも重要な問題である。現在、中国と韓国の経済総生産量は、それぞれ日本の25%と10%で、その差が激しい。市場成長の程度、産業基盤、科学技術のレベル、立法、環境など、多方面において発展上の差異が見られる。つまり、先進国と途上国との差異である。日韓両国の中には経済規模の上で大きな差異があり、日本に対する韓国の貿易は長期的な赤字関係が続くだろう。韓国の政治界では、日韓自由貿易協定の締結が日本に対する貿易赤字をさらに加速化させることと思われている。それに対して日本も韓国の農産物が大量に国内市場へ入り込むことを警戒している。以上のような現象は短期間で縮小、あるいは無くなることはないだろう。これは、日中韓3国を中心とする東北アジア地域経済の一体化に向けての進展が長期的なものになることを物語っている。

**(2)非経済的因素** ①政治体制の違い。日中韓3国は、政治体制の面において社会主義国家と資本主義国家として制度上の違いがあるだけでなく、同じ資本主義制度ではあるが議会民主制度の発展レベルが異なる。このような状況の中で、意識形態や社会制度の違いを乗り越えた経済貿易協力は、3国間の経済的協力を促す重要な要素になりうるが、客観的に存在する制度的差異という特別な状況は、一定の影響を及ぼすだろう。②歴史認識の問題。近代日本帝国主義という半世紀に及ぶ侵略的拡張は、中国と韓国に大きな精神的傷を与えた。1965年の日韓国交正常化や1972年の日中國交正常化が、相互の発展的関係においては有利な条件を作ったものの、歴史認識の問題はまだ残されている。両国間の国交正常化初期の情熱が冷めると、靖国神社参拝、歴史教科書の問題、歴史認識の摩擦が次第に浮き彫りになった。国民間の友好関係も急速に悪化はじめた。③観念の転換に関する問題。近代以降、中国は長期的に分裂、動乱、落後、貧困の状態に置かれ、国際的なイメージは「東亜病夫」であった。新しい中国が建設された後「東亜病夫」と呼ばれていた古いイメージの中国は過去のことになった。中国は、改革開放以降、急速な経済発展を達成し、豊かで統一された歴史的变化をもたらした。中国では平和の旗を掲げて「中国機会論」、「中国脅威論」、「中国崩壊論」など、多種多様な言葉が生まれた。近代以降、伝統的な社会から急速に変化しつつある中国が、今後、相互理解と信頼できる国際関係を作りあげるためにまだ時間がかかるのであろう。

**(3)その他の国際的要因。**一つは、冷戦後、東北アジアの集団的安全、北朝鮮の核開発、冷戦対立などの問題である。このような問題は、東北アジアの平和的発展に脅威をもたらし、東北アジア地域経済共同体形成の妨げになるのである。また、これらの問題の存在は、アメリカの東北アジア戦略や世界戦略と関係している。したがって、アメリカは、東北アジア地域経済共同体形成の実現に直接影響を及ぼす大きな要因となっている。東北アジアの国家間では、摩擦や衝突がふんだんに起こっているが、アメリカにとってこれは東北アジアに存続しつづけるもつとも有利な条件でもある。アメリカは、安定した発展を遂げている東北アジア経済共同体の実現を悪夢のようにみているのである。

世界は絶え間なく発展・変化している。東北アジア地域協力は、その条件が整っていない状況では活気が失われ、ある程度の条件が整うと再び活気を取りもどす。経済発展は、地域協力とともに各国の発展の内的論理性があり、それは東北アジア地域経済協力を楽観的に考えることができる重要な拠り所である。もちろん、日中韓3国の産・官・学の専門家の努力も必要である。本日の大会は、その生きている例証の一つである。

## 注

- (1) 陳才その他著『東北亞地域協力と豆満江地域の開発』、東北師範大学出版社、1996年、p.180。
- (2) 同上
- (3) 同上
- (4) 仲肇明主編『環渤海経済圏』、『総序』社会科学文献出版社、1996年、p.5。
- (5) 仲肇明主編『環渤海経済圏』、『総序』社会科学文献出版社、1996年、p.12～13。
- (6) 1988年アメリカ東西方センターは中国政府に環渤海地域開発を提案した。政府によって資金援助が行われ、国家科学委員会はこの課題について研究を行った。
- (7) 王輝その他主編『環渤海経済圏』(天津巻)、社会科学文献出版社、1996年、p.251。
- (8) 魯新徳その他主編『環渤海経済圏と黄河三角柱の開放開発』、中国財経出版社、1997年、p.1。
- (9) 金熙徳主編『中国の東北亞研究』、世界知識出版社、2001年、p.55。
- (10) 小山洋司編『PAEC 時代の戦略に向けて:環日本海経済圏の新局面』、有信堂、1996年、p.70。
- (11) 小山洋司編『PAEC 時代の戦略に向けて:環日本海経済圏の新局面』、有信堂、1996年、p.71。
- (12) 小山洋司編『PAEC 時代の戦略に向けて:環日本海経済圏の新局面』、有信堂、1996年、p.76～77。
- (13) 小山洋司編『PAEC 時代の戦略に向けて:環日本海経済圏の新局面』、有信堂、1996年、p.72～75。
- (14) 尹陽洙『黄海圏時代:西海岸開発戦略』、国土開発研究院、p.11。
- (15) 尹陽洙『黄海圏時代:西海岸開発戦略』、国土開発研究院、p.12。
- (16) 小山洋司編『PAEC 時代の戦略に向けて:環日本海経済圏の新局面』、有信堂、1996年、p.167。
- (17) 金光根『韓国大統領金泳三』、時事出版社、1997年、p.314、317。
- (18) 小山洋司編『PAEC 時代の戦略に向けて:環日本海経済圏の新局面』、有信堂、1996年、p.177。
- (19) 交通建設部『広域圏開発計画』、1999年12月。
- (20) 小山洋司編『PAEC 時代の戦略に向けて:環日本海経済圏の新局面』、有信堂、1996年、p.163。
- (21) 李靖宇『中国と東北亞地域経済協力の戦略と対策』、p.378。
- (22) 小林英夫『北朝鮮と東北亞の新秩序』、学文社、2001年、p.188～197。
- (23) 李靖宇『中国と東北亞地域経済協力の戦略と対策』、p.378。
- (24) 陳才その他著『東北亞地域協力と豆満江地域の開発』、東北師範大学出版社、1996年、p.325。
- (25) 里南主編『東北亞黄金三角地帯の熱点』、吉林人民出版社、1992年、p.222～223。

## 東アジア地中海の時代を拓く

西南学院大学 小川 雄平

### はじめに

「東アジア共同体」創設の必要性が叫ばれている。それでは、どうすれば、我々の理想である、諸民族が平和に共存し得る「東アジア共同体」を創り上げができるのであろうか。その鍵は「連帯意識の醸成」にある。

グローバリゼーションの進展に伴って東アジア各国の経済的依存関係は急速に緊密化している。にもかかわらず、我々の連帯意識は一向に高揚しないのみならず、沸き上がってもこない。どうしてであろうか。私見によれば、それは、経済的依存関係が一方的だからである。経済大国日本の巨大企業にとつて好都合な国際分業関係に、東アジア各地域が一定の役割を付与されて、一方的に組み込まれているに過ぎないからである。しかも、東アジア各地域の人びとと我々との関係は、直接に「顔の見える」個別具体的な関係ではなく、商品によって媒介された、単なる「生産者」と「消費者」という関係に過ぎない。媒介の商品も大量生産された商品であるから、生産者の温かみは伝わってこない。連帯意識など生まれようがないのである。

かつて私は、「地方の国際化」を梃子に、地場企業や地方自治体や地方住民の NPO による「顔の見える」交流を推進することで、「環黄海経済圏」という名の局地的経済圏を実現しようと提唱したことがある。1988 年のことである。当時は、中国と韓国は未だ国交が無く、香港経由の間接貿易が両国の経済交流の全てであった。しかし、経済的相互補完関係の大きな両国は直接貿易の途を模索せざるを得なくなり、苦肉の策として地方レベルで直接的に経済交流する方策が編み出された。地方レベルの経済交流であれば、歴史的にも地理的にも関係が深い北部九州・山口地域の参画によって一層相互補完性の高い局地的経済圏が生まれるのではないかと考え、「環黄海経済圏」を提唱したのである。

その後「環黄海経済圏」は、北九州市や九州経済産業局の国際化の指針となり、広く知られるようになった。しかし、連帯意識の醸成・高揚ということになると「環黄海経済圏」では狭隘に過ぎる。汚染防除の取り組みやエネルギーと物流の共同体が構想できる「東アジア地中海経済圏」でなければならないというのが近年の私の主張である。

### 1. 汚染防除と「東アジア地中海経済圏」

まず、「東アジア地中海経済圏」について、若干の説明をしておきたい。私が中・韓の地方レベルの交流に北部九州・山口地域が参画することによって形成される局地的経済圏を「環黄海経済圏」と名付けたのは、沿岸各地に、共に黄海の恵みを受けているという連帯意識が醸成されると考えたからである。そして、この連帯意識は、「環黄海」という言葉が頻繁に使われるようになって、各地に浸透し始めたようである。しかし、その黄海も、我々が早急に汚染防除に取り組まなければ、「恵みの海」ではなくなり、醸成され始めた我々の連帯意識も霧散しよう。そこで、黄海の汚染防除が我々の喫緊の課題となるが、黄海沿岸の我々だけが汚染防除に取り組んでも、徒労に終わる。というのは、黄海は日本海(韓国東海)や東中国海と繋がっており、日本海(韓国東海)や東中国海の沿岸地域でも一斉に汚染防除に取り組まなければ効果が上がらないからである。とするなら、黄海・日本海(韓国東海)・東中国海を統一的

に捉え直し、連帶意識を醸成して汚染防除に取り組むことが必要になろう。これら海域の統一名称が「東アジア地中海」である。

私が黄海・日本海(韓国東海)・東中国海を「東アジア地中海」と総称するのは、これらの海域の緯度・面積がヨーロッパの地中海とほぼ同じだからである。黄海・日本海(韓国東海)は三方を陸地に囲まれ、地中海と形状まで似通っている。こうした形状の海は汚染の進行が速い。実際、地中海の沿岸地域は早くから汚染防除に立ち上がり、1976年に「バルセロナ条約」を締結している。「東アジア地中海」の呼称に、地中海の沿岸諸国に見習って早く汚染防除に取り組んで欲しいという願いが込められていることはいうまでもない。

我々が、黄海のみならず「東アジア地中海」をも「恵みの海」であると再認識し、沿岸諸地域が連帶して汚染防除に取り組む時、我々の連帶意識は高揚し、「東アジア地中海経済圏」は実体化することになる。

## 2. 南北朝鮮の鉄道連結と「物流共同体」

近年、韓国中小企業の中国進出が急増している。それに伴って、韓一中間の物流も急増をみている。同時に、南北朝鮮の和解と経済協力が進み、韓国中小企業の一部は北朝鮮の開城工業団地にも進出するようになった。こうした状況は、懸案となっている南北朝鮮間の鉄道連結のうち、「京義線」の連結・改修を促進することになる。

南北間の協議では、年内に「京義線」と「東海線」の連結と試運転を完了することになっている。予定通りに鉄道が連結されれば、釜山を起点に朝鮮半島を縦断し、一つは中國内の鉄道を経て、いま一つは直接に、シベリア鉄道と連結する「ユーラシア・ランドブリッジ(欧亜大陸橋)」が出現する。といっても、コンテナ貨物を大量に輸送しようとすれば、老朽化した朝鮮の鉄道を改修することが不可欠である。コンテナ貨物の通過料金だけで北朝鮮には年間1億5,000万ドルが入るといわれ、北朝鮮も鉄道の改修には前向きである。テロ支援国家のレッテルを貼られ、世界銀行やアジア開発銀行からの融資を受けられない北朝鮮は、日本との国交正常化による資金協力で改修費用を賄う積もりであろうが、「拉致問題」もあって、容易ではない。

そこで、現実的な解決策として、中・韓両国による全面的な協力が考えられよう。具体的には、韓国は、工業団地のある開城までは鉄道改修せざるを得ないのであるから、さらに延長して平壌まで、中国は平壌から国境の新義州までを各自改修する。つまり、中・韓両国の資金協力で「京義線」の全線改修を完了するのである。「京義線」の連結・改修は、中一韓間の物流に新たな大動脈が開かれることを意味するのであるから、両国共に前向きに取り組むものと思われる。

こうして「京義線」の連結・改修がなれば、韓国・北朝鮮・中国・ロシアは鉄道で相互に繋がれた「物流共同体」を構成することになる。相互依存関係は緊密となり、政治的安定化がもたらされよう。日本のヨーロッパ向け物流も、船舶輸送から、釜山起点の鉄道輸送にシフトすることになる。また、将来、釜山－福岡間の海底トンネル構想が実現すると、この物流共同体に日本も組み込まれることになる。連帶意識が一層高揚することはいうまでもない。

## 3. ロシア極東産天然ガスの共同利用と「エネルギー共同体」

石油に代わるエネルギーとして天然ガスに期待が集まっている。天然ガスは窒素酸化物(NOx)や硫

黄酸化物(SO<sub>x</sub>)を排出せず、二酸化炭素の排出量も石油・石炭より少なく、クリーンなエネルギーであるからである。GTL(gas to liquid)技術の発展や DME(ジメチルエーテル)の合成で天然ガスの液体燃料化も進み、クリーンで高効率のディーゼル燃料が作り出されようとしている。天然ガスは燃料電池の燃料(水素)の供給源としても注目を集めている。石油から天然ガスへのシフトは急速に進行しよう。

世界の天然ガスの確認埋蔵量(2003年)は170兆立方㍍であるが、この内ロシアが27.6%を占め、最大である。加えて、未確認の推定埋蔵量119兆立方㍍の40%もロシアにあるとされている。特に、ロシア極東地域の天然ガスは辺境地域にあり、開発が遅れている。

こうした極東の豊富な天然ガスを共同開発し、モンゴルー中国ー北朝鮮ー韓国ー日本にパイプラインで供給しようという構想がある。具体的には、開発が進んでいるサハリンやコビクタ・ガス田の天然ガスをパイプラインで日本や韓国・中国に供給する計画であるが、サハリン・プロジェクトでは天然ガスを液化(LNG)して日本に供給することになったし、コビクタ・ガス田の方は、中国東北を経て韓国まで全長4,900kmに及ぶパイプラインの建設費がガスの供給価格を押し上げることになり、供給計画は宙に浮いている。

ところで、最近、超電導物質の開発が進み、大電流を効率よく送電できる高温超電導技術の実用化に目途がついて、送電ケーブルに使用する線材の量産が始まった。このことは、天然ガスを使って発電し、得られた電力を送電線で長距離輸送することが可能になったことを意味している。天然ガスを燃料にガスタービンを用いた発電はクリーンで、効率も極めて高い。ちなみに、石川島播磨重工業の大型ガスエンジンの発電効率は47.6%で世界最高である。また、需要側からすれば、天然ガスの用途は、日本では70%がそうであるように、大半が発電用である。とするなら、ロシア極東のガス田でガスタービン発電を行い、得られた電力を送電線でモンゴルー中国ー北朝鮮ー韓国ー日本に供給することが可能になる。その結果、ロシア・モンゴル・中国・北朝鮮・韓国・日本は、送電線で相互に結びつけられた「電力共同体」を構成することになる。相互依存関係は決定的となり、連帶意識が醸成され、東北アジア地域は政治的にも安定化しよう。

北朝鮮の核問題を巡って6カ国協議が続いている。解決の途は、北朝鮮を排斥して孤立化させることではない。北朝鮮を「電力共同体」の構成メンバーとして迎え入れ、不足している電力を援助・供給して、核開発を放棄せることである。そうすれば北朝鮮は、送電線を通して東北アジア各国との相互依存関係を緊密化させることになり、自分勝手な振る舞いも出来なくなるのである。

#### 4. 結語

以上、私は、「東アジア地中海経済圏」を提唱し、その域内で形成される「物流共同体」や「エネルギー共同体」が我々の連帶意識を醸成させ、東北アジア地域の政治的安定化を招来すると主張した。しかし、私の主張は、連帶意識を醸成するための枠組みを提起したに過ぎない。醸成される連帶意識をどのようにして持続・強化して行けばよいのであろうか。この点に触れて結語したい。

観光業は平和産業だといわれる。地域が平和で安定していかなければ、人びとの観光旅行などはありえず、したがって観光業は成立し得ないからである。汚染防除のための共同の取り組みや物流・エネルギーの共同体の成立で安定化した「東アジア地中海」の域内が、観光業叢生の大インキュベーター(孵化器)となることはいうまでもない。

観光業はまた、きわめて裾野の広い複合産業である。観光客をもてなす産業と捉えれば、「もてなし」

のための「街づくり・地域興し」が不可欠となり、従来の旅行業・運輸交通業・ホテル業・飲食業・土産品製造販売業・観光施設業に加えて、各種イベント・造園・建築・医療・人材派遣・環境整備・情報・サービスといった諸産業をも包含する一大複合産業となる。観光業の発展は、こうした幅広い諸産業にまで大きな波及効果をもたらすことが出来るのである。

日本は既に少子高齢化社会を迎えており、2007年からは「団塊の世代」の定年退職が始まり、元気な高齢者が急増する。彼らは「街づくり・地域興し」の戦力となろう。少子高齢化社会は急激な人口減少社会でもある。生活人口の減少は交流人口の増大で埋め合わせる以外にないとすれば、我々は観光業を発展させて、大量の外国人観光客を受け入れなければならない。我々が、南北朝鮮や中国から、またロシアから、連結・改修された鉄道で朝鮮半島を縦断して来る観光客を暖かくもてなすことが出来るようになれば、彼我の連帯意識は強化され、多民族が平和裏に共生し得る「東アジア地中海の時代」を迎えることになるのである。

## 東アジア地中海、文明間の対話と疎通のために

韓国海洋大学校 金 泰萬

(翻訳 姜 文淑)

### 1. ブッシュマンとコーラ瓶

だれにでも日常の抑圧と渴望の間隔を埋めるために逸脱した経験があることだろう。大学時代、現実的欲望の代わりを果たしてくれた一本の映画があった。「ブッシュマン」という、あまりなじみのない題名の映画である。ブッシュマンの世界は限りのない平原で「能力のある分だけ働き、必要な分だけ所有」することができるテキスト的な楽園であった。ある日、飛行機から落下してきた「コーラ瓶」の「硬固さ」によって平和に過ごしていたブッシュマンたちが分裂・対立し、ついに「コーラ瓶」を再び空へ送り返すことによって葛藤を解消するというストーリーである。この映画では「強いもの」にたいする所有欲がいかに人間社会に「闘争」と「わざわい」を呼びおこすのかについて訓告している。

21世紀を迎えるミレニアム祝祭によって、人類はしばらくの間は和解と連帶の希望に満ちていた。冷たいイデオロギーの冷戦時代が終息し、共栄共存の世紀へ進む胸いっぱいの感動であった。しかし、間もなくマンハッタンの国際貿易センター(WTC)が民間航空機の自爆によって火炎に覆われてしまった。希望がいかに絶望的なものなのかを確認させられる事件であった。そのような前兆は以前から存在していた。国際社会では依然として民族、国家、人種、宗教などの差別や差異の強調による紛争が起きていたのである。西欧は非西欧にたいして、強大民族は弱小民族にたいして、アメリカは中国にたいして、イスラエルはパレスティナにたいして干渉し支配しようとした。

そのせいなのだろうか。9. 11 テロにたいする評価と対応について、地球村社会の見解には顕著な差異が見られた。現象はテロリズムなのかもしれないが、その本質は霸権主義にたいする挑戦であった。しかし、西欧社会では、極少数を除いては、これに同意する人はいなかつた。また、アメリカのアフガニスタンにたいする残酷な蹂躪についても大多数の人類は沈黙していた。それが霸権にたいする挑戦と、それにたいする幼稚な報復にほかならず、この戦争ではだれも勝利を得ることはできなかつた。勝者にとって敗者にとつても正当性のない行為であったからである。

アメリカは、2002年ソルトレーク冬季オリンピック開幕式で、WTC のてっぺんに掲揚されていた火に焼けた破れた星条旗を持ち上げて入場した。惨状の記憶を通じてテロリズムに対する報復を正当化しようとするデモンストレーションだったのだろうか。国旗と国家という一連のシンボルを通して操作される国家主義は純潔なのか。国家主義が強くなるほど原理主義的、民族主義的、伝統主義的抵抗もまた新たな生命力を得て育つのは当然のことである。これらによって挑発や暴力がほしいままに行われるこそが21世紀のもつとも憂慮すべきわざわいではなかろうか。

### 2. 傾いた文明

今日人類が営んでいる文明は、歴史的に存在してきたすべての文明の連続的融合と融和の結果である。したがってその中には時空を超えて人類が共同で創り出した同質性が含まれている。文明のレベルで考えると、世界地図に示されている国家という「境界」は虚構なのである。それは、人種と宗教、民族と国家、政治と経済、社会と文化が、すべて文化変容(assimilation)によって生まれた混成物(hybrid)

であり、絶え間なく頻繁に変化しているからである。

文明疎通の象徴であるシルクロードが重要な意味をもつ理由はここにある。実在した「道(ルート)」という意味からではなく、多様化、双方向化、水平化を目指した疎通の通路であったという側面で非常に意味深い。数千年にわたる対話と交流によって文化と文明はもちろん、国家、社会、政治、経済など人類社会すべてにわたる全地球化をもたらすことができたのである。したがって世界化した文明の結果を特定地域や国家が排他的に「所有」することはできないのである。

しかし、近代国家成立以降、国家間における利害関係の衝突がより頻繁に起こっている。20世紀的葛藤や対立が消滅し、和解と連帶の世紀に突入したと信じられている今日、宗教と人種、強大国と弱小国との間のテロと戦争がますます増える理由は何だろうか。文明間対話と疎通がバランスを失い片方へ傾いてしまったからではなかろうか。

それは、人類が目指す共通の価値の実現という目標が失われていることを物語っている。今日、国家対国家、民族対民族、文明と文明の間に存在する拮抗の力が緊張を維持している。しかし、産業化と民主化においていち早く成功を収めた西洋世界は、自らが中心的役割を自任している。また、国際社会の秩序はしばしば彼らの利害関係によって主導され正当化される。その結果、国際社会の対等で水平的な関係は全体的バランスを失ってしまった。したがって、このような片方に傾いた文化変容に対する抵抗と拒否は非常に強烈にならざるをえない。少数の地域性(Locality)が無視され、西欧によるグローバルスタンダードが一方的に要求される以上、この「傾き」は復元できないだろう。西欧的普遍主義が非西欧の各民族や国家の特殊性を貶めた結果引き起こされた衝突やわざわいは当分のあいだ解決できそうでないが、これは人類共通の努力によってかならず解決すべき課題である。

資本の全地球化や世界標準の画一化が進んでいる21世紀は、なぜか絶望的に思われる。強と弱、所有と分配、資本と労働がバランスを失ったまま傾いている世界は、どこか暗鬱で不安定に思える。西欧によって一方的に主導される世界化は否定されなければならない。西欧は、非西欧の文明と疎通し対話しなければならない。さらに、異文明との成熟な出会いのために、競争と革新が共存の価値のなかにいかに受け容れられるべきなのかを考え、地方と中央、国家対国家、地域対地域、さらに全地球村社会がひとつとして連帶できる可能性を工夫しなければならない。そのような観点から21世紀は国際関係(International Relationship)の概念がより大きな意味をもつのであろう。

今日、復活している原理主義、伝統主義、民族主義などの運動は、ある一方によって主導される霸権的文化にたいする強い抵抗として生まれたものである。したがって反西洋文化運動、反世界化運動はバランスを失った「傾き」にたいする復元の熱望が作り出した当然の結果ではなかろうか。

### 3. 複数としての「我」

今日、国際社会は人種や国境の境を行き来しつつ、収斂・拡散している。貿易市場の国際化によって資本と労働が同時に流動している。韓国にも50万人ほどの外国人労働者が移住し住んでいるのが現実であり、韓国社会が成熟していくために抱え込まなければならない課題となっている。

西洋では、中国の急成長を黄禍(黄禍)として警戒している。韓国と日本は、中国西部から吹きこまれる黄砂に重金属の汚染物質が含まれていると指摘している。東アジア海域では海洋資源の枯渇問題が深刻な憂慮をもたらしている。韓国領土である竹島(独島)や中国領土である釣魚島にたいする日本の挑発的な領有権主張、厳然たる韓国の古代歴史の一部である高句麗史を中国が自国史に編入するなどの問

題が東アジア 3 国の間に先鋭な問題として存在している。さらに日本の歴史教科書歪曲問題がアジア各国に否定的影響を及ぼしている。地域の相互依存度が日々増していくなかで、エネルギーや環境問題、津波のような自然災害や SARS のような国境を越えた医療防災の問題など、国際協力はこれまで以上にその重要性を増している。このような問題点は一国のレベルで解決できる範囲を超えており、国際的な共同対策が求められている。

21世紀は、現在の社会が受け容れ信奉している既存の価値にたいする根本的変化が求められている。過去にたいするコンプレックスや未来にたいする幻想を両面に止揚しつつ、伝統と現代が双方向的に関わりあうことができるような対話のチャンネルを構築しなければならない。

「天上天下、唯我独尊」でいう「我」とは、個体の物質的・精神的理解という発想ではなく、乱れない主体意識の確定という意味である。また、個体としての「我」ではなく、集団としての「われわれ」を意味する。つまり、単数としてではなく複数としての「我」という概念に注目しなければならない。さらに人類共通の希望や繁栄のために「共に」という意味として受け止めなければならない。そのような意味で、「差異を認めつつ調和の世界を志向」するという、和而不同的価値を日常生活の中で実践することが非常に重要である。

まず、「辺境」にたいする「関心」が求められている。周辺の小さな出来事、日常的なことにたいする愛情や関心から始まる「アールギ運動」が定着されなければならない。固着した「地の価値」を否定し、絶え間なく疎通し流動する「水の世界観」こそが、21世紀に求められている新しい思考ではなかろうか。

過去と現在、民族と国家、社会と文明の不連続性、断層性、差異を克服し、真の連続性、多層性、同質性が獲得できるような道を模索しなければならない。バイカル湖の上空を飛ぶ蝶の羽ばたきがブラジルの密林に暴風雨を降り注がせるというバタフライ理論こそが、「みんなが一つになる」大同世界という新しい世界認識のパラダイムなのである。

#### 4. 共存のための文明間対話

資本の全地球化による市場や国家の介入が強まるだろうという予測は正しい。しかし、市場や国家の機能と役割には限界がある。したがって、21世紀の国際関係は、国家対国家、民族対民族のような大きな単位の交流より、民間という無数の点によって構築・形成されたネットワークのほうがより大きな機能を果たすことは間違いない。21世紀はアジアの世紀であると予想されている。アジアの世紀にするための韓国の選択は非常に重要である。韓国は、韓半島(朝鮮半島)を中心に、西には中国とシルクロードを経てトルコから地中海へ、東へは日本とアメリカを経てヨーロッパへつながる連続線上に位置している。もう一方では、中国大陆と日本列島に囲まれている東アジア地中海、その真ん中に韓半島が位置している。日中韓 3 国が共同で創り出すべき未来ビジョンの始まりと終わりは、すべてこの東アジア地中海から始まり終結するといえば、期待しすぎなのだろうか。東アジア地中海 3 国が 20世紀までの桎梏からのがれ、新世紀の主役として躍り出るためにには、非常に慎重な選択と努力が必要であろう。日中韓共に連帯と和解をベースに疎通と対話の世紀にするために、ひとつにまとまつた複数としての「我」が主体となって新世紀を切りひらいていかなければならない。

文化(culture)とは、物質と精神を包括する文明(civilization)の構成要素として、飲食、衣服、楽器、宗教、地理、環境、人種などが含まれる。文化は、自生する場合もあるが、相互模倣しながら伝播され、受け容れられることによって変容をもたらす。また文化は、融和によって第 3 の文明が創り出され、同化によって吸収される。今日世界には多様な文明圏が形成されているが、それぞれ異なる特徴を保ったまま

時代性と地域性を表しつつ、古い歴史とともにその生命力を誇っている。特に、東アジア 3 国間では歴史的・文化的・思想的に非常に深い相互関係の歴史を築いてきた。その過程には不幸な記憶も多いが、交流と協力の時代もあった。大きくみれば、大同小異の 3 国間には常に平和な連帯協力だけがあつたわけではなく、衝突と対立の緊張がついに戦争に結びつく場合も多かった。

今、日中韓の知識人が集まって東アジア地中海の素晴らしい未来を構想している。文明間の対話と疎通を通じた共存共生は、21 世紀人類の世紀的展望のための課題である。この課題を解決するためには属地的人種主義や排他的民族主義の限界を克服し、相互の尊重と信頼を築き上げなければならない。のためにアジアの各文化が眞の疎通を行い、相互寛容の精神を実践しなければならない。

最近、情報通信技術の発達とともに開放化が加速化し、世界化の波が絶え間なく国境を出入りしている。そして一方的な世界化の弊害にたいする憂慮がないわけではない。グローバリゼーションという遠心力や地域化(Localization)という求心力が力のバランスを失うとき、相互対等な疎通と対話のない一方的な世界化・地域化は再び共生共存ではない、一方がもう一方を蚕食してしまう結果をもたらす可能性が高い。世界文化と民族文化、中心文化と地域文化間の交流がいつもより活発に行われているなか、地域内の文化的交流に対する根本的な見直しを急ぐべき時期である。

世界体制はすでに資本によってひとつに統一されつつあり、さらにインターネットや観光交流の拡大によって階級と民族、国境と国家を乗り越えた世界へ急変しつつある。眞の世界人としての理想は「相互関係に対する認識」を通じて実現されるのであろう。これは、過去の歴史の記憶や痕跡に対する共感、小さな地域同士で行われる多くの交流から得られる「相違」にたいする寛容と連帯の態度などを通じて実現される「大我」の世界の認識として帰結されるのではなかろうか。この大我の世界こそが和而不同的世界ではないかと思われる。

## 5. 韓流、漢流、和流：文化交流を通じた共感を構築

21 世紀には、国境や民族概念がだんだん薄れていく反面、地域間における交流協力がより活性化すると思われる。中国人が韓国の三星の携帯電話を使い、日本人が中国料理に熱狂し、韓国人がトヨタの乗用車に乗る。

重要なのは、文化と経済の流れに対して、日本、中国、韓国というアジア的背景を乗り越え、世界史的な変化過程として理解しなければならない。つまり文化アイデンティティの多様化による脱西欧化という脈略から把握しなければならないということである。それは西欧を他者として理解し、東アジア的なことについての認識や理解の幅を広げることによって可能になるのである。

文化そのものが国際関係を直接変化させるのではない。ただ、和而不同的ななかで伝播と転移を通じて疎通するだけなのだ。文化は文化にすぎない。いかなる国家や企業も直接介入することも干渉することもできない。文化産業は、文化そのものの力や相互関係の中で成長したり死滅したりするからである。ただ、東アジアの文化アイデンティティについては、脱西欧化による多様化の脈略のなかで把握することによって、西欧を他者として理解しつつ、東アジア的なものにたいする認識と理解を深めていかなければならない。これを通じて東アジア地中海により活発な文化の高速道路が築かれることを期待している。

## 環黄海経済圏旅行産業の協力に関する意見

沈陽大学 張 琥  
(翻訳 姜 文淑)

### 1. 環黄海経済圏観光業の現状

環黄海経済圏の人口は、世界人口の約 6.0%を占めており、NAFTA や EU と非常に類似している。環黄海経済圏は、世界のなかで比較的に人口が密集している地域であり、その点が旅行業の発展に非常に良い市場環境を形成してくれたのである。

環黄海経済圏は、観光資源が非常に豊富な地域である。環黄海各国の長い海岸線は豊富な沿海観光資源を成しており、古代中国の文化、特異な日本の火山や温泉、およびその地理的特徴、また、独特で魅力のある 21 世紀の韓流ブームなどは、環黄海経済圏に大きな魅力と相互の良い観光資源を提供している。

中国は、2004 年にすでに世界の 6 大観光国として成長した。旅行総収入は 6,840 億ウォンで、全国 GDP の 5.01%に相当し、環黄海地域の各省・市のすべては、国内の 3 大旅行市場のなかの第 10 位内にある地域である。その中で上海、北京、遼寧、山東は、日本人と韓国人の主要な旅行地であり、日韓両国からの入国旅行者数は、全国の 70%を超えている。

日本は、2003 年、観光立国という政策を打ち出した。この計画は、2010 年までの来日外国人旅行者数を 1,000 万人(現在 500 万人)まで引き上げるという計画である。九州地域は日本の主要観光地域である。外国人旅行者の入国はそれほど多くはないが、アジアからの旅行者数は 11.2%を占めており、うち中国と韓国からの旅行者は 26%をも占めている。

韓国政府は自国の文化保護と開発を重視しており、最近その成果が現れてきた。韓国ドラマなどでアジア圏域での韓流ブームが起こり、旅行業にも大きな影響を与えた。韓流ブームによる直接的な経済効果は 400 億ドルにも達している。

### 2. 環黄海経済圏の旅行業に対する協力

日中韓三国の旅行業は上昇気味であり、三国いずれもが積極的な態度で地域間の協力を図っている。地域間協力は、因縁・地縁的に有利であり、文化共栄、観光資源を補助し合うことができる利点をもっている。環黄海地域間の旅行協力は、三国の旅行業や文化・経済交流に大きな影響を与えている。環黄海経済圏の旅行協力における現在の問題点として:

- ① 政治、政策が旅行協力に与える影響
- ② 相互認識と理解の不足
- ③ 専門的人材の不足
- ④ サービスや応接施設の不足と未完備

### 3. 環黄海経済圏の観光業振興のための提案

① 政府は旅行一体化の条件を創造するために協力し、国民利益のための観光産業の決議を達成すべきである。外資の利用し、民間資本を受け入れて、旅行産業の資金として投入する。

- ② 旅行一体化を実現する。相互の訪問、積極的な説明会を行うなど、地域内の情報交換や理解を深める。情報技術を活用し、観光地のホームページを設け、共通の情報センターを作る。
- ③ 地域内観光地に関するハードおよびソフトの構築に力を入れる。
- ④ 専門的人材を養成し、応接施設などに多国語標識を増強する。

## 地方は東アジアを発信することができるのか

釜山大学校 河 世鳳  
(翻訳 姜 文淑)

### 1. 東アジア論議の歩み

戦後、東アジアにおける学界で「東アジア」が取り上げられてほぼ 40 年になる。1960 年代に日本の歴史学界が「東アジアの歴史像」を提起して以来、小康状態に入ったが、80 年代以降再び活発になり、さまざまな深い論議が行われた。ところが、21 世紀に入り、日本の学界における東アジア論議は足踏み状態になっている。韓国では、日本より 10 年ほど遅れて 1990 年代に人文学の分野で「東アジア」が論議されはじめて以来、現在も「東アジア」に関する活発な議論が続いている。また、韓国政府も「東北アジアの均衡者(balancer)」論を提示するなど、現在の東アジア 3 国のなかでも韓国では「東アジア」についてもつとも活発に議論されている。中国での「東アジア論」に対する関心は 2000 年前後から始まっており、韓国や日本の「東アジア」論議に対する対応的性格を帶びている。台湾や東南アジアの学界での「東アジア」論に対する関心はあまり示されていない。ただし東南アジアの学者らも、日中韓で開催される東アジアに関する国際会議に招聘され意見を述べるケースが多く、ASEAN+3 とともに外交的に「東アジア」に関与している。

要約すると、日本が先頭に立っていた「東アジア」論議は、現在、韓国でもつとも強く主張されており、中国や東南アジアは消極的に対応している状況にある。このような論議の蓄積と延長線上で、ついに東アジア共同体が論議されるようになり、本日のこの場には「東アジア地中海」が提案されている。東アジアは過去の記憶から見出される存在というより、未来のために発明される存在であることができる。ところで、今までだれが「東アジア」を発信したのであろうか。

### 2. 東アジア論議の現住所

今年 11 月 11・12 日、韓国の釜山で「アジアの新秩序と連帯の模索」というテーマで、大規模な APEC 記念国際学術シンポジウムが開かれた。テーマ発表者 14 名と討論者 25 名、司会者 4 名で進められたが、発表・討論者 39 名のうち、約 3 分の 1 が韓国人、3 分の 2 は中国や日本、東南アジア、アメリカなどの学者で構成され、実にアジア・太平洋規模の国際的学術大会であったと言える。ところで、ここで発表を行った研究者が居住している都市は、ソウル、東京、北京、ニューヨーク、クアラルンプールなど、ほとんどが各国の首都であった。開催都市である釜山在住の学者は 2 名の討論者に過ぎず、会場を埋めた釜山市民たちはまるで授業を受ける学生のようであった。14・15 日には、反 APEC 国際フォーラムが開催され、韓国や東アジア各国の社会運動家による発表や討論が行われた。ここでも首都居住者が多かったが、国際シンポジウムの様子とは多少違って、居住都市はより多様であった。APEC 記念国際学術シンポジウムで論議された焦点の一つは、韓国が自任する東アジアにおける「均衡者」としての役割についての検討であった。「均衡者」論とは、東アジアまたは日中米における相互関係の中で、韓国がどのような役割や機能を果たすことができるのかに関する論議である。現政府が提示している「東北アジアの時代」は、進歩的学界による研究の蓄積が反映された政策であり、「東アジア」的パラダイムの研究者の一部が政府のプレインとして参与し、政策キャッチフレーズを作り出した結果である。

ところが、韓国政府が提示する「均衡者」役が周辺国家から疑わしい目で見られるようになると、多少譲歩し、ソフト均衡者(soft balancer)、あるいは casting voter、架橋者、調停者、安定者などに変容しつつ、その役割を模索している。

当日のシンポジウムでは、東アジア共同体に関する本を出版した谷口誠氏が出席し、彼の持論を主張した。最近日本で具体的に取り上げられている「東アジア共同体」論は、和田春樹氏の「東北アジアの共同の家」において具体化された。彼は、2003年、韓国、北朝鮮、日本、中国、モンゴル、ロシア、アメリカで東北アジアの共同の家を構成し、台湾、沖縄、サハリン、クリル、ハワイ島なども準メンバーにすることを提案した。また同年、日本の経団連が東アジアとの連携を強化する必要性を力説し、2020年までにアジア自由経済圏の実現を提案している。さらに2004年5月には「東アジア共同体評議会」が結成され、中曾根氏がその会長になった。

興味深いことは、学界での東アジア論議が小康状態に陥っている日本で、東アジア共同体に関する論議が突出している点である。一方、それと同時に小泉内閣が率いる日本では、アジアから離脱するような現象が展開されている。靖国神社参拝などの問題で小泉内閣の韓国、北朝鮮、中国との関係がギクシャクしているなかで、日米同盟は強化されている。東アジア共同体は韓国側の主導で提起された概念である。1998年第2次「ASEAN+3」首脳会議で韓国側の提議によって東アジアビジョングループ(EAVG)が結成され、このグループによって2001年第5次首脳会議で「東アジア共同体に向けて—平和、繁栄、進歩の地域」という報告書が提出された。しかし実際に韓国の学界が東アジア共同体に関する議論をするケースは非常に珍しい。韓国は、東アジア共同体をいかに創りあげるかに関する議論より、東アジアのなかで何ができるかという自国の役割探しに追われている。

また、このシンポジウムで葉自成氏は東アジアの協力を主張したが、王暉氏も孫文の大アジア主義を振り返りながらアジアの協力について述べた。中国が(東)アジアという呼名を避ける理由は、「中華」としていくらでも(東)アジアを包括することができるからである。中国は、東アジアを口にするよりは「東アジアの協力を口にしながら「協力」のほうを強調している。最近、中国や台湾では、東アジアが「海洋立国」(台湾)、「新海洋の世紀」「海洋大国」(中国)などの用語で登場している。特に今年、鄭和の航海600周年を迎えたのを機に、海洋中国に向けた足取りはより速くなっているが、東南アジアとのFTA締結に積極的であることがその一例である。

このような最近の東アジア論議は、国家が基本単位となっており、国家間における関係設定をどのように行うかが焦点となっている。また、その論議の大部分が各国の首都から発信されているという共通点がある。国家が単位となるため、それが国家を代表する首都から発信されるのは当然である。また、国家を代表する首都から発信するために、このような論議は広く流布され疎通されながら力を保つようになる。この点は韓国と日本において明らかである。首都のメディアを通じ、首都の出版社を経て「東アジア共同体」や「東アジア均衡者」の提案や主張が国内に伝播され、さらに隣接国の首都へ伝播され、東アジア全域へ流布されていくのである。

この点においては中国も例外ではない。少数に過ぎない中国人学者による(東)アジア論も、徹底的に中国という国家の立場からアプローチしたものである。その国家は首都である北京を発信地としている。2003年9月、NEAT(東アジア・シンクタンク・ネットワーク)が設立された時、その事務局は中国社会科学院に設置された。強いて東アジアという言葉を必要としない「中華文明」の「中華」は、明・清代の中華が想定され、その中心である北京は王朝の中心地だけではなく世界の中心であった。2003年上海で、

中国中外史学会主催で行われた国際学術討論会では「東亜漢文化圏」という概念が提示された。しかし、「東亜漢文化圏」論は中国でそれほど通用しなかった。その理由の一つとして、発信地が北京ではなかったという点が作用していたのかもしれない。

### 3. 首都を経由しない東アジアは可能なのか

2004年11月、東アジア経済交流推進機構(OEAED)が発足された。釜山、大連、福岡、仁川、北九州、青島、下関、天津、蔚山、烟台など、10の都市と各都市の商工団体が会員となっている。OEAEDは、地域限定版「東アジア FTA」の創設を推進、環黄海環境モデル地域の創出、技術交流・人材育成プラットフォーム(platform)の形成などを目標としている。ところが、このニュースについて、韓国のマスコミではほとんど報道されておらず、筆者はこの報告書の作成過程ではじめてわかったのである。中国や日本でも全国の日刊紙がこれを重点的に報道したとは思われない。OEAEDの成立によって、地方レベルでは、東アジアを範囲とする多角的な接触の試みが活発に行われているが、それは全国的なメディアに注目されない地方的事件、地方的知識にすぎないのである。

その他にも釜山、慶南、全南、濟州島と長崎、福岡、佐賀、山口などの8都市が参加する日韓海峡沿岸都市交流会議が始まっている、日韓漫画フェスティバルが2007年には福岡で、2008年には釜山で開催される予定である。2003年には上海、東京、香港の研究者らによって「当代東亜城市文化研究」が組織されており、1989年九州の財界人や大学教授が中心になって「国際東アジア研究センター」が組織されたように、国家や首都で進められる「東アジア」と関連する論議や動きとは別に、地方レベルでの都市と都市の間の動きが様々な形で展開されている。

東アジアを志向する理由が東アジア地域の平和と共存のためであるのなら、強大国と弱小国との非対称性が極端に存在している東アジアが国家を単位に組み合わせられてしまうと、小国が意を立てる余地は非常に狭くなる。東アジアが国民国家を克服する一つの方法があるとすれば、それは国家レベルを乗り越える必要があることであり、そのための一つの道は都市間の交流と連帯なのである。そのような動きはすでに始まっている。

ところが、地方間の交流が地方自治体や商工業者によって行われる実務中心の交渉であるか、または学者間の一時的な交流に留まっている。地方間あるいは都市間の交流に意味があるので、「地方の観点から見た東アジア」に関する多角的な理論が必要である。地方間の交流がどのような意味を持っているのか、それは国家あるいは首都が描き出す東アジアとどのような異同点があるのかに関する研究が必要である。本日の「東アジア地中海」論議はそのような方向へ導く一つの理論になるのではなかろうか。ここで重要なことは一対一の両者関係ではなく、多者関係の探索である。釜山と福岡との関係を正していくために、釜山側は福岡がどのように東アジアと関係しているのか、また福岡側も釜山がどのように東アジアと関係しているのかを理解したうえで、多角的関係の中での両者関係が位置づけられなければならない。

また、地方都市間における情報の交流と記憶の再生が必要である。地方の人あるいは国民というアイデンティティは情報と記憶を作り出す。その情報はマスメディアを通じて受け入れられる。アナログ時代のメディアはメディア属性の限界のため国民の境界を乗り越えることが難しかったが、デジタル時代におけるメディアは国境を越えているため、地方都市同士の情報交流はそれほど難しいことではない。特に、地方都市のマスメディアは、国境を越えた隣国の都市に関する情報を伝える必要がある。釜山のあるテ

テレビ放送では、毎日のニュース時間に 5 分ほど大阪、福岡、上海のニュースを伝えているが、このような地方都市間におけるマスメディアでの情報交流はすでに始まっている。また、国民国家の国境が薄れてしまった地方都市間の記憶を発掘し再生する必要がある。伝統が創られるものであるならば、地方都市間で行われていた交流の記憶も、葛藤と反目の記憶とともに発掘され、共通の記憶として作り出すことができれば、21 世紀の新しい道しるべにもなりうる。

しかし、地方間の交流は脆弱である。その端的な例として、韓国と日本の地方政府(都市)間において、最近十数年の間、姉妹都市関係を結んだりして活発な交流が行われた。ところが、2005 年 2 月、島根県議会が「竹島の日」を制定する条例案を上程すると、1994 年から姉妹交流を行いつづけてきた江原道や南海郡などは、直ちに地方間交流を中止し、馬山市議会は島根県議会を糾弾する決議をした。さらに釜山市の公務員労働組合は、市役所で開かれたある日韓民間交流会場前で「日本人の市役所出入り反対」のピケを張り、「冬のソナタ」ロケ地の春川でも日本との絶交を宣言した。国家はすべての外交的・経済的状況を考慮し慎重に対応しているのに対して、地方のほうがむしろ急に民族主義を煽り感情的に激しく対応するのである。

東アジアで地方を語る理由は、国家主義ではなく地方に根を下した地域主義に価値があると考えるからである。ところが、地域の自主性を表明し、地域のアイデンティティを強調する台湾の独立派は、中国に対抗するために日本の右翼と連帯し、アメリカに頼る逆説的な現象を露出している。強力な吸引力をもつ巨大な中国の渦に巻き込まれることなく地域の自主性を保持するために、別の強大国に頼る台湾はまさに「非情城市」である。非対称的な東アジアで少数者のもつ悲哀、地域はその少数者の悲哀の本質を探究する必要がある。

## 東アジア地中海経済圏の形成と貿易構造 および貿易規範の調整方向

東西大学校 朴 載珍  
(翻訳 姜 文淑)

本稿は、東アジア地中海経済圏における自由貿易を達成し、確固たるひとつの経済圏に作りあげるため、真剣な論議を必要とするテーマとそれと関連する議題のなかで、国際貿易について筆者が特に関心をもっているいくつかを選び、提示したものである。

発表テーマは「東アジア地中海経済圏の形成と貿易構造および貿易規範の調整方向」となっているが、本文の中にはテーマから多少外れた内容も含まれている。

大きく分けて四つの小テーマ、1)東アジアの分業構造の推移と東アジア経済統合のための貿易構造の調整方向 2)東アジア地域の地域貿易協定と貿易規範の調和 3)戦略的協力を通じた Global Standard の確保 4)産業集積地(cluster)間の国際交流・協力強化を通じた国際地域(都市)連携型発展戦略の模索、などによって構成されている。

### 1. 東アジアの分業構造の変化推移と東アジア経済統合のための貿易構造の調整方向

過去、東アジアでは政治、安保的制約と歴史問題、経済発展段階および経済体制の相違性などの制約要因によって、地域経済協力のための制度的装置に関する具体的な検討は行われなかつたが、1997年、経済金融危機をきっかけに域内により高度な経済統合(deeper integration)の必要性が提起されはじめ、FTA締結も活発に行われている。

FTAをはじめとする多様な貿易協定は、新たな貿易を創り出し、自由貿易を拡大・深化させ、究極的には複数者主義を強化し、持続的な国内改革を必要とする低開発国家の経済に寄与し、国家間の政治的緊張関係緩和に役に立つことができる。しかし、地域内貿易自由化は相対的な賃金格差および技術格差などで被害をこうむったり、構造調整の対象になる産業を生み出すだろうから、これに備えた産業間の理解調整および構造調整に対する準備が必要であろう。また、統合後の構造調整による負担を減らすためには、現在東アジア地域で進められている国際的分業構造の変化方向を正確に診断し、これを充分に生かす方案なども一緒に講じていかなければならぬ。

つまり、地域内貿易自由化は個別国家の国内産業構造調整を伴い、これによって自由貿易で利益を得る主体と損をする主体が発生する。原論的レベルからいうと、利益を得た主体が損をした主体に対して、その利益を配分し補償することが原則である(個別国家レベルの利益の共有と費用の共同負担)。しかし、このような原則が実現され、自由貿易による不満が解決された事例は見当たらないのが現実である。

東アジア地中海経済圏が自由貿易を達成し、確固たる一つの経済圏として成りたつためには、自由貿易による被害を最小化し、その不満(シアトルにおける反 WTO デモ、釜山における反 APEC デモなど)を解消しなければならない。このような問題に対する対応方案は、個別国家レベルだけではなく、地域貿易協定に参加するすべての国家、または東アジア経済圏が形成されるなら東アジア地中海経済圏のレベルで設けられる必要がある(東アジアレベルの利益の共有と費用の共同負担)。

## 2. 東アジア地域の地域貿易協定と貿易規範の調和

東アジア地域の国家は、本質的に差別性が前提となる地域貿易ブロックよりは多者間の貿易体制を支持してきており、1990年代の初めごろまで、ASEAN(1992年にASEAN Free Trade Area, AFTA)を除くと、特別貿易協定(Preferential Trade Agreement)の締結が実現されたこともなければ、その試みも行われなかつた。

しかし、1989年、カナダ・アメリカ間の自由貿易協定(Canada-US Free Trade Area, CUSFTA)が締結された。それと同時に、東アジアの地域内で地域貿易協定に関する地域国家の認識が変わりはじめ、1997年のアジア金融危機直後である1998年に提案された日韓自由貿易協定(Free Trade Agreement)を機に本格化し、現在まで東アジア地域で提案された特別貿易協定は数十件にのぼる。また、2001年に多者貿易体制のWTOに初めて加入した中国も、自由貿易協定に関する論議に積極的な姿勢で臨んでいる。

しかし、東アジア地域で展開されている地域貿易協定においては、地域内の自由貿易領域の拡大とともに、それに伴う問題点も抱えるようになった。つまり、東アジアの個別国家が独立的に展開している地域貿易協定における自由貿易の範囲とレベルが、それぞれの協定によって異なるため、国際的な企業活動を行っている経済主体にとっては、事業上の不確実性と複雑性を倍増させ(spaghetti bowl effect)、それが再び別の貿易障害の要因となる可能性がある。

したがって、東アジア地域で展開されている地域貿易協定が東アジア地域全体の自由貿易に寄与し、東アジア地中海経済圏の形成に貢献できるような方向へ進むためには、個別国家がすでに協定締結をしているか、または進行中の協定に盛り込まれる自由貿易の範囲とレベルに対する調和が必要であり、このような問題意識を適切に盛り込んでいる主題こそが貿易規範の調和なのである。

貿易規範の調和は、東アジア国家が「規範中心の経済統合(rule-based economic integration)」を可能にする根拠を提供するという点で重要であると考えられる。特に、日本、韓国、中国は、東アジア国家のなかでも経済的規模や国家的規模において圧倒的な比重を占めている。また、この3国は儒教思想がベースになって近代化を成し遂げた国家でもある。しかし、中国の場合、全体国家および社会運営が法律をベースにする法治というより、人によって運営される「人治」に近いと考えることができる。このような認識が妥当ならば、日中韓3国間の経済統合や東アジア地中海経済圏形成に関する論議において、貿易規範の調和の重要性は、決して見落とされてはならない分野である。

さまざまな貿易規範の中で重要なのは、非関税貿易障害の要因になる原産地の規定、反ダンピング、補助金および相計関税、競争政策、知的財産権、貿易に関する技術的障壁などである。東アジア地中海経済圏が成立するためには、①東アジアの個別国家が採択している貿易規範運営の現状と制度的差異を分析、②個別国家の間ですでに締結されているかそれとも進行中である地域貿易協定に反映された貿易規範とWTOが採択している多者間貿易規範などとの比較を行う、③東アジア地中海経済圏議論において、何が論争点なのかを判断し、協議の過程で考慮すべき内容を提案することによって、東アジア地中海経済圏内における貿易規範の調和を達成させる必要がある。

## 3. 戦略的協力を通じた Global Standard の確保

デジタル化、ネットワーク化が急速に進むなか、標準の重要性が増しており、最近になって、企業間、国家間の激しい標準競争はまるで銃声のない戦争のようである。標準を掌握した少数の企業が市場を

独占することによって、独占的利益を得ることが可能であるため、標準主導の競争がより激しくなってきている。

さらに日々広まっていく世界化は、世界を一つの市場に統合しつつ、国際標準(global standard)確保のための競争を煽っている。標準と直・間接的につながっている製品が世界交易量の 80%を占めており(OECD 報告書、1999)、WTO の技術障壁協定(TBT)では、各国が国際標準を義務的に受け入れることを要求している。

企業の立場からみると、標準競争で勝利した企業は市場を独占することができる。負けた企業は市場から排除されるか群小企業へ転落('Winner Takes All')してしまう。たとえば、パソコンコンピュータ運営体系の標準を握ったマイクロソフト社は、世界一の企業になったのだが、標準競争で負けたアップル社は、市場から排除される危機に陥っているのである。

製品の標準化は、規模の経済を促進することによって生産費用を画期的に減らす。しかし、日本以外のほとんどの東アジア国家は、先進国キャッチアップ(catch-up) を目標に成長してきたため、国際標準に対する認識および活動がまだ充分ではない。したがって、標準と関連する基本特許がほとんどなく、外国企業に高い技術料を払っているのが現状である。

標準が全世界的に広まって重要になっていくことに対応して、企業や個別国家は国家的レベルで標準戦略を駆使し、システムの改編を行い、世界に通用する標準を開発して競争武器として活用するよう努力すべきであるが、日中韓などが東アジア周辺国の企業および政府と協力してアジアの標準を開発し、これを世界標準へ発展させることができがより効果的な方法になりうる。

東アジア地中海経済圏が世界標準を獲得するためには、まずは個別国家の強い産業部門を識別し、該当産業の標準確保による利益が、それにかかる費用に比べて高いと評価された場合は、東アジア地中海経済圏のすべての国家は、該当国家の標準が世界標準に成長できるように支援すべきであろう。日中韓をはじめとする東アジア地中海経済圏が世界経済で占める比重や人口規模を考慮すると、充分可能性のある協力議題であるといふことができる。

## 東アジアにおける民族主義の再台頭と21世紀の日中関係

九州大学大学院 李 弘杓

近年日本と隣国、とりわけ中国と韓国との関係が冷えこんでいる。理由は両国関係上に存在する領土紛争や歴史認識問題などさまざまな懸案が存在し、その根底には三国内に再び台頭している民族主義問題がある。民族主義は本質的に対外関係に関して排他的、好戦的な性格を有するため、日本と中・韓との関係に悪影響を及ぼしている。本報告では、中国における民族主義の観点から、現在と未来の日中関係を分析していく。

過去3、4年の間に中国においては激しい反日感情が噴出し続けている。表面的な理由は、小泉首相の靖国神社参拝をめぐる日中関係に関わる過去の歴史問題である。特に、2005年4月には、日本の国連安保理常任理事国加盟問題を控え、中国の主要都市で大規模な反日デモが発生した。その結果、日中関係がぎくしゃくしている。最近、これは江沢民時代の反日教育の結果という見解が主張されているが、しかし反日教育はずっと前から行われている。共産党政権の正統性のロジックに反日という問題が内在している点に留意する必要がある。つまり、中国の中で共産党が政権政党であるという正統性を何によって示すか。一般に、民主主義国家では選挙によって、多数を取った政党に政権を付託するが、中国ではこれは行われない。しかし行われないから何もしないと言うわけにはいかない。

中国共産党の場合、長い革命闘争の中で、「列強・帝国主義の侵略と戦い、中華民族を解放し中国の独立を勝ち取った、その中核が共産党」という「歴史的現実」を正統性の根拠にしている。その典型的な具体例こそ「抗日戦争勝利」である。1995年の抗日戦争50周年前に江沢民が、愛国主義教育を徹底的に行った。これは、彼らの「日本嫌い」が背景にあったことは確かだが、今日の若者の反日感情の爆発を考える場合、この愛国主義教育の影響は大きく、その結果がいま現在出てきていると考えられる。でも、それだけで説明ができるほど、中国人の対日感情は単純ではない。党の「正統性」が揺らいでいるからこそ、歴史教育を重視せざるをえないと言う面がある。

近年、中国国内の社会不安あるいは体制不満が急速に広がっている。失業、貧富格差など政府への不満があふれている。この点は実際のところ、共産党政権にとってはもはや無視できなくなってきた。今まで社会的不満の噴出に対して、「アメ」と「ムチ」で抑えてきたが、それが難しくなってきていている。中国自身が共産主義体制といながらも、現実には極めてルーズな社会へ変わってきている。それゆえ、政府が民を、上が下を完全に統制することがかなり困難になっているという事実を勘案し、国民に対する統合を強めるために外に敵を作る必要が出てくる。そこで、中国政府が意図的に反日を中心する民族主義を煽る面もある。不満を持つ側も巧妙で、直接体制批判をしたらやられてしまう。そこで、「日本批判」を利用する。

もう一点。戦略的な観点からの反日論がある。中国は長期的に東アジア地域だけでなく、グローバルな次元で重要な役割を果たす強大国になりたいという国家長期戦略を持っている。この面において、一番重要なライバルは日本である。恐らく、これから日本と中国が、東アジアの中で大きな確執を続ける中で、中国にとっては、いかに日本の存在や、地域秩序を主導する日本の能力を実質的に下げさせるかが重要な課題となる。このことに関連して、中国は、特に冷戦の終焉以降、日本と米国の関係が安全保障面において、急速に深くなっていることに神経を尖らせている。なぜなら、米国は中国を牽制する戦

略を追求していると中国が信じているからだ。そのため、中国は米国に危機感を感じ、そうした米国と日本が一緒になると、日本が東アジア地域で現実的にかなりの部分の主導権を握るようになる。こうした日米関係の強化を防ぐため、日本に対する強硬な立場をとる必要がある。中国は日本の歴史認識が国際的にあまり評価されていないことを勘案し、日本の国連安保理常任理事国に入る問題をきっかけに、「歴史反省の曖昧さ」「南京虐殺」「謝罪」「賠償問題」などでのけじめを求め、中国内で、反日感情の噴出を政府が抑えられず、むしろ迎合している面がある。

上述したように、中国における民族主義の再台頭は中国の対外戦略および共産党の国内戦略とつながっている。これに加え、米国や日本などとの関係の緊張で軍事費の拡大という利益を得る軍関係者やナショナリズムの高揚で政権の支持基盤を固めようとする勢力が存在する。したがって、中国で共産党政権が存続する限り、同時にまた、21世紀に東アジア地域の主導権を目指す中国の長期国家戦略が変わらない限り、中国で民族主義はなくならないと考えられる。その結果、日中関係は今後も、「政冷経熱」といわれるような経済交流・協力が活発に行われながらも、政治的には高い緊張状態が続くと思われる。

## 東アジアにおける漢字統一化の必要性と可能性

福岡国際大学 安達 義弘

### 序

19世紀の半ば以降、東アジア諸国は欧米近代文化と接触し、欧米文化の圧倒的優越性と自国の後進性を自覚させられた。当時の社会進化論の流行のなかで、東アジア自身が、欧米文化は優れた先進文化であり、東アジアの文化は劣った後進文化であるという意識を持つようになる。その劣等意識に基づいて、東アジア諸国は、欧米文化を模倣し導入することによって、自らも近代化を目指すようになる。その意味で、アジアにおける近代化は欧米化であった。明治政府に大きな影響力を持っていた福沢諭吉が「脱亜入欧」を主張したことに表れているように、当時は近代化の達成が未来の輝かしい目標であった。

以来百数十年間、東アジア諸国は近代化に取り組み、その結果として大きな発展を遂げてきた。しかし、20世紀の後半期に入ると、近代の負の側面が表面化するようになる。近代化の結果として環境汚染、生態系の破壊など、地球的規模での自然秩序の崩壊、あるいは極端な個人主義・自由主義の普及に伴う社会秩序の崩壊を招く状況が現われてきたのである。それは、行き過ぎた近代化が生み出した、いわば近代の負の遺産である。

21世紀に入り、ますます社会的閉塞感が強まってきた現在、われわれが取り組むべきことは、今までの過度な近代化を反省し、問題点を明らかにすることであり、またそれを踏まえて、近代の負の側面をどのように克服するかを考えることである。そしてそのための方策の一つは、これまで東アジア諸国がモデルしてきた欧米文化を相対化することであり、われわれの東アジア文化をもう一度見直すことである。

本日の発表テーマである「東アジアにおける漢字統一化の必要性と可能性」という問題も、そのような東アジアにおける近代化という文脈のなかに漢字を位置づけながら考えてみたい。

### 1. 東アジアにおける共通文化としての漢字

欧米列強の登場以前、前近代の東アジアには千数百年の間、共通文化として漢字が存在した。

第1に、前近代の東アジア漢字文化圏は、漢字そのものを共有していた。したがって、東アジアの人々は、国が異なり、話す言語が異なっていても、漢字を用いたコミュニケーションが可能であった。前近代の東アジアには漢字という共通のコミュニケーション手段が存在したので、たとえば異国人同士での筆談や手紙による意思疎通が可能であった。

第2に、漢字は東アジアにおける文化を運ぶ容器としての機能をもっていた。東アジアの文化は漢字を媒介として共通性を獲得したのである。たとえば、東アジアに仏教が普及したのは、インドで作られた仏教経典のほとんどが中国において漢文に翻訳されたからである。最近の研究成果によると、日本への漢字の導入は韓国を経由して仏教経典が導入されたことによって始まり、漢字を手に入れたことによって大和朝廷は国家としての体制を整備することができたといわれている。国家形成期の日本においては漢字が国家運営上の重要な役割を持っていたのである。

漢字による文化の発信は中国からだけでなく、たとえば、19世紀の近代化初期の段階では、西洋の制度や概念の多くを漢字に翻訳して他の東アジア諸国に発信したのは日本であった。このように、東ア

ジアの共通文化は漢字を媒介として生み出されたものである。

## 2. 欧米からの近代の衝撃

欧米諸国が東アジアへの進出は、1840年年のアヘン戦争を一つの転換点として本格化する。そしてその過程で、東アジア諸国に対する欧米諸国の軍事的優位性が認識されていく。日本の場合、幕末の一時期、鎖国体制を理由に欧米諸国を排除しようとする(攘夷運動)が、欧米諸国の強力な武力外交に対抗しきれず、開国を余儀なくされる。日本だけでなく、19世紀後半期の東アジア諸国はいずれも、欧米諸国の到来によって日本と同じような苦い経験をさせられる。

欧米の東アジアに対する国力の優位性は両地域の文化的優劣性と関連づけられ、さらにそれが両地域の文字文化の序列化へと導かれていく。つまり、欧米諸国が文化的に優秀であるのは欧米で使用されている表音文字が合理的・効率的だからであり、東アジアの文化が停滞し遅れているのは東アジアで使用されている漢字=表意文字が繁雑で非効率的だからであるという結論が導き出されていくのである。

東アジアでは漢字が使用されているから文化が停滞し遅れているという説は、現在では、根拠のない間違った説であるけれども、欧米近代文化の衝撃を受けた近代初期の段階においては、その説を当の東アジアの人々自身が積極的に受け入れた。

たとえば、明治維新の前にすでに漢字廃止を提言した前島密は、その提言のなかで次のような内容を述べている。すなわち、「漢字を用いてこれまで通りの教育を行う場合には、あるいは、教育改革を行っても漢字を用いて教育を行う場合には、学童の脳神経を苦しめ、靈知の発達を害するだけでなく、体质の発育を妨げ、ついには国民すべての体格を劣悪にしてしまい、欧米の智識と体格が健剛な人々と対等になることはできない」

ここに表現されているのは、日本が欧米の人々よりも智識と体格の点で劣っているのは、日本で漢字を用いて教育が行われているからであるという見解である。この見解は前島密だけでなく、当時の多くの知識人に共有されていたし、日本だけでなく東アジア諸国の多くの知識人に共有されていた見解でもあった。中国でも魯迅が、「漢字が滅びなければ、中国が滅びる」と述べたことはよく知られているし、毛沢東も、「文字はかならず改革し、世界共通の文字である表音化の方向へ向かわねばならない」と指示した。

## 3. 東アジアにおける漢字廃止運動

欧米近代文化の衝撃を受けた東アジア諸国では、欧米諸国に対する劣等意識とそれに追随したいという願望に基づいて、19世紀末から漢字廃止運動が展開されていく。その背景にあったのは、漢字は社会発展を阻害する要因であるという認識であり、一方では、欧米で使用されている表音文字への憧れであった。欧米諸国で用いられている合理的・効率的な表音文字を手に入れるためには繁雑で非効率的な漢字は廃止しなければならないというわけである。

近代初期の日本では、欧米と同様の表音文字を獲得する方法として、大別して二つの案が出された。第1は、欧米言語採用論、すなわち、日本語そのものを廃止して、欧米諸国が用いている言語のいずれかを採用するという案である。第2は、仮名文字使用論、すなわち、日本語は使用するけれども、文字は漢字を廃止して仮名文字だけを使用するという案である。

欧米言語採用論の例としては、文部大臣となった森有礼や、同じく文部大臣・早稲田大学総長などを歴任した高田早苗などが英語採用論者であった。森有礼は彼の著書『日本の教育』(1873年)のなかで、「わが国のもっとも教育ある人々および最も深く思索する人々は、表音文字に対する憧れを持ち、ヨーロッパ語のどれかを将来の日本語として採用するのでなければ世界の先進国と足並みをそろえて進んでいくことは不可能だと考えている」と述べている。また、文学者の志賀直哉はフランス語採用を主張している。

仮名文字使用論の例としては、明治16(1883)年に「かなのくわい」が、そして翌明治17(1884)年には「羅馬字會」が結成され、それぞれの立場で漢字に代わる表音文字獲得の方策が主張された。しかし、「かなのくわい」の内部では仮名を、平仮名にするのか片仮名にするのか、また、どのような書き方にするのかで内部分裂が生じ、「羅馬字會」の内部でもローマ字表記を、英語式表記にするのか日本式にするのかで内部分裂が生じて一致結束することができなかった。

そのような状況のなか、日本政府は明治35(1902)年に「国語調査委員会」を発足させ、国語政策に関する「文字は表音文字を採用することとし、仮名文字やローマ字などの長所短所を調査することを基本方針とする」とした。つまり、明治政府は漢字を廃止して表音文字を採用することを国家方針として打ち出したのである。ただし、そのときの方針は、直ちに漢字を廃止してしまうというのではなく、時間をかけて徐々に廃止していくというものであった。

この政府方針はその後、第二次世界大戦の後まで引き継がれていくことになる。昭和21(1946)年に定められた当用漢字も本来はこの方針に沿ったものであった。すなわち、当用漢字とは、漢字を廃止するまで「当座の用とする」、すなわち、さしあたって使用する漢字という意味であった。当用漢字表の告示と同時に出了された訓令では、「従来、わが国で用いられる漢字は、その数がはなはだ多く、その用いかたも複雑であるために、教育上また社会生活上、多くの不便があった。これを制限することは、国民の生活能率をあげ、文化水準を高める上に、資するところが少なくない」と述べている。

中国語学者の倉石武四郎でさえ、1952年に出版した『漢字の運命』という本のなかでも、長い展望にたてば、漢字は将来なくなるだろうと述べている。それは、日本近代化の動向のなかで明治以来、漢字廃止の趨勢がいかに大きいものであったか、そしてまた、欧米の表音文字が優れているという信仰がいかに強いものであったのかということの一端を示しているように思われる。

日本だけでなく、他のアジア諸国においても同様に19世紀末以降、漢字廃止運動が展開された。

中国では中華民国の時代も、中華人民共和国となって以降も、漢字の表音文字化が試みられるが、1951年以降は、漢字廃止政策の一つの変形として、簡体字化政策へと政府方針の転換がはかられた。その年、毛沢東は、「漢字の表音化には多くの準備が必要だが、表音化に先立って漢字を簡略化して現在の役に立たせるとともに、さまざまな準備を積極的に進めなければならない」と指示したのである。そこに示されている中国政府の方針は、日本における当用漢字制定と類似のものである。その結果、中国では独自の簡体漢字が創り出されていくことになり、また、義務教育課程で教える漢字数の制限も行われることになった。

韓国では、第二次世界大戦後、漢字を廃止しようとするハングル専用論が急速に台頭し、とくに、東アジアの国際交流が活発化するようになった1970年代以降、その国際化の趨勢と逆行するように、新聞雑誌から漢字が急速に姿を消し始めた。現在、韓国では義務教育課程でも漢字教育はあまり行われていないようである。

日本では、1981年、当用漢字に代わる常用漢字1945字が定められたことによって、漢字廃止ではなく、漢字制限へと方針転換がはかられた。そして、そのような過程で、日本でも独自の漢字体の簡略化が進んだ。

そのように、19世紀後半期以降、欧米近代文化の衝撃を契機として始った東アジア各国での漢字廃止に向けた取り組みが行われ、それぞれ独自の文字政策が展開され、それぞれに糺余曲折を経て、独自の文字文化が生み出された。その結果現在では、東アジアにおける漢字の共有性はまさに失われようとしているという状況である。

#### 4. 東アジアにおける近代化と漢字

近代初期の時点では漢字は東アジアにおける近代化にとって阻害要因であると主張する人々が多くたが、現在では、とくに日本に関しては、明治期の日本が欧米の近代文化をいち早く導入することに成功したのは日本が漢字を使用していたからであるという研究成果も出されている。

すなわち、漢字には優れた造語機能(漢字を組み合わせることによって新しい漢字語・新しい概念を生成する機能)があるので、明治期における日本の知識人はその漢字の造語機能を利用することによって欧米の概念を漢字語に翻訳することができた。そして、それによって欧米文化を積極的に日本社会に導入することができたという主張である。

したがって、明治期は、漢字廃止論が活発に論じられる一方で、欧米近代文化の翻訳語として新しい漢字語が大量に生産された時代でもあったのである。そして、日本で作られた翻訳語が漢字を共有する東アジアに普及し、この地域の近代化に貢献することができたのであった。

#### 5. 国際化の時代の漢字

以上見てきたように、19世紀半ば以降の東アジア世界において、大きな潮流となった近代化の流れの中で、漢字は時代の流れに相応しくない文字であるというレッテルが貼られ、その結果、漢字廃止、漢字簡略化、あるいは漢字字数制限などの、漢字をめぐるさまざまな運動が展開された。その結果、もともと東アジアの共有財産であった漢字文化が分断され、いまや共有文化としての役割を果たさなくなっている。

しかし、東アジアの国際化が急速に拡大し、しかも近い将来、東アジアが世界経済の一つの中心になろうとしている今日、そのような東アジアにおける漢字をめぐる状況は反省されなければならない。今日的グローバル化を見据えつつ、東アジアが再び漢字を共有できる可能性を探ることが求められている。

漢字文化の共有化を考える場合、大きな役割を期待されるのがコンピュータ技術の発達である。コンピュータは、われわれが漢字習得および漢字使用のために用いなければならない労力を大幅に軽減してくれるからである。今後、コンピュータ技術の発展に期待しながら、研究と実践の双方の領域で、東アジアにおける漢字統一化の必要性と可能性を追求していく必要がある。

## 漢字フォントの統一の必要性と可能性について

福岡国際大学 海村 惟一

### はじめに

「フォント」とは、「字体」の英語(font)であり、つまり、漢字フォントとは、漢字字体のことである。本文は、漢字文化圏のインターネットにおける漢字フォントを伝統の漢字フォントに統一することを真剣に提案したい。

### 一、漢字の運命

漢字文化圏における漢字はそもそも基本的に同文同形なものであった。ところが、大清帝国は、1842年の中英南京条約によってイギリスに負けてから、この状況が一変した。かくて西洋の産業文化が潮のように漢字文化圏の国々に次から次へと推しかけてきた。

これに対して、漢字文化圏の国々は、特に日本では、いち早く1867年2月前島密が江戸幕府将軍徳川慶喜に「漢字御廃止之議」を提出し、その九年後の1876年文部省は「ローマ字音図」を刊行し、さらに九年後の1885年ローマ字専用論者の団体「羅馬字会」を結成したのである(1)。とにかく「近代的な産業発展の観点から見れば、機械で処理できない漢字はアルファベットにくらべればずっと遅れた段階にあるとの認識が、日本ではビジネス界を中心に強く存在した。そこから、そんな非近代的な文字などあまり使わないようにするべきだという漢字制限論や、さらにはいっそ全面的に廃止して、片仮名かローマ字で日本語を書くべきだ、という漢字廃止論が声高に唱えられるようになった」(2)という主觀的にも、客觀的にも否定できない理由に対して、20世紀に入った早々1900年8月文部省は「漢字1200字制限」三表を公表し、そして1949年内閣告示で「当用漢字字体表(1850字)」を公表し、遂に漢字の字体にメスを入れ、その一部の伝統漢字の字体を簡略した(3)。それが漢字文化圏の伝統漢字の字体に対する簡略の濫觴であった。

中国はこのような日本の動きに刺激を受け、紆余曲折を経ながら、結局は中国共産党政権の下ですべての伝統文字(漢字)の字体が簡略され、政府の力でこれを普及した(4)。

それを前後にして、漢字文化圏の他の国でも異変が起きた。1945年9月独立を宣言したベトナム民主共和国は、クオック・グーを公式表記法と定め、それ以後漢字は公式文書から消えた。時の経過とともに漢字の知識は失われ、現在では少数の専門家と一部の華人を除いて漢字を知る者はいなくなっている(5)。韓国では、1948年に法律第6号として「ハングル専用に関する法律」が公布され、本格的なハングル専用への道が開かれた。さらに、1968年朴正熙大統領の「ハングル専用促進7ヵ事項」は1948年の「ハングル専用に関する法律」よりかなり強化されたもので一般国民の文字生活にも強制力を及ぼすものであった(6)。このため、基本的にハングル文字を使っているが、漢字の廃止まではさすが至らなかつた。いまようやく漢字を甦る傾向が現われている。

### 二、漢字フォントの現状

漢字文化圏の伝統漢字を蘇る時代がやってきたにもかかわらず、その漢字フォントは、上述したように西洋の産業文化の圧力を受けて、日中両国の言語政策によって簡略されたままで情報化時代に突

入してきた。それが現状である。

漢字文化圏における漢字フォントを大きく分けると、次の五種類がある。

### 1. 簡体字中国語

文字コード:GBK(GB)

フォント:MS Song MS Hei 例えば、广 領 导 汉 过

中国は、1981年5月、GB 2312(GB 基本漢字:[第一級] 漢字 3755、[第二級] 漢字 3008)を制定した。

GB 基本漢字:中華人民共和国で制定された漢字コード。

### 2. 繁体字中国語

文字コード:BIG5

フォント:MingLiu 例えば、廣 領 導 漢 過

台湾は、1986年にCNS 11643(CNS 台湾基本漢字:[第一級] 漢字 5401、[第二級] 漢字 7650)を制定した。

CNS 台湾漢字:台湾で制定された漢字コード(香港・マカオを含む伝統字圏のデファクト標準となつた)。

### 3. 韓国語

文字コード:KSC

フォント:GulimChe 例えば、廣 領 導 漢 過

韓国では1987年にKSC 5601(KS基本漢字ハングル)を制定した([第一級] 漢字 4888)。

KS 基本漢字ハングル:韓国で制定された漢字(伝統字)・諺文コード。

1991年KSX 1002を制定した([第二級] 漢字 2856)。

### 4. 朝鮮語

文字コード:KPS

フォント:不明

北朝鮮では1997年にKPS 9566(基本漢字 4653)を制定した。

KPS 9566と韓国のKSX 1002との互換性はない。

### 5. 日本語

文字コード:Shift-JIS

フォント:MS Mincho(MS 明朝) MS Gothic(MS ゴシック)

例えば、广 領 導 漢 過

JIS X 0208(7ビット及び8ビットの2バイト情報交換用符号化漢字集合:[第一水準]漢字 2965 [第一水準]漢字 3390) - 1983

JIS X 0212(情報交換用漢字符号一補助漢字:5801) - 1990

JIS 基本漢字:JIS 規格で制定された日本の漢字コード。

例を挙げた五つの漢字フォントを見るだけでも一目瞭然と思う。台湾の漢字フォントと韓国の漢字フォン

トを見れば、文字コードの違い(BIG5とKSC)によって、文字の形式が微妙に違うけれども、フォントが全く同じである。というのが、両方とも、伝統漢字であったから、当然そのフォントも同様であることはいうまでもなく。そして、この四種類の漢字フォントを比べて見ると、中国の漢字フォントはすべて簡略化したことが明々白々であり、日本の漢字フォントは一部が簡略化されたことが分かる。要するに、日中両国の言語政策によって、漢字文化圏の漢字フォントがばらばらになったという現状がはっきりと分かる。

情報化時代に入ってきても、漢字文化圏の漢字フォントはばらばらなので互換できないのが現状である。ところが、この現状をいち早く察知して、行動に乗り出したのが漢字文化圏ではなく、アルファベット文化圏である欧米である。「1988年4月に初めてアップルが Unicode テキストのプロトタイプを出し、TrueType で Unicode をサポートすることを決めた。また、1988年7月にアップルは Research Libraries Group から中国語、日本語、韓国語(CJK)の文字データベースを購入し、CJK 漢字の統一化(Unification)をはじめた。(これが、日本で悪名高い Unicode の CJK 統合漢字問題の始まりというわけです)」(7)ユニコードは漢字文化圏の漢字コードとは違い、彼らは寛容の理念を持って、人類の文字を一つの土台に共生させ、すべての文字を一つの文字コードで示すようにした。これを加えると、漢字フォントは六種類となった。

ユニコードの CJK 統合漢字は日本・中国・韓国等の漢字コードの文字化けの問題を解決したが、日中両国の言語政策によって、簡略した漢字フォント(中国の簡体字と日本の新漢字)の問題を解決していないし、無論、解決する可能性もない。

### 三、漢字フォントの統一の必要性

漢字文化圏の漢字フォントを抜本的に統一することは、科学的な技術だけではなく、日中両国の政治決断を要するものであると思う。

漢字文化圏の漢字フォントを抜本的に統一することは何を意味しているのか。なぜ、いまさら漢字文化圏の漢字フォントを抜本的に統一しなければならないのか。

漢字文化圏の漢字フォントを抜本的に統一することは、日中両国の政治決断によって中国の簡体字と日本の新漢字がそれぞれに繁体字と旧漢字に戻されること、即ち、伝統の漢字フォントに戻ることであり、そして、漢字文化圏の伝統漢字の異体字を統一し、文字コードを統合すれば、漢字文化圏の漢字フォントを抜本的に統一することになる。

なぜ「いまさら」かというと、これは時代のニーズに応えるべきものと思う。漢字文化圏の「漢字の運命」(8)はまた新しい時代、即ち情報化時代に遭遇した。

20世紀70年代に入ると、「情報通信技術の発展に伴い、世界の人々は情報化社会に直面している。特にインターネットの驚異的な発展・普及は、人類にとって予想もできない知的環境を提供している。いうまでもなく、人間の知的活動は言語(文字)によって創造され、伝達され、保存される。今、国際的なインターネット空間に目を向けると、ほとんどの情報(人類の知的財産)は英語によって表現され、伝達され、保存されている。好むと好まざるにかかわらず、英語による文化支配が進んでいる」(9)という環境の中で、漢字が如何に再結合して、東洋の知的財産を表現され、伝達され、保存されていく。これが、漢字文化圏の漢字フォントを統一する最大の「文化的」必要性であると思う。

それと同時に「南北アメリカ経済圏の成立やヨーロッパ連合の誕生などによる東北アジア圏の交流拡大の必要性から、いわゆる漢字文化圏の再結合が叫ばれている」(10)という状況の中で、アルファベット

に対抗できるのが独立性を持つ漢字しかないし、漢字フォントの統一による漢字文化圏の再結束は、漢字文化圏の伝統漢字を甦ることを意味するものであり、これは「経済的」必要性である。

さらに 21 世紀という IT 時代に入れば入れるほど漢字文化圏の漢字フォントを伝統の漢字フォントに戻るチャンスを与えられた。このチャンスを逃れると、すでに起きた漢字文化圏の古典漢籍文化の断層を連接することができなくなる恐れがある。IT 時代、及び IT 社会は漢字文化圏の古典漢籍文化の断層を連接することに大きなチャンスを提供している。これは、漢籍の連續性からの必要性である。つまり、伝統の漢字フォントに戻らなければ漢字文化の連續性がなくなり、即ちその本質がなくなるのである。

要するに、いまさら漢字文化圏の漢字フォントを抜本的に統一しなければならない必要性は、上述したこの「文化的」「経済的」「連續的」なものである。

伝統の漢字フォントに統一するなら、漢字文化圏の国々の漢籍文献資料がインターネットを通して、パソコンで迅速に処理するができ、利用しやすくなり、各国の文化交流に更なる大きな役割を果たすことができる。これは漢字文化圏における文化振興の確かな第一歩であると確信している。

#### 四、漢字フォントの統一の可能性

IT 時代、及び IT 社会が漢字文化圏に提供した大きな可能性は、漢字フォント、さらに漢字文献資料をパソコンで迅速に処理するが能够のことである。だとすれば、上述した日本の漢字廃止論の論拠である「近代的な産業発展の観点から見れば、機械で処理できない漢字はアルファベットにくらべればずっと遅れた段階にあるとの認識」が存在する理由がなくなる。それが、21 世紀の現在における漢字フォントを伝統の漢字フォントに統一できる最大の現実的な可能性であると思う。

現時点の IT 社会における漢字文化のデータベースの進歩ぶりは、すでに漢字フォントの本質的に統一する可能性を物語っている。『電腦中国学 II』によると、1996 年、インターネット上において台湾中央研究院が『二十五史』を含む電子データを公開した。そして収録字数 8 億を誇る四庫全書全文検索版の登場により、学術的なニーズにも耐える大量のデータが使用可能となった。しかも昨今はこれに加え、収録字数は 1 億字ながら、版本の精度を誇る四部叢刊電子版、さらに 20 億字にのぼる膨大な電子テキストと、二千ページに及ぶ主要版本の画像を有するという中国基本古籍庫も提供される(11)。

一方、技術の面でも漢字フォントを統一することにその可能性を提供している。例えば：

1. IME: Microsoft Global IME。それは東アジア言語の入力機能を強化します。IME を使用すると、日本語・中国語・韓国語の漢字など複雑な文字や記号を標準キーボードで入力することができる。
2. SimSun。それは簡体字中国語のフォントであり、これについて、千田大介は次のように解釈している。「大陸版 Windows 標準フォント『簡宋体』の Post Script Name。Windows 2000/XP にも搭載され、Windows における標準中国語フォントになっている。「Sim」は「Simplified」の略であろう。『宋』は『Song』でしかるべきだがなぜ『Sun』であるのかがよくわからない。あるいは、最初期バージョンのフォントを開発した珠海四通が広東方言で「宋」を読んだのかもしれない。現在の SimSun は北京の中易中標製で GBK 対応(収録漢字数約 21000 字)。この他、GB18030 対応で漢字約 27000 字を収録する『SimSun-18030』(中易中標)、Ext.B 対応で漢字約 64000 字を収録する『方正超大字符集』(「Simsun (Founder Extended)」)(北大方正)などの系列フォントも存在する」ということである。

実際は、SimSun は簡体字中国語だけではなく、逆に、繁体字中国語(PMingLiU)・日本語漢字(MS 明朝)・韓国語漢字(GulimChe)などでも文字化けなく受け入れることができる。

## おわりに

とにかく、今日では、インターネットにおけるパソコンで漢字を迅速に処理するができるので、「機械で処理できない漢字はアルファベットにくらべればずっと遅れた段階にある」という漢字廃止論や漢字簡略論の存在理由がなくなった。さらに、技術の面でもインターネットにおける漢字フォントを統一することにその可能性を提供している。いま、漢字文化圏、即ち東アジア共同体の中核である日中韓三ヶ国 政府は、アジアの未来のために、まず伝統漢字を甦ることに真剣に考えて下さいと提案したい。

### 注:

1. 文化庁『国語施策百年の歩み』(2003、文化庁)「国語施策年表」を参照。
2. 阿辻哲次『漢字道楽』(2001、講談社)p.149 を参照。
3. 同注1。
4. 藤堂明保は次のように言う。「1955 年、中国の文字改革委員会は『漢字簡化方案』を発表し、翌年、国务院から公布された。引き続いだ簡化字の増補と、偏旁の簡化が試みられ、1964 年には整理調整を経た簡化字の活字母型が、ほぼ全国に普及した。今日では教材・新聞・雑誌はもちろん(専門家のための古典出版物を除いて)、小説・論文のたぐいに至るまで、すべてこの簡化字を用いている(旧来の字体を「繁体字」という)。」『漢字の過去と未来』(1982、岩波書店)岩波新書 205、p.99 を参照。
5. 前田富祺・野村雅昭『漢字の未来』朝倉漢字講座(2004、朝倉書店)p.163~167 を参照。
6. 同注5、p.137 を参照。
7. <http://blog.antenna.co.jp/PDFTool/archives/2005/12/24/index.html#000096> を参照。
8. 倉石武四郎『漢字の運命』(1952、岩波書店)岩波新書 93 を参照。
9. 前田富祺・野村雅昭『漢字の未来』朝倉漢字講座(2004、朝倉書店)p.78 を参照。
10. 同注5、p.129 を参照。
11. 『電腦中国学 II』(2001、好文出版)p.343 を参照。

命は授かりもの、自然は預かりもの

## I LOVE遠賀川流域デポジット法制化を求める事務局 妹川 征男

地球環境の危機的な状況を前にして、政府や経済界も表向きには、「持続可能な循環型社会を創造しなければならない」と強調しているが、具体的な取り組みになると、環境税にしてもデポジット制度にしても法制化することを拒んでいる。芦屋という海辺の美しい町に移住する前、我が家は工場が林立する北九州市若松区に住んでいた。工場から吐き出される煤煙は、多くのゼンソク患者を生み出していたが、その煤煙の吹き溜まり場所に位置していた。当時3歳だった長女は、やがてゼンソクの発作をおこすようになった。ヒューヒューという呼吸音、死人のような顔色の我が子を前に、おろおろするばかり。真夜中に救急車で病院に駆け込み、小さな腕に数時間かけて点滴が施された。その原因である工場からの煤煙は、いつも闇夜に紛れて吐き出されていた。それを見るにつけ、怒りが込み上ってきた。病院からは公害認定の申請被打診され、また「親として子どもの健康と命を思うならばこの土地から離れなさい」とアドバイスを受ける。我が家を車に乗せて少しでも良い空気を吸わせるために近隣の地域に出かけながら、移住先を探した。そして、ようやくたどり着いたのが「オゾンと緑の町」遠賀郡芦屋町だった。途端にゼンソクは完治し、「自然と共生」するありがたさを身に沁みて感じた。豊かな自然を想うとき、少年時代を過ごした風景をそこに重ね合わせる。近くの山ではセミやカブトムシを、菜の花・れんげ畠ではトンボや蝶を追いかけた。だが、その故郷も開発の波が押し寄せて消滅した。「素晴らしい自然を次の世代に引き継ぐ」ことは今を生きる大人の責務だと強く感じるようになり、環境保護運動に関わるようになった。1980年、火薬庫反対運動は「命と自然環境を守る闘い」と位置づけ、事務局長として地域住民と共に7年間運動を展開し、完全撤去に追い込んだ。1989年には「芦屋町の自然を守る会」を結成、沖合いからの海砂を運ぶトラック運搬阻止に取り組む。さらに1990年、400億円という莫大な投資で、芦屋海岸を埋め立てる玄海レク・リゾート計画を中止追い込むなど、数々の市民運動を行った。

### ゴミ問題は環境問題解決への第一歩 ～デポジット制の導入～

娘をゼンソクから解放してくれた美しい自然と空気に恵まれた芦屋町は、遠賀川が60キロに及ぶその旅を終える海辺の町である。遠賀川に捨てられたゴミが、最後にたどり着く場所であり、その大量のゴミに直面しなければならない場所でもあった。不法投棄された大量のゴミが大雨によって上流域から押し寄せ、河口堰と海面を覆いつくす。ゴミは漁港にまで入り込む。漁船のスクリューに絡みつくゴミのため、漁船は出漁することさえできない。絶えることなくゴミは運ばれ続け、ごみの墓場のような光景が海岸線に広がる。ごみのない浜辺と遠賀川をめざして、いくら清掃活動に取り組んでも、流れ着くゴミは無くならない。清掃活動が無意味なものに感じられてしまう。「もう、善意やボランティア活動だけに頼っている段階ではない。使い捨て経済社会から資源を節約する経済活動を目指さなければならない。資源循環型社会を構築するしかない」という思いでデポジット法制化運動を立ち上げ全国に発信した。デポジットとは製品の価格に預かり金を上乗せして販売し、返却の際に預り金を払い戻す制度だ。現在の流通システムは「製造者はつくりっぱなし、販売業者は売りっぱなし、私たちは使いっぱなし」という動脈経済だ。デポジット制度は逆流通システムの静脈経済であり、回収率は抜群。その結果、リフューズ(不使用)・リデュース(削減)・リユース(再使用)というインセンティ

ブを促す。こうした仕組みは、欧米のみならず、韓国や台湾などでも導入されている。そこでは、事業者(生産者・販売業者)の処理責任を明確化し、リサイクルシステムも定着している。特に韓国では空き缶、ペットボトルなどの飲料容器だけではなく、洗剤・塗料容器、タイヤ、ガラスびん、有害物質の容器、電化製品と、対象になるものが幅広い。日本でも、デポジットの実践に取り組んでいる島がある。大分県、姫島村だ。この村では、1984年にデポジット制度を導入し、現在も実施している。早速この村を訪れた。国東半島北部の伊美港からフェリーに乗り、周防灘の潮風に当たりながら25分。その船内から、すでにデポジットの実践は始まっていた。缶の底に預かり金10円と記された丸いシールが張ってある缶ジュース。さらに、姫島に着くと港の前には「空き缶の投げ捨て防止 デポジット方式実施中」と書かれた大きな看板が否応なしに目に付いた。道路、海岸線に空き缶はまったく目に触れない。1982年、大分県は、離島の姫島村をローカルデポジットのモデル地区に指定した。島では84年から86年までを試行期間として「姫島村空き缶などの散乱の防止による環境美化に関する条例」を制定し、県、姫島村、村商工会、区長会、老人会、学校、小売店などの代表による「デポジット・システム運営協議会」を設置。この間、回収状況が85パーセントを超え、デポジット事業の効果も表れ、村民や小売店の全面的な協力そして観光客の理解もあって現在も続けられている。「デポジット制度はメーカーの協力を得て全国一斉にやらないと自治体が単独でやるには限界がある。全国一律のデポジット法制化になれば村としても助かる」と姫島村の職員は語る。また「デポジット制度が導入されてもう十数年になる。子どもたちが空き缶を捨てるようなことはありません。物を大事にするという意識が育ち、大人もそれに影響を受けて環境意識が高まっているのではないか」と語るのは活魚料理店の女将さん。「デポジット制度導入がインセンティブとなってごみ問題の解決に良い影響を与えていた」と確信した私たちは、さらなる法制化運動を進めようと決意した。

#### デポジット法制化運動の展開 国に対する意見書採択に向けて

1998年5月、先ず地方議会から「デポジット制度導入を求める意見書」を国に提出するよう要請活動をおこなった。2年足らずで、福岡県議会を含め98の市町村議会全てが意見書を採択し、旧環境庁を始め関係省庁に提出した。意見書採択運動と平行して、市民に対するデポジット制度の啓発運動と署名活動を展開。環境保護団体、一般市民、自治労、生協、地球村、そして日本をきれいにする会、全国のありとあらゆる賛同者から署名簿とカンパが寄せられた。こうしてデポジット法制化運動は議会、行政、市民に確かに広がりを見せ始め、目標をはるかに超えた15万8000筆という署名簿は、ダンボール大箱15個分となつた。

#### デポジット制度導入に関するアンケート調査

1999年7月、福岡県内98全自治体に対するデポジット制度導入に関するアンケート調査に対して、全ての自治体から回答が返ってきた。90%を超える自治体がデポジット制度導入に賛成した。賛成する大きな要因は分別収集による行政負担の軽減、総合的な環境問題の改善など、その効果は計り知れないものがあるというのだ。妹川さんたちは、このように議会、行政、市民が賛同するデポジット制度導入にメーカーが反対し、政府が及び腰であることの要因を知るために学習を重ねた。

## デポジット全国集会の開催と国会請願行動

2000年2月、署名簿を持参して、遠賀川流域の環境保護団体の代表など27名の仲間と共に上京。署名運動を通して知り得た北海道、新潟、三重、広島、高知、山口などの仲間たち20数名も署名数6万筆を持参して上京。合計21万8000筆を国会に提出した。

しかし、「デポジット制度はメーカーの負担が大きく、消費を鈍らせる」という業界と経済界の意向を重視する国の厚い壁をうち破ることはできなかった。現在は、「国民の願いを伝えるために」全国のあらゆる団体からデポジット法制化の賛同署名を集めている。

## 産業廃棄物処分場の環境汚染

遠賀川では、下流だけでなく、その上流にも深刻な環境問題が起きている。飲料水として70万人の命を守る遠賀川の源流に産業廃棄物処分場がつくられ、その汚水が遠賀川に注いでいる事実を知って、早速、現場に駆けつけた。場所は福岡県筑穂町。

産廃処分場の前には、真っ黒の池が広がり、奥の処分場内には、巨大なゴミの山が広がっていました。一般廃棄物、生ゴミ、ビニール、ドラム缶、ペットボトル。この汚水池はプールのような貯水槽ではなく、何の処理もされないまま、汚水が地下に浸透していた。安定型の処分場に汚水池ができ、そこから異臭が発生していたということだ。安定型とは文字通り、捨てられたモノが風雨や直射日光に晒されても、寒暖の差があっても有害物質を排出せず、付近の環境を汚染する危険性のないモノだけを捨てることができる処分場のことです。安定型処分場でこのように異臭を放つ汚水池ができることが問題であり、違法操業を行っていることを証明しているようなものだ。

地元では、悪臭が漂い、井戸水が飲めなくなっていた。また、この汚染により、保育園も撤去しなければならなかった。被害は筑穂町の住民だけではなく、遠賀川の水を飲むすべての人々に及ぶ。

市民が意思表示をしないと行政は動かない。したがって県や土木事務所に対して申し入れや公開質問状を投げかることで、市民の環境保全意識の向上が行政を動かし国を動かしていく原動力になる。環境保全意識の向上には、環境問題の本質と歴史的背景を認識し、環境運動と環境教育を進めて行く必要がある。北欧など環境先進国に比べて日本は20年遅れている。

現在、私自身、エコロジカルな生き方を模索中。ビールは必ず瓶ビールを購入し。出かけるときには水筒を持参。合成洗剤はもちろん使わず、自宅の畑では生ごみを有効利用し無農薬で野菜をつくる。また養蜂家気分で蜂を飼っている。スローライフな生き方の中にも「ゴミ問題は、あらゆる環境問題解決の第一歩。命は授かりもの、自然は預かりもの」という理念のもと、未来に生きる子どもたちが健やかに生きていける環境を残さなければならない、一刻も早く、皆が力を合わせて取り組まないと取り返しのつかないことになると危機感をもっている。

## 日韓 FTA と地域経済の対応課題

釜慶大学校 洪 長杓  
(翻訳 姜 文淑)

### I. 日韓 FTA 論議

#### 1. 論議の経過

- 1998年9月 小倉駐韓日本大使は、全国経済人連合会月例会で行われた「21世紀に向けた日韓協力」というテーマ講演で、日韓 FTA の妥当性の検討のための共同研究の必要性を提起。
- 1998年10月、金大中大統領は、「21世紀の新たな日韓パートナーシップ行動計画」の提案および日韓 FTA 研究推進を提議。
- 2001年、民間レベルの日韓 FTA「ビジネスフォーラム」を発足。2002年1月、日韓 FTA 早期実現の必要性を強調する共同声明を発表。
- 2003年3月、政府参与の産・官・学共同研究会を発足。
- 2003年12月の第1次交渉が始まり、日韓 FTA 交渉は 2004 年 12 月までに、第 6 次交渉を終了。

交渉	日 付	場所	内 容
1 次	2003 年 12 月	ソウル	交渉会議のスタート
2 次	2004 年 2 月	東京	分科別主要イシューに関する意見交換
3 次	2004 年 4 月	ソウル	協定文草案に関する意見交換
4 次	2004 年 6 月	東京	6つの交渉における分科別争点に関する基礎論議
5 次	2004 年 8 月	慶州	統合協定文の作成
6 次	2004 年 11 月	東京	商品量許案についての協議

#### 2. 両国の立場 : 積極的な日本と慎重な韓国

##### ★韓国の立場

- 日韓 FTA の戦略的側面を強調、対東北アジア経済統合への出発点としての戦略的重要性を強調。
  - 日韓 FTA よりは中韓 FTA を選好
  - 東北アジアにおけるFTAは、日中韓 FTA の枠の中で進められるしかなく、中日間の対立によって、日中韓 FTA の推進は短期的には困難であるという現実を認識
  - したがって、日韓 FTA を日中韓 FTA 論議のための第一歩として理解し、日韓 FTA を優先的に推進し、条件を整えたあと日中韓 FTA、東北アジア経済統合へ拡大する方案。

## 韓国：対日貿易赤字増加、競争力低下憂慮

関税撤廃  
→輸入増加予想  
日本非関税障壁  
→輸出増加難望

- ・機械、鉄鋼、自動車、電車など
- ・対日輸入増加予想
- ・閉鎖的商慣行などの  
日本国内非関税障壁存在

対日赤字品目(百万ドル)

鉄鋼版	(1,393.0)
半導体製造用装備	(1,389.0)
電子用容器機	(1,151.3)
その他雑貨製品	(1,033.8)
半導体	(841.8)
プラスチック製品	(604.1)
合金鉄、銑鉄及び古鉄	(603.6)
計測制御分析器	(587.6)
光学機器	(542.7)
その他機械類	(542.2)

輸入加重平均関税率

韓国	日本
7.9%	2.5%

国産化意欲の萎縮  
低付加価値産業特化  
中小企業の打撃憂慮

- ・部品素材産業打撃
- ・低付加産業構造固着憂慮
- ・独占輸入品は原価節約期待

・2004年8月末基準(KOTIS)

## ★日本の立場

### 日本：総論賛成のなか知的財産権・農水産品保護

知的財産権  
の保護

- ・日・韓FTAを知的財産権保護の  
機会に活用

対韓貿易赤字品目(百万ドル)

石油製品	1,657.1
コンピュータ	272.2
衣類	243.5
鋳型	188.0
魚類	121.7
映像機器	108.3
嗜好食品	106.9
農産加工品	104.0
有線通信機器	101.9
주단조품	90.2

農水産物市場  
の保護

- ・農業は通商政策の  
聖域という立場

・2004年8月末基準(KOTIS)

## II. 日韓 FTA 締結による経済的効果

### 1. マクロ経済的効果

※日韓 FTA のマクロ経済的効果に関する研究

○韓国 KIEF(2000、2001)

- －両国間の関税撤廃は、韓国の厚生水準と対日本貿易収支の悪化
- －韓国の重化学工業部門の打撃による韓国産業構造の悪化
- －FTA の下で外国人による直接投資の流入が増加する場合、韓国の産業構造と対世界貿易収支の改善

○日本アジア経済研究所(IDE、2000)

- －韓国の厚生水準、GDP 増加
- －韓国の対日本貿易収支の悪化

○BDS(Brown Deardorff and Stern、2001)

- －韓国の厚生水準の増加
- －GDP 減少、韓国の対日貿易収支の悪化

※日韓 FTA のマクロ経済的効果

○FTA 締結によるマクロ経済的得失は、技術移転と直接投資に左右

- －情態的模型

韓国の厚生水準の低下、GDP 減少

〈表〉 日韓間関税撤廃による経済的効果：情態的模型

		KIEP	KIET	IDE	BDS
韓国	厚生水準(%)	-0.19	0.48	0.34	-
	GDP(%)	-0.07	-0.07	0.06	-0.23
	対日貿易収支(億\$)	-60.90	-33.60	-38.85	-
	対世界貿易収支(億\$)	-15.43	-6.90	-2.7	-
日本	厚生水準(%)	0.14	-	0.03	-
	GDP(%)	0.04	-	0.00	0.18
	対日貿易収支(億\$)	60.90	-	38.85	-
	対世界貿易収支(億\$)	-	-	54.79	-

〈表〉日韓間の関税撤廃による経済的效果：生産性向上効果

		KIEP	KIET	備 考
韓 国	厚生水準(%)	11.43	7.09	-10年間、年間1%の 製造業の生産性向上
	GDP(%)	2.88	8.67	
	対日貿易収支(億\$)	-4.40	-24.60	
	対世界貿易収支(億\$)	30.14	408.00	
日 本	厚生水準(%)	-	9.29	-10%生産性向上：繊維、 その他製造業、サービス -30% 生産性向上：金 属、輸送装備、電子、機 械類
	GDP(%)	-	10.44	
	対日貿易収支(億\$)	-	24.60	
	対世界貿易収支(億\$)	-	182.00	

－動態的模型：直接投資の拡大と技術移転による生産性向上効果の前提

韓国の厚生水準、GDP 増加

○韓国の対日貿易収支の赤字拡大が予想

－但し、動態模型においては韓国の対世界貿易収支の黒字拡大が予想

## 2. 産業部門別効果

※日韓両国の関税障壁

○農産物：両国とも高い関税率

○製造業

－韓国は中心関税率8%に近接する6～8%、日本は2～3%の低率関税

－但し、衣類・繊維・皮革製品は日本のほうが高い関税率維持

○サービス産業：両国とも無関税

〈表〉 日本と韓国の関税および非関税障壁

(単位 : %)

産業分類	韓国			日本			両国交易★	
	関税	NTB	全体	関税	NTB	全体	規模	比重
1. 穀物	201.3	244.9	446.3	111.4	328.7	440.1	15	0.09
2. 原料農産物	82.8	149.2	232.0	43.8	136.3	180.1	171	1.04
3. 畜産物	15.8	44.8	60.6	45.6	105.5	151.1	432	281
4. 林産物	2,3	—	2.3	4.7	—	4.7	4	0.09
5. 水産物	11.7	—	11.7	6.8	—	6.8	419	15.04
6. 鉱物資源	2.6	—	2.6	0.0	20.1	20.1	62	0.09
7. 加工食品	45.5	—	45.5	37.3	17.6	54.9	1,754	4.35
8. 繊維	8.0	—	8.0	9.1	15.3	24.4	1,482	9.54
9. 衣類・皮革	7.2	—	7.2	13.3	15.5	28.8	1,114	467
10. 石油化学	7.7	—	7.7	3.0	16.0	19.0	7,599	13.95
11. 金属	7.3	—	7.3	3.0	13.5	16.5	6,271	15.28
12. 乗用車・部品	8.0	—	8.0	0.0	18.8	18.8	816	5.54
13. その他輸送装備	2.8	—	2.8	0.0	18.8	18.8	153	1.61
14. 電気・電子	8.0	—	8.0	0.0	13.0	13.0	9,200	15.21
15. 機械装備	7.9	—	7.9	0.2	26.4	26.6	13,323	20.05
16. その他製造業	7.2	—	7.2	1.8	16.0	17.8	2,526	5.78
17. 建設	0.0	8	8	0.0	2.5	2.5	4	0.06
18. 貿易・運送	0.0	47	47	0.0	27.6	27.6	1,604	2.52
19. 金融	0.0	12.2	12.2	0.0	8.8	8.8	161	1.58
20. その他サービス	0.3	20.3	20.6	0.0	15.6	15.6	614	1.44
全産業							47,720	7.68

※日韓両国の非関税障壁：日本の高い非関税障壁

〈表〉 日本と韓国の関税障壁事例

韓国企業の日本進出における問題点	日本企業の韓国進出における問題点
－輸出入関連特殊車両の一時輸入通関不許	－不透明な企業取引慣行
－水産物輸入クオーターの差別的運用	－複雑な通関手続き
－皮革製品にたいする関税割当	－認・許可手続きの問題
－絹織物にたいする輸入制限	－行政上の差別的規制
－複雑な認証マーク取得の手続き	－知的財産権保護の不備
－厳格すぎる政府調達規定	－労使問題

資料：外交通商部(2000) と全経連(2001) から抜粋・整理

※日韓 FTA 締結による産業部門別効果

〈表〉 部門別生産変動量

(単位：%)

産業分類	韓国	日本
農産物	0.17	-0.11
加工食品	1.05	-0.08
林産物	0.03	-0.20
水産物	0.26	-0.08
鉱物資源	-0.25	-0.11
非鉄金属	-0.85	0.07
飲料およびタバコ	-2.42	0.32
繊維	1.20	-0.12
衣類	9.30	-0.56
皮革製品	10.47	-1.12
木材・パルプ	-0.22	-0.06
紙・印刷	-0.38	0.0
化工	-0.58	0.08
鉄鋼	-1.25	0.25
金属製品	-0.82	0.02
自動車	1.26	-0.80
その他交通手段	-0.37	-0.28
電気・電子	-0.19	-0.09
機械装備	-0.99	0.35
その他製造業	-1.28	-0.10

○韓国

- －生産増加: 農産物、加工食品、水産物、繊維衣類および皮革製品
- －生産減少: 自動車を除く主力重化学工業

○日本

- －生産増加: 化工、鉄鋼、金属製品、機械装備
- －生産減少: 農産物、林産物、水産物、繊維衣類および皮革製品

※産業構造に及ぼす効果

- 日韓 FTA 締結の場合、韓国は日本から高付加価値技術集約的ハイテク製品を輸入する  
反面、農水産物、繊維衣類皮革など低付加価値の労働集約的産業に特化のおそれ。

※産業部門別差別の効果

- 全体において製造業の不利、農水産業の有利
- 製造業部門のなかで化工、鉄鋼、機械装備、電気電子部門の打撃
- 関税撤廃による対日輸出微々、非関税障壁の撤廃が重要

### 3. 日韓 FTA をめぐる争点

※日本の非関税障壁緩和の可能性

- 韓国
  - －FTA が締結されたとしても日本の非関税障壁が除去できるかどうかが疑問
  - －日本の流通系列化、グループ内の内部取引、下請け取引など
- 日本: FTA 締結が非関税障壁を破るきっかけになりうる。

※対日本貿易収支の悪化および対日本依存度の深化

- 日本: 両国間の戦略的提携によって第3国へ輸出を拡大し、対世界貿易収支の改善を展望。

- 韓国: 日本との貿易自由化によって貿易収支赤字の深刻化を招くことを憂慮。
  - －FTA 締結の場合、貿易収支赤字の増加額の 50% が機械類で発生することが予想。
  - －機械類にたいする日本企業の技術移転と対韓国投資拡大が FTA 締結の先決条件。

※日本企業の対韓国投資および技術協力の可否

- FTA のマクロ経済の損得は対韓国直接投資および技術協力の活性化可否に左右。
  - －DIEF(2000)では、外国人直接投資の追加流入は年間 25～35 億ドルと予想。
  - －IDE(2000)では、10 年間 10～30% の生産性増加を仮定。
- 韓国側の関心事項は日本の対韓直接投資の拡大と部品素材産業の技術力向上。
  - －FTA による外国人投資の流入や技術協力の活性化は不透明。

### III. 日韓 FTA 締結と地域経済

#### 1. FTA 締結が地域経済に及ぼす影響

※FTA 締結と部門間・地域間格差の拡大可能性

○産業部門間の受益と被害の利益葛藤の表出

○EU, NAFTA 以降、域内の国家間格差は減ったものの、国家内の中心部と周辺部地域  
間格差は拡大(イギリスとメキシコの事例)。

イギリスにおける地域間経済格差

(1999～2000 年：パウンド、%)

	ロンドン	南東部	南西部	東部	北西部	北東部
一人当たりの GDP	16,859	15,098	11,782	15,094	11,273	10,024
週当たり平均賃金	529.8	434.2	379.1	412.7	385.7	365.8
就業率	70.2	80.4	78.4	79.1	73.9	68.6

資料：李カプス外(2003)、「EU 経済統合と中心部一周辺部地域間葛藤構造」『ヨーロッパ研究』第 18 号(2003 年秋). 23

※釜山と東南圏の地域産業の特性と FTA

○製造業部門:IT 部門が脆弱であるが、その反面機械部品素材産業は中小企業が主。

－機械部品素材産業における中小企業の打撃が予想

○港湾物流産業、水産業

－新たな成長の機会

#### 2. 日韓 FTA の影響:部品素材産業

※部品素材産業の脆弱な競争力

○部品産業における日・韓両国の競争力:韓国の部品産業は日本と比べて競争力が脆弱。

○電気電子分野の完成品において、韓国の対日競争力は急速に回復した反面、部品分野において  
の対日競争力は改善されない。

○IT 関連部品の競争力は日本とほぼ対等な水準まで改善されたが、一般機器、電気、輸送、精密機  
械などの機械部門においての対日競争力は絶対的に脆弱。

※日・韓 FTA が締結された場合、電気電子および機械部品産業に及ぼす影響分析

○KIEF(2004)、「日・韓 FTA 締結が国内部品産業に及ぼす影響と政策的示唆点:電気電子  
機械部品産業を中心に」

○日・韓部品産業の FTA 締結による価格下落率は関税率変動が激しい韓国の下落率が日本に比べ  
て高くなることが予想。

○FTA 締結が行われる場合、対日貿易逆調の深化が予想。

- －関税撤廃によって韓国の部品産業は 880 万ドルの対日貿易赤字を誘発。
  - －特に一般機械部品と電気機械および装置部品、電子機器部品の対日貿易逆調の深化。
- FTA 締結によって関税が撤廃される場合、韓国の部品産業は対日中間財輸入による貿易逆調を対日最終材の輸出増大によって部分的に緩和。
- －韓国の部品産業における競争力の向上によって対世界輸出拡大の可能性あり。

※KIEF(2004)、「日・韓 FTA 締結の影響に関する電気電子、機械部品産業のアンケート調査」

○韓国企業(N=533)

- －日韓 FTA が輸出入に及ぼす影響

- ・電気電子産業(N=338)

	増加	減少	影響無し	よくわからない	合計
輸出	47.0	19.2	33.7	-	100
輸入	76.8	3.6	21.6	-	100

- ・機械産業(N=195)

	増加	減少	影響無し	よくわからない	合計
輸出	47.7	8.8	8.7	8.7	100
輸入	54.4	5.2	33.9	6.5	100

- －日韓 FTA が企業経営に及ぼす影響

- ・FTA が締結された場合、自社製品価格の下落によって経営に否定的な影響(63.2%)、特に影響なし(20.0%)

- －FTA が締結された場合、日本企業に対する投資予想: 楽観的な期待

	増加	減少	変わらない	合計
電気電子産業	47.0	19.2	33.7	100
機械産業	76.8	3.6	21.6	100

- －FTA 締結に対する賛成可否

- ・電気電子産業: 賛成(68.0%)、反対(17.0%)、よく分からぬ(15.0%)。

- ・機械産業: 賛成(47.0%)、反対(32%)、よく分からぬ(20%)。

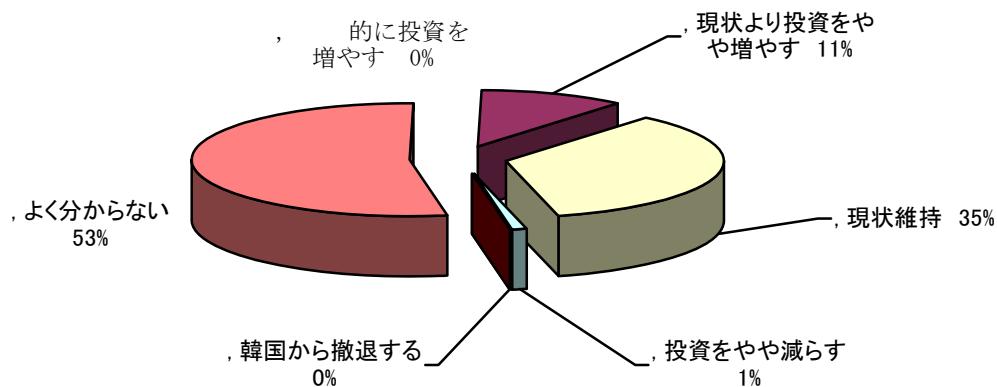
○日本企業(N=122)

- －日本企業の対韓国直接投資に対する低い関心

- ・FTA 締結後、日本企業の投資意向(N=122 社): 不確定的(48.4%)、現状維持

(31.1%)、やや増加(9.8%)、積極的増加(0%)。

〈図〉 日韓FTAが対韓国投資に及ぼす影響



- ・ハン・ミキョン、金ヒヨンオ(2004)の韓国進出日本企業の事例研究:日本企業の韓国直接投資進出は国内大企業の需要市場を狙う。関税撤廃による日本企業の投資誘致の効果は少ない予想。

#### －技術協力にたいする消極的な態度

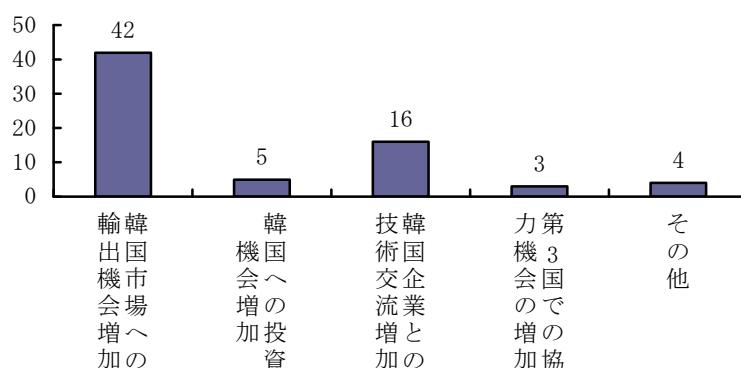
- ・日本企業の投資目的:調達拠点あるいは研究開発拠点としての投資よりは販売拠点確保を重視。
- ・投資増加と答えた企業(12社)の投資目的:販売拠点(50%)、生産拠点(41.7%)、調達拠点(8.3%)、研究開発拠点(0%)。

#### －日韓FTA締結にたいする日本企業の態度:賛成

- ・80%以上が賛成、反対はまったくない。

#### －日韓FTA締結にたいする日本企業の関心領域:輸出機会の増加として認識。

〈図〉 日韓FTAに関心を示す理由



## ○結果要約

- －韓国企業の高い関心度と日本企業の低い関心度。
  - ・FTA の締結は韓国経済に及ぼす影響のほうがより大きいという事実の反映。
- －FTA 締結にたいする企業の立場
  - ・韓国:業種別の差異( 電気電子産業の賛成優位、機械産業は慎重)
  - ・日本:賛成優位
- －FTA 締結にたいする両国企業の期待の差異
  - ・韓国:技術移転、対韓国投資拡大などに高い関心
  - ・日本:技術移転のための韓国進出という関心は低く、輸出市場拡大の機会として認識

### 3. FTA 締結が大企業や中小企業に及ぼす影響:自動車産業の事例

※三星経済研究所(2004)、「システム工学を活用した日韓 FTA の影響評価:自動車産業を中心に」

※FTA の影響経路

#### ○市場環境:関税、非関税障壁の除去による市場拡大と競争圧力の増加

市場障壁の除去→市場接近性増加→製品特化→生産規模の増加→生産性の増加→競争  
圧力の増加→収益性の悪化→投資不振・規模縮小→構造調整

#### ○調達環境

調達障壁の除去→日本産部品機械装備価格の値下げ→費用下落→日本産部品および機械装備  
使用の増加→生産性増加

#### ○投資環境

投資障壁の緩和→日本の対韓国投資の増加→韓国の対日本投資の増加→技術移転、技術能力  
向上→生産性の増加→第 3 国の直接投資増加

※FTA が大企業や中小企業に及ぼす差別的影響

#### ○完成車大企業:国内市場の蚕食とともに競争力を高める効果を伴う。

－関税を廃止する場合、中大型車市場における日本車占有率は、現在 4.1%から 10 年後には 15%  
以上の増加が予想。

－部品調達価格の下落および技術移転の拡大効果が大きい。

－総合的には、韓国の自動車市場が日本に蚕食される反面、世界市場においての韓国車占有率  
の  
上昇が予想される。

#### ○部品中小企業:国内市場の蚕食が大きい反面、競争力を高める効果は少ない。

－部品市場における日本部品の占有率は、現在 2.8%から 10 年後には 11%以上の増加が予想され  
る。

－韓国部品の世界市場占有率の変化は微々:競争圧力の強化や技術移転の増大による競争力向  
上効果は大きくない。

－メキシコの事例:NAFTA 締結以降、メキシコ大企業の輸出増大、中小企業は競争圧力の増大に  
より企業の数の急激な減少。

#### 4. 日韓 FTA 締結と釜山の経済

※釜山発展研究院(2004)、「日韓 FTA と釜山地域の対応戦略」による釜山地域の企業における日韓 FTA の実態調査

○釜山地域で答えた企業(N=178)

○日韓 FTA 論議に対する認知可否:認知(84.3%)

○日韓 FTA に対する支持可否:支持(49.4%)、反対( 25.8%)

－支持・反対の業種別差異が鮮明

支持優勢業種:造船(62.5%)、水産加工(49.2%)

反対優勢業種:自動車(88.9%)、機械(57.1%)

○FTA に備えた対策について:備えつつあると答えた企業は 36.0%にすぎない。

○日韓 FTA 締結が釜山産業経済に及ぼす影響

－輸入増加 > 輸出増加

－日本の対韓国投資の増加 > 韓国の対日本投資増加

#### IV. 課題: 日韓 FTA と地域経済

##### 1. FTA の両面性: 機会と脅威

※機会要因

○日韓 FTA が締結される場合、日韓海峡経済圏の活性化が期待

○釜山・チソヘ経済自由区域開発の活性化

○港湾物流産業の戦略的育成の促進

－物流産業: 日本の物流企業誘致のチャンス

○観光文化産業: 日本観光客誘致

九州→韓国: 70 万人

韓国→九州: 25 万人

〈表〉 日韓海 経済 の経済

	人 ( 人 )	G DP(10 億 ドル)	一人当たり G DP( ドル )
	3, 730	27. 5	7. 38
	1, 065	22. 7	21. 31
慶 南道	3, 124	31. 3	10. 02
小計	7, 919	81. 5	10. 29
	5, 043	156. 3	30. 99
	874	26. 3	30. 09

長	1, 507	41. 3	27. 41
	1, 518	52. 6	34. 65
小計	8, 942	276. 5	30. 92

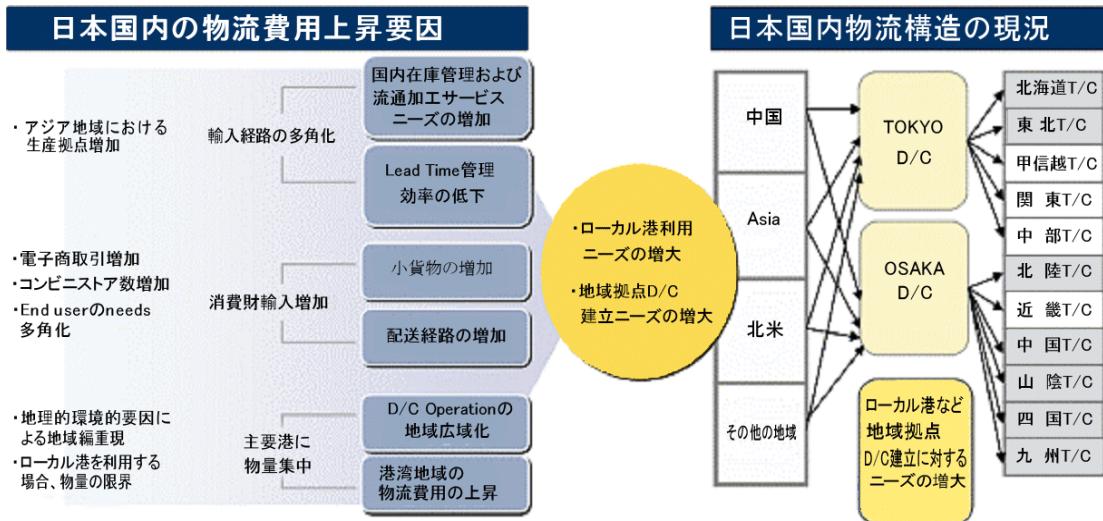
#### ※脅威要因

- 製造業部門: 東南圏の機械部品産業における中小企業立地基盤の弱化
  - －日本九州地域における対韓国輸出額の3分の2が機械部品類
- FTAによる受益者と被害者の間の利益の葛藤などが激化する可能性
  - －EUの域内共同構造調整メカニズム構築の事例: 救助基金および連帶基金の造成

## 2. 研究課題

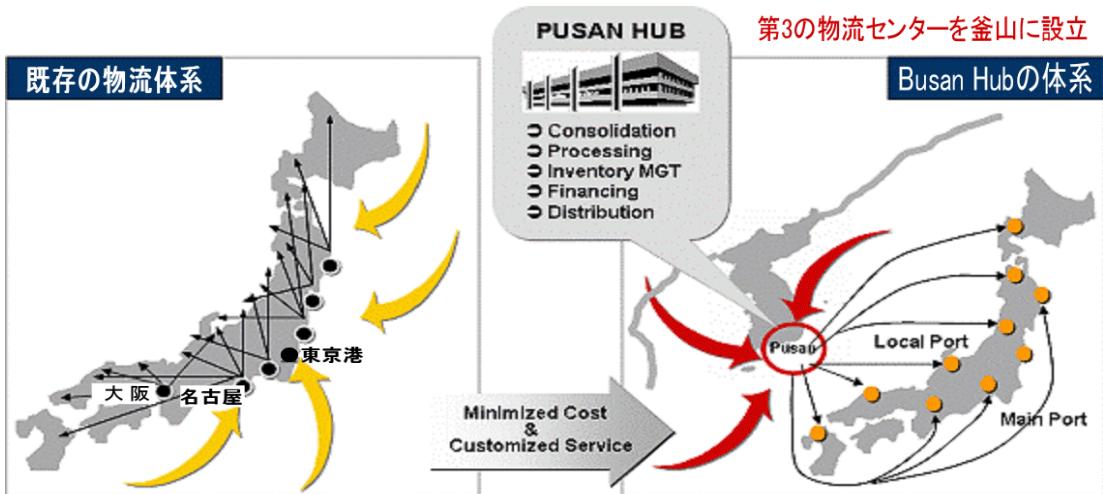
#### ※内部課題

- 日韓FTAの締結が釜山および東南圏地域経済に及ぼす影響と地域対応の課題
  - －中央の国策研究機関では、FTAが地域に及ぼす影響・問題点に関して無関心
  - －日韓FTAの締結が地域に及ぼす影響に関する地域単位の調査研究はほとんど行われていない。
- 日韓FTAと釜山・チソへ経済自由区域の開発戦略の樹立
  - －新港背後物流団地: 自由貿易地域
  - －新港背後産業団地: 経済自由区域
- ※共同協力課題: 地域クラスター間の協力事業の開発
- 物流部門: 日韓協力の物流システム構築
  - －JK Logistic and Consulting(2004)、「日本企業の視点からみた韓国港湾背後団地の可能性」
  - －日本物流産業の問題点
    - ・日本国内物流費用上昇の問題点
    - ・輸入先の多角化、主要港への物量集中などによる物流費用上昇の構造的限界



#### －釜山ハブを利用した新しい物流体系

- ・ワインおよび衣類品の事例分析によると、釜山(新)港物流センター利用の場合、総30～40%の物流費用(海上運賃、内陸運賃、物流センター費用)の節減が可能。
- ・衣類品の事例分析によると、中国および東南アジア発、日本国内への輸入物量の30%誘致が可能。



－現在開発中の釜山新港の背後物流団地と北九州地域港湾とを連携した物流クラスターの造成。

○製造業部門:日韓自動車産業コリドアプラン(Korea-Japan Automobile Corridor Plan)

- －1996年、北九州市委員会の提案(自動車産業物流センターなど「自動車産業特区」設置)
- －北九州と東南圏の自動車産業集積地をベースにした経済協力の活性化

〈表〉韓国東南と日本北州地域の自動車生産力

	自動車生産工場	生産力(万)
韓国東南	ウルサン工場	155
	G・原工場	20
	ル・工場	25
日本北州	日産州工場	56
	トヨタ州工場	28
	イ一分工場	12
	マ府工場	44
合計		340

- ・ルノ・三星自動車釜山工場と九州日産工場の類似性と両地域間の部品貿易の活性化可能
- ・ルノ・三星会長の釜山工場輸出基地化戦略(SM3,SUVの日産、ルノーブラント輸出)
- ・経済自由区域内の支社地区外国人専用団地の活用およびファンジョン地区に外国人専用団地を造成

## 改革・開放期中国における政治変動と指導者交代の分析 —天安門事件における趙紫陽失脚の事例を中心に—

九州大学大学院 茅野 雅弘

本報告では、改革・開放期の政治変動、指導者交代の分析を天安門事件の事例を中心に行ない、制度化による政治権力闘争の抑制という側面を指摘した。なお、ここで指導者とは共産党中央政治局常務委員会を中心に党・政府・軍のトップレベルの数名を指す。また、制度化とは憲法や共産党の規約として明記されることを指す。指導者の意向を示した講話や会議のコミュニケーションも制度化を意味する。

現代中国における指導者の交代において、常に激しい政治権力闘争が発動され、多くの指導者が失脚してきた。ゼロ・サム的な政治権力闘争が繰り返された毛沢東時代から改革・開放期に入り、その性質は抑制された——Lowell Dittmer は、鄧小平時代には権力闘争は「制度化」され、社会混乱は弱まつたと指摘する。鄧小平は自身政治権力闘争による浮き沈みを経験し、政治安定化のための一連の諸政策を行なっている。その 1 つが政治権力闘争の抑制であった。学生運動などの政治変動において胡耀邦、趙紫陽などの後継者の失脚が見られるものの、制度化の観点からみて、政治権力闘争において指導者に抑制が働いていたことが指摘できるのである。

先行研究において、毛沢東時代について Joseph Fewsmith は、中国政治のゲームのルールが“winner-take-all”的性質を有していたと捉えている。政治権力闘争の甚だしさについては最高指導者毛のパーソナリティ——党国家を超越したカリスマ、権力の集中、政策決定の非制度化など——から説明されている。改革・開放期について Dittmer は最高指導者である鄧小平のパーソナリティ——毛のようなカリスマ性の無さ、協調的なリーダーシップの容認——を挙げている。ただ、Dittmer の説明は具体的な政治アクターの行為や政治的構造の説明にはなっていない。中国エリート政治研究における指導者交代に関する分析視角には、制度化・政治権力闘争におけるルールに注目する以外に中央・地方における恩顧関係や派閥主義などいくつかあるが、それらは政治権力闘争におけるアクターの行動の制約という本報告の限定された関心とは異なるため取り上げない。

制度の影響を否定する見解に対しては、具体的な政治権力闘争の分析が行なわれていないことから斥けた。闘争の勝者は常に最高指導者であるにせよ、その展開において変化が見られるのである。唐亮の研究は政治運営という視点から、毛沢東時代と鄧小平時代における政治権力闘争を取り上げ、その変化を指摘するなかで制度化もわずかだが説明要因として取り上げている。しかし方法論上の問題点として、事例の選定が恣意的という問題がある。本報告では、天安門事件という1つの事例に絞って分析を行なった。いうまでもなく改革・開放期における最大の政治変動だからである。

本報告では、唐の提示する側面のうち、闘争の契機と決着方法は概念が曖昧であり、制度化という性質が弱いものとして捉え、分析の焦点からは省く。規模と敗者に対する処罰の側面は制度化の影響を見やすいものとして取り上げる。付け加えるのが、闘争中の当事者の協議、敗者の失脚の手続きである。これは、改革・開放期の政治体制改革において、政策決定の制度化——政治局会議の定例化など——が図られたことを念頭においている。

制度化による政治安定化の試みは、鄧小平が 1980 年 8 月に党中央政治局拡大会議において行った講話から確認できる。鄧は政治権力に関して、権力の過度の集中や指導幹部終身制などいくつか

の問題を指摘した。具体的な政策として、党・政府の指導ポストを他の指導者達に分配することにより指導者間の協調維持、勢力均衡を図ろうとした。また、長老幹部の引退を念頭に置いて党中央顧問委員会を設立し、鄧は自らその主任となった。

また、政治権力闘争に関する具体的な制度化として、不拡大方針を掲げた1980年政治局会議のコミュニケにおいて「各級組織において、一部の同志は華国鋒同志の影響を受けていたが、これは避けがたいことである。各急組織は上層部でのバックと下層部での支持者を探し出して一掃することをして彼らの責任を追及してはならない」と述べられた。

事例の分析において中心となる趙紫陽だが、彼が総書記に就任した1987年、鄧小平は党中央軍事委員会主席のポストを除いて、第一線から退いた。しかし、このとき重要事項は鄧に指示を仰ぐという秘密決議が党中央でなされた(『人民日報』1987年11月3日)。これは失脚した胡耀邦のケースを見て、鄧の後ろ盾を望んだ趙自身の要望とされる。

1989年の学生運動において、鄧小平らは運動を沈静化させることを狙って『人民日報』の社説において「動乱」と規定した(1989年4月26日)。これは実際には学生からの反感を買い、以後の運動が激化した。鄧らの運動への敵愾心が強まるなかで、学生運動に融和的な姿勢を示すようになった趙紫陽は孤立していった。

17日からの鄧小平ら長老と政治局常務委との会議において、鄧小平は戒厳令を提案し、趙紫陽は反対したもの、鄧の権威には逆らえなかった。同日夜、政治局常務委員会において、趙は戒厳令反対を提案するが、多数決で結論が出ず議論が紛糾する。オブザーバーの楊尚昆は、鄧ほか老同志と中央軍事委員会に委ねることを提案し、趙をはじめ常務委は、鄧らに問題を委ね、その決定に従うことになった。

その後、趙紫陽は5月19日の朝以降、公式の舞台には出てこなかった。彼自身すでに一度辞任を申し出しており、もはや地位の保全はあり得なくなっていたが、正式な辞任は6月の党中央委員会(13期4中全会)においてであった。

以下、簡潔に分析の焦点に即して分析をまとめ。規模および敗者への処罰:趙紫陽は失脚したが、生活の保障は行なわれていた。劉少奇のように亡くなても、四人組のように逮捕・服役してもいいない。同様の限定的な処罰は失脚後も党中央委員であった華国鋒、政治局委員であった胡耀邦においても見られる。また、趙の側近たちは、1、2年後に復活したり、そのまま地位に留まつたりしており、鄧小平らは事件の責任を拡大しなかった。

当事者の協議:事件中、幾度も政治局会議が行なわれ、趙紫陽と鄧小平らとの間で合意を図ろうとしていた。また、政治局常務委員会が紛糾して機能停止になると、鄧小平ら「八老」という長老会議に決定を委ねたが、これは内部機密として認知されていたという。

失脚の手続き:党規約では、総書記は中央委員会によって選出、解任されるという規定があり、趙紫陽の失脚は制度上、正当なプロセスを経たものではあった。1987年の学生運動への対応を非難されて失脚した胡耀邦のケースにおいては、中央委員会ではなく、87年1月の政治局拡大会議で解任されるという、党規約に反する決定が見られたが、それと比べると、趙の失脚の決定過程は制度に則ったものであった。

以上のまとめとして、天安門事件における政治権力闘争が、政治権力闘争を抑制する制度化の影響を受けていたと主張したい。もっとも、これらの説明要因だけで事例を説明しきれるものではなく、今後、

改革・開放期の政治変動、指導者交代の分析を継続していくために、異なる視角からの分析を加えていくことを課題としたい。

## 전쟁과 기억 – 트랜스내쇼널·히스토리의 가능성 –

서남여학원대학 菅 英輝  
(翻訳 姜 文淑)

### 머릿말

이 논문은, 과거의 전쟁에 대한 국민의 기억이 국제관계의 중요한 마찰요인이 되고 있는 사실을 감안하여, 역사인식과 기억을 둘러싼 문제에 어떤 방식으로 접근하여 화해와 상호이해를 촉진할 것인가를 탐구한 것이다.

역사적 기억이 형성되는 과정은 매우 복잡하지만, 대부분의 경우, 개인적인 기억, 집합적인 기억, 공적인 기억 등의 3 종류로 분류된다(1). 개인적인 기억은, 직접 보고 듣거나 체험한 것을 바탕으로 한 것을 말하는데, 일반적으로 근친자, 교사, 목사 등을 통해 듣거나 일기나 회고록 등을 읽고 형성되는 경우와, 간접적으로 형성되는 경우가 있다. 개인적 기억의 주체는 다양한 사회집단으로서 구체적으로는 민족집단, 종교집단(야스쿠니 신사, 기독교협회), 사회계층, 지역사회등으로 생각할 수 있다. 지역사회의 경우, 오키나와 전쟁 당시 많은 민간인들이 희생된 오키나와, 그리고 원폭의 피해로 고통받고 있는 나가사키와 하로시마 주민들의 전쟁에 대한 기억 형태는 그러한 체험을 하지 않은 지역주민들과는 다른 것이다. 또한, 야스쿠니신사는 태평양전쟁을 긍정적으로 기억하지만, 그와는 달리 기독교협회와 창가학회는 과거에 사상탄압을 받은 경험으로 인해 과거의 전쟁에 대해서는 비판적이다.

공적인 기억의 주체는 국민국가이며, 이것을 국민의 기억과 동일시하여 논하는 경우를 흔히 볼 수 있다. 그러나 본 논문에서는, 공적인 기억에 관해, 내쇼널한 공간과 트랜스내쇼널한 공간이라는 두개의 다른 공간을 가정하여 내쇼널한 공간에서의 기억을 국민의 기억으로, 트랜스내쇼널한 공간의 기억을 공적인 기억이라 정의하고자 한다. 국민의 기억도 공적인 기억임에는 틀림이 없으나, 그것이 트랜스내쇼널한 공간에 놓여지게 되면 공적인 의미를 상실하기 때문이다. 국제관계에 있어서의 역사인식과 기억들을 둘러싼 마찰의 극복이라는 본 논문의 목적에 따라 국민국가의 구성원이 국경을 넘어 활동하는 과정에서 발생하는 역사 마찰을 고찰할 경우, 국경을 넘는 사람들이 동시에 형성하는 트랜스내쇼널한 공간에서 역사화해와 상호이해의 가능성을 찾는 방법이 효과적이라 생각된다. 본 논문은 위와 같은 문제의식을 갖고 트랜스내쇼널·히스토리의 가능성을 모색하기 위한 시도이다.

역사인식을 둘러싼 문제는 일본만의 문제가 아니다. 많은 나라가 직면하고 있는 문제이다. 그러므로 제 1 절에서는 제 2 차세계대전과 베트남전쟁을 예로 하여, 이를 두 전쟁에 대한 미국인들의 기억 방식의 차이를 검증하고, 기억을 둘러싼 어떤 형태의 싸움이 미국사회에서 발생하고 있는지를 밝힌다. 이 검증을 통해, 전쟁이 기억되는 방식은 시간의 경과에 따라 변해 간다는 것을 확인한다. 또한 전쟁이 어떤식으로 기억되고 있는지는 정치와 외교에 큰 영향을 미치는 만큼, 정치가와 지배 엘리트들은 자신들의 편리한 통치를 위해, 그들에게 불리한 사실은 국민들이 잊게 만들고, 유리한 사실만을 기억시키려 한다(2). 베트남전쟁 재

논의에 초점을 맞추어 이 점에 관한 검토를 하고자 한다.

제 2 절에서는, 태평양전쟁에 대한 미국과 일본의 기억방식이, 원폭투하를 둘러싼 미국과 일본의 평가에 어떠한 영향을 미쳤는지를 정리하고, 나아가 원폭투하를 둘러싼 미국과 일본의 역사인식에 관한 차이를 메우는 작업으로써, 역사연구의 역할에 주목하고자 한다. 작가인 바바라 킹솔버는, 「기억이란 복잡한 것이고, 진실의 친척이기는 하나, 쌍둥이 형제는 아니다」라고 했다(3). 실증적 연구를 통해 진상을 밝히는 작업은 역사화해와 상호이해의 출발점이라 생각하기 때문이다. 여기서는 원폭투하에 관한 역사연구의 성과에 입각하여 역사인식에 관한 미국과 일본의 차이와 문제점을 밝히고자 한다.

또한, 과거의 전쟁을 어떻게 기억하는지는 일본의 장래를 어떻게 만들어 갈 것인가, 일본을 어떤 나라로 만들려고 하는가, 어떤 모습의 일본에서 살기를 꿈꾸고 있는가 하는 사항들과 깊은 관련이 있다. 역사인식을 둘러싼 마찰은 미래의 마찰이다. 제 3 절에서는, 현재 일본사회에서 아시아·아시아태평양전쟁을 놓고 어떤 논쟁이 벌어지고 있는지에 대해 검토하고, 그것이 일본의 국가존재방식에 관한 미래의 비전을 둘러싼 대립과 깊이 연관되어 있음을 밝히고자 한다. 마지막으로 제 4 절에서는, 역사인식을 둘러싼 마찰을 극복하기 위해 필요한 입장을 검토하고, 트랜스네শ널·히스토리의 가능성을 탐색하고자 한다.

## 1. 미국인과 두 전쟁에 관한 기억 방식의 차이

### (1) 미국인과 제 2 차세계대전의 기억

미국인에게 제 2 차세계대전은 민주주의와 파시즘, 군국주의와의 싸움이며, 민주주의가 파시즘에 승리한 전쟁이다. 그러므로 미국인은 제 2 차세계대전을 「정의의 전쟁」、「선의의 전쟁」이라 생각하고 있다(4).

역사연구의 성과에 비추어 볼 때, 전쟁의 원인은 복잡하며, 어느 한쪽이 일방적으로 나쁘고 좋다든지, 아니면 전쟁 당사자 한쪽이 악이고 다른 한쪽이 정의라는 식의 판단은 지나치게 단순한 것이다. 그럼에도 불구하고 미국 국민은, 제 2 차세계대전을 「정의의 전쟁」、「선의의 전쟁」으로 기억하고 있다. 물론 미국인 중에서도 개인적 기억, 집단적 기억이라는 차원에서 보면 이와는 다른 관점도 있다. 그러나 국민의 기억이라는 차원에서 볼 때 미국인에게 제 2 차세계대전은, 「정의의 전쟁」、「선의의 전쟁」인 것이다.

제 2 차세계대전을 「정의의 전쟁」、「선의의 전쟁」이라는 국민의 기억이 존재하면, 그러한 맥락에서 원폭투하의 옳고 그름을 판단하게 된다. 그러므로 미국인에게는 히로시마, 나가사키에 원폭을 투하할 필요가 있었다고 정당화될 수 있는 것이다. 원폭투하의 옳고 그름에 대해 1995년 9월 NHK 방송문화연구소가 실시한 여론조사 결과는 다음과 같다(5).

(단위%)

	옳다	잘못이다	잘 모르겠다	모르겠다
일본	8.2	57.8	21.9	11.6
미국	62.3	25.7	11.0	—
한국	60.5	19.1	12.6	7.9
독일	4.3	62.2	11.7	15.7
영국	50.3	31.9	9.4	8.5

## (2) 베트남 전쟁과 국민의 기억 분열

한편, 미국인에게 베트남전쟁은 「패배한 전쟁」으로 기억되어 있다. 많은 희생을 초래한 무모한 전쟁, 지도자가 국민을 기만한 전쟁으로 기억하고 있다(6).

집단적 기억이라는 차원에서 볼 때 그 기억방식은 다양하다. 흑인에게 베트남전쟁은 인종 전쟁이며 블루칼라 노동자들에게는 「노동자계급의 전쟁」이다. 베트남전쟁에 종군한 많은 병사들은, 소득과 교육수준이 낮은 노동자와 흑인들이었다. 베트남전쟁에 종군한 사람은 총 250 만명에 달했다. 이것은 징병 연령자 2700 만명으로 성인 남자의 약 10%정도이다. 250 만명 중 8 할은 노동자 계급과 빈곤자들이었다(7).

베트남전쟁에 종군하고, 걸프전에서는 미통합참모본부(JCS) 의장을 역임하였으며, 그 후 부쉬정권(아들) 제 1 기 국무장관을 역임한 콜린·파월은 이 점에 대해 언급하고, 미국의 지배 엘리트들을 다음과 같이 비판하였다.

「내가 특히 비난하고 싶은 것은, 우리나라의 정치지도자들이 그 전쟁에 인력을 투입한 방법이다. . . . 권력자와 고위층 자제, 혹은 프로운동선수 . . . 의 많은 사람들이 요령껏 예비역과 주병(州兵)에 배속처를 찾았다는 사실에 분노를 느낀다. 이러한 눈에 보이는 계급차별은 미국의 모든 국민이 평등하게 태어나, 조국에 평등의 맹세를 한다는 이상을 무엇보다도 더럽히는 것이라고 나는 절실히 느꼈다」(8).

현직 부쉬대통령은, 파월이 비난의 대상으로 삼고 있는 부류에 속한다. 부쉬(아들)는 예비역에 입대하여 베트남 전쟁행을 면했다. 클린턴대통령은 예일대학의 우수한 학생이었기 때문에 베트남전쟁 중에는 로즈장학금을 지급받아 영국 옥스퍼드대학에 유학함으로써 병역을 면했다. 냉전 후의 걸프전에서도 이라크전쟁에서도 빈곤자와 노동자계급 출신의 병사들이 전장에 보내지고 있는 현실에는 변함이 없다.

그러나 국민적 기억으로서의 베트남전쟁은 흑인과 노동자들에게 있어서도 「패배한 전쟁」이며, 많은 희생을 강요당한 잘못된 전쟁이었다는 사실에는 변함이 없다. 이것이 베트남전쟁에 대한 대다수 미국 국민의 기억이었다.

그러나 흥미롭게도 미국 사회에서는 80년대가 되자 베트남전쟁 종군자, 보수적인 지식인, 보수파의 정치가들 사이에서 베트남전쟁은 잘못된 전쟁이었으며 「패배한 전쟁」이라는 베트남전쟁관을 수정하려는 운동이 활발해졌다. 베트남전쟁 재고론이 영향력을 갖게 되자, 베트남전쟁에 대한 국민적 기억에 분열이 생겼다.

재고론자들의 동기는 다양하다. 베트남전쟁에 참가한 병사들은 공산주의의 위협에서 민주주의와 자유를 지키기 위해 싸우고 귀국했는데 미국사회가 그들을 푸대접했다는 불만을 품고 있었다. 그래서 베트남 귀환병 가운데에는 다양한 부적응 장애로 고통받고, 또한 정신적 장애에 빠진 사람들이 있다. 그들은 베트남전쟁 재고론의 중요한 중심 인물들이다.

그렇다면 재고론자는 베트남전쟁의 기억을 어떻게 수정하며, 이 전쟁을 국민들에게 어떤 것으로 기억시키려 하는 것일까?

재고론자들의 공통된 주장은, 베트남전쟁은 「정의의 전쟁」이었다는 것이다. 베트남전쟁은 「배패한 전쟁」, 「악의 전쟁」, 「악몽의 전쟁」이라는 국민의 기억을 지우고, 그것은 「정의의 전쟁」이었다는 것, 공산주의로 부터 자유와 민주주를 지킨 전쟁, 베트남에 민주주의와 자유를 안겨주기 위한 전쟁이었다고 주장하며 국민의 기억을 새롭게

바꾸려 하고 있다.

보수정치가들에게는 또 다른 동기가 있었다. 그들은 베트남전쟁의 후유증이 미국사회를 분열시키고, 미국 국민들이 미국 정치지도자들에 대한 불신감을 안고 있다는 사실에 위기감을 느꼈다. 그들은 「베트남전쟁 증후군」은 국민 전체의 기억을 바꾸지 않는 한 미국은 미국이 아니며, 국제정치에서 지도력을 발휘할 수 없다는 심한 위기감을 느꼈다(9). 「베트남전쟁 증후군」이란, 미국이 지역 분쟁에 개입하면 베트남전쟁에서와 같이 진흙속으로 빠져들어 많은 희생자를 낳는다하여, 지역분쟁에 대한 미국의 개입을 반대하는 국민의 심리를 나타내는 말이다(10). 그들은, 국민들 사이에 스며든 「베트남전쟁 증후군」, 정치불신을 극복하고, 미국사회에 생긴 균열을 회복시키지 못하면 국제정치에서 리더쉽을 발휘할 수 없다고 생각하였다.

그들은 먼저 레이건 정권 당시, 우선 그라나다를 침공하여 그라나다에서 공부하고 있던 의과생 구출작전을 실시했다. 레이건정권 수뇌부는, 그라나다의 정치 불안정으로 미국인 의과생의 생명이 위험에 직면해 있으므로 구출작전을 실시했다며 개입이유를 발표했다. 침공작전의 본심은, 그라나다라는 남미의 작은 나라에 군사적 개입을 하여 병사들의 희생없이 구출작전을 성공시키는 것이었다. 이렇다 할 군사력이 없는 작은 나라에 개입하여 작전을 성공시키는 것은 어려운 일이 아니며 그야말로 성공에 어려움이 없는 작은 나라를 목표로 선정했다는 것이다.

이러한 노력은 그 후의 정권에도 계승되었다. 부쉬 정권(아버지) 때에는 과거 미중앙정보국 (CIA)의 에이전트였던 노리에가가 파나마 대통령에 취임한 후, 점차 미국에 반항하게 되자 부쉬 대통령은 노리에가를 추방할 계략을 꾸몄다. 동 정권은 동 대통령에 대한 과거의 어두운 부분(마약)을 세계에 알리고 마약범죄자로 낙인을 찍어 그를 체포하고 미국에서 재판을 실시한다는 구실로 파나마에 군사적 개입을 하였다.

또한 부쉬(아버지) 대통령은 걸프전쟁에 승리함으로써 「베트남전쟁 증후군」을 극복하려 하였다. 1990년 여름, 이라크 후세인 대통령이 쿠웨이트를 침공하자, 부쉬정권은 다음해 1월에 다국적군을 이끌고 걸프전쟁을 일으켜 후세인의 군대를 쿠웨이트에서 추방하였다. 이 작전에는 이라크의 쿠웨이트에 대한 주권침해를 막는다는 대의명분이 있었고, 또한 유엔안보이사회에서 무력행사를 인정한다는 결의안도 통과되었으므로 유엔 가맹국들의 협력 하에 작전은 성공하였다.

걸프전쟁에 승리한 부쉬 대통령은 승리연설에서 「베트남의 망령은 아라비아 반도의 모래 속에 묻혔다」고 하였으며、「베트남 증후군을 완전히 불식」했다고 선언했다(11). 이 연설은 걸프전을 성공적으로 치뤄낸으로써 「베트남전쟁 증후군」을 극복하려는 의도가 부쉬정권에게 있었다는 것을 말해주고 있다.

그렇다면, 군인들은 무슨 이유로 베트남전쟁재고(再考)운동에 참가했을까. 걸프전 당시의 사령관이었던 노먼·슈워츠코프는 베트남전쟁을 경험한 군인이다. 그는 회고록에서 다음과 같이 말하고 있다.

「나는 베트남전쟁이 미국에 초래한 것, 또 미국 육군에게 초래한 것을 증오했다. 미국의 일반 대중이 이 전쟁을 지지하지 않았다는 사실은 소위 악몽과도 같은 대사건이었다. 제1차, 제2차대전 중에 우리 병사들은 일반 국민들의 전면적인 지지를 받고 있다는 사실을

한 순간도 의심하지 않았었다. 싸워야 할 적을 정하고, 전쟁을 하도록 명령을 내린 것은 우리 군인들이 아니라 선거로 뽑힌 지도자 들이다. 그런데 대부분의 책임이 우리에게로 돌아왔다. 우리 육해군 및 해병대 4 군 병사들은 문자 그대로 미국의 자손이며, 대중의 지지를 잃는다는 것은 부모에게 버림받는 것과 마찬가지다」(12).

슈워츠코프는, 베트남전쟁이 종군한 군인들에게 어떠한 전쟁이었는지, 미국 국민이 베트남전쟁에서 싸운 군인들에게 얼마나 냉담했는지를 슬픔과 분노가 뒤섞인 감정으로 토로하고 있다.

그런데 흥미롭게도 슈워츠코프는 91년 결프전에서 군인을 보는 미국 국민들의 시선이 바뀐 것에 대해 다음과 같은 말로 표현하고 있다.

「뭔가 베트남전쟁 때와는 근본적으로 다른 것이 있다. 베트남전쟁에서 우리는 젊은 미국인을 징병하여 명령으로 싸우게 하고, 마침내 그들이 귀환하자 전쟁의 죄를 그들에게로 돌렸다. 우리는 성숙한 국민으로서, 정치적 논의와 출세한 남녀의 신상에 대한 배려를 구분할 수 있게 된 것이다」.

「〈사막의 방패〉에 참가한 장관들은 거의 전원이 베트남전쟁에 참전한 경험자들이고, 모두가 조국에 있는 사람들로 부터 버림받은 느낌을 경험한 사람들이다. 그러므로 나를 포함한 베트남에서 돌아온 별 볼 일없는 사람들이 사우디에 도착한 우편에서 받은 감명은 그야말로 말과 글로써 다 표현할 수 없는 것이었다」(13).

마찬가지로 파월은 이렇게 말하고 있다.

「우리는 숭고한 대의를 갖고 명백한 승리를 이루었으며 희생자 수도 적었다. 그 결과, 미국 국민은 또다시 군대에 친근감을 갖게 되었다. 이번(결프전쟁) 승리에서 과분한 찬사를 받았다 하더라도, 그것은 한국전쟁과 베트남전쟁에서 귀환한 병사들이 경험한 냉대를 보완해 주는 것이라고 나는 생각한다」(14).

슈워츠코프와 파월의 회고록은 베트남전쟁이 「패배한 전쟁」이었기 때문에 그들이 미국 국민들로 부터 어떠한 냉대를 받았는지, 그리고 결프전쟁의 승리로 인해 군인에 대한 미국 국민들의 시각이 크게 호전되었음을 보여주고 있다. 미국은 또다시 「정의의 전쟁」을 할 수 있게 된 것이다.

베트남전쟁 재고론을 가장 먼저 거론한 정치가는 닉슨 대통령이다. 닉슨은 베트남전쟁 중에 캄보디아로 전쟁을 확대함과 동시에 베트남전쟁의 베트남화를 추진한 인물로 알려져 있으며, 「명예로운 철수」를 목표로 하였다. 그는 1985년에 간행된 「노보어 베트남」이라는 저서에서 다음과 같이 말했다.

「미국의 역사적 사건 가운데 베트남전쟁 만큼 오해를 산 것은 없다. 전쟁 당시 잘못 보도되었고 오늘날에도 잘못 기억하고 있다. 이렇게 많은 국민들이 이 전쟁에 대해 이토록 크게 잘 못 이해하고 있는 사례는 찾아볼 수가 없다. 베트남전쟁에 대한 그들의 잘못된 이해가 초래한 결말이 이토록 비극적이었던 적은 없다」(15).

닉슨의 멧세지는 명확하다. 베트남전쟁에 대한 미국 국민들의 이해는 잘못되어 있다. 「패배한 전쟁」「잘못된 전쟁」이라는 국민의 기억을 바꾸지 않으면 안된다. 공산주의로부터 자유와 민주주의를 지킨다는 베트남전쟁의 대의는 옳았다. 베트남전쟁에서 패배한 것은 전술에 문제가 있었던 것이다. 따라서 베트남전쟁에서 미국적인 전술로 싸웠더라면

이길 수 있었다는 것이 닉슨의 주장이었다.

닉슨의 주장은 군사전략가와 군사역사가에 의해 보강되었다. 그들은 전술만 잘못되지 않았더라면, 그리고 베트남전쟁에 대한 반전운동만 없었더라면 결과가 이렇게는 되지 않았을 것이다. 이와 같은 멧세지를 국민들에게 전하려 하였다(16).

그리고 보수파는 걸프전쟁의 승리로 「베트남전쟁 중후군」을 어느정도 극복할 수 있었다. 적어도 미국이 또다시 전쟁을 개시하거나 지역분쟁에 개입함에 있어 여론의 반대가 장해가 되지 않을 정도까지 극복되었다.

「패배한 전쟁」으로써의 국민의 기억이 완전히 지워진 것은 아니다(17). 그러나 베트남전쟁에서 그들이 얻은 교훈은 여론의 비판이 높아지는 것을 막기 위해서는 희생자 수를 최소한으로 줄이는 전쟁을 한다는 것이었다. 그리하여 웬타곤은 전쟁병기 개발에 힘을 쏟아 정밀유도병기, 무인비행기 등을 개발하였다. 걸프전쟁은 그러한 베트남전쟁에서의 교훈을 살린 하이테크전쟁의 실험장이었다. 그 결과 미국은 최소한의 희생자만을 내고도 걸프전에서 승리할 수 있었다. 미국의 대 이라크전 역시 베트남전쟁의 교훈과 걸프전에서의 승리를 거쳐, 그 연장선으로 싸운 것이었다고 할 수 있을 것이다.

## 2. 역사연구와 미·일 전쟁관의 상극(相克)

그러나 일본인들의 경우, 국민적 기억의 차원으로 볼 때의 아시아태평양전쟁은 「패배한 전쟁」이며 결코 「선의의 전쟁」은 아니다. 이 전쟁은 많은 희생을 수반하였기 때문에 두번다시 반복해서는 안되는 전쟁, 반성해야 할 전쟁으로 기억되어 있다. 일본인들에게 아시아태평양전쟁과 제 2 차세계대전은 「정의의 전쟁」도 아니며 「선의의 전쟁」도 아니다. 오히려 「악의 전쟁」 「패배한 전쟁」으로써 국민에게 기억되어 있다.

일본인은 원폭 투하에 대해서도 미국인과는 다르게 평가하고 있다. 집단의 기억 차원으로 볼 경우, 이것은 전쟁중에 발생한 것이므로 어쩔수가 없다고 생각하는 사람도 있으나, 국민의 기억 차원에서 보면 원폭이 비인도적인 병기이며 다수의 민간인을 무차별로 살상한 병기라고 받아들이는 쪽이 훨씬 많다. 따라서 원폭투하는 잘못된 것이며 미국정부는 희생자에게 사죄하는 것이 당연하다고 생각하고 있다.

일본인들 사이에서는, 원폭투하에 대한 평가에 관해서는 집단의 기억과 국민의 기억 사이에 별로 차이가 없다. 매년 실시되는 히로시마와 나가사키 시장의 연설은 원폭투하를 비난하며, 두번다시 반복되어서는 안된다는 내용이다. 이러한 기억은 일본국민들의 공통된 기억이다.

그러나 일본인들에게 지배적으로 나타나는 원폭에 대한 기억은 미국인과 아시아인들의 기억과는 대조적이다. 그들에게는 원폭이 침략전쟁을 종결짓는 데 공헌했다고 하여 정당화되었다(18).

그렇다면 역사연구가들은 원폭투하의 결정과정에 대하여 어떠한 성과를 올렸는가.

미국이 왜 원폭을 투하했는가에 대해서는 다음의 세가지로 정리할 수 있다.

(1) 전쟁의 조기 종결 – 전쟁을 빨리 끝내고 더 이상의 희생자가 생기지 않도록 하기 위해. 이 해석을 믿는 사람은 미국인이 많다.

(2) 소련을 위협하기 위해. 미소대립의 맥락에서 본 견해이며, 미국의 대 소련 봉쇄의

기원도 미국의 「원폭외교」에 있었다는 주장은 이 입장에 속한다.

(3) 양쪽 다 의미가 있었다는 해석.

역사연구의 성과는 다음과 같이 요약할 수 있다. 즉 원폭을 개발한 이상 그것을 사용하지 않으면 미국 국민의 이해를 얻을 수 없다는 트루먼대통령의 정치적 판단이 강하게 작용한 것, 당시 상황으로 미루어 볼 때 전쟁의 조기 종결과 소련에 대한 위협이라는 두 가지 목적을 달성한다는 의도가 있었다는 것이다. 따라서 역사연구의 성과는, (3)에 가깝다는 것을 보여주고 있다.

그러나 이러한 이해가 국민의 기억으로 정착되어 있는가에 대하여, 미국에서는 (1)로, 일본에서는 (2)로 이해하고 있는 것이 일반적이다.

트루먼대통령이 (3)의 이유로 원폭을 투하했다고 할 경우, 그렇다면 역사가로서 원폭투하의 결정을 어떻게 평가할 것인가, 이 결단은 정당화될 수 있을 것인가 그렇지 못할 것인가 하는 논의로 이어진다면 이야기는 더욱 복잡하고 곤란해 진다. 거기에는 역사가의 가치판단이 개입되므로 합의를 얻는 것은 더욱 어렵다.

필자는 원폭을 투하하지 않더라도 다른 방법으로 일본을 항복시킬 수 있는 가능성은 높았다고 생각한다(19).

원폭투하가 결단될 무렵의 일본은 군사적으로 패색이 놓후하여 전쟁종결 공작을 펼치고 있었으며 소련에게 평화를 중개해 줄 것을 의뢰하고 있었다. 미국은 소련에 참전을 요청하고, 1945년 2월 얄타회담에서 스탈린은 45년 8월 중순에 대일 전쟁에 참전할 것을 미국과 약속하고 있었다.

일본의 지배층, 특히 궁정그룹 중에는 천황제 수호가 인정되면 항복해도 좋다는 생각에 화평의 조건으로써 천황제 보호를 외치고 있었다. 일본국내에서는 화평파와 철저항전파가 전쟁종결을 위한 조건을 놓고 서로 대립하고 있었으나, 양쪽 모두 천황제 보호라는 점에서는 의견이 일치하고 있었다. 따라서 원폭의 존재를 공표하고 소련의 참전 의도를 밝히고 천황제 보호를 인정한다는 3 개의 조치가 취해졌다면 일본은 항복했을 가능성이 높다.

한편 또다른 해석도 있다. 철저항전파는 천황제 보호 이외에 군의 해체와 전쟁범죄자 처벌은 일본측이 실시한다는 것을 항복의 조건으로 하였다. 따라서 이러한 조건들을 연합국 측이 받아들이지 않고 철저항전파가 어전회의(御前會議)에서 전쟁계속을 주장하며 양보하지 않았을 경우, 화평파가 회의석상에서의 논의를 제어할 수는 없었을 것이다. 그렇게 되면 전쟁은 계속되어 히로시마, 나가사키 이외에도 원폭이 투하될 가능성이 있으며 더 많은 일본인 희생자가 나왔을 것이다. 따라서 원폭투하는 어쩔 수 없는 것이었다고 생각하는 역사가도 있다(20).

그러므로 트루먼이 어떤 이유로 원폭을 투하하였는지에 대한 역사적 사실을 밝히는 것과, 그것을 근거로 당시의 다양한 사정을 고려하여 원폭투하가 정당화될 것인지 그렇지 않을 것인지를 평가하는 것과는 구별해야 한다.

원폭투하의 옳고 그름을 평가하게 되면 역사가들 사이에서도 좀처럼 일치점을 찾을 수 없는 것이 현실이다. 그러나 원폭투하에 대한 정책결정과정과 트루먼대통령의 결정 이유에 관해서는 소련을 위협 또는 견제하기 위한 의도 및 전쟁 조기종결의 필요성이라는 두

요인이 작용하고 있었다는 사실이 밝혀졌다. 이러한 역사연구의 성과가 미일의 역사교과서에 반영된다면 원폭투하를 둘러싼 미일간의 인식 차이는 어느정도 축소될 것으로 기대된다.

### 3. 과거의 전쟁과 전쟁의 기억을 둘러싼 투쟁

일본에서도 과거의 전쟁을 둘러싼 기억의 투쟁이 진행되고 있다. 특히 2005년 여름 종전(終 )기념일이 가까워 오자, 전쟁의 기억을 둘러싼 논쟁이 격심해졌다. 2005년 3월, 시마네현 의회가 「타케시마의 날」 조례를 제정하자 한국이 크게 비판하였다. 2005년 4월 북경에서 대규모의 테모 발생. 코이즈미수상의 야스쿠니신사참배문제가 주변국, 특히 한국과 중국으로 부터의 비판에 직면하였으며 일본국민들 사이에서도 내쇼날리즘이 자극을 받아 찬반양론이 쏟아졌다.

#### (1) 역사마찰은 미래의 마찰이다

과거의 전쟁을 어떻게 기억하는지는 일본의 미래를 어떻게 만들어 갈것인가, 일본을 어떤 나라로 만들고 싶은가, 어떤 일본에서 살기를 꿈꾸고 있는가 하는 문제들과 깊은 연관이 있다. 역사인식을 둘러싼 마찰은 미래의 마찰이다. 일본의 미래상을 둘러싼 대립 - 「평화국가」 일본인가 「보통의 나라」 일본인가 - 이 깊이 연관되어 있다.

자신이 이상으로 삼고있는 일본에 근접하면 할수록 일본에 대한 애국심은 생기기 쉽다. 다시말해 일본의 미래상은 일본인의 정체성과 밀접한 관련이 있다.

전후(戰後) 일본은 헌법 9조, 헌법 전문에 기록되어 있는 평화주의, 민주주의, 인권을 존중하는 국가로 새로이 출발하였다. 그것은 「평화국가」 일본이라는 정체성이었다(21).

그런데 미소냉전이 시작되고, 한국전쟁이 발발하는 가운데 미국의 대일점령정책의 전환으로, 민주화, 비군사화를 향한 개혁은 후퇴하고 재군비가 추진되었다. 경찰예비대, 보안대, 자위대가 창설되어 현재 일본은 세계 제3위의 군비 대국이 되었다.

이러한 전후 일본의 커다란 변화를 반영하여, 현재 일본의 보수세력과 우파는 헌법 9조를 목표로 한 헌법개정을 강력히 주장하게 되었다. 국민을 설득하는 논리의 근거로써 현행 헌법은 점령군에게 강요된 것이므로 자주적인 헌법을 갖지 않으면 안된다는 주장을 반복하고 있다.

개헌론자와 수헌론자의 논의 내용도 변했다. 이전의 개헌파는 자위대는 전력이 아니라는 이유로 헌법 9조를 위반한 것이 아니라는 주장을 해 왔다. 이에 대해 수헌파라 불리우는 사람들은 자위대는 전력을 갖고 있다고 보아야 하며, 헌법위반이라는 논리로 대항하였다.

그러나 개헌파와 수헌파의 주장은 현재 완전히 뒤바뀌어 있다. 개헌론자인 코이즈미수상은 자위대는 현재 헌법위반이므로 헌법을 개정해야 한다고 주장하기에 이르렀다. 자위대가 헌법에 위배됨으로 자위대를 어떻게 하는 것이 아니라, 헌법을 바꾸라는 주장이다. 이에 대해 수헌파는 헌법을 바꾸지 않더라도 특별한 지장이 없으므로 바꿀 필요가 없다고 주장하고 있다. 미야자와 키이치(宮 喜一) 전 수상도 이에 가까운 입장이다.

개헌파가 목표로하는 일본의 국가상(國家像)은 「보통의 나라」 가 된다는 것이다. 그들의

국가적 정체성은 「보통의 나라」 일본이 되는 것이다. 「보통의 나라」란 군대를 보유하고 필요하다면 국제공헌이라는 명목으로 해외에서 전쟁을 할 수 있는 나라라는 의미이다.

현재는 「평화국가 일본」과 「보통의 나라 일본」이라는 두가지 국가상이 다투고 있는 상황에 놓여져 있다.

## (2) 두가지 국가상(國家像)과 전쟁의 기억을 둘러싼 투쟁

두가지 국가상을 둘러싼 대립은 과거의 전쟁에 대한 기억을 둘러싼 투쟁이라는 형태로 나타났다.

### ① 야스쿠니신사 참배 문제

코이즈미수상의 야스쿠니신사 참배와 역사교과서를 둘러싼 문제는, 과거의 전쟁을 어떻게 기억하는지를 둘러싼 논쟁과 연결된다.

『아사히신문』 여론조사(2005년 4월 27일)에 의하면 다음과 같이 대답하였다.

질문(일본인의 야스쿠니관) : 야스쿠니신사는 어떤 곳이라 생각합니까?

전사자를 추도하는 곳	66%
군국주의의 상징	10%
종교시설의 하나	10%
특별한 인상이 없다	12%

이 여론조사의 결과는 많은 일본인이 야스쿠니신사가 나라를 위해 죽은 사람을 추도하는 시설이라 생각하고 있다는 사실을 보여준다. 이러한 시설이 존재한다는 것은 나라를 위해 목숨을 바친 유족들에게 필요할 뿐 아니라 일본은 「보통의 나라」가 되어야 하며 해외에서의 무력행사도 인정되어야 한다고 생각하는 정치가들에게도 적합한 시설이라는 것이다.

그 뿐만 아니라 야스쿠니신사는 추도시설이라기 보다 오히려 국가를 위해 목숨을 바친 병사들의 공적을 세상에 알리고 표창하는 시설인 것이다. 이 점에 주목하면 야스쿠니신사의 존재는 「보통의 나라」론자들에게는 더욱 유리한 시설이 된다. 야스쿠니신사는 종전 후 민간의 종교시설이 되었다고 하나, 그 실체는 오늘날에도 군인과 전사자를 찬미하는 표창시설이다. 또한 전사자를 야스쿠니신사에 합사(合祀)함에 있어 후생성이 전사자 명부 제공등을 포함한 유형 무형의 지원을 하고 있다. 단순한 종교법인이 아닌 것이다.

야스쿠니신사에 수상이 참배하는 것을 반대하는 사람들은, 일본이 또다시 전쟁을 하는 나라가 되지는 않을까 걱정하고 있다. 야스쿠니신사가 군국주의의 상징이라 생각하는 사람은 10%이지만, 이러한 견해를 가진 사람은 그렇지 않은 사람에 비해 코이즈미수상의 야스쿠니신사 참배에 반대하는 비율이 높다.

이러한 생각이 두드러지게 나타나 있는 것이 중국과 한국 사람들의 야스쿠니관이다.

앞에서 언급한 『아사히신문』 여론조사에 의하면 코이즈미수상의 야스쿠니 참배에 대한 찬반은 다음과 같다.

	贊成	反対
한국	8%	92%
중국	0%	91%

전사자의 추도시설	한국	18%	중국	15%
군국주의의 상징	한국	61%	중국	59%
종교시설	한국	7%	중국	7%

한국국민과 중국국민이 코이즈미수상의 야스쿠니신사 참배에 강하게 반발하는 것은, 야스쿠니신사에 대한 시각이 일본인과 매우 틀리다는 점에서부터 시작된다.

참배의 찬반에 야스쿠니의 인상이 영향을 미치고 있는 것은 일본인에게도 동일하다. 코이즈미수상의 야스쿠니신사 참배에 찬성하는 일본인의 80%가 야스쿠니신사는 전사자를 위한 추도시설이라 보고있다. 군국주의의 상징은 3%이다. 한편 수상의 야스쿠니 참배 반대론자의 경우 30%가 야스쿠니신사를 군국주의의 상징이라 보고 있고 추도시설로 보는 사람의 비율은 48%이다. 야스쿠니를 어떻게 기억하는가에 따라 수상의 야스쿠니 참배에 대한 평가가 달라지는 것이다.

야스쿠니신사 참배문제는 또한 과거의 전쟁을 어떻게 이해하는가 라는 전쟁에 대한 기억의 문제와 밀접하게 연관되어 있다. 과거에 있었던 전쟁의 상징이라 보는 사람은 코이즈미수상이 일본을「보통의 나라」로 만들어 해외 전투에 자위대가 참가함으로써 전사자를 만들어 내는 것을 걱정하고 있다. 수상의 야스쿠니 참배는 장차 전사자가 생겨날지도 모르는 상황을 예상하고 참배를 계속하고 있다고 보고있다.

중국과 한국을 비롯한 아시아인들은 일본이 어떤 국가가 되려하고 있는지에 대해 불안을 느끼기 시작했다. 헌법을 개정하고「보통의 나라」가 되어 해외의 분쟁 지역에 자위대를 파견하는 나라가 될 것인지, 헌법 9 조를 유지하여「평화국가」 일본의 모습 그대로를 지켜갈 것인지, 어느쪽으로 나아갈 것인지를 불안한 눈으로 바라보고 있다.

아시아인들의 불안은 과거의 전쟁에 대한 기억이 일본인의 반성에 도움이 될 것인지 그렇지 않을 것인지에 있다(22). 과거의 전쟁에 대한 충분한 반성없이 자위대를 해외에 파견할 수 있는 체제가 완성되면 또다시 일본은 군사력으로 문제를 해결하려 하는 것은 아닐까 하는 불안이다. 충분한 반성이 없이는 자위대를 해외에 파견해서는 안된다는 생각이다.

이에 대한 상징적인 문제로 간주되고 있는 것으로서 A 급 전범이 야스쿠니신사에 합사되어 있음에도 불구하고 코이즈미수상이 참배를 계속하고 있다는 사실, 그리고 그 참배를 66%의 일본인이 지지하고 있다는 현실이다. 중국과 한국인들이 문제시하고 있는 것은 일반 전사자를 야스쿠니신사가 추도하는 것에 대해서가 아니다. A 급 전범 14 명이 합사되어 있는 곳에 수상이 참배하는 것을 문제삼고 있는 것이다.

수상의 야스쿠니에 참배에 대한 비판은 또한, 일본이 샌프란시스코 평화조약 제 11 조에서 동경제판의 판결결과를 받아들인 것으로 국제공약한 점을 문제 삼고 있다. 수상의

야스쿠니참배 과거의 전쟁을 반성하고 동경재판의 결과를 받아들인 일본정부가, 국제공약에 위반하는 행동을 하고 있다고 보고있다. 그러므로 아시아제국 국민들의 눈에는 수상의 야스쿠니참배는 과거의 전쟁을 일본인이 반성하지 않고 있다는 증거로 보여지고 있는 것이다.

## ② 역사교과서를 둘러싼 마찰

역사를 국민들에게 어떻게 가르치는지는 과거의 전쟁에 대한 기억방식에 크게 영향을 미친다. 국민의 기억은 변하기 때문이다.

미국에서 베트남전쟁 재고론의 영향력이 커짐에 따라 「베트남전쟁 중후군」을 극복하고 또다시 전쟁을 하는 나라가 되었다. 베트남전쟁의 대의는 잘못된 것이 아니었다, 싸우는 방법만 개선한다면 베트남전쟁에서와 같은 희생자를 내지 않고도 민주주의와 자유를 세계에 보급할 수 있다는 미국의 숭고한 이념을 실현할 수가 있다. 이러한 생각이 강해짐으로써 대이라크전쟁이 시작되었다. 그 전환점이 된 것이 걸프전쟁이었다는 것도 지적하였다.

아시아인들에게는 미국이 「베트남전쟁 중후군」을 극복하고 또다시 전쟁을 하는 나라가 되었듯이 일본인이 과거의 전쟁을 다시 보고 헌법을 개정하여 또다시 전쟁을 하는 나라가 되려하고 있는 것 처럼 보여지고 있는 것이다.

그러한 점에서 주목되고 있는 것이 「새 역사교과서를 만드는 모임」의 역사교과서이다. 그들의 역사교과서는 과거의 전쟁에 대한 일본인의 기억을 바꾸기 위한 시도로 간주되고 있다.

「새 역사교과서」를 만드는 모임의 멤버는, 일본인이 과거의 전쟁에 대해 반성하는 것은 자학(自虐)적이라고 말한다. 「만드는 모임」의 역사교과서에서는 과거의 전쟁에 대한 기술 가운데 그들이 「바람직하지 않다」고 판단한 사실을 은폐하거나 경시하는 경향이 강하게 느껴진다. 예를들면 가해(加害)사실에 관한 기술을 없애고, 공(公)·천황·국가에 헌신하는 정신을 강조하고 있는 것 등이 바로 그것이다.

남경학살사건에 대해서는 4 만명~30 만명이 학살되었다는 주장에서 10 만명 설에 이르기까지 역사가들 사이의 견해는 서로 다르지만 후소사(扶桑社)가 출판한 「만드는 모임」의 역사교과서는 남경학살사건에 대해서는 언급조차 하지 않고, 「많은」 중국인이 살해당했다고 기술되어 있을 뿐이다(23).

「종군위안부」의 존재에 대해서도 전혀 언급되어 있지 않다. 종군위안부 문제에 대해서는, 그것을 뒷받침하는 자료(방위청 소장 자료)도 발견되었고, 1992년 1월, 미야자와 수상이 한국 대통령에게 사죄도 하였다. 또한 무라야마 내각에서는 피해자 구제를 위한 민간기금 「아시아를 위한 아시아여성기금」이 설립되어 1995년 8월에 정식으로 발족되었다. 그럼에도 불구하고 역사교과서에 이러한 사실들에 대해 언급조차 하지 않는다는 것은 피해국 국민들의 관심 높은 만큼, 이러한 역사적 사실을 알지 못하는 세대를 만들어 낸다는 것을 의미하며 역사에 대한 화해와 상호 이해라는 관점에서 크게 문제가 있다.

또한 각료들 가운데 「새 역사교과서」의 내용에는 아무런 문제가 없다며 옹호하는 사람들이 있다. 마치무라 외무수상은 시사통신사가 주최하는 점심식사 모임에서 골프에 비유하며 후소사가 출판한 역사교과서를 옹호하는 다음과 같은 발언을 하였다. 「후소사의

교과서가 현재 fair way 에 올라 있지만 오른편의 rough 에 끌려있는 상황은 전혀 아니다. 또 필드 밖으로 나가버린 것은 더욱 아니다. 교과서 문제는 슬로건과 편견에 의해 조작되고 있다」(24).

그 뿐만 아니라, 일부 정치가들의 역사인식은 그 이상으로 문제가 있다. 모리오카마사히로 후생노동정무관이, 「동경재판이 정말 옳았는가」(2005. 5. 26), A급 전범은 「이젠 범죄자가 아니다」(2005. 5. 26)라고 발언. 나카야마 문부과학수상은 「종군위안부라는 말은 그 당시에는 없었다」라고 하여 종군위안부 문제 자체가 없었던 것 같은 인상을 풍기려는 발언. 이러한 발언이 반복되어 온 것은 아시아인들의 불신을 사는 큰 원인이 되고 있다.

역사교과서 문제가 출판사와 집필자에게 어떠한 압력으로 나타났는가도 문제이다. 2003년 여름, 어느 교과서 회사에서 중학교 역사교과서 편집 방침을 정하는 회의가 열렸다. 역사학자가 모인 회의실에서 회사측은 다음과 같은 말로 회의를 시작했다. 「종업원들의 생활도 있다. 『위안부』라는 말은 사용하고 싶지 않다」(25). 이에 대한 반대 의견은 극소수였다고 한다.

여기서 문제가 되는 것은 교과서 출판회사가 문부과학성의 교과서 검증제도에 불합격되는 것이 두려워 종군 위안부라는 말을 사용하지 않겠다고 선언한 사실이다. 교과서 출판사 또한 그러한 기술을 하게 되면 이번에는 교육위원회의 눈밖에 나서 채택율이 떨어질 것도 두려워하고 있다. 이러한 사실은 자유로운 환경에서의 교과서 집필이 점차 어려워져 가고 있음을 말해주고 있다.

그러한 경향은 더욱더 심해진 듯하다. 2005년 봄, 검정에 합격한 이 회사 교과서에 「위안부」에 대한 기술은 없었다. 담당자는 「지난번 『위안부』에 대한 기술로 인해 수요를 떨어뜨렸기 때문에 납득해 주었다」고 대답했다.

교과서 회사도 판매량을 고려하여 역사학자들에게 압력을 넣고 있다. 그 결과 역사교과서에서 「위안부」에 관한 기술은 어떻게 되었는가. 「위안부」, 「위안부 시설」은 95년 검정 당시, 이 회사를 포함한 7개 회사의 모든 교과서에 실려 있었다. 그러나 이번 검정에서 「위안부 시설」이 실려 있는 교과서는 단 한 곳 뿐이었다(26).

전쟁에 관한 기술은 전체 약 200 페이지의 교과서 내에 만주사변에서 종전(終)까지의 기술을 약 10페이지로 한국과 중국의 역사교과서 비중보다 낮다. 일본사 과목의 대학입시 센타시험에서도 전쟁, 특히 가해 사실에 관한 출제가 줄어들고 있다. 대학입시센타는, 작년(2004년) 세계사 과목에서 「강제연행」이라는 기술을 했다 하여 자민당 의원으로부터 강한 반발을 샀다고 말했다(27).

역사교과서를 둘러싼 이러한 환경의 변화, 그와 동시에 역사 기술에 관한 내용의 변화를 통해 아시아태평양전쟁에 대한 국민의 기억이 수정되어 간다.

그리고 이와 동일한 역학(力学)은 중국과 한국에서도, 타이, 싱가폴등 동남아시아 제국에서도 작용하고 있다. 그 결과 역사인식을 둘러싼 마찰이 생기게 되는 것이다.

그렇다면 우리는 어떤 시각으로 역사인식을 둘러싼 문제 해결에 나서야 할 것인가? 그 문제에 대해 다음 절에서 검토해 보기로 하겠다.

#### 4. 전쟁의 기억을 둘러싼 마찰과 역사화해

##### (1) 전쟁의 기억과 내쇼널리즘

전쟁은 국가 주권의 발로로서 치루어져 왔다. 그런 만큼 전쟁은 국민들 간의 국가의식, 내쇼널리즘을 필연적으로 낳는다. 국민을 배타적인 내쇼널리즘에 얹매이게 만들어 버린다. 그러므로 정치가는 외부에 적과 위협을 만들어 배외주의적인 내쇼널리즘을 부채질하고, 국민이 반대하는 정책을 정당화시키는 정치수단으로 이용하는 경향이 있다. 국민의 눈을 외부로 돌려 도전과 위협은 외부로 부터 가해진다는 의식을 만듬으로써 국민의 통합을 피하려 한다.

과거의 전쟁에 관한 기억도 그와 같이 내쇼널리즘을 불러일으킨다. 그러므로 전쟁의 기억을 둘러싼 국제마찰은 편협한 내쇼널리즘을 서로 자극하여 국제관계를 악화시키는 것으로 이어지기 쉽다. 그러므로 전쟁의 기억을 이야기 할 때, 내쇼널리즘을 어떻게 상대화시킬 것인가 하는 것이 중요한 과제가 된다.

##### (2) 시민사회의 시각과 미래지향의 중요성

하나의 어프로치로써, 관계국의 연구자들이 국제적인 공동연구를 통하여 역사인식의 어떤 부분에 차이가 있는지, 왜 그러한 차이가 생기는지를 밝히는 것이 중요하다.

여론조사에 의하면, 한국과 중국에서는 일본에 관한 역사인식을 어디서 얻게 되는가라는 질문에 대하여, 학교교육이라 대답한 사람이 많다. 한국에서 32%, 중국이 42%이다. 이 수치들은 역사교육의 중요성을 나타내고 있다. 그 만큼 역사에 관한 공동연구는 중요한 것이다.

역사화해와 역사이해에 관한 문제는 그 상대국이 있는 것이어서 당사자 일방의 노력만으로는 진전이 없다. 일본만이 역사학자의 연구성과를 역사교과서에 반영시킨다 하더라도 아시아제국의 역사교과서가 그러한 방향으로 개선되어 가지 않으면 역사화해는 진전이 없기 때문이다.

그러므로 중국과 한국에서 과거의 전쟁을 어떻게 가르치고 있는지는 일본인들에게 있어서도 큰 관심사이다. 중국과 한국의 역사교과서 기술에도 문제가 있다는 사실이 지적되고 있다. 그들이 잘못된 역사인식을 하게되면 한일, 중일의 상호이해에 진전은 없다.

한일간의 역사학자들이 모여 공동연구를 시작하여, 2005년에 이미 그 첫 성과가 발표되었다(28). 정부가 중심이 되어 실시된 이번 공동연구에서는 한일 역사학자들 사이에서 중요한 쟁점에 관한 이견이 좁혀지지 않았다. 또 하나는 민간 차원에서의 연구성과, 일본·중국·한국=공동편집『미래를 여는 역사: 동아시아 삼국의 근현대사』(高文研, 2005년)가 출판되었다. 그러나 이 책은 역으로 일본의 가해책임과 식민지주의 지배가 지나치게 강조되어 균형적인 측면에 문제가 있다.

그러나 이러한 공동연구를 계속해 나감으로써 역사인식에 왜 그러한 차이가 생기는지에 대해 알 수가 있다. 그 결과 새로운 자료의 발굴을 통해, 또는 상호간의 거듭된 논의를 통해 점차적인 상호이해를 기대할 수 있게 되는 것이다.

그러나 이것만으로는 충분하지 않다. 여론조사 결과, 역사인식에 대한 정보를 얻는 곳이 신문과 텔레비전의 보도라고 대답한 사람도 그와 비슷한 수준으로 많기 때문이다. 한국에서

44%, 중국에서 24%이다. 이것은 역사교육 이외에도 시민사회의 성숙, 민주화등이 중요하다는 것을 의미한다.

역사화해와 역사인식을 나누어 갖는 것은 또한, 열린 정치시스템과 닫힌 정치시스템에 관계되는 문제이기도 하다. 닫힌 시스템 하에서는 배타적인 내쇼널리즘이 형성되기 쉽다. 반대로 열린 정치시스템 하에서는 전전한 내쇼널리즘이 형성되기 쉽다고 생각한다

권력과 정보가 일부의 지배 엘리트들에게 집중되어 있는 중국의 경우, 정보 통제가 용의한 만큼 국민의 기억에도 큰 영향을 미칠 수 있다. 중국의 역사교과서에 대해, 중국의 주간지 『빙점주간』이, 「올바른 역사를 가르치고 있지 않다」고 비판하여 발행 정치처분을 받았다(29). 그러나 권력과 정보가 분산되어 있는 한국과 일본의 경우, 국민의 기억을 콘트롤한다는 것은 어렵다. 왜냐하면, 시민사회를 구성하는 다양한 수단에 의한 다양한 정보원을 근거로 개개인의 역사인식을 형성할 수가 있기 때문이다.

앞에서 논한 바와 같이, 기억은 크게 개인적 기억, 집단적 기억, 국민의 기억, 트랜스내쇼널한 기억이라는 4개의 차원으로 나누어 생각할 수 있는데, 다원적이고 개방적인 사회에서는 이를 각 수준의 기억이 다양화되어, 단일 집단의 기억으로 수렴되기 힘든 상황이 있다. 그 만큼 지배 엘리트들은 국민의 기억을 독점할 수 없게 된다.

이렇게 생각할 때, 중국의 민주화가 진행되어 더욱 개방적인 사회가 됨으로써 시민사회가 발언력을 갖게 되면 과거의 전쟁에 관한 기억도 보다 성숙해 질 것이다. 시민사회의 교류가 확대되면, 2005년 종전기념일을 앞두고 발생했던 바와 같이 때로는 역사인식을 둘러싼 마찰이 두드러지겠지만, 긴 안목으로 본다면 점차 상호 이해가 깊어져 가고 있다는 것이 아니겠는가. 그러므로 시민사회 차원의 교류를 확대해 나가는 것은 매우 중요하다. 그것은 한류붐에 의해 일본의 젊은이들은 물론 나이든 사람들도 한국을 보는 시각이 변화하고 한국에 대해 친밀감을 느끼는 사람들이 늘어난 사실에서도 잘 알 수 있다.

반대로, 우리는 또한 코이즈미수상의 야스쿠니신사 참배 문제가 한일관계를 악화시키기까지는, 월드컵축구의 한일공동개최, 한국의 일본문화개방 정책의 진전, 김대중 대통령의 방일과 미래지향적인 한일관계를 강조하는 공동선언 발표 등을 통해 한국에서도 그와 같은 변화가 일고 있었다는 사실을 기억할 필요가 있다. 한국의 젊은이들이 갖고 있는 일본에 대한 이미지는 서서히 호전되고 있었던 것이다. 이와 같이 한국사회가 변화하게 된 배경에는, 한국의 민주화의 발전과, 시민사회의 발달이 있었다. 지금은 야스쿠니참배 문제로 또다시 원점으로 되돌아온 느낌이지만, 이 점에 대해서는 코이즈미수상의 야스쿠니 참배에 주된 책임이 있다. 그러나 주의해야 할 것은, 한국의 민주화가 역행한 것이 아니라는 사실이다. 시민사회의 활력이 쇠퇴해 진 것이 아니므로 한일 상호간의 시민사회 교류를 확대해 나감으로써 야스쿠니문제로 악화된 한일관계도 개선되어 나갈 것이라 생각한다.

그러기 위해서는 한일, 중일 양국민 간의 교류는 미래지향적이지 않으면 안된다. 미래지향이란 과거의 역사를 잊는 것이 아니다. 과거의 역사에 대해 반성하는 입장에 선 미래지향이 중요하다는 것이다. 또 우리는 내쇼널리즘에 사로잡히기 쉽다. 그런 만큼 민족적인 관점에서 역사문제를 취급할 것이 아니라 시민사회교류의 확대라는 관점에서 이 문제에 대해 생각하는 자세가 필요할 것이다.

### (3) 인류공통의 체험이라는 시각

역사문제의 해결을 위해 중요하다고 생각되는 것은 인류공통의 체험이라는 시각이다(30). 어느 나라의 역사에도 잘못은 있다는 시각이 중요하다는 것이다.

민족적 범위를 초월한 역사화해와 상호이해를 해나가기 위해서는 인간이 잘못을 범하기 쉬운 존재라는 것도 인식할 필요가 있다. 한 나라의 역사를 보면, 어느 나라의 역사를 보더라도 오점과 오래된 상처가 있다는 것을 알 수 있다. 일본의 전쟁책임 문제와 마찬가지로 서구의 국가들도 식민지지배를 한 역사가 있다. 19 세기 후반부터 제 1 차세계대전까지는 「제국주의 시대」로 불리워지고 있다. 그 동안에 서구의 열강들은 비서구세계에 제국주의적 진출을 하여, 많은 지역의 민중들을 식민지지배 하에 둔 경험을 가지고 있다. 미국 또한 베트남전쟁에서 밀라이학살 사건을 일으켰다. 또 고엽제를 뿐만 아니라 지금도 많은 베트남 사람들이 고통받고 있으며 기형아가 출산되고 있다. 이들 범죄행위에 대해 미국은 사과도 하지 않고 있으며 보상도 하지 않고 있다.

또한 미국은, 1898년 카리브해의 섬 쿠바를 둘러싼 대립을 계기로 스페인과 전쟁을 시작했다. 그 때, 이 미서전쟁(米西戰爭)에서 미국이 승리하여 스페인의 식민지였던 필리핀을 지배하게 되었다. 이 때에 발생한 미국 = 필리핀 전쟁에서도 미국은 많은 필리핀 사람들을 죽였고, 베트남전쟁 때에 발생한 밀라이학살사건과 같은 학살사건을 일으켰다(31). 미국이 외부에서 치른 전쟁에서 이러한 학살을 반복하는 것은 그들이 아메리칸 인디언과의 전쟁에서 전멸전쟁 방식으로 해결하려 했던 경험이 있기 때문이라는 지적이 있다.

중국은 일찌기, 중화제국의 중심에 위치하고 있었다. 중국이 제국의 판도를 확대시키는 과정에서 티벳과 몽골 등을 그들의 지배하에 두었다. 티벳 문제는 중화제국의 판도 확대 과정에서 발생한 것으로써 중국의 이민족 지배 문제를 내포하고 있다.

또한, 중국은 50년대 말에서 60년대에 걸쳐 핵병기 개발을 무리하게 추진한 결과 자원배분에 이상이 생겨 많은 중국 민중이 기아로 숨졌다. 그러한 무리를 강행하였기 때문에 50년대 말의 대약진운동은 실패하고 말았던 것이다. 그 결과 2천만에서 3천만명의 중국인이 기아로 숨졌다고 한다. 문화대혁명이 초래한 비극도 있다(32). 중국공산주의 청년단의 기관지 『중국청년보』의 부속 주간지 『빙점주간』이 중국의 역사교과서에 대한 비판을 하는 가운데, 중국이 일본의 역사교과서를 비판하고 있다는 사실을 언급하며, 「우리의 근대사관에도 비슷한 문제가 있다」고 지적하여, 발행정지 처분을 받았다 (33). 이 사실은, 중국의 경우 시민사회가 성숙되어 있지 않고 언론의 자유 또한 충분하지 않다는 것을 보여주고 있다.

단지, 대약진정책과 문화대혁명의 실패로 많은 희생자를 낸 중국의 역사체험은, 중국 국내 문제라는 사실에 유의할 필요가 있다. 그 사실과 비교할 때, 과거의 전쟁에서 일본이 한국과 중국, 동남아시아 제국에서 행한 가해 책임은 국제 문제이다. 그러므로 우리는 티벳 문제를 제외하고는, 중국인들에게 문화대혁명과 대약진정책의 실패에 대한 책임을 추궁함으로써, 과거 일본의 전쟁책임에 대한 죄를 면할 수는 없는 것이다.

그럼에도 불구하고, 어느 나라에서든 지도자가 잘못된 정책을 수행하여, 희생자와 피해자를 만들어 온 역사가 있다는 사실에 주목하는 것은 의미있는 일이다. 그렇게 함으로써 우리는 인류공통의 체험이라는 시각을 획득할 수가 있기 때문이다.

그러한 시각으로 과거의 전쟁책임 문제에 접근한다면 내쇼널리즘을 부채질하기 쉬운 전쟁책임 문제를 상대화시켜, 보다 객관적이고 냉정한 태도로 역사화해와 상호이해를 향해 나아갈 수 있지 않겠는가.

#### 4. 동아시아공동체와 트랜스내쇼널·히스토리의 가능성

동아시아에서는 경제적 상호의존이 급속히 진전되고 있다. 그러한 가운데 동아시아공동체 형성에 대한 기대도 높아지고 있다. 동아시아공동체 구성이 실현되기 까지 여러가지 장애가 존재하고는 있으나, 그것을 실현하기 위해 노력하는 것은 다음과 같은 이익이 있기 때문이다. 첫째는, 경제적인 이익이다. 둘째는 불건전한 내쇼널리즘을 「묻어 버리기」 위한 그릇으로써의 중요성을 지닌다. 세째로는 트랜스내쇼널 집단의 기억을 분리소유할 수 있는 가능성이다. 여기서는 세번째 가능성에 대해 검토하기로 하겠다.

이러한 경우에 주목되는 것은 「공공성」이라는 말의 뜻이 변화하고 있다는 점이다. 공공성에는 「국가에 관한 공적인 것(official)」, 「모든 사람들과 관계되는 공통의 것/commons」, 그리고 「모든 사람에게 열려있다(open)는 의미」의 세가지 종류의 사용법이 있다고 한다<sup>(34)</sup>. 게다가 공공성이라는 말 뜻이 「公式」性에서 「共通性」으로 변화하고 있다.

공공성을 책임지는 쪽에 주목해 보면, 국가중심으로 만들어지는 「公共性」이 있다. 정부에게 있어 역사교과서는 기억을 형성하는 중요한 장치인 것이다. 정부는 교과서 검정제도를 통해 그 때 그 때의 권력에 알맞는 해석을 역사교과서에 반영시키려 한다. 그러한 경우의 「公共性」은 반드시 다양한 사회집단의 의견을 반영시킨 것이라 할 수 없으며, 그러한 의미에서 「공통된 것」은 아니다.

그러나 시민사회의 힘이 강해 지면, 시민의 목소리가 교과서 집필이나 채택과정에 반영되며, 정치적 공식 견해보다 조금 더 넓은 범위의 기술, 해석, 평가가 역사교과서에도 반영된다. 공공성을 판단하는 주체가 정부가 아니라 시민사회로 바뀌어 감에 따라 시민사회와 정부 양측이 공공성을 결정하는 주체로서 활동하게 된다<sup>(35)</sup>.

그리고, 동아시아공동체에 대한 기대가 높아지고 있는 것에서도 알 수 있듯이, 공공의 공간 또한 국경을 초월하고 있다. 그런데 그러한 국제사회에 있어서의 공공성에는 또 다른 어떤 것이 있는 듯하다. 국가적 공간에서는, 국가가 공적인 존재로 간주되어 왔다. 그러나, 국제사회에서의 국가는 공적인 존재가 아니라 오히려 사적인 존재이다<sup>(36)</sup>. 국제사회의 시각으로 볼 때, 공공성의 의미가 전혀 다르다는 것이다.

여기서 「公共性」의 주체는 초국가적인 집단이다. 동아시아 경제공동체가 실질적으로 형성되는 가운데, 초국가적인 집단(여자, 어린이, 소수집단, 노동자, 시민, 비지니스맨)이 국경을 초월함으로써 활동 공간이 확대되는데, 바로 여기에 초국가적인 집합적 기억이 형성될 가능성이 있다. 오늘날, 역사인식을 둘러싼 마찰은 그러한 공공의 공간이 확대되고, 폐쇄된 국가적인 공간이 사라짐에 따라, 보다 개방적인 공공의 공간이 형성되어, 공공성을 판단하는 주체가 정부에서 초국가적인 시민사회로 옮겨가고 있다는 사실을 반영하는 것이기도 하다. 그 과정에서 「모든 사람들과 관계있는 공통의 것」이라는 의미의 기억이 형성될 가능성을 기대할 수 있다.

그 기초적인 조건은, ①공통체험의 증대, ②인권, 민주주의 등에 관한 가치의 공유화, ③동아시아 공동체의식의 형성, 등이다. 역사인식을 둘러싼 마찰의 악순환에서 벗어나는 길은 트랜스내셔널·히스토리의 가능성을 모색하는 것이라 생각한다.

### 맺는말

전후 60년을 맞이한 일본은 여러가지 의미에서 전환점에 놓여있다. 일본이 21세기에 어떤 나라가 될 것인지 문제시 되고 있다. 헌법 9조가 상징하는 「평화국가」 일본인지, 그렇지 않으면 국제 공헌이라는 이름 하에 해외에서 전쟁을 할 수 있는 나라, 「보통의 나라」 일본인지, 그 선택이 주목되고 있다.

그러한 가운데, 역사인식을 검토하는 국제회의에서, 호주의 전 외무장관 가렐 에반스는 2001년 2월 16일, 「일본의 위대함이란 무엇인가를 다시한번 정의해 주기 바란다」라는 제목으로 강연을 했다. 역사인식을 둘러싼 문제는, 21세기 일본의 위대함을 무엇으로 증명할 것인가, 하는 문제이기도 하다. 그러한 의미에서 과거의 전쟁을 어떻게 기억하고 어떻게 반성하며, 그 반성을 토대로 어떠한 나라를 만들어 갈 것인가, 아시아 제국과 어떠한 역사화해를 진행시켜 갈 것인가가 문제시되고 있다.

베트남전쟁에 종군한 귀환병으로서, 그의 전쟁체험을 바탕으로 작품을 발표하여 주목 받는 작가가 된 팀 오브라이언은 어린이들에게 베트남전쟁을 어떻게 가르칠 것인가라는 질문에 이렇게 대답했다.

「내가 어린 학생들에게 가르치고 싶은 가장 중요한 것은, 베트남전쟁이 윤리적으로 애매한 전쟁이었다는 사실입니다. . . . 그러므로 나는 여러분에게, 국가가 전쟁을 해야 하는지 말아야 하는지에 관한 문제를 놓고 토론을 할 때, 무엇이 옳고 무엇이 그른지를 판단하는 것이 얼마나 애매한 것인가 하는 감각을 모두가 가져 주길 바라며, 적어도 그렇게 하는 것이 현명한 것이라고 말해 두고 싶습니다.」(37).

오브라이언의 말처럼 「정의의 전쟁」 같은 것은 없다. 부쉬의 대 이라크전쟁도 그러하다. 그러나, 많은 전쟁은 「정의의 전쟁」으로 치루어졌다. 전쟁을 정당화하는 사상이 세상에 퍼지고, 전쟁이 가능한 제도가 만들어 졌을 때, 일본이 「정의의 전쟁」을 하지 않는다는 보장은 그 어디에도 없다. 국가적인 범위에 얹매여 있는 한, 민주주의 국가이니까, 자유의 나라이니까라는 말로는 전쟁 방지를 보장할 수가 없다. 미국이 민주주의와 자유의 옹호 · 확대를 대의명분으로 내세워 전쟁을 반복하기 때문이다. 현재 부쉬정권의 민주주의는 「一国民主主義」이며, 국가적 영역에 한정된 것이다. 그러한 의미에서 부쉬가 말하는 자유와 민주주의는 국경을 초월하여 널리 온 세계 사람들과 공유하는 성격의 것이 아니다.

오브라이언의 말과 에반스 전 외무수상의 질문을 염두에 두고, 트랜스내셔널·히스토리의 가능성을 찾는 노력이야 말로 지금 일본에게 요구되고 있는 것이라 할 수 있다.

### 注

- (1) 기억의 카테고리를 이 세종류로 정리한 예에 관해서는 이하를 참조하기 바란다.  
笠原十九司 「총론」 都留문과대학 비교문화학과 편집 『기억의 비교문화론』 柏書房, 2003년, 11-13항.

田賢治 「『国民国家』 미국에 있어서의 베트남전쟁의 공적(公的) 기억」 細谷千博他編 『記憶으로 써의  
월 허버』 미네르바書房, 2004년, 316-19쪽.

- (2) 존·보드너 『魂과 祝祭의 아메리카』 木書店, 1997년, 38쪽.
- (3) Jim Dwyer's article in New York Times, August 19, 2001에서 인용.
- (4) Studs Terkel, "‘The Good War’: An Oral History of World War II, N.Y.: Ballantine Books, 1984.
- 스탁츠·타켈 『선의의 전쟁』 晶文社, 1984년.
- (5) NHK 프로그램 ETV 특집 (1996년 8월 27일 방송). NHK 방송문화연구소 여론조사결과에 의한 것임.
- (6) 生井英考 『패배한 전쟁의 기억』, 三省堂, 2000년.
- (7) Christian G. Appy, Working-Class War: American Combat Soldiers and Vietnam, Chapel Hill, North Carolina: University of North Carolina Press, 1993, p. 6.
- (8) 콜린·파월 『아메리칸·저니』 角川書店, 1994년, 183-84쪽.
- (9) 베트남전쟁 당시 국방장관이었던 맥나마라는, 후일 그의 회고록에서 베트남전쟁은 잘못된 것이었다고 자기비판 하여, 보수파로부터 강한 비난을 받았다. 그러한 맥나마라 조차도 이러한 위기감을 갖고 있었다는 사실에 유의할 필요가 있다. Robert McNamara, In Retrospect: The Tragedy and Lessons of Vietnam, N.Y.: Times Book, 1995, p. xvi.
- (10) 베트남전쟁 증후군에 관한 연구에 대해서는 다음을 참조하기 바란다. 松岡完 『베트남전쟁 증후군』 中公新書, 2003년. Geoff Simons, Vietnam Syndrome, London: Macmillan Press, 1998. Michael T. Klare, Beyond “Vietnam Syndrome”, Washington D.C.: Institute of Policy Studies, 1981.
- (11) Robert Tucker and David C. Hendrickson, The Imperial Temptation: The New World Order and American Purpose, N.Y.: Council on Foreign Relations Press, 1992, p. 152.
- (12) 노먼·슈워즈코프 『슈워즈코프 회상록』 新潮社, 1994년, 197쪽.
- (13) 上同, 397-398쪽.
- (14) 앞의 『아메리칸·저니』, 630쪽.
- (15) 리처드·닉슨 『노·모어·베트남』 講談社, 1986년, 11쪽. Richard Nixon, No More Vietnams, N.Y.: Arbor House, 1985, p.9
- (16) 古田元夫 『역사로서의 베트남전쟁』 大月書店, 1991년, 129-138쪽.
- (17) Robert J. McMahon, “Contested Memory: The Vietnam War and American Society, 1975-2001,” Diplomatic History, 26-2(Spring, 2002), pp. 159-184, esp. 176-81. Marilyn B. Young, The Vietnam Wars, 1945-1990, N.Y.: HarperPerennial, 1991, p.316. Warren Christopher, Chances of a Lifetime, N.Y.: Scribner, 2001, pp. 291-92.
- (18) 이하 원폭투하를 둘러싼 기술은 필자 자신의 논문에 근거하고 있다. 「원폭투하 결정을 둘러싼 논쟁」 『海外事情』 1996년 4월호, 47-68쪽.
- (19) 上同, 66쪽.
- (20) 麻田貞雄 「원폭투하의 충격과 항복의 결정」 太平洋戦争終結 50周年 国際学術会議 (1995년 8월) 제 2부 「원폭개발과 그 의미 : 셋션 II」 제출자료, 16쪽.
- (21) 「평화국가」 일본의 질서구상에 관해서는, 다음 필자의 논문 제 2 절을 참조하기 바란다. 「아시아태평양전쟁과 일미안보체제」, 杉田米行編著 『아시아태평양전쟁의 의의』 三和書籍,

2005년, 171–209 항.

- (22) 전후 일본인의 전쟁관에 대한 변화에 관한 분석에 대해서는 다음이 도움이 될 것이다.  
吉田裕『일본인의 전쟁관』岩波書店, 1995년.
- (23) 『새 역사교과서』(개정판) 후소사(扶桑社), 2005년, 206 항. 반면, 소련의 만주침공에 대해서는, 「칼럼」란을 만들어, 「일본 민간인에 대한 약탈, 폭행, 살해를 거듭하고」, 「일본병 포로를 포함한 약 60 만명의 일본인을 시베리아로 연행하여, 과혹한 노동을 시켜 약 1 할을 죽게 하였다」라고 상세히 기술하고 있다 (214 항)
- (24) International Herald Tribune, June 7, 2005.
- (25) 「전쟁을 어떻게 가르칠 것인가」하, 『아사히신문』2005년 6월 18일
- (26) 『아사히신문』2005년 4월 6일.
- (27) 「전쟁을 어떻게 가르칠 것인가」하, 『아사히신문』2005년 6월 18일
- (28) 제 1 기에는 고대에서 현대까지 열아홉의 주제를 선정하여 3년에 걸쳐 논의를 거듭하였다. 근대이후에 대해서는, 제 1 부 「1910년 이전의 근대한일관계」, 제 2 부 「동아시아국제관계와 그 근대화」, 제 3 부 「1945년 이후의 한일관계」, 제 4 부 「연구의 성과와 상호인식」으로 되어있다. 제 2 기에는, 양국의 교과서를 겸중하기 위한 공동연구가 시작되어 현재에 이르고 있다.
- (29) 발행 정지처분을 받은 주간지는, 영국군이 일방적으로 침략했다고 가르치고 있는 제 2 차 아편전쟁 (1856~60년)에 대하여, 중국 측에도 국제법을 지키지 않은 잘못이 있었다는 사실, 일본의 역사교과서를 중국측이 비판하고 있는 사실에 대하여, 항일전쟁에 있어서의 국민당의 역할을 평가하는 기술 등이 당국의 불만을 샀다고 한다. 『아사히신문』 2006년 1월 26일, 27일 및 2월 1일.
- (30) 이러한 지적에 대해서는 다음을 참조하기 바란다.  
船橋洋一편자『일본의 전쟁책임을 어떻게 생각하는가』아사히신문사, 2001년, 300-301 항.
- (31) 1901년 9월 28일에 발생한 필리핀의 사말도바랑기기학살사건이 그 예인데, 이와 같은 사건은, 남부 타갈로그 지방에서도 반복되었다. Reynaldo C. Ileto 「남 르손에 있어서의 식민지 전쟁 – 미·필전쟁의 기억과 망각」 加藤哲郎·辺雅男編 『20세기의 꿈과 현실』 彩流社, 2002년, 190-98 항.
- (32) 下斗米伸夫『아시아 냉전사』中公新書, 2004년, 32 항.
- (33) 『아사히신문』2006년 1월 26일.
- (34) 斎藤純一『공공성』岩波書店, 2000년, viii-ix 항.
- (35) 大芝亮「내쇼널·히스토리에서 트랜스내쇼널·히스토리로 – 일본의 역사교과서를 사례로」前傾『기억으로써의 진주만』, 408-09 항.
- (36) 上同, 409 항.
- (37) Tim O'Brien in Bill McCloud ed., What Should We Tell Our Children About Vietnam?, Norman: University of Oklahoma Press, 1989, pp. 96-97.

전) 부산환경운동연합 구 자상

## 1. 서

바로 지난 주 송화강의 벤젠오염사건이 발생하였다. 주지의 사실대로 길림성의 화학공장이 폭발하면서 100 톤 이상의 유독벤젠이 송화강에 유입된 것이었다. 강물로서 식수원의 대부분을 조달하는 강 유역의 도시들이 겪은 공포와 피해는 말 할 수 없이 커졌을 것이다. 그 사건 자체도 엄청난 환경오염사건이지만 현대의 환경오염 사건이 가지는 재앙적 특성을 여지없이 보여 주는 것이었다. 이 사건은 연일 CNN 을 비롯한 주요 외신뿐 아니라 전 세계 언론의 집중적인 관심 속에 이 사건의 발생과 진행과정이 상세하게 실시간으로 보도되었다. 나는 외신에 나타나는 송화강 벤젠유출사건의 보도행태에서 동아시아의 산업화의 성취와 한계를 획일적으로 보려하는 서구 언론의 다소 비아냥대는 몇 가지의 씁쓸한 흔적을 인식하지 않을 수 없었다.

어쨌든 세계인구의 3 분의 1 이 살며, 이미 생산력이나 교류의 규모에서 세계의 공장이 되고 있는 한.중.일을 중심으로 하는 동아시아는 상호의 긍정과 갈등 속에서도 변화하는 세계 속에 언제나 빠르고 효과적인 새로운 질서와 가치를 공동으로 추구해야 하는 운명에 놓여 있다고 보인다.

나는 환경운동에 본격 가담하면서 많은 일본의 지식인들과 환경운동가들의 도움과 협력을 많이 받았다. 오끼나와 대학의 ‘우이 준’ 선생의 글에서는 내가 다녔던 학교의 선생님의 양심적인 학술활동이 사회를 불안하게 하고 수출에 장애를 줄 수 있는 행위라고 하여 당시 박정희 군사정부의 탄압을 받았다는 사실을 알게 되었으며, 또 일본의 수질오염의 현재와 극복의 과정, 문제점 등을 배우게 되었다. 미나마타의 저 잊혀지고 있는 비극은 나에게 깊은 충격과 슬픔을 주었던, 또는 우리의 환경운동을 비장하게 까지 만들었던 사건이었다. 일본 근대화의 과정속의 어둡고 무거운 과제들 중의 하나인 환경적 모순은 한국의 환경운동가들의 생태학적 상상력을 훈들여 놓기에 충분하였다. ‘미나마타에서 세계에 보내는 메시지’라는 비디오 테입을 30 번 이상 보면서 볼 때마다 새로운 결기를 가졌던 것이 한국 부산의 환경운동가들이었다. 여기에 1985년, 86년 울산, 온산의 중금속에 의한 공해병을 처음으로 국내에 폭로한 우리들은 국내에서는 아무도 조사에 참여하려는 전문가가 없어 결국 미나마타를 연구했던 ‘하마다’ 선생을 초청하여 공동 조사를 하기도 하였다. 일본의 공해현장에서 활동하는 전문가들을 초청하거나, 자발적 방문으로 한 일간의 빈번한 교류협력을 지속적으로 이루어져 왔다.

여기에 지구적 차원 뿐 아니라 동아시아 차원의 정부간 교류협력 또한 꾸준히 또는 빠르게 이어져 왔다. 황막화 방지 사업, 해양보전을 위한 공동의 노력, 각 매체간의 정부간 교류협력은 지속적으로 확대되고 있다. 그러나 ‘생명과 평화의 세상’을 바라는 역내의 사람들의 소박한 희망은 현실적으로 전개되는 극적이면서 파국적인 환경파괴와 신자유주의의 무한 성장의 동력 앞에 다소 유보된 꿈처럼 보이고 있다.

동아시아를 필두로 하는 현대의 환경오염, 생명의 위기적 상황은 모든 사람들이 희망하는

‘생명과 평화, 호혜와 상생’의 21 세기와는 너무나 다르게 진행되면서 대혼돈, 새로운 갈등, 분열과 반목을 양산하고 있는 것처럼 보이고 있다.

## 2. 동아시아의 생태적 처지와 현재

한국 낙동강의 하구 습지는 시베리아, 흑룡강성의 한대 습원, 일본 큐슈 지역의 습지들과 함께 생태학적으로 긴밀하게 연결되어 있다. 이들 지역은 국제적으로 중요한 이동성 물새들에게는 하나의 연결된 생태망으로서 지위를 갖고 있다. 이들 지역에 출현하는 철새 물새들은 환경적으로 이 지역들의 생태적 안정성과 건강성을 보여주는 총체적 환경지속성의 척도로 볼 수 있다. 이들 지역의 습지의 생태적 지위는 일부 이동성 조류의 경우, 호주와 뉴질랜드까지 계절에 따라 이동하기 때문에 결국 동아시아의 개별의 습지 하나하나는 지구 전체의 환경의 질을 가름하는 중대한 의미의 생태적 고리인 것이다. 결국 동아시아의 습지들이 가지는 생태적 의미는 이 지역이 하나의 환경권역을 이루고 있다는 것이며, 운명적으로 상호의 이해와 협조를 바탕으로 하는 공생과 공영의 삶을 이루어야 한다는 상징이자 현실이라 할 수 있다.

이러한 상황에서 한 중 일은 빠른 자본투자와 노동인구의 대규모 이동, 상품교역, 정보통신의 발달과 함께 급격하게 하나의 시장, 하나의 경제권을 형성해 가고 있다. 높은 인구밀집과 대량생산, 대량소비, 대량폐기의 생산과 소비로 동아시아는 바야흐로 세계 최대의 공장이 되어 가고 있다. 최대의 생산기지가 되고 있는 것이다.

가공할 규모의 낭비적 자연자원소모 에너지 사용은 다양한 양상의 생태적 모순을 증폭시키면서 점증하는 사회 경제적 모순과 상호 습합하면서 어두운 미래를 상상하기에 충분한 것 같다.

이제 동아시아를 중심으로 우리는 해양의 보전, 내륙의 사막화, 그로 인한 황사의 피해 증가와 대기오염의 확산, 독성폐기물의 이동, 생물다양성의 보전, 교토 의제의 실천, 서로의 환경적 정보의 교류와 소통, 나아가 환경적 피해를 예비하는 경제적 부담, 환경교육 등에서 서로의 역할과 처지를 이해하고 생태적 공동체를 상상해야 한다.

고대로부터 의미 있는 호혜, 상생의 문화적 전통을 갖고 있는 동아시아는 현대에 이르러 서로의 구체적이고 실질적인 경제의 교류와 관계 속에서도 하나의 공동체가 지향해야 할 가치와 윤리적 차원의 상호 인식의 확인은 미진하거나 빈약해 보이는 것이 동아시아의 현실로 보인다. 특히 환경 협력의 분야에서 정부 비정부차원의 교류와 협력의 기틀을 지속적으로 다져 왔으나 몇몇의 성공적 진전에도 불구하고 환경파괴의 현실에 비추어 볼 때 그 노력들은 가일층 배가되어야 할 지점에 있으며, 대담하고 진취적인 초국가적 협력을 요구하고 있다.

초국가적 환경협력은 동아시아만의 미래가 아니라 세계의 환경적 처지를 결정하는 주요한 시도가 될 것이다.

## 3. 환경협력의 현황

동아시아에서의 환경협력은 정부간 비정부간 다양한 부문에서 이루어져 왔다. 1970년대 국제적인 공해사양산업의 해외진출은 한 일 사이의 민간의 교류를 촉발시키는 계기였다.

특히 6,70년대 일본의 공해반대주민운동의 경험은 한국의 환경운동가들에게 많은 영향을 주었으며, 일본의 양심적인 학자, 전문가들은 여러 형태로 한일 환경협력의 네트워크를 구성하고 있으며, 또한 지속하고 있다. 특히 환경운동연합의 경우 국제적으로 중요한 핵심지의 보전, 하천의 생태적 복원, 대기오염으로부터의 지혜로운 행동, 핵발전소 건설반대와 같은 주제를 일본의 기업 단체들과 긴밀히 교류하고 있다. 특히 현실적인 환경파괴의 민중적 압박 외에도 1990년대는 국제적으로 환경문제가 의제화 되기 시작했으며, 1992년 리우환경회의에는 정부 대표단 외에 환경 NGO에서도 대규모의 대표단을 파견하여 지구환경 차원의 교류협력의 기틀을 만들어 갔다. 당시 일본에서는 거의 400여 명의 NGO 대표들이 참가 하였으며, 한국의 경우 70여 명의 NGO 가 브라질 민간 환경포럼에 참석하였다. 여기에 일본 정부는 1990년대에 “일본이 지구환경을 구하자”라는 구호로서 정부간의 환경협력을 제도화 시켜나갔다. 이러한 일본 정부의 노력은 이후 중앙 정부, 지방 정부, 민간 기업, NGO 의 국제적 특히 동아시아에 있어서의 환경협력을 추동하는 힘으로 작용하였다. 또한 1997년 지구적으로 중요한 ‘교토 의정서’가 채택되는 배경이 되기도 하였다.

### 3-1. 정부간의 지역환경협력

#### □ 지역환경협력 현황

구 분	성 격	경 과	주 요 성 과
동북아 환경협력 고위급회의 -NEASPEC	동북 6 개국 참여, 정부간 회의체	'93~'01 7 차례 회의추진	<ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 지역협력 증진을 위한 우선협력분야 합의-에너지 및 대기오염, 생태계관리 능력형성</li> <li>▷ 우선분야별 5 개 시범사업 선정, 3 개 시범사업 승인 및 평가작업 수행</li> <li>▷ 핵심기금 운용방안 채택, ESCAP 사무국 역할 수행합의</li> </ul>
동북아 환경협력회의 -NEAC	한일환경과학 심포지엄의 확대 발전	'92~'99 9 차례 회의 추진	<ul style="list-style-type: none"> <li>▷ CSD 후속조치, 생물다양성, 지속가능한 도시 등 논의</li> <li>▷ 산성비, 황사 등 국경간 이동문제, 기후변화협약 등 논의</li> <li>▷ 유해폐기물 이동문제, 이동성 조류, 지하수 보존 및 관리, 동북아 지역에서의 지방정부간 환경협력 등 논의</li> </ul>
북서태평양 보전 실천계획 -NOWPAP	'94년 UNEP 지역해양보전 사업일환	'94~'00 6 차 정부간 회의	<ul style="list-style-type: none"> <li>▷ Northwest Pacific Action Plan(NOWPAP)채택</li> <li>▷ 4 개 지역활동센타(중국, 러시아, 한국, 일본)</li> <li>▷ 한일 공동사무국 설치 합의 및 북한 참여의사 확인</li> </ul>
아시아태평양 환경회의 -ECO-ASIA	일본환경청 주관, 아태지역으로 확장	'91~'00 9 차 회의 추진	<ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 국제환경에 대한 국제전략 연구소 설립, ECO-ASIA 의 think tank 역할</li> <li>▷ Kids Eco-Club: 어린이 참여 중장기 환경보전 사업 확대</li> </ul>

한국환경정책연구원 자료

### 3-2. 한·중·일 환경협력의 현황

1993년 6월에 한·일 양국은 ‘한일환경협력공동위원회’를 설치하고 본격적인 역내의 환경문제에 공동으로 대처하기 시작했다. 주요 협력 분야는 1. 대기, 수질, 토양오염저감 및 규제, 2. 생태계와 생물다양성의 보존, 3. 기후체계에 대한 위험한 인위적 개입 금지, 4. 상호협의를 통한 환경보호 등이었다.

이어 1993년 10월 한·중 간에도 ‘한·중 환경협정’이 체결되었다. 1. 환경관련 정보, 기술의 교환, 2. 공동 세미나 및 심포지엄, 3. 환경영향평가의 공동 이행 등으로 시작되어 1차 회의에서 6개 분야 총 18개 세부사업이 선정되었다.

1994년에는 중일간의 환경협력이 체결되어 공동위원회가 개최되었다. 주로 일본의 자금지원과 기술지원이 강조되었다. ODA의 지원으로 일중 우호환경보전센타가 설립되었으며, 주요 7개 도시의 상수도 사업에 유상으로 차관이 제공되었다. 상해시의 대기오염 저감 마스타 플랜, 강서성 심양호 수질보전 조사사업, 유주시의 대기오염대책 등에 기술협력이 이루어졌다.

특히 중국에 대한 일본의 환경협력은 실로 현저하다. 산림재생, 철새보호, 환경개발모델도시, 환경정보네트워크, 기술지원, 교육 및 훈련프로그램 등의 영역에 지원 협력하고 있다. 일본정부 기업 지방정부 NGO는 서로 협력의 네트워크를 구성하여 중국에 환경협력 프로그램을 갖고 있다. 특히 기타규슈시와 대련시의 지방자치체간의 환경협력은 실질적 협력의 좋은 사례가 되고 있다. 이외에도 인용한 표와 같이 일중간의 환경협력은 다양한 부문에서 일정한 성과를 보이면서 꾸준히 증가하고 있다.

#### 일본, 중국 환경협력

사업명	일본측사업자	중국측파트너	사업내용	재원
일중환경협력프로그램	이온그룹환경재단 환경정부고복센터	중국환경과학학회 중국사회과학원 일본법연구센터	심포지엄 대기오염조사. 중국관계자 연수	기업출자
지구환경기금	환경사업단 지구환경기금부		중국의 환경보전을 위한 일본 및 해외 NGO 지원	민간과 정부의 공동출자
만리장성, 숲재생프로젝트	이온그룹환경재단	북경시	98년부터 2000년 까지 식립 4200인 자원봉사자참가	기업출자
지구온난화 CDM 사업조 사	지구환경센터	대동시청년연합	CDM, JI 가능성조사. 식립프로젝트	환경성
경제단체연합회 환경식립협력프로젝트	경단련 중국위원회	중화전국청년연합회	식립	경단련
중국환경보전지원위원	중국의			지구환경기금.

회	환경보전지원위원회			이온그룹, 등
중국내몽고홀친사막 사막화방지사업	일본바이오 빌리지협회	울슨생태촌협회	사람, 주환경, 농업, 임업, 축산업 지역종합계획	지구환경기금, 이온그룹환경재 단
황토고원 녹화협력사업	그린지구 네트워크	대동시청연연합회	식림	회비, 기부금, 조성금

<http://www.env.go.jp/earth/coop/jcec/2000/datasheet> 이시재의 글에서 발췌.

1999년에 한국 정부의 제안으로 '3국 환경관계 장관회의'가 조직되었다. 그간 다양한 채널로 진행되던 한중일 환경협력은 이 회의를 통해 종합되어 수행되듯 하다. 실질적인 최고 협의체로 올해의 7차 회의까지 이어지면서 환경공동체로서의 전망을 논의하고 있다. 지난 서울에서 개최된 7차 회의는 '자원순환형 사회구축' '동북아 황사대응' '동북아 지역 및 지구환경 공동대응' 등을 논의 했으며, 이를 위한 세부 과제 15개를 결의하였다. 6차 회의는 2006년 중국에서 개최하기로 했다.

### 3-3. NGO 차원의 환경연대의 노력과 과제

그간의 많은 노력과 성과와 함께 정부간의 환경협력이 실질적으로 중요한 환경보전의 주요한 동력임에도 불구하고 언제나 정치적 이유로 혹은 경제적인 이유로 환경협력의 과제는 형식화되고 구호나 외교적 사치로 치부될 소지가 상존하고 있는 것이 동아시아의 현실적인 숙제가 되고 있다. 여기에 민간 NGO의 역할과 지구 시민으로서의 상생과 호혜의 상상력이 요구되는 것이다.

다음의 리스트는 한국의 환경운동연합이 직접 혹은 간접으로 참가하여 진행하는 한 중 일 NGO 환경협력의 내용이다. 이 표는 환경운동연합의 정보센타에서 제공받은 것이다.

#### List of Environmental Cooperated Projects among Japanese-Chinese-Korean NGOs

Followings are examples of cooperation projects initiated by NGOs among China, Korea and Japan. As basic information for tasks and challenges of sustainable future in this region, we need to grasp similar cooperation projects initiated by governments, private companies and others.

##### 1 "yA"zCooperated Projects by Japanese-Chinese-Korean NGOs

##### "P"DYellow Sea Eco Region Conservation Program

<http://www.wwf.or.jp/marine/yellowsea/>

Contact: [Japan] "v"v"e Japan"iDirector: Sadayoshi TOBAI, Mr."j

Nihonseimei-Akabanebashi Bldg. 6F, 3-1-14, Shiba Minato-ku, Tokyo 105-0014

Tel: +81-3-3769-1711" @Fax: +81-3-3769-1717

[China] WWF China" @<http://www.wwfchina.org/>

[Korea] Korea Ocean Research and Development Institute (KORDI)

"@<http://www.kordi.re.kr/>

## **2 "Q" DWorkshop on East Asia Environmental Education**

<http://www.oizumi.ne.jp/~t-suwa/>

Contact: Association for Japan–China–Korea Environmental Education

"iDirector in Japan: Tetsuro SUWA, Mr."j

E-mail: t-suwa@oizumi.ne.jp

## **3 "R" DJapan–China–Korea Environmental Information Sharing Project "ENVIROASIA" , East Asia Environmental Citizens' Conference**

<http://www.enviroasia.info/>

Contact: [Japan] East Asia Environmental Information Express Messenger

(Director: Toshiya HIROSE, Mr."j

Hanzomon Woodfield 2F, 2-7-3, Kojimachi, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0083

TEL: + 81-3-3263-9022" @FAX: + 81-3-3263-9463

[China] Global Village of Beijing (GVB)" @<http://www.gvbchina.org.cn/>

Friends of Nature" @<http://www.fon.org.cn/>, etc.

[Korea] Korean Federation for Environmental Movement" @<http://www.kfem.or.kr/>

"yB"zNGO Projects for Japan, China, and Korea

## **4 "DEnvironmental Education Projects in Japan, China, and Korea**

<http://www.jeef.or.jp/TEEN/>

Contact: Tripartite Environmental Education Network (TEEN)

Twins Shinjuku Bldg. 4F, 5-10-15, Shinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo, 160-0022

TEL: + 81-3-3350-6770" @FAX: + 81-3-3350-7818

## **5 "DAisan Wetlands Week Event" FChildren and Teachers Wetland Exchange Program of Korea, China, Japan**

<http://homepage1.nifty.com/rcj/>

Contact Ramsar Center Japan

2-10-3 Minamikugahara, Ota-ku, Tokyo, JAPAN

TEL: + 81-3-3758-7926" @" @ FAX: + 81-2-3758-7927

E-mail: ramsarcj.nakamura@nifty.ne.jp

## **6. Meeting for Environmental Rice Cultivation on Japan–Korea–China**

<http://inasaku.cool.ne.jp/npo/>

Contact: Minkan Inasaku Laboratory

72 Sayado, Kaminokawamachi, Kawachi-gun, Tochigi 329-0526

"yC"zCooperated Projects by NGOs including Japan, China, and Korea

## **7. The World Body Count for Black-faced Spoonbill**

Contact [Japan] Japan Black-faced Spoonbill Network (Director: Satoru MATSUMOTO, Mr."j

"@" @" @E-mail: cocontei-matsu@nifty.com

"@" @" @ [China] Hong Kong Bird Watching Society" @<http://www.hkbws.org.hk/>

"@" @" @ [Korea] Korean Federation for Environmental Movement" @<http://www.kfem.or.kr/>

## **8. Atmosphere Action Network East Asia "iAANEA"j**

<http://www.mie-u.ac.jp/chiiki/aanea/>

<http://www.bnet.ne.jp/casa/katudou/aanea/whatsaanea.htm>

Contact [Japan] Citizens' Alliance for Saving the Atmosphere and the Earth(CASA)

2-1-19-470" @ Chuo-ku, Uchihonmachi 540-0026 Osaka Japan

TEL: + 81-6-6910-6301" @FAX: + 81-6-6910-6302

E-mail: office@casa.bnet.jp

[China] Beijing University

[Korea] Korean Federation for Environmental Movement" @<http://www.kfem.or.kr/>

"@@" @Citizens' Movement for Environmental Justice" @<http://www.ecojustice.or.kr/>

"@@" @Green Korea" @<http://www.greenkorea.org/> "@etc.

## **9. North East Asia Children Exchange Project**

<http://www.kids-au.net/04gkids01.html>

Contact: North East Asia Children Exchange Executive Committee

(Director: Tadaaki MURAKAMI, Mr.)

2-16-37 Ote, Fukui city, Fukui, 910-0005

TEL: + 81-776-21-2217" @FAX: + 81-776-24-8603

## **10. Japan-China-Korea-US International Work Camp "China Summer"**

Contact [Japan] East Asia Environmental Information Express Messenger

(Director: Chiaki YAMAMOTO, Ms."j

Hanzomon Woodfield 2F, 2-7-3, Kojimachi, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0083

TEL + 81-3-3263-9022" @FAX + 81-3-3263-9463

[China] Hunau Agricultural University

[Korea] Korean Federation for Environmental Movement" @

"@<http://www.kfem.or.kr/>

[USA] American Friends Service Committee" @ <http://www.afsc.org/>

## **11. Women's Conference on Environment in Asia and the Pacific**

[http://www.kfaw.or.jp/01\\_kakonojoseikaigi.html](http://www.kfaw.or.jp/01_kakonojoseikaigi.html)

ContactKitakyushu Forum on Asian Women

Kitakyusyu city Otemachi Bldg. 3F, 11-4 Otemachi, Kokurakita-ku,

Kitakyusyu city, 803-0814

TEL: + 81-93-583-3434" @" @FAX: + 81-93-583-5195

E-mail: kfaw@kfaw.or.jp

[Korea] Korean Women's Environmental Network

## **12. ASIA-PACIFIC NGO ENVIRONMENTAL COUNCIL "iAPNEC"j**

ContactJapan Environmental Council

Shunichi TERANISHI Lab,

Graduate School of Economics, Hitotsubashi University

2-1, Naka Kunitachi city, 186-8601

E-mail: jec-sec@einap.org

"yD"zOthers

### 13. Japan-Korea Civil Society Forum

"@ <http://www.citizens-i.org/jkcsf/> "@(Chinese NGOs participated since 2005)

Contact[Japan] Citizens Initiatives (Director: Toshiya, HIROSE, Mr.)

Hanzomon Woodfield 2F, 2-7-3, Kojimachi, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0083

TEL + 81-3-3234-3844"@FAX + 81-3-3263-9463

[Korea] Asian Institute for Civil Society Movement (Director: Moon-Kyu, KANG, Mr.)

[China] China International NGO Association, NGO Research Center of Tsinghua University

### 14. Global Partnership for the Prevention of Armed Conflict

"@"@<http://www.peaceboat.org/info/gppac/>

Contact[Japan] Peace Boat (Director: Tatsuya YOSHIOKA, Mr.)

B1, 3-13-1, Takadanobaba, Shinjuku-ku, Tokyo, 169-0075

Tel: + 81-3-3363-7561"@Fax: + 81-3-3363-7562

E-mail:gppac@peaceboat.gr.jp

[China] China International NGO Association, NGO Research Center of Tsinghua University

[Korea] Women Making Peace

우리는 1970년대 한국으로의 공해수출을 반대하는 일본의 청년학생 양심적 지식인들의 운동을 기억하고 있다. 이러한 시민운동은 1980년대 중반이 되어 한국의 온산 지역의 공해병에 대한 대응에서부터 실질적인 교류의 협력이 시작되었다. 1990년대부터는 반핵아시아를 모토로 한 '반핵아시아포럼'이 정기적으로 상호의 이해 속에 이어 왔으며, 대만으로부터 북한으로의 핵폐기물의 국제이동을 저지하는 운동으로 나타나기도 하였다.

이외에도 한국과 일본간의 습지연대의 1999년 이후 지속적으로 상당한 공동연구의 성과를 내면서 이사하야만의 매립반대, 한국 서해안의 간척반대의 국제적 활동의 동인이 되고 있다. '대기와 지구를 구하는 시민연대(CASA)', '동북아 산림 포럼', '국제 댐반대 네트워크', '국제 강 네트워크' 등은 한중일의 민간 시민운동이 참가하여 의미 있는 행동을 조직하고 있는 시민 환경연대의 토대가 되고 있다.

## 4. 전환점을 만드는 동아시아의 생명연대

지구 시민으로서의 새로운 세계관과 창별적 상상력을 동아시아를 넘어 지구적 상황을 책임지는 중대한 계기가 될 것이다. 서구적 무한 발전론과 플라톤주의의 세계관이 가진 협소한 자연관은 오늘날 인류를 출혈하고 불행하게 이끌어 온 원천이었으며, 이는 지난 100년간을 근대화란 이름으로 동아시아의 전통과 사회를 극적으로 해체시키고 변화시켜 온 힘이기도 했다. 이제 서구보다도 훨씬 서구화된 동아시아는 새로운 도전과 차원 높은 실존을 상상해야 하고 할 수 밖에 없는 전환점에 있다고 생각된다.

동아시아는 고대로부터 신비하고 광활한 정신으로 우주와 세계인식을 아우르는 탁월한

문화적 전통을 가지고 있다. 이는 전혀 새롭고 권위적이며 아름다운 생명의 연대와 네트워크를 만드는 비범한 힘이 될 것이다.

인간의 삶은 근본적으로 생태적 존재로서 생태적 파멸의 현현은 인간 문명의 종합적이고 완전한 실패를 표현하는 것이다.

강의 오염에 이어 광산이 폭발하였다. 방사능 물질이 함유된 폐수가 세계도시 동경의 하수구에 베려졌다. 산과 들은 속도와 시간을 위해 잘려지고 뚫려지고 있으며, 바다는 대규모로 메워지고 있다. 물과 공기는 유독 물질에 극적으로 노출되고 있으며, 지구적 차원의 기후변화는 모든 살아 있는 것들을 위협하고 있다.

더 이상 사람들은 행복해지지 않고 있으며, 착종되고 황폐한 개발주의가 동아시아를 지배하고 있다. 생물학자들은 경고하고 있다. 숫자로 볼 때 이 지구상에서 가장 성공한 생물 집단은 바로 곤충이라고 한다. 또 무게로 볼 때 가장 성공한 집단은 식물이라고 한다. 두 집단이 결정적으로 막강한 집단으로 성장한 이유는 그들이 무차별적인 경쟁보다는 상호 보족적인 공생의 시스템을 유지했기 때문이라는 것이다. 곤충은 꽃가루받이를 해주고. 식물은 꿀을 제공하면서 그들은 이 지구상에서 가장 강력한 생명의 연대를 발휘한 것이었다.

21 세기의 새로운 인간상으로 “호모 심비우스(Homo symbius, 공생인)”를 말하고 있다. 차원 높은 생명과 평화, 상생의 네트워크는 동아시아에서 창조될 것이다.

## 중국의 환경문제와 한·중·일 환경협력

北京大学 黃 麗卿·欒 勝基  
(翻訳 姜 文淑)

요지 : 중국경제의 급속한 성장은 심각한 환경문제를 동반하고 있다. 환경문제의 발생과 중국의 경제발전모델은 밀접하게 연관되어 있다. 중국은 환경문제를 해결하는 과정에서 자국의 노력과 함께 대외 환경협력의 강화 또한 필요하다. 환경협력은, 이론적인 기초와 함께, 현실적인 환경문제 해결 요청과도 일치하는 것이어야 한다. 중국은 적극적으로 대외 환경협력을 전개하고 있으나, 경제적 연계와 지리적 관계로 보아 한·중·일의 환경협력을 전개하지 않으면 안된다.

주제어 : 중국의 환경문제, 경제발전 모델, 환경협력, 한·중·일

최근 중국의 경제가 급속히 발전하여, 연평균 GDP 성장율은 세계 평균수준보다 훨씬 높은 7% 이상을 유지하고 있다. 경제의 급속한 성장에 수반되는 것은 심각한 환경문제이다. 광대한 개발도상 대국인 중국의 경제발전상황과 환경문제는 세계의 지속가능한 발전에 중대한 영향을 미치고 있는데, 그와 동시에 세계가 직면한 지구환경문제와 지역환경문제는 중국을 포함한 각국이 함께 참여·계획하며, 환경협력의 방식으로 해결할 필요가 있다. 이 논문에서는, 중국의 경제발전과 환경문제와의 관련을 비롯하여 중국의 환경문제 해결을 위해서는 자국의 노력과 함께 대외 환경협력이 필요하다는 사실에 대해 설명하고자 한다. 경제적 관계와 지리적 관계로 볼 때, 다른 국가들에 비해 한국과 일본은 중국의 경제와 환경과의 관계가 긴밀하므로, 한·중·일 간에서 2국 간 혹은 다국 간의 환경협력을 전개하는 것은 매우 중요하다.

### 1. 중국의 환경문제 분석

#### 1.1 경제발전 모델의 선택과 중국의 환경문제

인류의 경제사회활동과 환경은 밀접한 관계에 있으며, 경제활동은 환경 속에서 끊임없이 자원을 이용하여 각종의 재화를 생산하고, 폐기물을 환경 속으로 배출하는 과정이라 볼 수 있다. 환경오염과 생태계의 파괴는 인류의 경제사회활동으로 인한 환경자원의 끝없는 요구와 환경보호를 경시함으로써 발생한다. 환경문제의 발생은 경제발전 모델, 생활양식, 그리고 인류의 환경에 대한 태도와 밀접하게 관련되어 있다. 경제발전의 과정에는 2 종류의 모델이 있다. 첫번째는 “먼저 오염시키고 나중에 처리한다”는 모델이다. 자연계로 부터 얻은 많은 자원을 투입하여 생산한 재화를 대량으로 소비함과 동시에, 환경으로 대량의 폐기물을 배출하는 것은 자연환경을 경제사회활동을 위한 자원의 창고와 오염의 쓰레기장으로 만든다는 것이다. 다시 말해 “대량생산 대량소비 대량폐기”라는 생산 생활양식이다. 이것은 선진국이 이미 경험한 발전과정이다. 이 모델은 환경자원과 환경 허용량을 원하는 대로 마구 이용하여 당사국에 심각한 환경오염과 생태계 파괴를 초래함이

틀림없다. 지구생태환경 시스템은 유기적인 통일체이므로 일단 파괴되면 그것이 주변 지역으로 파급되어 지구 전체의 환경에도 영향을 미치는 것이다. 두번째는 “지속 가능한 발전”모델로써, 이 모델은 선진국의 경제발전의 경험과 교훈을 흡수하여 처음부터 경제발전과 환경보호의 협조성을 중시하고 선진기술을 이용함으로써 소량의 자원 투입으로 많은 양의 재화를 획득함과 동시에, 생활양식을 전환하고, 자원의 소모량과 폐기물의 배출량을 삭감한다. 즉 “적당량의 생산, 적당한 소비, 최소의 배출”이라는 경제발전 모델을 채용하고, 인류와 환경과의 관계 조화와 균형을 추구하는 지속가능한 발전 모델이다.

경제발전 초기, 중국은 첫번째 모델과 유사한 발전과정을 경험하고 외연확장식(外延擴張式) 발전 전략을 취했다. 선진국의 경제발전을 뒤쫓는 가운데 총생산량의 증가를 추구하고, 대량의 자원을 투입함으로써 GDP의 고도성장을 실현하고, 경제적 약진을 달성했다. 이러한 발전전략은 자연자원과 생태환경에 중대한 압력을 가할 수 밖에 없었는데, 그 부분적인 현상은 다음과 같다. ①대기오염의 심각화. 일본이나 한국과는 달리 중국은 대국이며 그 경제 성장과 발전에 필요한 에너지의 대부분을 스스로 공급하여, 자급자족의 내향형(内向型)에너지 전략을 취했다. 에너지 구성의 3/4은 석탄이며 세계 최대의 석탄 소비국이다. 이러한 석탄을 에너지의 주 공급원으로 하는 에너지 구조는 심각한 대기오염 문제를 야기시킨다. 중국의 매연먼지 배출량의 70%, 이산화유황 배출량의 90%가 석탄 연소에 의한 것이다(1). 2004년, 매연먼지 배출량이 1,100 만톤, 이산화유황 배출량이 2,250 만톤으로 도시 전체의 56.5%에 해당하는 298 도시에 산성우가 내렸다. 강우의 PH 평균값이 5.6(산성우)이하의 도시는 218 개 도시로써 도시 전체의 41.4%였다. 기준에 미치지 못하는(거주구의 기준: 2급) 대기 속에서 생활하는 도시인구가 66.9%나 된다는 사실이 분명해졌다(2). ②수자원의 부족, 수질오염의 심각화. 중국의 수자원 총량은 세계 제5위이지만, 중국인 1인당의 담수량은 세계평균수준의 1/4에 지나지 않으며, 미국의 1/5, 캐나다의 1/48이다. 수질오염이 수자원 부족을 격화시키고 있는 것이다. 2004년, 중국의 폐수배출총량은 470 억톤, 도시의 오수처리율은 불과 43.6%에 지나지 않는다. 전국의 7 대수원 가운데 《지상수 환경 수질 표준》 레벨 1·2 급을 통과한 것은 32.2%에 불과하며, 78%에 해당하는 도시의 하천은 음용수 수원으로는 부적격하며, 50%의 도시 지하수가 오염되어 있다. 북방은 원래 자원형 물부족, 남방은 수질형 물부족이었으나 현재 북방에서는 자원형 물부족과 수질형 물부족이 동시에 일어나고 있다. ③거대한 고형폐기물(固形廢棄物) 배출량. 2004년의 고형폐기물 배출량은 공업에서만 2,387 만톤에 달한다(3).

## 1.2 불공정무역에 의한 환경문제의 격화

글로벌경제가 시작된 오늘날, 중국의 경제는 이미 세계경제와 불가분의 관계가 되어 있다. 2004년 중국의 수출입무역 총액은 1 억 1,547.9 달러이고(3), GDP의 70%를 상회하며, 미국과 독일에 이어 세계 제 3 위의 무역대국이 되었다. 중국의 외자이용 누계액은 5,621 억달러로, 세계 제 4 위를 차지한다. 중국은 이미 세계의 가공공장이 되어 풍부한 노동자원으로서 공헌하고 있을 뿐 아니라, 자연자원과 생태계 환경 서비스기능에도 공헌했다. 이것이 중국의 환경오염과 생태계에 압력을 가했다. 세계의 불평등한 무역활동은

불공평한 생태계로의 압력과 환경오염의 이전을 수반하고 있다. 선진국에서는 국내의 환경규제가 엄격하여 자원의 소모가 많거나 환경오염이 심각한 산업은 비교적 환경규제가 약한 후진국으로 이전한다. 동시에 후진국의 대부분의 수출품은 1차산업이기 때문에 이윤이 낫다. 자본과 산업 수출국(동시에 오염 수출국이기도 하다)들은 무역을 통해 높은 경제적 이익을 얻었을 뿐 아니라, 수입국의 자원과 생태계 환경 서비스기능을 이용하여 환경의 정비와 보호에 소요되는 비용을 들이지 않고도 자국에서보다 많은 이윤을 얻고, 생태계 파괴와 환경오염의 대가를 수입국에 전가하였다. 이리하여 선진국은 최고의 이익을 얻고, 자본과 산업간의 분업을 통해 표면적이고 합리적인 방식으로 전세계의 생태계시스템에 의한 산품(產品)과 서비스를 누리며, 당연히 부담해야 할 환경생태계의 보호와 회복의 의무를 가볍게 피해버렸다. 예를들면, 2003년, 중국의 일본에 대한 수출액은 594.09 억달러이고, 주요 수출품은 기계류 195.57 억달러, 방직원료와 방직제품 144.58 억달러, 식품·음료·담배류 29.68 억달러, 비금속과 그 제품 27.82 억달러, 광산품 27.53 억달러였다. 중국이 일본으로부터 수입한 액수는 통계에 의하면 741.48 억달러이고, 주요 수입품은 기계류 400.87 억달러, 비금속과 그 제품 72.55 억달러, 정밀기계류 62.36 억달러, 화학 및 관련공업제품 54.41 억달러, 수송설비 42.99 억달러였다(4). 중국의 한국에 대한 최대 수출상품은 유기화학제품·전자제품·철강제품·일반기계·피혁및 동제품 등이다(5). 이상의 품목구성에서 알 수 있듯이, 일본과 한국의 중국산 수입품은 주로 1차산품과 노동집약형의 저가 가공제품이며, 중국에 수출되고 있는 것은 자본·기술집약형의 고가품이다. 중국이 자원과 환경의 대가를 지불하고 차지한 것은 최저의 이익에 지나지 않는다. 계통생태학적으로 말하자면 중국과 일본·한국이 불평등한 재화를 교환함으로써 중국의 부가 줄어든 것이다. 이러한 부류의 불평등무역으로 사실상 중국은 환경을 희생하여 경제발전을 이룬것이다.

### 1.3 중국의 자국 환경문제 개선에 대한 노력

심각한 환경문제에 직면하여 중국의 환경의식은 끊임없이 높아지고 점차 환경 개선을 중요시하게 되었다. 최근 20년간 중국의 GDP 10,000元당의 자원·에너지 소비량은 점차 줄어들고 있다. 제강재료 소비량의 70%, 석탄 소비량의 90%, 석유 소비량의 85%가 감소하였다. 90년대에 들어, 중국의 환경보호는 상당한 성과를 올리고, GDP 10,000元당의 폐수·폐기ガ스·고형폐기물의 배출량은 모두 큰 폭으로 줄었고, 각각 1990년에 134.1 톤, 4.60 입방미터, 3.12 톤이던 것이, 1999년에는 23.5 톤, 1.0 입방미터, 0.93 톤으로 감소하였다. 그 밖에도, 중국의 환경오염처리에 대한 투자는 점차 증가하여, 1990년에 102.5 억元(GDP의 0.55%)이던 것이 2004년에는 1908.6 억元(GDP의 1.40%)으로 증가하였다. 중국의 환경보호산업에 대한 생산액도 매년 15~25%의 속도로 증대, 세계 연평균성장율의 8%를 능가하고 있으며, 1990~2003년의 환경보호산업에 대한 생산액은 300 억元에서 2,300 억元까지 증가, 기업의 수도 약 8,000 사에서 2만 2천사까지 증가, 종업원수도 약 180 만명에서 300 수만명까지 증가하였다.

동시에, 중국은 환경보호에 대한 홍보를 확대하여, 국민의 환경보호에 대한 의식 고조에 노력하였다. 청소년, 환경전공 대학생, 그리고 환경관련 취업자 등을 대상으로 각 단체에서

환경교육을 실시하고 있을 뿐 아니라, 각종 미디어를 통해 일반대중에게도 환경데이터를 알리고, 환경오염문제와 환경법규의 집행상황을 알려 환경문제에 대한 국민의 관심을 현저하게 높였다. 환경문제에 대한 인식이 깊어짐으로써, 중국은 경제와 환경의 관계를 시작으로, 우회경제를 제안하고 “절약형 사회” 건설을 강조하였다. 그러나 중국이 자국의 환경개선 노력에 더욱 큰 효과를 발휘하고, 전세계 및 지역 환경문제를 해결하기 위해 그에 맞는 의무를 실천하려 한다면, 적극적으로 대외 환경협력을 전개하지 않으면 안된다.

## 2. 환경협력에 의한 환경문제의 해결

### 2.1 선진국의 환경정비 경험을 참고로

중국은 개발도상 대국이지만, 1인당의 자원은 한정되어 있고 동시에 국제적인 환경보호 요청은 날로 높아지고 있으며 환경기준도 점점 엄격해지고 있다. 이러한 국내외의 현실적인 조건에 제약을 받음으로써, 중국은 “오염된 후에 처리한다”는 발전의 길을 계속 걸을 수는 없게 되었다. “대량투입·대량산출·대량배출·대량오염”的 경제발전 모델은 이미 중국 경제발전의 성과를 손실시켰다. 계산에 따르면, 2003년에 중국의 환경오염과 생태계파괴로 인해 발생한 경제적 손실은 GDP의 15%에 해당한다. 환경오염과 생태계파괴는 국민 생활의 질을 저하시키고 경제발전의 의의를 약화시켜 버렸다. 따라서, 중국은 과거의 경제발전 모델을 바꾸고 후발 우위를 이용하여 선진국의 환경보호의 교훈을 받아들여 지속적 발전이 가능한 길을 걸어야 한다.

선진국은, 경제발전 과정 속에서 역사상 가장 중대한 환경오염 사건, 그리고 각종 환경오염과 생태계파괴를 경험하였기에 환경보호 입법의 제정, 환경보호 사상의 확립, 환경에 미치는 경제활동의 영향을 예측·평가하고, 각종 환경보호 기술의 발전등 여러 방면에서 매우 앞서 있다. 중국은 그러한 선진적인 환경보호 이념을 흡수하고 선진적인 환경보호 기술을 배워, 자국의 경제와 환경 특성에 유리한 생산·생활양식을 선택하고 각종 경제협력과 환경협력을 이용함으로써 발전 모색 비용을 삭감하며 자원과 자금의 낭비를 피할 수가 있는 것이다.

### 2.2 요구되는 중국의 국제 환경협력 계획으로의 참여

중국에는 풍부한 자연생태계의 유형이 있고 각 지역 자원의 부존조건(賦存條件)과 지역경제의 발전수준이 다르다. 동시에 다른 공업국에 비해 공업화·도시화의 발전속도는 급격하지만, 이로 인해 중국은 복잡한 환경 변천에 직면함으로써 환경보호에 관한 많은 교훈과 성공 경험이 축적되었으므로, 다른 나라들과 그것을 나누어 가질 수 있다. 중국은 이미 세계경제시스템 아래에서 각종 경제교류와 무역활동을 하는 가운데 많은 환경문제를 일으키고 있으므로, 국내외 공히 환경협력에 의한 공동대응이 필요하다. 세계적으로 중국은 국토가 넓고 인구가 많을 뿐 아니라 경제총량은 더욱 많아져, 환경의 대외 영향력도 끊임없이 확대되고 있다. 그러므로 만약 중국이 국제적·지역적인 환경협력 계획에 참여하지 않는다면 전세계적·지역적인 환경문제의 해결은 어려워 질 것이다.

### 3. 환경협력 이론의 기초

생태학적 관점에서 지구는 하나의 정돈된 생태계시스템이라 볼 수 있다. 시스템 내의 각 부분은 상호간의 연대·제약·작용에 의해 시스템의 기능을 유지하고 있는 것이다. 환경은 시스템 내부의 질의 유동성에 개입한다. 예를들면, 대기와 물의 끊임없는 운동은 환경의 영향범위를 일시적·한 지역으로 제한시키지 않는다. 국부적인 환경파괴도 다른 지역에 영향과 위해를 초래하기 때문이다. 환경오염은 장거리로 확산될 가능성이 있으며 생태계파괴의 결과는 전세계에 위해를 끼칠 가능성이 있다. 예를들면, 1986년 구소련의 체노브아리원자력발전소 사고에서는 대기중의 방사성 매진이 러시아, 우크라이나, 그리고 베라르시 등에 영향을 미쳤을 뿐 아니라, 기류를 타고 더 멀리 유럽지구에 까지 영향을 미쳐, 약 300만명이 방사능 세례를 받았다. 북경에서도 방사성 매진이 관측되었다. 오존층의 소모와 파괴, 생물의 다양성 감소, 토지의 퇴화와 사막화, 삼림면적의 감소, 해양환경의 악화, 대기오염과 오염물의 장거리 확산(산성우), 모랫바람, 국제하천·수역의 개발과 이용등의 환경문제는, 모두 세계 각국이 공통적으로 직면해 있는 전세계적 혹은 지역적인 다국간의 환경문제이다. 각국은 “동일한 지구”상에 있으며 상호 협력하여 공공의 문제를 해결하지 않으면 안된다.

환경경제학적 관점에서 본다면, 국경을 초월하는 환경문제의 해결은, 환경공공재를 국제적으로 제공하는 문제라 할 수 있다. 공공재의 소비는 비경쟁성과 비배타성을 가지고 있으며, 소비 과정에서 “편승”的 문제가 나타날 수가 있다. 일반적으로 공공재의 제공형식에는 다음과 같은 종류가 있다. ①비협력(시장) 방식. ②스스로의 의지(구속력이 없다)에 의한 협정. ③유한계약 방식. ④보다 광범위한 협정 체결. ⑤결정권을 초국가기관(超國家機關)에 맡긴다. ⑥패권국가의 제공. ⑦국제조직의 제공.(6) 외부환경에 대한 부하(負荷) 문제에 대해서는 위에서 말한 ②·③·④·⑦의 해결방법을 채용할 수 있으나, 이러한 방법들은 기본적으로 상호 협력 위에서 가능하다. 여기서 비로소 환경협력은 이론상의 필연성을 갖게 되는 것이다.

### 4. 중국이 국제환경협력 계획에 참여하는 원칙과 현상(現狀)

국제환경협력 계획에 참여함에 있어, 중국이 주장해야 할 점은 다음과 같다. (1) 협력의 주권을 존중하고 환경식민지주의를 방지한다. 협력하는 각국은 자국의 경제와 사회의 발전상황에 적합한 환경보호와 자원이용의 수준을 선정할 권력을 가지며 환경보호를 이유로 각국의 경제발전과 사회번영의 권리를 제한해서는 안된다. (2) 환경협력을 경제협력 내에 융합하고 더욱 광범위한 경제사회로 진보하는 가운데 환경 개선의 기회와 방법을 찾는다. 인류의 환경문제에 대한 인식이 깊어짐에 따라, 환경보호의 착안점은 단순히 단일한 환경요소의 처리에 한정되거나, 혹은 어떤 물질과 행위를 규제하는 것이 아니다. 인류사회와 자연생태환경은 서로 대립하는, 혹은 상호관련성을 갖는 유기적인 전체이므로 환경문제 해결을 위해서는 인류의 생산·소비·무역등의 사회경제활동 모델의 개혁에 착안하지 않으면 안된다. (3) 협력자 사이에 정치·경제·환경문제에 관한 인지도등 여러가지 차이점이 존재하는 상황하에서는 협의방식을 채택하여 환경에 대한 대화와 협력을 실행한다.

중국은 모든 국제환경규약 교섭에 참가하고 30 이상의 많은 항목의 국제환경규약 계획에 참여하여, 이미 《기후변동에 관한 국제연합구성조약》과 《교토 의정서》에 서명하고, 《오존층 보호를 위한 빈조약》과 《오존층을 파괴하는 물질에 관한 몬트리올 의정서(개정판)》, 《국경을 초월한 유해폐기물의 이동 및 그 처분 규제에 관한 바젤협약》과 《책임과 배상 의정서》, 《잔류성 유기오염물질에 관한 조약》, 《특정 유해화학물질·농약의 국제거래에 관한 사전통보 동의 조약(로테르담조약)》, 《1972년 런던조약》(해양오염의 방제)과 《해양투기조약 1996년 의정서》, 《사막화에 대처하기 위한 국제연합조약》, 《특히 물새 서식지로써 국제적으로 중요한 습지에 관한 조약(람사조약)》, 《멸종 위기에 있는 야생동식물의 종(種)에 관한 국제 거래 조약(위싱턴조약)》, 《국제 포경단속 조약》, 《생물다양성 조약》과 《생물안전 의정서》 등 일련의 국제 환경조약과 의정서에 조인했다. 중국은 2003년 3월 현재, 32 개국과 53의 각종 환경협정, 비망록, 행동계획 또는 공동성명에 조인하고, 이를 문서를 기초로 노르웨이·독일·캐나다·한국·이탈리아·미국·네델란드·호주·일본 및 EU 등 10개국·지역과 100건이상의 환경보호를 위한 특별협력안건을 전개하고 있다. 그 안건에는, 수자원 연구 및 보호, 대기 연구 및 보호, 유해폐기물 연구 및 관리, 동식물 연구 및 보호, 환경홍보교육, 환경보호기술 협력, 에너지 건설 등이 포함되어 있다. 중국은 정부차원에서도 많은 국가와 조직들 간에 다양한 형식의 환경협력과 교류를 추진하였다.

환경협력에 있어서 중국은 자국의 상황을 기초로 하여 중점적으로 발전할 수 있는 환경파트너를 선택해야 한다. EU·캐나다·호주 등의 환경보호 선진국가는 끊임없이 중국에 대해 환경자금원조를 전개하고 환경보호기술의 이전에도 비교적 적극적이다. 또한, 중국과 EU 등과의 경제 및 정치적 연계는 긴밀하며, 중국이 대외 환경협력을 전개하는 중심 국가이다. 중국은 동아시아에 위치하고 있으며, 환경영향의 원근관계와 지정학적으로 볼 때, 중국은 동아시아 국가와의 환경협력을 우선적으로 고려해야 한다. 중국은, 동아시아 국가의 환경협력에 있어서 지리적 환경과 지정학적 요소를 바탕으로, 당연히 일본과 한국과의 협력을 중시하여야 한다.

## 5. 한·중·일의 환경협력

### 5.1 한·중·일의 긴밀한 경제관계와 3국의 환경협력

한국·중국·일본은 경제적으로 세계에서 중요한 위치를 차지하고 있고, 동북아시아 지역협력의 핵심이며, 경제와 지리적으로도 상호 밀접한 관계에 있다. 현재, 한·중·일 3국간의 무역 증가는 이미 3국의 세계무역의 증가를 상회하고 있으며, 2003년의 한·중·일 상호 무역액은 2500억 달러에 달한다. 통계자료에 의하면, 1990-2004년 사이의 일·중무역은 129.3억 달러에서 1,678.9억 달러로 13배나 증가, 연평균성장율은 16.6%에 달했다. 같은 시기의 일본의 대외무역 연평균성장율은 4.6%에 지나지 않는다. 중국은 이미 미국을 대신하여 일본 최대의 무역대상국이 되었고, 일본도 중국의 제3무역대상국이다. 투자면에서도, 일본의 과거 15년간의 중국에 대한 직접투자 누계액은 443.5억 달러, 연평균 성장율은 23.7%에 달한다. 2004년 단 1년간, 일본의 중국에 대한 투자 실행액은 54.5억 달러에 달하여 사상 최고치가 되었다. 2003년 한·중 양국의 수출입 무역액은

632.3 억달러에 달하여, 중국은 한국 제 2 의 무역대상국이며, 제 1 의 수출시장이 되었고, 한국은 현재 이미 중국 제 4 의 무역대상국이 되었다.

한·중·일의 긴밀한 경제·무역관계는 상호 환경협력에 유리하다. 연구결과에 의하면, 국제 환경협력관계를 가질 경우, 쌍방에 무역관계가 있으면 국제 환경협력 성공의 가능성이 높아지므로, “편승”의 동기를 억누를 수가 있다고 한다 (7).

지리적으로 볼 때, 한·중·일 3 국은 환경에 밀접한 관계가 있다. 한국과 일본은 일찌기 중국의 환경오염 영향을 받았다고 공언하였다. 일본은 산성우의 40%가 중국의 영향이라 주장하지만, 중국과학원은 1986-1995 년에 내린 산성우에 대한 조사연구를 기초로, 중국의 SO<sub>2</sub> 가 일본에 미친 영향은 5%, 한국에 미친 영향은 8%라고 하였다. 이처럼, 산성우의 영향은 서구(西歐)-북구(北歐) 간, 미국-캐나다 간에서 보다 훨씬 작다(8). 대기오염물질의 장거리 비래(飛來)구조와 오염작용의 원리는 복잡하므로, 한국·중국·일본에 대한 산성우 영향의 크기와 정도를 명확히하고자 한다면, 3 국이 연합하여 공동감시측정을 실시하고, 그것을 처리하기 위한 기술·산업협력을 하지 않으면 안된다.

중국과 한·일은 동중국해·황해를 끼고 마주하고 있어, 공해(公海)의 환경파괴문제에 직면해 있다. 한국은 황해의 오염에 관심을 보이고 있다. 한·중 양국은 1998 년에 이미 황해의 수질조사를 실시한 적이 있다. 한국이 제공하는 샘플링과 분석방법에 의해 24 곳의 감시측정지점에서 수질 검사·측정을 실시하였다. 결국 한국의 일부 지점을 제외한 각 지점의 수질측정지표는 모두 중국의 1 급 수질기준에 도달하고 있다는 사실이 분명해졌다. 황해의 오염은 주로 각국의 연안오염이 그 원인이며, 각국은 이러한 오염에 대해 당연히 함께 책임을 져야한다(9). 공해(公海)의 환경오염문제 해결을 위해, 각국은 공동으로 감시측정을 실시하고, 해양의 해류운동, 해양의 생태변화, 해양오염 처리 등의 해역환경 방면의 기초연구를 공동으로 전개할 필요가 있다. 중국은 한·중·일 환경협력 전개에 중심이 되는 존재이다. 1999년 한·중·일은 공동으로 직면한 지역환경문제를 해결하고, 해당 지역의 지속 가능한 발전을 촉진하기 위해 지역환경보호 행동방안의 구체적인 원칙을 협의·입안하는, 제 1 회 3 국환경각료회의를 개최하였는데, 이 회의는 지금까지 연속 7 회에 걸쳐 개최되고 있다. 또한 이 회의는 동북아시아 지역의 주요한 지역환경 협력기구로써, 3 국의 환경에 관한 대화와 의사소통을 강화하고, 다각적인 지역환경문제에 대한 협의에 중요한 역할을 하였다. 3 국은 이미 동아시아의 산성우 측정을 위한 넷트워크, 모랫바람에 대한 연구, 기후의 변화, 환경교육, 중국 서북지구의 생태보호, 환경보호산업 등 다방면에 걸친 전문적인 협력을 전개하여 적절한 효과를 얻었다. 2001년에 한·중·일 3 국의 지도자는 제 3 회 비공식 회담을 열어, 경제무역 영역의 협력을 계속 강화해 나가기로 합의하였는데, 회담 내용중에서도 환경보호를 3 국의 경제협력 의사(議事)일정에 포함시켰다. 환경협력은 한·중·일 지역경제협력에서 중요한 내용의 하나일 뿐 아니라, 독립된 협력 영역의 하나이기도 하다(10). 한·중·일은 또한, 아시아구주환경각료회의, 아세안-한·중·일(10+3)환경각료회의, 동북아시아환경협력회의 등의 지역협력기구에서 대화를 전개하고 있으며, 또한 적극적인 2 국간 환경협력관계를 전개하고 있다.

## 5.2 중·일 환경협력

중·일 양국은 역사문제·영토문제·에너지문제 등, 각 방면에 확신과 집념이 있고, 상호간의 정치관계를 긴장시키며, 경제관계에도 일정한 영향을 미치고 있다. 만약 환경협력을 먼저 시작한다면, 비교적 서로 이해하기 쉬운 플랫폼을 찾고, 또한 실제적인 효과를 얻을 수 있을 것이다. 환경문제에서 서로의 관점은 비교적 중립적이며, 이익분쟁이 작으므로, 환경영역에서의 대화와 협력은 쌍방의 긴박한 관계를 완화시키는 작용을 하여, 관계개선에 중요한 하나의 방법이 될 것이다. 예를들면 1989년 12월, 일본정부는 중국에 대한 환경자금협력의 부활을 선언하였는데 이 때부터 양국 관계개선에 막이 올랐다. 환경협력의 성공은 양국이 이해를 심화시키고 신뢰를 높이는 데 도움이 될 것이다.

중·일 환경협력은 이미 비교적 정돈된 기구가 만들어져 있다. 그것은 중·일 환경협력연합위원회와 중일환경협력포럼이다. 지역경제의 그룹화와 지역환경협력기구도 중·일 환경협력의 중요한 길이 되고 있다. 양국은 모두 APEC의 멤버이며, 동아시아 “10+3”(ASEAN10 개국+한·중·일) 협력기구의 멤버이다(10). 중국에 대한 일본의 환경자금 원조는 크다. 1997년까지의 일본정부의 대 중국 환경보호영역의 무상원조는 1.2 억달러에 달하며, 세계 주요 6 개국(일본·독일·캐나다·호주·네델란드·노르웨이)의 대 중국 환경영역 무상원조 총액(2.6 억달러)의 46.1%를 차지한다. 일본은 ODA를 중심으로 적극적인 환경영역 원조에 참여하고 있으며 “환경대책 우선”을 강조하고 있다. 1994년부터 일본은 중국의 경제 인프라 건설을 중점적으로 원조한다는 방침을 바꾸어, 점차 환경에 대한 지원을 중시하게 되었다. 제4회 대 중국 엔차관 원조 프로젝트에서, 대기오염방지장치등의 환경보호 프로젝트가 증가하여, 40 항목중 15 항목을 차지하였다. 2000년부터 일본은 대폭으로 ODA의 금액을 삭감하였다. 일본의 2001년 대 중국 엔차관이 24.7% 삭감되고, 동시에 동북연해지역에 대한 인프라건설 원조 제공의 정지와, 환경보호·내륙부 빙곤지구 원조등에 중점적으로 배분하겠다고 선언하였다. 2001년부터 시작된 일본의 제5차 대 중국 엔차관 16 프로젝트 가운데 9 건이 환경에 관계되는 안건이다(10). 2004년 일본은 중국에 대한 ODA를 대폭으로 삭감하였으나, 환경 프로젝트는 협정액의 53%를 차지하였다. 또한, 환경보호 프로젝트에 대한 대부(貸付)이율은 낮다. 일본의 대 중국 엔차관(평균이율은 3%) 가운데, 환경보호 프로젝트의 대부이율은 1998년 이전이 1.3%, 1998년 이후가 2.1%, 특별환경보호 프로젝트의 대부이율은 0.75%로써 일반 상업은행의 대부이율보다 낮을 뿐 아니라, 다른 선진국의 대부이율(3~4.5%)보다도 낮다. 지금까지, 중·일 간에는 다양한 형태의 환경협력프로젝트가 전개되었다. 기술개발·연구협력·인재육성·선전교육·에너지건설 등의 분야를 비롯하여, 대기 및 수질오염처리·생태보호·농림업·수자원·환경감시·기초환경인프라건설·도시생태건설 등 많은 영역에 이른다. 이들 프로젝트가 중국의 환경관리능력을 높이고, 환경의 질적 개선과 지속 가능한 발전을 촉진하는 등 적극적인 효과를 발휘했다는 것을 실천으로 보여주고 있다.

중·일환경협력에는 몇가지 문제점이 있다. 중국과 일본은 환경이념, 환경기술과 환경보호능력의 보유 등의 측면에서 차이가 있으며, 양국은 우선적으로 해결해야 할 환경문제의 인지에 대해서도 서로 차이가 있다. 중국은 일본의 기술이전 비용이 너무 비싸, 중국측이 선진기술을 획득할 수 없다고 불만을 하고, 일본은 중국이 필요로하는 것은

선진기술이 아니라 기초적인 환경기술이라고 주장하고 있다(11). 동시에 일본의 대외 환경원조 의도에 대해 일부 사람들은 의문을 갖고 있다. 일본은 성심성의껏 환경문제 해결에 다가서고 있는 것인지, 자원을 수탈하는 수단으로 이용하고 있는 것은 아닌지? 환경협력으로 정치적 혹은 경제상의 영향력을 높이려 하는 것은 아닌지? 환경원조로 국제사무의 주도권을 쥐고 타국을 억압하려는 것은 아닌지? 일본의 환경보호에 대한 태도가 국내와 국외에서 일치하지 않는 것은, 사례를 보더라도 분명하다. 예를들면 일본은 여전히 동남아시아·중국 등지로 부터 대량으로 목재를 수입하고 있다. 일본의 삼림피복율은 70%정도에 달하고 있으나, 중국의 삼림피복율은 2004년에 겨우 18.21%에 지나지 않는다. 일본은 외국과의 목재거래로 인해, 목재수출국의 삼림파괴를 야기시키고 기후의 변화와 생물의 다양성을 상실시키고 있다. 목재수출국의 발전이라는 점에서 보면, 수출이 일정한 외화획득은 되지만, 삼림자원의 감소는 삼림소재지의 생태환경을 악화시키고, 삼림이 제공하는 1차산물을 생활의 수단으로 삼고 있는 현지주민에게 있어서는 세대를 거듭하는 빈곤을 가져다 줄지도 모른다. 일본은 지적소유권 보호를 “지적 재산 전략”的 가장 중요한 위치에 두고 있으며, 대 중국기술이전의 태도는 소극적이다. 일본은 중국의 환경기술 수출에 대해 유럽국가들처럼 흥미를 갖고있지 않은 듯 하다(8). 이러한 요소들은, 중·일 환경협력의 적극성과 유효성에 크게 영향을 미치고 있다.

### 5.3 한·중 환경협력

한·중은 국교수립 이후, 관계발전이 순조로워 전체적으로 중대한 이익 충돌이 없었으며, 경제·정치·환경등의 영역에서 각종 협력교류를 전개하였다. 한·중은 이미 1993년에 환경협력에 관한 협정이 성립되어 1994년 연합위원회를 조직하고, 수차례에 걸쳐 회의를 개최함으로써 양국간의 우선제휴영역을 탐구하였다. 양국은 현재, 연합위원회를 통해 16건의 협력프로젝트를 전개하고 있는데, 주로 산성우 문제·황해환경 공동조사·모래먼지 공동연구·폐기물 퇴비·수원오염 제어기술 연구·고농(高濃) 유기폐수 회수관리기술 연구 등이다. 정부간의 환경협력 외에, 학술계와 민간레벨의 환경교류도 실시하고 있다.

한·중 환경협력의 주된 장해요소는, 해결해야 할 환경문제의 순서가 양국이 서로 다르다는 점이다. 한국은 대기오염과 해양오염 문제를 우선적으로 고려하고 있지만, 중국은 그것 하나만이 결코 중요한 것이 아니라고 주장하고 있다. 그 외에도 중국은 한국이 환경투자 면에서 주된 책임을 질 것을 원하지만 한국에는 그럴 마음이 없는 듯 하다(11).

## 6. 맺는 말

《21세기 의사(議事)일정》이 지적하는 바와 같이, “어떤 국가도 단독으로는 지속 가능한 발전이라는 목표를 실현할 수는 없다. 그러나 우리가 함께 노력만 한다면 지속 가능한 발전이라는 목표는 전세계와 파트너관계를 만들어 냄으로써 실현가능하게 된다”. 중국은 심각한 환경문제에 직면하고, 자국의 노력과 대외 협력으로 문제 해결에 힘을 쏟고 있다. 만약 각국이 경제발전의 이념을 전환하고, 다시 한번 인류와 환경의 관계를 깊이 생각하여 환경보호와 경제발전의 공존이라는 목표를 실현하기 위해 협력한다면, 세계는 오랫동안 진보를 계속해 나갈 수 있을 것이다. 만약 한국·중국·일본이 환경협력을 실천함으로써 서로

신뢰하며, 유효한 협력기구를 만들어 낼 수 있다면, 동북아시아, 더 나아가 아시아지역의 협력을 위해 하나의 안정된 기초를 세우게 되는 것이다.

## 주

- [1] 《중국의 환경보호》백서, 1996
- [2] 《2004년 중국환경상황공보》
- [3] 《중국통계작요 2005》
- [4] 《중국대외경제통계연감 2004》
- [5] 李淑娟「지역경제글로벌화에 있어서의 한중협력」『현대한국』2005 春季号, p26-31.
- [6] 趙中偉·王靜「全世界公共財의 提供: 國際運輸業을 例로」『世界經濟政治포럼』 2005 年 4 월, p1-6.
- [7] 王軍「貿易과 環境研究의 現状과 進展」『世界經濟』2004 年 7 월, p67-80.
- [8] 陸建人·徐嵩齡「中国과 東아시아의 環境協力」『現代亞太』1999 年 11 월, p3-6.
- [9] 徐嵩齡「中国——東北아시아 国家間의 環境協力狀況의 分析과 評価」『東北亞論壇』2002 年 2 월, p49-55.
- [10] 何月香·王兵銀「21 世紀初中日環境協力發展의 要因分析」『亞太研究』2002 年 6 월, p53-57.
- [11] 張海濱「東北아시아 環境協力의 回顧와 展望」『國際政治研究』2000 年 2 월, p76-79.

## 20 세기 90 년대 동북아 해양경제개발권 구상의 회고

북경대학 동북아 연구소 송 성유  
(翻訳 李 演華)

냉전이 끝난전후 동북아 각국의 연해경제개발은 새로운 시기에 들어섰다. 섬 사슬이 종횡으로 교착되고 해상 경제전속구의 중첩과 해양개발전략의 교체는 도전과 기회를 조성하고 협작과 대치의 복잡한 국면을 이루었다. 21 세기 동북아국가의 해양경제개발권을 둘러싸고 여러가지 연구할 가치가 있는 새로운 문제가 나타났다. 그러면 20 세기 90 년대 동북아 각국의 해양경제권 개발전략의 개기를 회고하면서 구체적으로 연구하자.

### 1. 중국의 해양경제개발권 구상의 제출

중국의 개혁개방이 순리롭게 전개됨에 따라서 산관학이 연수하여 동북 3 성과 경진기노 (京津冀魯 즉 북경, 천진, 하북, 산동) 을 위주로 하는 동북아 지역협력을 기동하였다. 그중에서 길림성과 료녕성이 특히 적극적이였다. 1984년 길림성의 대학, 사회과학원, 경제무역청 등 단체들은 연합하여 「길림성이 쏘련에 대한 지방무역의 전개 가능성 연구」라는 과제조를 조성하였다. 쏘련의 무역구안의 개발에 관한 연구에서 도문강 출해권을 회복하자는 구상을 제출하였다. 1986년 과제조의 전문연구인을 파견하여 실제조사를 진행하였으며 「도문강을 이용하여 길림성의 대외무역 구안을 개발하는 조사보고에 관하여」라는 보고서를 완성하였다. 보고서에 의하면 : 1886년 「중로 훈춘동계 계약」의 규정에 따라 중국 도문강 출해권을 회복하는 것은 「역사조약의거」가 있을 뿐만 아니라 「현실적 가능성」<sup>17</sup>도 있다. 길림성의 위원회, 성 정부에서도 도문강 출해권의 회복에 대해 고도로 중시를 돌리고 있으며 「길림성 경제사회 발전전략」 중에 넣었다. 아울러 길림성의 대외개방 방침을 「동북아에 면한 출해구를 열고 태평양으로 나가자」<sup>18</sup>라고 결정하였다.

보고서는 국가 해양국의 고도의 중시를 받았으며 1987년 3월, 길림성에 관원을 파견하여 실제조사를 진행하였다. 그년 6월 길림성은 회보단을 조직하여 북경에 가서 과제조가 준비한 「도문강 출해권의 해결문제에 관한 보고」를 국무원에 회보하였다. 10월, 중쏘 제3차 변계담판에서 쏘련은 중국의 배가 도문강 및 강변에서 항행하는 것은 반대하지 않지만 반드시 북한의 동의를 받아야 한다고 지적하였다. 11월, 북한의 외무성에서는 중국의 배가 조선과 쏘련사이의 도문강수역의 항행에 동의하였다.<sup>19</sup> 그후 길림성의 과학기술 위원회, 과제조와 국가해양국, 교통부의 관원 및 전문가와 학자들은 협작하여 도문강의 항행권의 개발전략, 규화 및 구체적인 조치에 대해 연구하고 토론하였다. 북경에 주저한 길림성의 사무실에서는 「도문강 통항 환경 과학조사방안」의 청정회를 진행하였다. 1990년 5월, 국가 해양국과 길림성 과학기술 위원회는 도문강 하구단을 경유하는 첫

<sup>17</sup> 진재 (陳才) 등 작 : «동북아구역협력과 도문강지구의 개발», 동북사범대학출판사, 1996년, 제180페이지.

<sup>18</sup> 진재 (陳才) 등 작 : «동북아구역협력과 도문강지구의 개발», 제180페이지

<sup>19</sup> 진재 (陳才) 등 작 : «동북아구역협력과 도문강지구의 개발», 제180페이지

시향을 실시하였다. 1991년 5월, 중국 공산당 중앙 총서기 강택민은 쏘련을 방문하고 쌍방은 「중소 국가 동단의 협정에 관하여」라는 협정을 체결하고 반 세기동안 중단되었던 중국 도문강 출해권을 회복시켰다. 1991년 6월, 중국은 도문강 출해권에 대한 제2차 과학적 시찰을 진행하였다.

도문강의 개발에 대한 여론이 급격한 열조를 이루고 있는 시기, 1990년 7월 중국 아시아태평양 연구회, 미국 동서방 연구중심과 유엔개발계획소(UNDP)에서는 공동으로 장춘에서 제1차 「동북아 경제발전」의 국제토론회를 열었다. 회의에 출석하신 대표들은 각각 중국, 쏘련, 북조선, 한국, 미국, 일본, 몽골 7개 국가에서 오셨고 동북아구역의 범위에 대한 계정과 경제개발 문제에 관한 28 편의 논문을 제공하였다. 그중에서도 도문강 개발문제가 토론의 중심으로 되었다. 1991년 8월, 제2차 「동북아 경제발전」의 국제토론회에서 「장춘선언」을 발표하고 「동북아 경제논단」이 각국에서 교체 진행하기로 결정하였다.

도문강 출해권 문제의 제출로 부터 「동북아 경제논단」의 성립은 중앙과 지방정부에서의 유력한 지지를 받았고 대학과 과학연구기관 학자, 전문가의 견의를 채납하였다. 현재 동북아 구역협력은 중국에서 활기만만하게 진행되고 있으며 광범위한 영향을 끼쳤다. 국외에서도 「장춘 제1차 동북아 논단 국제회의」를 이어 각국은 조선 평양(1992년 4월), 러시아 큰 블라디보스톡(1992년 8월), 한국 용평(1993년 9월), 일본 니가타(新潟 1995년 2월)에서 선후로 제2차, 제5차 국제회의를 열었다. 이는 동북아의 구상을 해명하고 새로운 경제개발 계획(러시아의 대 큰 블라디보스톡 계획과 북조선의 나진-선봉 개발계획)을 제출하는데 적극적 작용을 하였을 뿐만 아니라 유엔의 주목도 이끌었다. 도문강 출해권의 회복은 중국학자들을 격려하였으며 전문가들은 훈춘-파사특(波謝特)-나진의 작은 삼각지대와 연길-큰 블라디보스톡-청진의 대 삼각지대가 중첩된 「동북아 황금삼각지대」 개발구역의 구상을 하였다. 조선과 러시아도 열정이 크며 1991년 북한은 청진을 자유무역항, 나진선봉을 자유무역구로 선포하고 그년에 러시아도 나호토카를 자유무역항구, 큰 블라디보스톡을 자유무역구로 선포하였다. 1992년 3월 국무원은 훈춘을 변경개방도시로 선언하였다.

이와 동시에 화남, 화동의 경제개발의 열조에 북경, 천진, 요녕, 산동, 하북 등 2시3성은 연합하여 「환 발해 경제권」의 개발을 계획하고 있었다. 1978년 개혁개방 이후 화남경제권의 활동, 복건 두 성의 생산총액은 전국 생산총액의 7%로부터 1993년의 13.1%로 상승하였으며 화동경제권의 상해시와 절강, 강소성의 동기 비중은 18.2%로부터 19.3%로 상승하였다<sup>20</sup>. 그에 비해 화북, 요동경진로기의 2시3성의 국내생산총액은 동기 비중은 0.1%의 부 성장이 나타났다. 화남, 화동의 신속한 경제성장은 화북 5성시에 큰 압력을 주었다. 1989년 환 발해지구의 16개 도시의 결책장관은 천진에서 연설회의를 개최하고 환 발해정보협회를 건립하기로 결정하였다. 1992년 중앙정부는 환 발해지구를 포함한 6개 조사단을 각지에 파견하여 조사연구하기로 하였다. 민맹(民盟) 중앙은 환 발해지구의 개발을 가속화 하자는 보고를 제출하였고 이는 강택민의 열렬한 지지를 받았다. 1993년 국가 계획 위원회는 중국공산당 「14차대표대회」에서 환 발해지구의

<sup>20</sup> 仲肇明 주편 《환 발해경제권》, 《총서》 사회과학문현출판사, 1996년판, 제5페이지

경제개발전략을 가속화하자는 초보적인 보고를 제출하였다. 1994년 경진료로진기 (京津遼魯晉冀) 의 6 성시의 성시장과 중앙 14 개 부의 위원회는 연석회의를 열고 환 발해지구의 개발에 대해 계획을 제정하고 연구, 검토하였으며 중점항목을 확정하였으며 「환 발해경제권」을 형성하였다.<sup>21</sup>

「환 발해경제권」의 개발구상은 「동북아 황금삼각지대」와 달리 처음시작부터 중앙과 지방정부의 중시를 받았다<sup>22</sup>. 1995년 5월 국무원이 선포한 14 개 대외개발 연해도시중에서 환 발해연안 즉 대련, 진황도, 천진, 연태, 청도 등 5 개 도시가 포함되었다. 1995년 전국의 7 개 연해경제개발구중에 교동반도, 료동반도, 하북연해의 시,현이 포함되었다.

환 발해지구가 정부의 중시를 받고 있는 것은 우연이 아니다. 국방이 안전하고 수도와 가깝고 기초설비가 완전하고 공업체계를 갖추어 있으며 교통네트워크가 발달하는 등 몇년간 누적된 충실한 기초와 자원, 정보, 인재우세가 있기 때문이다. 이것은 「환 발해경제권」으로 하여금 80년대 초기의 화남경제권과 90년대 초기의 화동경제권의 개발이 초래한 제 1 차, 제 2 차 고도의 경제성장을 이은 중국의 제 3 차 경제발전성장점으로 되었다. 90년대 중기에 이르러 환 발해연안의 5 개도와 북경시에서는 분분히 대외발전의 전략목표를 제출하였다. 예를들면 1995년 북경시에서는 동북아국가의 국제협력을 강조하여 북경경제개발을 촉진 ; 천진시에서는 「천진시를 전방위로 개방한 현대화 국제항국대도시로 건설하자」<sup>23</sup> 라고 제출 ; 대련에서는 「북방의 홍콩」으로 건설하고 대련을 중심으로 한 동북아 국제협력을 전개; 산동성에서는 산관학이 일체로 된 과제조를 조성하고 중한경제개발을 출구로 동북아 주변국가와의 경제협력을 강화하여 「해상 산동」과 「황하삼각주를 개방개발하자」라는 목표를 실현하고 환 발해지구의 경제발전의 龍頭로 되자 등등<sup>24</sup>.

정부의 주도적 행위는 연구사업의 전개를 촉진시켰다. 이에 상응하여 1991년에는 史敏등이 주편한 《동북아 구역경제협력의 탐색》, 張景柏의 《동북아 구역경제협력과 중국의 선택》, 朱世良의 《도전과 찬스--21 세기 동북아 경제에 면하여》, 중국의 환 발해지구 연구경제연구회에서 주편한 《중국의 환 발해지구의 경제개발협력의 지남》 등을 출판하였다. 1992년에는 金振吉의 《동북아 경제권과 중국의 선택》, 許立言의 《동북아 경제권의 매력--중국의 선택과 책략》, 韓鎮涉의 《아시아 태평양발전주체와 구역협력》, 張思平 등이 편집한 《동북아경제권을 향하자--수분하시 발전전략의 연구》 등<sup>25</sup> 을 출판하였다. 1996년 중국사화과학원 환 발해경제권의 과제조와 북경, 천진, 료녕, 하북, 산동 (京津遼冀魯) 및 대련, 심양, 청도 등 8 개성시의 과제조와 공동으로 합작하여 8 권의 《환 발해권 대형시리즈 총서》를 출판하였다. 각 8 개성시가 팀권하여 개발계획과 목표를 상술하고 「환 발해경제권」의 형성을 위하여 응원하였다. 그뒤에 何劍의 《동북아국제경제협력의 연구》 (1996년), 李靖宇의 《중구과 동북아 구역경제협력의 전략과 대책》 (1999년) 등 선후로 출판되었다. 1997년의 아시아 금융위기로 연구가

<sup>21</sup> 仲肇明 주편 《환 발해경제권》, 《총서》 사회과학문현출판사, 1996년판, 제12-13페이지

<sup>22</sup> 1988년 마국동서방중심은 중국정부에 환 발해지구개발의 건의를 제출, 자금원조국 국가과학위원회는 심지어 이 과제에 대하여 연구를 진행하였다. 이는 모두 정부행위이다.

<sup>23</sup> 王輝 등 주편 《환 발해경제권》 (천진권), 사회과학문현출판사, 1996년판, 제251페이지

<sup>24</sup> 魯新德 등 주편 《환 발해경제권과 황하삼각주의 개방개발》, 중국재정경제출판사, 1997년판, 제1페이지

<sup>25</sup> 金熙德 주편 《중국의 동북아연구》, 세계지식출판사, 2001년판, 제55페이지

급속히 감소되였지만 《동북아연구》, 《동북아논단》, 《세계경제》, 《동북아학간》 및 대학교 학보에도 여전히 논문이 발표되고 있다. 하지만 「동북아 황금삼각지대」, 「환발해경제권」, 「삼해경제권」, 「동북아 경제권」, 「대동북아 경제협작구」 등의 구상은 매년 하강추세를 보이고 있다.

## 2. 「환 일본해 경제권」의 구상

일본은 환 태평양 협력을 강조하고 있다. 이는 세계의 경제대국으로 발전하는 과정에서 국제협력의 기본선택이다. 환 태평양연안에는 가와사끼로부터 기타큐슈까지 많은 공업화 선진지대가 출현하고 있으며 「겉 일본」(表日本, 태평양 측)은 급속한 발전을 이루는 활기가 넘치는 국면이다. 하지만 「안쪽 일본」(里日本, 일본해 측)은 상대적으로 침전해 있다. 1994년 11월, 국토청에서는 제 18 차 국토심의회(國土審義會)를 진행하였고 전에 열린 제 4 차 국토종합개발계획(國土綜合開發計劃)의 성과에 관한 교훈을 연구하고 토론하였으며 21 세기에 적합한 국토개발의 새로운 방침을 제정하였다. 1995년 12월 제 5 차 국토종합개발계획에서 「21 세기 국토의 위대한 구상」을 발표하였다. 이 계획에서는 세계의 국제화와 일본의 노령화, 인구감소 및 고도의 정보화시대에 들어서는 등 기본인식으로부터 출발하여 「목전의 국토구조의 편차를 고치는 것은 21 세기 국토정책의 기본과제이다」라고 강조하였다.<sup>26</sup> 구체적인 계획은 이전부터 줄곧 중시해 왔던 동경으로부터 오사카(大阪), 나고야(名古屋), 후쿠오카(福岡) 까지의 태평양 공업지대를 제 1 대 국토개발축, 이것은 일본열도의 균형발전을 조정한다. 즉 북해도의 사뽀로(札幌) 부터 큐슈의 나가사끼(長崎) 까지 또는 아오모리(青森) 부터 시모노세끼(下関) 까지의 동북지구, 서남지구와 일본해 연안지구의 제 2 대 국토축과 일본해국토축을 연통하여 동서공업지대의 네트워크를 이루며 이 세개의 국토축이 서로 보충하고 호응하여 국토개발의 일체화를 실현하는 것이다. 동시에 새로운 국토종합개발계획에서는 «세계일체화의 시대에서 주변의 각국, 각지구간의 의존관계를 더욱 중시하기 위하여 일본의 발전을 고려하여야 하고 세계의 한 성원, 특별히 아시아의 한 성원으로 되려면 적극적으로 다방면의 교류와 협력을 추진하여야 한다.»라고 강조하였다.<sup>27</sup> 1994년 국토청은 四全總綜合研討調查部會報告에서 「환 일본해경제권」구상에 대하여 경제권내의 교류와 협력은 각 지구의 자주성, 자율성을 증강시키고 장기적인 발전에 유리하다고 표명하였다.

정부측은 태도를 표명하고, 학계는 기색을 느껴 즉시 행동한다. 환 일본해 경제연구고(ERINA, 1994년, 市), 환 일본해학회(1995년, 金沢), 와세다대학 아시아태평양연구중심(早稻田大学亞研究中心, 1997년, 도쿄), 시마네현립대학 동북아지역연구중심(島根県立大学東北亞地域研究中心, 2000년) 등 연국단체가 분분히 성립되었다. 게다가 1988년에 이미 성립된 新潟산업대학 환 일본해 교육회, 新潟대학 환 일본해 연구회, 金沢대학 환 일본해 연구소, 富山대학 일본해경제연구소 등 동북아연구기관은 제 2 대 국토축 특히 일본해

<sup>26</sup> 小山洋司 편 『PAEC시대의 전략을 향하자 : 환 일본해경제권의 새 국면』, 有信堂, 1996년판, 제70 페이지

<sup>27</sup> 小山洋司 편 『PAEC시대의 전략을 향하자 : 환 일본해경제권의 새 국면』, 有信堂, 1996년판, 제71 페이지

국토축과 서로 대응한 학술연구를 형성한다. 위의 단체들은 대부분이 「곁 일본」(表日本, 태평양 측)에 집중되고 있고 학술교류활동이 빈번히 진행되고 있으며 이는 환 일본해 경제권구역협력의 적극적 발전에 촉진작용을 한다. 일본학자의 인식에 의하면 환 일본해 경제권은 중국의 동북 3 성, 러시아 원동지구, 조선반도의 동해안 등 지역이 포괄되고 모두 도시중심과 멀리 떨어져 있는 개발하려는 낙후한 지역들이다. 환 일본해 경제권을 형성하려면 중앙과 지방사이의 관계를 잘 조정해야 하고 정부의 원조도 필요하다. 그리고 기본설비가 정비되고 인재를 배양하며 정보교류 등 방면에서도 기초를 닦아야 한다.<sup>28</sup>

동일한 목적을 위하여 일본은 각국과의 상호이해를 촉진하고 특히 역사문제의 인식과 반성을 강화하여야 하며 일본해가 「평화, 우호의 바다」로 되어야 한다. 「서로 의뢰하여야 하고」 「공동한 인식을 가져야 한다」는 것은 환 일본해경제권을 구축하는 제일 우선적인 과제이다. 그 외에 주변국가와 경제교류 및 교육, 연구, 문화, 체육 등 광범위한 범위에서 교류를 진행하여야 한다. 국제교류는 일본해연안 각도, 현 지간의 교류를 활성화하는 전제이고 상호관계를 조화하고 악성경쟁을 피면 할 수 있으며 「일본해 개발청」의 설립에도 유리하다. 일본기업 국제화의 감독과 규칙을 강화한다.<sup>29</sup> 이외에도 일본 학자들은 또 「환 일본해 경제권」의 경제, 역사, 국제법, 지리, 문화 등 많은 문제에 대하여 연구를 진행하고 타인(他人)과 자아(自我)의 「협생 철학」(協生哲學)을 제출하였다.

학술계의 열정이 높아짐에 따라서 「곁 일본」(表日本, 태평양 측)의 주변국제환경에 불안정성을 의심한 일본정부는 「환 일본해 경제권」의 문제에 대하여 신중한 태도를 취하였다. 국토청은 「환 일본해 경제권」의 구상에 대해 높은 평가였지만 실제적인 행동이 결핍하여 환 일본해 경제권과 멀리 떨어져 있다. 때문에 이 문제에 대해 일본에서는 장기간 學熱官冷의 이상한 현상이 나타났다. 하지만 제 5 차 국토종합개발계획의 발표에 의해 동북아구역화의 문제는 다시 일정에 제출될 것이다. 물론 장기간의 學熱官冷현상은 「곁 일본」 학계의 적극성을 좌상하였다. 근년래 당시의 연구열정과 학술활동도 매년 하강추세를 보이고 있다.

### 3. 한국의 환 반도 해양개발계획

1988년 한국정부는 「21 세기 서 태평양시대」를 맞이하는 서해안 개발전략을 제출하였다. 그 주요내용은 ① 대규모의 산업기지를 건설하고 경제개발의 능동성을 격발하며 부두, 공항, 고속도로, 철도 등 인프라설비의 건설을 가속화하여 경인(북경-인천), 경부(북경-부산)의 운송주간선을 형성한다. ② 농업 등 상대적으로 뒤떨어진 전통산업을 부축하고 적극적으로 논밭을 만들어 서해안을 식량공급기지로서의 능력을 충분히 발휘시킨다. ③ 공업용 물과 도시생활용 물을 충분히 보증하고 물오염의 확대를 방지하고 오수처리 시스템의 건설을 가속화하며 아울러 물자원을 합리하게 개발한다. 이 계획중의 126개 항목을 개발하기 위하여 정부와 민간이 투자하였다. 1988년

<sup>28</sup> 小山洋司 편『PAEC시대의 전략을 향하자: 환 일본해경제권의 새 국면』, 有信堂, 1996년판, 제76-77 페이지

<sup>29</sup> 小山洋司 편『PAEC시대의 전략을 향하자: 환 일본해경제권의 새 국면』, 有信堂, 1996년판, 제72-75 페이지

계획투자액은 22만3000억원(약 320억달러), 1995년에 이르러 45만5000억원으로 증가, 1996년은 46만5000억원, 2001년에는 73만9000억원으로 증가하였다.<sup>30</sup> (아래의 도표를 참고) <sup>31</sup>

(단위 억원)

항목	수량	계획투자	1996년의 누계	1997년의 계획	1998년 이후의 계획
총수	126	223,133	181,173	48,345	225,311
산업 기지	6	48,895	43,535	9,042	35,042
지방 산업	16	12,629	13,816	4,001	31,972
운송체계	29	71,555	52,457	23,133	84,145
수자원 개발	13	32,941	21,570	5,680	29,079
상.하수도	29	11,582	15,109	2,484	8,224
통신망	5	28,096	21,499	1,123	13,753
관광 문화	25	13,720	10,317	2,717	22,266
지역 개발	3	3,715	2,870	165	830

90년대 전기 한국경제는 새로운 발전시기에 들어섰다. 1995년 한국 무역총액은 2512억달러로 세계의 제4대 무역국으로 승격하였으며 일인당 국민소득은 1만달러를 초과하여 국제적 지위가 진일보로 제고하였다.<sup>32</sup> 거대한 업적을 앞두고 1995년 1월, 김용삼대통령은 「새로운 한국」을 건설하자는 「세계화 구상」을 제출하였다. 간단히 말하면 즉 세계화(지구화), 정보화, 지구촌화의 새로운 시대를 주장하고 한국은 세계화의 조류를 추진하여 「세계통일의 중심국가」로 되어 선진국과 같은 중요한 작용을 발휘하여야 한다.<sup>33</sup>. 한국 정부는 각계의 전문학자들을 모집하여 「세계화 추진위원회」를 조성하고 세계무역조직(WTO)과 북미, 서유럽의 지역경제가 형성한 새로운 형세를 위주로 하며 한국으로 하여금 유럽과 미국 등 선진국에 너무 의거하지 말고 세계화의 구역경제협력에 적응하여 국제무역이 다각화되고 아울러 아시아 태평양지구, 동북아 지역경제와의 주동성을 유지하여야 한다고 주장하였다. 조선반도는 동북아의 중심에 위치하고 있기 때문에 한국이 선진국과 발전중 국가와의 연결에 교량(橋梁) 작용을 하고 주변국가와의 애해관계를 조정하고 한반도의 남북통일을 위한 조건을 창조하며 지구성의 세계화를 실현한다. 한국은 동북아 지역협력에 대한 관심이 늦었지만 태도는 상당히 적극적이다.

서해안은 중국의 황해, 백해, 동해의 남북으로 뻗어진 대고형 개발지대에 인접하고 특히

<sup>30</sup> 尹陽洙 『황해권시대 : 서해안개발전략』, 국토개발연구원, 제11폐지

<sup>31</sup> 尹陽洙 『황해권시대 : 서해안개발전략』, 국토개발연구원, 제12폐지

<sup>32</sup> 小山洋司 편 『PAEC시대의 전략을 향하자 : 환 일본해경제권의 새 국면』, 有信堂, 1996년판, 제167페이지

<sup>33</sup> 金光根 『한국 대통령 김용삼』, 시사출판사, 1997년, 제314,317페이지

산동반도와 더욱 가깝다. 즉 지리적 우위성으로 인해 대량의 한국 중소기업은 서해안 개발전략을 빌어 산동성으로 진입하는 중국의 투자열조가 나타났다.

서해안개발에 호응하여 1994년 7월, 강원도에서는 「환동해권」 개발전략의 구상을 제출하였다. 즉 환동해권 각국 지방정부간의 교류를 진행하고 정기협상기구를 설치하여 동해안을 중심으로 하는 관광과 무역교통네트워크를 형성한다는 것이다<sup>34</sup>. 이를 위하여 1994년 6월, 강원도는 중국 길림성과 「우호교류관계에 증진에 대한 협력협정」을 정립, 11월에는 일본 도토리현과 「우호적 협력에 대한 협정」을 정립, 러시아 연해주와 「기본의향서」를 정립하였다. 그년에 속초에서 「환동해권」의 지방정부지사와 성장회의를 열고 협력과 교류에 대한 토론을 진행하였다. 1995년 3월, 한국 교통건설부에서는 제3차 국토종합 개발계획을 공포하고 정식으로 「환동해경제권」의 목표를 제출하고 강원도가 우선 제출한 계획을 국가개발계획으로 승격하였다. 나중에 대구·경상북도 개발전략, 부산·경상남도 개발전략이 순차적으로 제출하였으며 진일보로 「환동해경제권」의 구상을 충실히 하였다.

실제상 1994년부터 한국정부는 이미 전면적인 경제발전전략을 계획하기 시작하였으며 점차적으로 성숙시기에 들어섰다. 정부의 계획하에서 8대구역의 개발권은 신속히 제출되었으며 그중에는 1994년에 시작한 부산경남권, 아산만(牙山灣)권, 1998년에 확정한 광주·목포권, 대전·청주권과 1999년에 확정한 광양만·진주권, 대구·포항권, 군산·장항권, 강원도 해안권 등<sup>35</sup>. 위에서 논술한 8대 구역 개발권내의 부산, 마산, 아산, 천안, 광주, 목포, 대전, 청주, 광양, 진주, 장항, 군산, 속초, 강릉 등 중심도시가 구역개발의 의탁점으로 되었으며 밀접한 교통망을 통해 서로 연접하여 전 한국의 규모적인 지속개발의 골간으로 되었다. 그중에서 아산만, 군산·장항, 광주·목포, 괴양만·진주, 대전·청주 등 5개 구역개발권은 서쪽으로 중국의 황해, 환발해경제권, 강원도 해안, 대구·포항, 부산·경상남도권 등 3개 구역개발권을 면하고 동쪽으로 일본의 기타큐슈 공업지대와 환 일본해 경제권을 면하고 있어 동쪽과 서쪽이 서로 호응된다. 그 중간에서 한국은 교량작용을 하며 중일한 삼국의 경제개발 대국면에서 제일 유리한 자리를 차지한다.

#### 4. 북한, 러시아와 몽골의 해양개발 구상

20세기 90년대 초기 북한은 전대미문의 도전과 기회를 맞이하게 되었다. 한 방면으로는 쏘련과 유렵 사회주의 진영의 붕괴로 인한 코메콘(COMECON) 국가의 대외무역의 위축과 쏘련 동유럽의 원조 중단; 게다가 국내 원료원이 결핍하고 자연재해가 자주 발생하고 식량공급이 긴장하며 군사비 지출이 지나치는 등 원인으로 북한은 큰 경제곤난에 처하게 되었다. 다른 한 방면으로는 1990년 남북 총리급의 회담을 진행하고 남북관계의 개선에 대한 협의초안을 제출하였다. 1991년 북한, 한국은 동시에 연합국에 가입하였으며 북한이 외교상에서 고립하고 경제의 조정에 유리한 조건을 제공하였다. 이런 정황에서 중국의 경제특별구와 같은 것이 북한에서도 나타나게 되었다. 1991년 12월, 북한의 정무원은

<sup>34</sup> 小山洋司 편 『PAEC시대의 전략을 향하자 : 환 일본해경제권의 새 국면』, 有信堂, 1996년판, 제177  
페이지

<sup>35</sup> 교통건설부 『광역권개발계획』, 1999년12월

제 76 호령을 공포하여 「동북아 황금 삼각지대」에 위치하여 있는 나진, 청진항을 동북아 국제무역의 중전점으로 개척하고 단계적으로 나진·선봉 경제자유무역구로 개발하여 국제상품부역, 가공수출업, 경공업기지와 국제관광구로 개발하기로 하였다. 북한은 또한 투자에 관한 법규를 제정하여 적극적으로 외자를 끌어들였다. 1993년 12월 최고인민대표회의에서는 나진선봉 자유무역구의 면적을 621 km<sup>2</sup>로 부터 724.5 km<sup>2</sup>로 확장하기로 결정하고 그 기초상에서 또 여러 항목의 법률규정을 공포하였다. 1996년 5월에 이르기까지 의향성 투자계약은 49 건이고 그 투자액은 3.5 억달러, 실제투자 22 건 실제이용투자액은 3400 만 달러에 불과하다<sup>36</sup>. 1998년에 이르러 나진·선봉자유경제무역구의 투자기업은 130개, 그중에서 일본기업이 40개이다. 기업형태를 보면 합작기업이 70개 외자투자액은 0.9 억 달러, 합자기업이 60개 외자투자액은 0.4 억달리이며 중국과 합작, 합자한 기업의 자금은 0.4 억달러<sup>37</sup>로서 개방정도가 점차적으로 커지고 있다.

남북 교류와 협력은 이 과정에서 굴절적으로 발전하고 있다. 남북경제교류는 1984년 9월부터 시작하였고 당시 북한은 한국에게 구제품과 쌀을 제공하였다. 1990년~1992년의 남북 총리급의 회담에서 쌍방은 「남북교류 협력의향서」를 정립하였고 이것은 경제협력의 실현을 위한 정치적 보장을 제공하였다. 아울러 남북간의 상호무역, 위탁가공, 합작기업 등 항복은 경제교류협력의 3대 주축을 이루었다. 통계에 의하면 1989년~1999년 쌍방의 무역총액은 1872.4 만달러로 부터 3.3 억달러로 17배나 늘어났다. 북한이 한국에 대한 무역은 1998년 3741.5만달러로 적자가 발생한 후 매년 증가하여 1999년에는 1.2억달러로 상승하였다. 1991년 한국 科伦商社가 북한에서 신발제조의 위탁가공을 경영한 후 이래 1992년~1999년 위탁가공액은 신속히 상승하였으며 84만달러로부터 9962만달러로 증가, 북한의 이윤은 785만달러에 도달하였다. 한국의 위탁가공 기업도 100여개로 증가하고 각각 평양, 남포, 신의주, 나진, 선봉 등 도시에 분포되었다. 남북 합작기업이 시작한 1996년, 대우회사는 북한의 삼천리 총회사와 합작하여 민족산업 총회사를 창립하고 방직공장도 경영하였지만 얼마 지나지 않아 파산되었다. 1997년 이후 한국의 대중소기업들은 분분히 북한에 투자하여 공장을 꾸렸다. 예를 들면 「LG 상사」와 북한「삼천리 자전거공장」, 「泰瑛水產」과 합자하여 자전거와 가리비를 생산하였다. 1998년 한국 부동산회사는 북한의 「묘향 경제연합체」에 60만달러를 투자하였고 합자하여 「북한 부동산 총회사」를 건립하고 평양에 고려식당, 류경식당을 건설하였다. 그 뒤에도 한국의 식품업, 제약업, 자동차업, 전자업, 관광업의 대소 회사가 분분히 북한에서 사업 할 기회를 탐색하였다.<sup>38</sup>

러시아도 동북아 경제개발에 큰 기대를 하고 있다. 1991년 러시아는 「큰 블라디보스톡 자유무역구」를 건설하자는 방대한 개발규칙을 제출하였고 1991년~1995년에는 자원과 수출가공업을 우선적으로 발전시키고 1996년~2000년에는 수입대체형의 중등기술 제조업을 발전시키고 2001년~2010년에는 수출유도형의 하이테크산업을 발전시키기로 계획하였다. 즉 저급단계로 부터 고급단계로 발전시키는 것이다. 이 장기간의

<sup>36</sup> 小山洋司 편 『PAEC시대의 전략을 향하자 : 환 일본해경제권의 새 국면』, 有信堂, 1996년판, 제163페이지

<sup>37</sup> 李靖宇 『중국과 동북아구역 경제협력의 전략과 대책』, 제378페이지

<sup>38</sup> 小林英夫 『북한과 동북아 새 질서』, 학문출판사, 2001년판, 제188-197페이지

개발계획에서 나호토카 자유경제구가 가장 중요하며 이를 위하여 러시아정부는 제 1, 제 2 단계에서 각각 15 억, 22 억루블을 투자하여 인프라설비 (infrastructure)와 관광보건의 건설에 사용하였다. 그리고 1991 년 ~ 1993 년에는 226.1 억루블을 대부하였고 1995 년 ~ 2000 년에는 러시아 재정부에서 그 대부금에 또 매년 4000 만달러를 추가하여 한국의 투자를 끌어들였으며 나호토카 자유경제구의 항구, 부두, 철도, 공항의 시설상황은 크게 개선되었다. 90 년대 말기에 들어서서 등록한 외자기업이 1469 개, 그중 한국과 일본기업이 전체 외자기업수의 1/3 을 차지하고 년 무역액은 3 ~ 4 억달러이다<sup>39</sup>. 자금이 결핍하고 분산화되고 게다가 모스크바와 원동지방국이 조절한 문제가 많이 존재하였기 때문에 큰 블라디보스톡의 개발계획은 여전히 곤난한 정황에 처하여 있다.

몽골도 내륙국가로서 동북아경제권의 개발에서 한푼이라도 얻어먹으려고 바랐다. 일본, 한국 등 선진국의 무역출해구를 수통하여 편리한 국제육로 교통운수선을 건설하는 것은 몽골경제를 발전시키는 당면의 급무이다. 1992 년 10 월 몽골정부는 동북아 경제개발에 참가하는 「행동강요」를 제정하여 하루빨리 경제발전의 제약범위에서 벗어나려고 기도했다. 철도의 현대화건설의 개조는 가속히 진행되고 대련, 천진신항, 블라디보스톡, 나하토카, 파사특항 등 출해구는 몽골이 해양으로 쪽으로 전진할수 있는 우선적인 선택이다. 동시에 울란바토르-중국 동북지구-일본 혹은 나하토카의 항공선과 교바산-적탑, 하바로프스크의 항공선을 개통하고 중국, 러시아와 연결할수 있는 원거리 고압 송전선을 가설하며 울란바토르에서 온도이까지의 아스팔트길을 수축하는 등 인프라시설과 통신시설의 건설을 전개한다. 이것은 몽골경제의 발전을 가속화 할수 있다.

동쪽으로 도문강 지역을 개발하는것도 몽골이 해양으로 전진할수 있는 현실의 선택중의 하나이다. 그의 구체적인 구상은 : 탑목찰블랙可以从 중국 이이시까지의 약 170km 의 철도를 건설하여 울란바토르-교바산-창춘-훈춘 철도선이 최종적으로 파사특, 나진의 각 항구와 연결하게 한다. 서쪽으로는 울란바토르로 부터 독일 베를린까지의 유라시아 부릿지를 개통하여 몽골로 하여금 이 유라시아철도의 중축의 관건작용을 일으키게 한다<sup>40</sup>. 자연정치와 동북아경제개발에 참가하는 중첩수요로 몽골은 「러시아와 건립한 전통우호관계는 이후에도 계속될 것이다」; 중국과 「우호관계를 유지하지 않으면 안된다. 왜냐하면 중국은 동북아구역협력에서 제일 중요한 조건을 가진 강대국이기 때문이다」; 「일본은 경제상에서 몽골에 대한 원조가 제일 크다. 일본과 몽골간의 협조관계는 몽골경제가 고속도로 발전할수 있게 보증한다」라고 강조하였다.<sup>41</sup> 총적으로 일본은 제일 일찍 동북아경제협력을 제창하였고 이미 국제연합행동으로 신속히 확장되었다. 하지만 전체적으로 보면 아직은 탐색과정중이며 기복이 크고 불안정한 상태에 처하여 있다.

## 5. 도문강 개발

유엔개발기구(NUDP)가 도문강 출해구지구를 중심으로 한 동북아경제개발의 참여는 국제화를 돌출히 표현하였고 「동북아 황금삼각주」가 세계로 들어세계 되었다. 1990 년

<sup>39</sup> 李靖宇《중국과 동북아구역경제협력의 전략과 대책》, 제378페이지

<sup>40</sup>

<sup>41</sup> 진재 (陳才) 등 작 : «동북아구역협력과 도문강지구의 개발», 제325페이지

유엔개발기구는 장춘에서 개최된 제 1 차 동북아 국제회의를 자금원조하였고 이것은 동북아 경제개발에 들어선 첫보이다. 1991년 7월 유엔개발기구는 울란바토르에서 개최한 동북아구역계획회의에서 1990년에 초안한 동북아경제협력의 개발플로젝트를 1992년~1996년의 연도계획에 넣었다. 회의는 북한, 몽골, 중국, 한국 4개국이 지리상에서 인접하고 있기 때문에 유엔개발기구의 구역기술협력에 가능성을 제공하였고 또한 농업생태의 상사성과 경제개발의 보조성은 다국간의 구역경제협력을 위하여 기회를 마련해 주었다. 때문에 1996년~1992년에는 우선 온대식용작물, 농업의 새 에너르기와 재생에너지기를 원조하고 도문강 지구의 무역과 투자 등 4개항목을 촉진시키기로 계획하였다.<sup>42</sup> 1991년 10월 유엔개발기구는 평양에서 동북아 6국회의를 진행하고 도문강 지구개발계획에 대하여 연구하고 토론하였다. 회의후 연합국 총부에서는 도문강지구개발 프로젝트 (TRADP) 를 공포하였다.

유엔개발기구는 또 서울(1992년 7월), 북경(1992년 10월), 평양(1993년 5월), 모스크바(1994년 7월)에서 4차 도문강개발 관리위원회의 (PMC) 와 북경(1992년 4월), 블라디보스톡(1992년 7월), 평양(1993년 5월)에서 3차 전문가회의를 열었으며 「동북아 황금삼각지대」를 개발하는 각국 정부의 지지를 받아 사업이 잘 진척되고 있다. 하지만 각국 수요의 보완성과 차이성이 병존하고 참석국 각자의 주권양보에도 곤란이 존재하며 게다가 1992년~1994년의 조선반도의 핵위기, 남북대치, 대국 이익의 충돌, 1997년 동아 금융위기의 충격 등은 연합국의 노력이 상응한 대가를 받지 못하게 되었다. 특히 유엔개발기구의 도문강공작지를 북경으로 이동함으로써 「동북아 황금삼각지대」와 멀리 떨어지게 되었으며 이로 인해 도문강개발도 열정이 떨어졌다.

## 6. 20세기 90년대 동북아 연해경제개발권의 구상에 대한 재고

20세기 90년대 동북아국가가 다투어 각자의 연해경제개발을 제출한 것은 우연이 아니다. 그것은 냉전이 끝난후 각국의 산관학이 경제세계화와 구역화시대의 조류에 호응하는 자연반응이며 지구의 평화를 유지하고 경제발전과 협력의 전개에 쌍영 혹은 공영의 적극적의의가 있다.

세계의 지구성 구역화조직이 점점 많아지고 있지만 경제총량이 세계제 2위를 차지하는 동북아는 아직 구상에만 머물러 있고 구두화의 선언뿐 실제행동은 여전히 곤난에 처해있었다.

동북아경제구역화의 진정이 곤난에 처한 원인은 상당히 복잡하다. 목전 추진되고 있는 구역화의 현실적인 실력을 보면 중일한 삼국과 러시아, 북한, 몽골 삼국은 각자 부동한 등급에 속한다. 관건은 경제관계가 밀접한 중일한 삼국이 먼저 삼변관계를 형성하여 동북아구역화의 핵심역량으로 되었다. 때문에 동북아 구역화공동체는 매우 순리롭게 진행되고 있다. 이하는 중점적으로 중일한 삼국의 정황에 대하여 분석한다. 동북아경제구역화의 전진이 곤난에 처한 원인은 주요하게 3가지 방면에서 표현된다.

(1) 경제적 요소 : 중일한 삼국간의 경제관계에는 보완성이 존재할 뿐만 아니라 저항성도 존재한다. 저항성이 존재하는 원인은 여려방면이 포괄된다. ① 경제개발권의

<sup>42</sup> 里男 편 《동북아 황금삼각지대의 열점》, 길립인민출판사, 1992년판, 제222~223페이지

교제와 병립문제. 삼국은 경제개발권의 구상에서 모두 본국을 중심으로 하고 구역경제의 전체성의 고려가 결핍하기 때문에 서로 교류하기가 어렵고 마찰과 대립도 산생된다. ② 열등산업부문의 문제. 삼국은 부동한 정도의 열등산업부문이 있으며 특히 제 1 차산업에서 더욱 뚜렷하다. 제 1 차산업은 각국의 산업구조에서 지위가 부단히 내려가고 있지만 종업인 그중에서도 농민의 생존정황과 정세의 추향이 국회의원의 투표에 직접적으로 영향주고 있고 국내의 안정국면을 유지하는데 큰 역할을 한다. 때문에 농산물의 문제가 삼국간의 일체한 의견을 달성하는데 중대한 장애로 되고 있다. ③ 삼국 경제총수준의 차이문제. 이 원인은 전 국면을 지배하는 결정적작용을 일으키고 저항성 요인이 산생되는 제일 중요한 조건이다. 목전 중국과 한국의 경제총량은 각각 일본의 25%와 10%이며 차이가 현저하다. 시장발육정도, 산업기초, 과학기술수준, 립법, 환경 등 방면에서 각종 발전상의 차이가 존재하고 있다. 즉 선진국과 발전중 국가간의 차이이다. 일본과 한국 양국사이에는 경제규모상에서 거대한 차이가 존재하고 있고 일본에 대한 한국의 무역은 장기적인 적자관계를 유지할것이다. 한국정치계에서는 한일 자유무역협정의 체결이 일본에 대한 무역적자가 더욱 가속화 될것이라고 생각한다. 그에 대해 일본도 한국의 농산물이 대량으로 국내시장에 들어오는데 경계심을 품고 있다. 총적으로 위에 논술한 차이는 단기적 시기내에 축소 혹은 소실되지 않을 것이다. 이것은 중일한 삼국을 중심으로 한 동북아구역경제 일체화의 진정이 장기적으로 존재하는 것을 증명하였다.

(2) 비 경제적요소 : ①정치제도의 차이. 중일한 삼국은 정치제도면에서 사회주의국가와 자본주의구가 등 제도상의 차이가 있을 뿐만아니라 동일한 자본주의제도이지만 의회의 민주발전수준이 다른 차이가 있다. 이런 정황하에서 초 의식혁태, 초 사회제도의 경제무역협력은 삼국간의 경제협력을 촉진시키는 주요한 요소로 되지만 객관적으로 존재하는 제도차이는 특정된 정황에서 어느 정도로 영향을 끼칠것이다. ② 역사의 인식문제. 근대 일본제국주의는 반세기의 침략확장을 통하여 중국과 한국에 큰 정신적 상처를 주었다. 1965년 일본과 한국관계의 정상화와 1972년 중일국교의 정상화는 쌍변관계의 발전에 유리한 조건을 마련하였을 뿐만아니라 역사적 인식상에 위기를 넘겨놓았다. 양국간의 국교정상화 초기의 열정이 끝나자 야스쿠니 신사의 참배, 교과서 사건문제, 역사적 인식의 마찰이 점차적으로 상승하게 되었다. 국민간의 우호관계도 급속히 악화되기 시작하였다. ③ 관념전환문제. 근대적 이래, 중국은 장기적으로 분열, 동란, 략후, 친공한 상태에 처하여 있고 국제적 이미지는 「東亞病夫」였다. 중국이 새로 건설된 후 「東亞病夫」로 불리웠던 낡은 중국은 역사의 과거로 되었다. 개혁개방이후 중국은 신속한 경제발전을 이루었으며 부강하고 통일의 역사추세는 억제할수 없었다. 중국은 평화의 기를 들고 「중국 기회론」, 「중국 위협론」, 「중국 봉괴론」 등 다종다양한 말이 있었다. 근대이래 전통적인 중국은 급속한 변화를 가져왔으며 서로 이해하고 서로 신임하는 관계를 발전시키려면 일정한 과정이 필요하다.

(3) 그 외의 국제적요인. 그 중에는 냉전이후 동북아의 집단적안전, 북한의 핵개발, 냉전 대치 등 문제가 포괄된다. 이러한 문제는 동북아의 평화발전에 위협을 주고 동북아 구역경제일체화의 진정을 제약한다. 아울러 이러한 문제들이 다소 존재하는것도 미국의 동북아전략, 세계전략과 관계가 있다. 때문에 미국이 동북아 구역경제일체화를 실현하는데

직접적으로 영향주는 큰 요인으로 되고있다. 동북아 국가간에는 부단히 마찰과 충돌이 나타나고 이것은 또한 미국이 동북아에서 존재할수 있는 가장 유리한 조건이기도 하다. 강대하고 안정하게 발전하고 있는 동북아 경제공동체의 출현을 미국에서는 악몽으로 보고있다.

세계상의 사물은 부단히 발전하고 변화한다. 조건이 성숙되지 않는 정황하에서 동북아 구역협력은 열정이 내려가고 어느정도 조건이 구비되면 다시 열정이 올라오게 된다. 경제발전은 구역협력을 포괄하여 모두 발전의 내적 논리성이 있으며 이것은 동북아 구역경제협력이 학관적인 태도를 가질수 있는 주요한 의거이다. 물론 중일한 삼국의 산관학의 전문학자들의 노력도 필요한다. 오늘의 대회는 한개의 생동한 예증이다.

## 동아시아 지중해 시대를 개척하자

西南學院大學 小川 雄平

(翻訳 崔 婪琳)

### 처음에

「동아시아 공동체」 창설의 필요성이 강하게 주장되고 있다. 그렇다면 어떻게 하면 우리들의 이상인 모든 민족이 평화롭게 공존할 수 있는 「동아시아 공동체」를 완성시킬 수 있을까? 그 열쇠는 「연대의식의 양성」에 있다.

세계화의 진전에 따라 동아시아 각 국의 경제적 의존관계는 급속히 긴밀화 되고 있다. 그럼에도 불구하고, 사람들의 연대의식은 조금도 고양되지 않았을 뿐만 아니라 들끓어 오르지도 않는다. 왜 그럴까? 개인적 의견으로는 아마도 경제적 의존관계가 일방적이기 때문이다. 경제대국 일본의 거대기업에 있어서는 더할 나위 없이 좋은 국제분업 관계지만 다른 동아시아 각 지역은 일정한 역할을 부여받고, 일방적으로 짜여져 있는 것에 불과하기 때문이다. 더구나 동아시아 각 지역의 국민들과 일본인과의 관계는 직접적으로 「얼굴이 보이는」 개별적이고 구체적인 관계가 아닌, 상품에 의해 소개된 단순한 「생산자」와 「소비자」라는 관계에 불과하다. 매개 상품도 대량 생산된 상품이므로 생산자의 따뜻함 등은 전해오지 않는다. 즉, 연대의식 등이 생겨날 수가 없는 것이다.

예전에 나는 「지방의 국제화」의 사례로, 본고장 기업과 지방자치단체, 지방주민의 NPO에 의한 「얼굴이 보이는」 교류를 추진함으로써, 「아시아 경제권」이라는 명칭의 국지적인 경제권을 실현하려고 제창한 적이 있다. 1988년의 일이다. 당시 중국과 한국은 아직 국교가 없어, 홍콩 경유의 간접무역이 양국 경제교류의 전부였다. 그러나 경제적 상호보완 관계가 많은 양국은 직접무역의 길을 모색하지 않을수 없게 되어 고육책으로서 지방 수준으로 직접적 경제교류를 할 방책이 계획되었다. 지방 수준의 경제교류이면, 역사적으로도 지리적으로도 관계가 깊은 큐슈북부·야마구치 지역의 참가 및 계획에 의해 더 한층 상호보완성이 높은 국지적 경제권이 생겨나는 것은 아닌가 라고 생각하여 「아시아 경제권」을 제창한 것이다.

그후 「아시아경제권」은 기타큐슈시와 큐슈경제산업국의 국제화 지침이 되어 널리 알려지게 되었다. 그러나 연대의식의 양성 및 고취라는 측면에서 보면 「아시아경제권」이란 협소한 상황에 불과해진다. 즉 「에너지 공동체」라든가 「물류공동체」 등을 구상할 수 있는 「동아시아 지중해 경제권」이어야 한다는 것이 근래의 나의 주장이다.

### 1. 오염 방지와 「동아시아 지중해 경제권」

우선 「동아시아 지중해 경제권」에 대해서 약간의 설명을 하고 싶다. 내가 한·중의 지방 수준의 교류에 큐슈북부·야마구치 지역에 참가하고 계획함으로써 형성되는 국지적 경제권을 「아시아 경제권」으로 명명한것은 연안 각지에 모두 황해의 혜택을 받고 있다는 연대의식이 양성 된다고 생각했기 때문이다. 그리하여 이 연대의식은 「환황해」라는 말이 빈번히 사용되어, 각지로 침투하기 시작한 듯 하다. 그러나 그 황해도 시급히 오염방지에

몰두하지 않는다면, 그 「은혜의 바다」는 사라지고, 겨우 싹트기 시작한 각국의 연대의식도 무산될 것이다.

그래서 황해의 오염방지가 우선 급한 과제가 되었지만, 그렇다고 하나의 국가 만이 황해 연안의 오염방지에 몰두한다 하더라도 그 계획은 헛수고로 끝난다.

즉, 황해는 일본해(한국 동해)와 동중국해와 연결되어 있어, 일본해(한국 동해)와 동중국해의 연안지역에서도 일제히 오염방지에 신경쓰지 않는다면, 그 효과가 나타나지 않기 때문이다. 그러므로 황해·일본해(한국 동해)·동중국해를 통일적으로 다시 파악하고, 연대의식을 양성하여 오염방지에 힘쓰는 일이 필요할 것이다. 이를 해역(海域)의 통일 명칭이 「동아시아 지중해」이다.

내가 황해·일본해(한국 동해)·동중국해를 「동아시아 지중해」로 총칭하는 것은 이들 해역(海域)의 위도·면적이 유럽의 지중해와 거의 동일하기 때문이다. 황해·일본해(한국 동해)는 세 방면을 육지로 둘러싸여 있고, 지중해와 형상까지 서로 비슷하다. 이러한 현상의 바다는 오염의 진행이 빠르다. 실제로 지중해 연안지역은 일찍부터 오염방지에 힘쓰기 시작하여, 1976년에 「바로셀로나 조약」을 체결하였다. 「동아시아 지중해」라는 호칭에 지중해연안 제국가에 본받아 하루라도 빨리 오염방지에 몰두했으면 하는 소원이 담겨져 있는 것은 말할 필요도 없다. 우리들이 황해뿐만 아니라, 「동아시아 지중해」도 「은혜의 바다」라는 점을 재인식하여 연안 제 지역이 연대하여 오염방지에 힘쓸 때, 우리들의 연대의식은 고양되고, 「동아시아 지중해 경제권」은 실체화 될 것이다.

## 2. 남북철도 연결과 물류공동체

근래에 한국 중소기업의 중국진출이 급증하고 있다. 그에 따른 한-중간의 물류도 급증을 보이고 있다. 동시에 남북의 화해와 경제협력이 진전되고, 한국 중소기업의 일부는 북한의 개성공업공단에도 진출하게 되었다. 이러한 상황은 현안이 되고 있는 남북 간의 철도연결 중에서 「경의선」의 연결·수리를 촉진하게 될 것이다.

남북 간의 협의에서는 연내(年内)에 「경의선」과 「동해선」의 연결과 시험 운전을 완료하도록 되어 있다. 예정대로 철도가 연결된다면, 부산을 기점으로 한반도를 종단하고, 하나는 중국내의 철도를 지나 직접적으로 시베리아 철도와 연결되는 「유라시아·랜드브리지(歐亞大陸橋)」가 출현한다. 그렇다 하더라도 콘테이너 화물을 대량으로 수송하고자 한다면, 노후화된 북한의 철도를 수리하는 일이 불가피하다. 콘테이너 화물의 통과 요금만으로 북한에는 연간 1 억 5,000 만 달러가 들어온다고 하므로 북한도 철도의 수리에는 적극적이다. 테러지원 국가의 상표를 붙여 세계은행과 아시아개발은행으로부터 융자를 받을 수 없는 북한은 일본과의 국교정상화에 의한 자금협력으로 수리비용을 조달할 예정이지만, 「남치문제」라는 당면문제에 있어서 용이하지 만은 않은 실정이다.

그래서 현실적인 해결책으로서 한·중 양국에 의한 전면적인 협력을 생각할 수 있다. 구체적으로 한국은 공업단지가 있는 개성까지는 철도를 수리하지 않을 수 없기 때문에 더욱 연장하여 평양까지, 중국은 평양에서 국경인 신의주까지를 각각 수리한다. 즉 한·중 양국의 자금 협력으로 「경의선」의 모든 노선 수리를 완료하는 것이다. 「경의선」의 연결·수리는 한·중간의 물류에 새로운 대동맥이 열리는 것을 의미하므로 양국 모두 적극적으로 힘쓸

것으로 생각된다.

이리하여 「경의선」의 연결·수리가 이루어지면, 한국·북한·중국·러시아는 철도로 상호 연결된 물류공동체를 구성하게 된다. 상호의존 관계는 긴밀하게 되고, 정치적 안정화가 초래될 것이다. 일본의 유럽전용 물류도 선박 수송에서, 부산기점의 철도 수송으로 전환될 것이다. 또한 장래에 부산-후쿠오카사이의 해저터널 구상이 실현된다면, 이 물류공동체에 일본도 끼어들게 된다. 연대의식이 한층 고양되는 것은 말할 필요도 없다.

### 3. 러시아 극동생산 천연가스의 공동이용과 에너지 공동체

최근 석유에 대신할 에너지로서 천연가스에 기대가 모여지고 있다. 천연가스는 질소산화물과 유황산화물을 배출하지 않고, 이산화탄소의 배출량도 석유·석탄보다 적은 깨끗한 그린에너지이기 때문이다. GLT (gas to liquid) 기술의 발전과 DME (디메틸 에테르)의 합성으로 천연가스의 액체연료화도 진전되고, 그런으로 고효율의 디젤 연료가 만들어지고 있다. 천연가스는 연료 전지의 연료 (수소)의 공급원으로서도 주목을 받고 있다. 석유에서 천연가스로의 전환은 급속히 진행될 것이다.

세계의 천연가스 확인 매장량 (2003년)은 170 조km<sup>3</sup>이지만, 그 중에서 러시아가 27.6%를 점하여 최대이다. 게다가 미확인의 추정 매장량 119 조km<sup>3</sup>의 40%도 러시아에 있다고 한다. 특히 러시아 극동지역의 천연가스는 변경지역에 있어 개발이 늦어지고 있다.

이러한 극동의 풍부한 천연가스를 공동 개발하여 중국-북한-한국-일본에 파이프 라인으로 공급하려는 구상이 있다. 구체적으로는 개발이 진전된 사할린과 코비쿠타·가스원의 천연가스를 파이프 라인으로 일본과 한국, 중국에 공급할 계획이지만 사할린·프로젝트에서는 천연가스를 액화 (LNG) 하여 일본에 공급하게 되었으며, 코비쿠타·가스 밭은 중국 동북을 거쳐 한국까지 총 4,900 km에 이르는 파이프 라인의 건설비가 가스 공급 가격을 끌어올리게 되어, 공급 계획은 공중에 뜬 상태이다.

그런데 최근에 초전도물질의 개발이 진행되고, 대전류를 효율적으로 송전할 수 있는 고온 초전도 기술의 실용화에 목적을 두고 송전 케이블로 사용하는 선재의 양산 (量產)이 시작되었다. 이는 천연가스를 사용하여 발전하고, 얻어진 전력을 송전선으로 장거리 수송하는 것이 가능하게 되었다는 것을 의미한다. 천연가스를 연료로 가스 터빈을 이용한 발전은 깨끗하면 효율도 대단히 높다 (石川島 播磨중공업의 대형가스 엔진의 발전효율은 47.6%로 세계 최고). 또한 수요측에서 보면, 천연가스의 용도는 대부분 (일본의 경우는 70%)이 발전용이다. 그렇다면 러시아 극동의 가스 밭에서 가스 터빈 발전을 행하여 얻은 전력을 송전선으로 몽고-중국-북한-한국-일본에 공급하는 일이 가능하게 된다. 그 결과 러시아·몽고·중국·북한·한국·일본은 송전선으로 상호 연결된 전력공동체를 구성하게 된다. 상호의존 관계는 결정적이 되며, 연대의식이 양성되어 동북아시아 지역은 정치적으로도 안정화할 것이다.

북한의 핵문제를 둘러싼 6개국 협의가 계속되고 있다. 해결의 방법은 북한을 고립·배척할 것이 아니다. 북한을 전력공동체 구성 멤버로서 맞이하여 부족한 전력을 원조·공급하여 핵 개발을 폐기시키는 것이다. 그렇게 하면 북한은 송전선을 통하여 동북아시아 각 국과의 상호의존 관계를 긴밀화시키게 되며, 제멋대로의 행동은 할 수 없게 된다.

#### 4. 결론

이상 나는 「동아시아 지중해 경제권」을 제창하고, 그 지역 내에서 형성될 「물류공동체」라든가 「에너지 공동체」가 우리들의 연대의식을 양성시켜, 동북아시아 지역의 정치적 안정화를 초래한다고 주장했다. 그러나 나의 주장은 연대의식을 양성하기 위한 틀을 제기한 것에 불과하다. 양성되는 연대의식을 어떻게 지속·강화해 가면 좋을 것인가? 이 점에 접해 결어로 하고 싶다.

관광업은 평화산업이라고도 한다. 지역이 평화롭고 안정되지 않으면, 사람들의 관광 여행 등은 할수 없고 관광업도 성립할 수 없기 때문이다. 오염 방제를 위한 공동의 대처나 물류·에너지의 공동체의 성립으로 안정된 「동아시아 지중해」의 역내(域內)가 관광업 기반, 즉 인큐베이터(孵化器)가 되는 것은 말할 필요도 없다.

관광업은 또 지극히 저변이 넓은 복합 산업이기도 하다. 관광객을 환대하는 산업이라고 파악한다면 「환대」를 위한 「마을 조성·지역 만들기」가 불가결이 되어 종래의 여행업·운수교통업·호텔업·음식업·기념품제조판매업·관광시설업, 그리고 각종 이벤트·조원·건축·의료·인재파견·환경 정비·정보·서비스 등 각종 산업을 포함 하는 큰 복합 산업이 된다. 관광업의 발전은 이러한 폭넓은 산업에까지 큰 파급효과를 가져올 수 있는 것이다.

일본은 이미 핵가족화(少子高齡化) 사회를 맞이하고 있다. 2007년부터는 「1948년을 전후로 태어난 세대」(「団塊の世代」)의 정년퇴직이 시작되어 건강한 고령자가 급증한다. 그들은 「마을 조성·지역 만들기」의 전력으로 될 것이다. 핵가족사회는 급격한 인구감소 사회이기도 하다. 생활 인구의 감소는 교류 인구의 증대로 메우는 방법 외에 없다고 하면, 우리는 관광업을 발전시켜, 대량의 외국인 관광객을 받아 들이지 않으면 안된다. 우리가 남북조선이나 중국으로부터, 또 러시아로부터, 연결·개수된 철도로 한반도를 종단하여 들어 오는 관광객을 따뜻하게 접대 할 수 있게 되면 피아(彼我)의 연대 의식은 강화되어 타민족이 평화속에서 공생 할 수 있는 「동아시아 지중해의 시대」를 맞이하게 될 것이다.

## 동아시아지중해, 문명간 대화와 소통을 위하여

한국해양대학교 김태만

### 1. 부시맨과 콜라병

더러, 일상의 억압과 갈망의 간극을 메우기 위한 일탈의 기억들이 있을 것이다. 대학시절, 현실적 욕망을 대리해 준 한 편의 영화가 있었다. 《부시맨》이라는, 다소 생소한 제목의 영화였다. 부시맨의 세상은 끝없는 평원에서 ‘능력만큼 일하고 필요한 만큼 소유’할 수 있는 교과서적 낙원이었다. 어느날, 비행기에서 떨어진 ‘콜라병’의 ‘경고(硬固)함’으로 인해 평화로웠던 부시맨들이 분열하고 대립하다가 마침내 ‘콜라병’을 다시 하늘로 되돌려 줌으로써 갈등이 해소된다는 이야기다. 이 영화는 ‘강한 것’에 대한 소유욕망이 어떻게 인간사회를 ‘투쟁’과 ‘재앙’으로 내몰아 가는지를 훈계하고 있다.

21 세기로 건너가는 밀레니엄 축제로 인해 인류는 잠시지만 화해와 연대의 희망으로 충만했었다. 차가운 이데올로기의 냉전 시대를 종식하고 공영과 공존의 세기로 진입하는 벅찬 감동이었다. 하지만, 얼마 지나지 않아 맨하탄의 국제무역센터(WTC)가 민간항공기의 자살 폭파로 화염에 휩싸이고 말았다. 희망이 얼마나 절망스런 것인지를 확인시켜 주는 사건이었다. 그럴 조짐은 그보다 훨씬 이전부터 존재해 왔었다. 국제사회에는 여전히 민족, 국가, 인종, 종교 등의 차별과 차이에 대한 강조로 인해 분쟁하고 있었다. 서구는 비서구에 대해, 강대 민족은 약소 민족에 대해, 미국은 중국에 대해, 이스라엘은 팔레스타인에 대해 간섭하고 지배하려 해왔다.

그래서일까. 9·11 테러에 대한 평가와 대응에 있어서 지구촌 사회의 견해는 현저한 차이를 보였었다. 현상은 테러리즘일지 모르나, 그 본질은 패권주의에 대한 도전이었다. 하지만, 서구사회는 극소수를 제외하고는 그 누구도 이에 동의하지 않았다. 이어 미국에 의해 자행된 아프가니스탄에 대한 참혹한 유린에 대해서도 대다수 인류는 침묵했다. 그것이 패권에 대한 도전과 그에 대한 유치한 보복에 다름 아니었음에도 불구하고. 이 전쟁에서 그 누구도 승리하지 못했다. 승자도 패자도 정당성을 상실한 행위였기 때문이다.

2002년 솔트레이크 동계올림픽 개막식에서 미국은 WTC 꼭대기에 계양됐다가 불에 타 찢겨진 성조기를 들고 입장했다. 참상의 회憶을 통해 테러리즘에 대한 응징을 정당화하려는 시위였을까. 국기(國旗)와 국가(國歌)라는 일련의 상징을 통해 조작된 국가주의(國家主義)는 순결한가. 국가주의가 강해질수록 근본주의적, 민족주의적, 전통주의적 저항 또한 새로운 생명력을 얻고 자랄 수밖에 없다. 그러한 것들에 의해 자행되는 도발과 폭력이야말로 21세기가 가장 우려하는 재앙이지 아닐까.

### 2. 기울어진 문명

오늘날 인류가 누리는 문명은 역사적으로 존재했던 모든 문명들의 연속적 융합과 융화의 결과이다. 때문에 그 속에는 공간과 시간을 뛰어넘어 인류가 공동으로 창조한 동질성이 내포되어 있다. 문명의 층위에서 볼 때, 세계지도에 그려진 국가라는 ‘경계’는 허구이다. 인종과 종교, 민족과 국가, 정치와 경제, 사회와 문화는 모두 문화접변(acculturation)에

의해 생성된 잡종(雜種 hybrid)이고 서로 끊임없이 넘나들고 있기 때문이다.

문명소통의 상징이었던 실크로드(Silk Road)가 중요한 의미표상이 되는 까닭이 여기에 있다. 실재했던 ‘길(Rute)’이라는 의미에서가 아니라 다양화, 쌍방향화, 수평화를 지향한 소통의 통로였다는 측면에서 자못 의미롭다. 수천 년에 걸친 대화와 교류로 인해 문화와 문명은 물론 국가, 사회, 정치, 경제 등 인류사회 전부면에 걸친 전지구화를 가져올 수 있었다. 그렇기 때문에, 세계화된 문명의 결과는 특정지역이나 국가가 배타적으로 ‘소유’할 수 없는 것이다.

하지만, 근대국가 성립 이후 국가간 이해관계의 충돌이 더욱 빈발해졌다. 20 세기적 갈등과 대립이 소멸하고 화해와 연대의 세기로 진입했다고 믿어졌던 오늘날, 종교와 인종, 강대국과 약소국 간의 테러와 전쟁이 더 증폭되는 까닭은 무엇인가? 문명간 대화와 소통이 균형을 잃고 한 쪽으로 기울어졌기 때문이 아닐까.

그것은 인류가 지향하는 공동 가치가 실현되는 삶의 모습이 일그러져 있음을 응변한다. 오늘날, 국가 대 국가, 민족 대 민족, 문명과 문명간에 존재하는 길항의 힘이 팽팽한 긴장을 유지하고 있다. 그러나, 산업화와 민주화에서 일찍 성공을 거두었던 서방세계는 스스로 중심적 역할을 자임하고 있다. 또한, 국제사회의 질서는 자주 이들의 이해관계에 의해 주도되거나 정당화되곤 한다. 그 결과 국제사회의 대등하고 수평적인 관계는 전반적으로 균형을 상실하고 말았다. 따라서, 이러한 일방으로 편향된 기울어진(tilted) 문화접면에 대한 저항과 거부 역시 대단히 강렬할 수밖에 없다. 소수의 로칼리티(Locality, 地域性)가 무시되고 서구에 의한 글로벌 스텠다드(Global Standard)가 일방적으로 요구되는 한, 이 ‘기울기’는 복원되지 않을 것이다. 서구적 보편주의가 비서구 각 민족과 국가가 내장한 특수성을 폄하하기 시작하면서 야기된 충돌과 재앙은 당분간 해소되기 어려워 보이는데, 이는 인류 공동의 노력으로 반드시 해소해 나가야 할 과제이다.

자본의 전지구화와 세계 표준의 획일화가 강화되는 21 세기는 웬지 절망스러워 보인다. 강과 약, 소유와 분배, 자본과 노동이 균형을 상실한 채 기울어져 있는 세계는 어딘지 암울하고 불안정하다. 서구가 일방적으로 주도하는 세계화는 부정되어야 한다. 서구는 비서구의 문명들과 소통하고 대화해야 한다. 나아가, 낯선 문명들과의 성숙한 만남을 위해 경쟁과 혁신이 어떻게 공존의 가치 속에 수용될 수 있을 것인가를 고민해야 한다. 그리하여, 지방과 중앙, 국가 대 국가, 지역 대 지역, 나아가 전지구촌 사회가 하나로 연대할 수 있는 가능성을 창안해 나가야 한다. 그런 측면에서 21 세기에는 국제관계(International Rerationship) 개념이 더욱 큰 의미로 다가올 것이다.

오늘날 부활하는 근본주의, 전통주의, 민족주의 등의 운동은 일방에 의해 주도되는 패권적 문화에 대한 강력한 저항을 위해 탄생한 것이다. 때문에 반서방문화 운동, 반세계화 운동은 평형을 잃은 ‘기울기’에 대한 복원의 열망이 빚어낸 당연한 귀결이지 않을까.

### 3. 복수(複數)로서의 ‘나(我)’

오늘날 국제사회는 인종과 국경의 경계를 넘나들면서 수렴되거나 확산되고 있다. 무역 시장의 국제화로 인해 자본과 노동이 동시에 유동하고 있다. 한국에도 50 만 명에 달하는 외국인 노동자가 이주해 들어 와 있는 것이 현실이고, 또한 우리 사회가 성숙해지기 위해

끌어안아야 할 과제로 등장했다.

서방은 중국의 급부상에 대해 황색재앙(黃禍)이라 여기며 경계한다. 한국과 일본은 중국 서부로부터 불어오는 황사(黃砂)에 중금속 오염물질이 포함되어 있음을 지적한다. 동아시아 해역에서는 해양자원 고갈 문제가 심각한 우려를 야기하고 있다. 한국영토인 독도(獨島)와 중국영토인 조어도(釣魚島)에 관한 일본의 도발적인 영유권 주장, 엄연한 한국의 고대역사 부분인 고구려사에 대한 중국의 자국사 편집 등의 문제가 동아시아 3국 상호간에 첨예한 골칫거리로 현존하고 있다. 또한 일본의 역사교과서 왜곡 문제가 아시아 각국에 부정적 영향을 미치고도 있다. 지역의 상호의존도가 갈수록 증가하고 있는 가운데, 에너지와 환경의 문제, 쓰나미 같은 자연재해나 SARS 같은 국경을 넘나드는 의료 방재 등의 문제와 마찬가지로 국제협력이 더없이 중요해져 가고 있다. 이러한 문제들은 일국적 차원에서 다루어 질 수 있는 범주를 뛰어 넘었을 뿐만 아니라 국제적 공동 대안 마련을 시급히 요구하고 있다.

21 세기는 현재 우리 사회가 수용하거나 신봉하고 있는 기준의 가치들에 대해 근본적인 변화를 요구하고 있다. 과거에 대한 콤플렉스와 미래에 대한 환상을 양면으로 지양(止揚)하면서 전통과 현대가 쌍방향적으로 간섭할 수 있는 대화의 채널을 구축해야 한다.

“천상천하, 유아독존(天上天下, 唯我獨尊)”에서 말하는 ‘나(我)’란 개체의 물질적 이해에 착근한 것이 아니라, 올곧은 주체의식의 확정이라는 의미에서의 ‘나’이다. 또한 개체로서의 ‘나’가 아니라 집체로서의 ‘우리’를 의미하는 것이다. 즉, 단수(單數)로서가 아닌 복수(複數)로서의 ‘나’ 개념에 주목해야 한다. 더 넓게는 인류 공동의 희망과 번영을 위해 ‘우리 함께’라는 의미를 생각해야 한다. 그런 의미에서, ‘다름을 인정하면서도 조화의 세계를 지향’하는 화이부동(和而不同)의 가치를 일상(日常) 속에서 실천해 나가는 것은 대단히 중요하다.

우선, ‘변경(邊境)’에 대한 ‘관심’이 요구된다. 주변의 사소한 것, 일상적인 것들에 대한 애정과 관심에서 출발하는 ‘아우르기 운동’이 자리잡아야 한다. 고착(固着)된 ‘땅의 가치’를 부정하면서 끊임없이 소통(疏通)되고 유동(流動)하는 ‘물의 세계관’이야말로 21 세기가 요구하는 새로운 사고가 아닐까.

과거와 현재, 민족과 국가, 사회와 문명의 불연속성(不連續性), 단층성(斷層性), 차이(差異)를 극복하고, 진정한 연속성(連續性), 다층성(多層性), 동질(同質)을 획득하는 길을 모색해야 한다. 바이칼 호수 위를 나는 나비의 날개짓이 브라질의 밀림에 폭풍우를 쏟아붓는다는 버터플라이 이론이야말로 ‘우리 함께 어우러질’ 대동세계에 대한 새로운 세계인식의 패러다임일 것이다.

#### 4. 공존을 위한 문명간 대화

자본의 전지구화에 따른 시장과 국가의 개입이 강화될 것이라는 예측은 옳다. 그러나, 시장과 국가의 기능과 역할에는 제약이 있다. 때문에, 21 세기에 있어서 국제관계는 국가 대 국가, 민족 대 민족처럼 큰 둉어리들 간의 교류보다는 민간이라는 점(點)들이 구축하고 형성해 가는 네트워크(Network)이 더 큰 기능을 할 것이 분명하다. 21 세기가 아시아의

세기가 될 것이라는 예측도 있다. 아시아의 세기가 되기 위해 한국의 선택은 매우 중요하다. 한반도를 중심으로 서(西)로 중국과 실크로드를 타고 터어키를 거쳐 지중해로, 동(東)으로 일본과 미국을 거쳐 유럽으로 잇닿아 있는 연속선상에서 한국이 위치하고 있다. 다른 한편, 중국대륙과 일본열도가 둘러싸고 있는 동아시아지중해, 그 한가운데 한반도가 놓여 있다. 한·중·일 3국이 공동으로 창조해 나가야 할 미래 비전의 시작과 끝이 모두 이 동아시아지중해에서 비롯되고 종결될 것이라고 한다면 지나친 기대일까. 동아시아지중해 3국이 20세기까지의 질곡을 벗어나 새로운 세기의 주역으로 나설 수 있기 위해서는 매우 신중한 선택과 노력이 필요할 것이다. 한·중·일 공히 연대와 화해를 토대로 소통과 대화의 세기를 위해 하나로 어우러질 수 있는 복수로서의 ‘나’들이 주체가 되어 신세기를 열어야 한다.

문화(culture)란 물질과 정신을 포괄하는 문명(civilization)의 구성 요소로 음식, 의복, 악기, 종교, 지리, 환경, 인종 등을 포괄하고 있다. 문화는 자생하기도 하지만 상호모방에 의해 전파되거나 수용됨으로써 접변을 일으킨다. 또한 문화는 융화됨으로써 제 3의 문명을 창조하기도 하고 동화됨으로써 흡수되기도 한다. 오늘날 세계에는 다양한 문명권이 형성되어 있는데, 서로 다른 독특함을 지닌채 시대성과 지역성을 드러내면서 오랜 역사 속에서 생명력을 자랑하고 있다. 특히, 동아시아 3국 간에는 역사적·문화적·사상적으로 대단히 깊은 상호관계의 역사를 이루어 왔다. 그 가운데는 불행한 기억의 흔적도 많았고 교류와 협력의 시대도 있었다. 크게 보면 대동소이(大同小異)의 3국 사이에도 늘 화해로운 연대 협력만이 있었던 것이 아니라, 충돌과 대립의 긴장이 심지어 전쟁으로 귀결되는 경우도 많이 있었다.

이제, 한중일 지식인들이 한 자리에 모여 동아시아지중해의 아름다운 미래를 구상하고 있다. 문명간 대화와 소통을 통한 공존과 공생은 21세기 인류의 세기적 전망을 위한 과제이다. 과제 해결을 위해 속지적 인종주의나 배타적 민족주의의 한계를 극복하고 상호존중과 신뢰를 구축해야 한다. 이를 위해 아시아 각 문화가 진정으로 소통하고 서로에 대해 관용할 수 있는 뜰레랑스를 실천해야 할 것이다.

최근 정보통신기술의 발달과 함께 개방화가 가속화되면서 세계화의 물결이 거침없이 국경을 넘나들고 있다. 그로 인한 일방적인 세계화의 폐해에 대해서도 깊은 우려가 없는 바 아니다. 全球化(Globalization)라는 원심력과 國域化(Localization)라는 구심력이 힘의 균제를 이루지 못할 때, 상호 대등한 소통과 대화가 부재하는 일방적 세계화 또는 지방화 역시 결국은 상생과 공존이 아닌 일방의 일방에 대한 잠식으로 귀결될 가능성이 높다. 세계문화와 민족문화, 그리고 중심문화와 지역문화간의 교류가 어느 때보다도 활발히 이루어지고 있는 가운데, 지역 내 문화적 교류에 대한 근본적인 고민을 서두를 때이다.

세계체제는 이미 자본에 의해 하나로 통일되어 가고 있고, 게다가 인터넷과 관광교류의 확산에 의해 계급과 민족, 국경과 국가를 초월한 세계로 급변해 가고 있다. 진정한 세계인으로서의 상상은 ‘상호관계에 대한 인식’을 통해 현실화할 수 있을 것이다. 이는 과거 역사에 대한 기억(記憶)과 흔적(痕迹)에 대한 공감, 소지역(小地域) 간의 다교류(多交流)를 통해 확보할 수 있는 ‘다름’에 대한 관용과 연대의 태도를 통해 구현되는 ‘대아(大我)’의 세계에 대한 인식으로 귀결될 것이다. 이 대아의 세계가 곧 화이부동(和而不同)의 세계가 아닐까.

## 5. 韓流, 漢流, 和流 : 문화교류를 통한 공감 구축

21 세기는 국경과 민족 개념이 점점 열어지는 반면, 지역간 교류협력이 더욱 활성화 될 것으로 보여 진다. 중국인이 삼성 핸드폰으로 통화를 하고, 일본인이 중국요리에 열광하고, 한국인이 토요타 승용차를 타고 다닌다.

중요한 것은 문화와 경제의 흐름 현상에 대해 중국, 일본, 한국이라는 아시아적 배경을 뛰어넘어 세계사적 변화과정으로 이해해야 할 것이다. 문화 정체성의 다양화에 따른 탈서구화라는 맥락에서 파악해야 한다는 점이다. 그것은 서구를 타자로 이해하면서 동아시아적인 것에 대한 인식과 이해의 폭을 확장함으로써 가능해지는 것이다.

문화 자체가 국제관계를 직접적으로 변화시키지는 않는다. 다만, 화이부동 가운데 전파와 전이를 통해 소통될 따름이다. 문화는 문화일 뿐이다. 어떠한 국가나 기업도 직접적으로 개입하거나 간섭할 수 없다. 문화산업이란 문화 자체의 힘과 상호관계 속에서 성장하거나 사멸할 것이기 때문이다. 다만, 동아시아 문화 정체성에 대해 탈서구화에 따른 다양화의 맥락에서 파악함으로써, 서구를 타자로 이해하면서 동아시아적인 것에 대한 인식과 이해를 재고해 가야 한다. 이를 통해 동아시아지중해에 보다 활발한 문화의 고속도로가 구축되기를 희망한다. <끝>

## 환 황해경제권 여행산업의 협력에 대한 의견

沈陽大學 張 琪  
(翻訳 李 演華)

### 1. 환 황해경제권관광업 현정

환 황해경제권의 인구는 세계인구의 약 6.0%를 차지하며, NAFTA 와 EU 와 매우 비슷하다. 환 황해경제권은 세계상에서 인구가 비교적 밀집된 구역이며 이것은 여행업발전에 가장 좋은 시장환경을 마련해 주었다.

환 황해경제권은 여행자원이 매우 풍부한 지구이다. 환 황해 각국의 긴 해안선은 풍부한 연해여행자원을 마련하였고 고대 중국문화, 특이한 일본화산, 온천, 지리적 특징, 그리고 독특하고 매력적인 21 세기 한류 등은 환 황해경제권에 끊없는 매력과 상호간의 좋은 여행자원을 제공하였다.

중국여행업은 2004 년에 이미 세계의 6 대여행국으로 성장하였다. 여행총수입은 6,840 억원으로 전국 GDP 의 5.01%에 상당하며, 환 황해지역의 각 성,시 는 모두 국내의 3 대여행시장에서 제 10 위내에 있는 지역들이다. 그중 상해,북경,요녕,산동은 일본과 한국의 주요여행지로서 한일 양국의 북경입국 여행자수는 전국의 70%를 초과한다.

일본은 2003 년에 관광입국 (觀光立國) 이라는 정책을 제출하였다. 그 계획은 2010 년까지의 일본 입국 외국인 관광여행자수가 1,000 만명(현재 500 만명)에 도달하게 하려는 계획이다. 큐슈지구는 일본의 주요관광지구이다. 외국인여객 입국은 별로 많지 않지만 아시아에서 방문인수는 11.2%를 차지하며 그중에서 중국과 한국의 여객이 26%를 차지한다.

한국정부는 본국의 문화를 보호, 개발하는것을 중시해 왔으며 최근 좋은 성과를 거두었다. 한국 드라마 등으로 아시아권에서 한류가 형성되었고 이것은 또 여행업을 이끌어 주었다. 한류로 인한 직접경제효익은 400 억달러나 된다.

### 2. 환 황해경제권의 여행업 협력

한중일 삼국의 여행업은 상승추세를 보이고 있으며 모두 적극적인 태도로 지역간의 협력을 대하고 있다. 지역간의 협력을 본다면 인연,지연에 유리하고 문화공유,여행자원을 서로 보조하는 우세를 갖고 있다. 환 황해지역의 여행협력은 삼국의 여행업과 문화,경제교류에 큰 영향을 주고 있다.

환 황해경제권여행협력의 현존문제로서 :

- ①정치,정책이 여행협력에 끼치는 영향
- ②서로간에 인식과 이해가 부족
- ③전문인재의 결핍
- ④서비스 응접시설 부족과 미완비

### 3. 환경해경제권의 관광업 진흥의 건이

- ① 정부는 여행일체화의 조건창조를 위하여 협력하고 국민의 이익을 위한 관광산업 결의를 달성해야 한다. 외자를 이용하고 민간자본을 수입하여 여행산업의 자금에 투입한다.
- ② 여행일체화를 실현한다. 서로 방문하고 적극적으로 설명회를 진행하는 등 형식으로 구역내의 정보를 소통하고 이해한다. 정보기술을 이용하여 관광여행지남홈페이지를 작성하여 공동의 정보중심을 건설한다.
- ③ 구역내의 여행하드, 소프트적건설에 주력한다 .  
전문인재를 배양하고 응접설비의 다국언어표식을 가강한다.

## 地方은 동아시아를 發信할 수 있는가

釜山大学校 河 世鳳

### 1. 동아시아 논의의 결음마(あゆみ)

戰後의 동아시아 학계에서 ‘동아시아’가 거론된 것도 이제 40년이 되어간다. 1960년대에 일본의 역사학계가 ‘동아시아 歷史像’을 제기한 한 이후 소강상태에 빠졌다가 80년대 이후 다시 활발해져서 다양하고 깊이 있는 논의를 생산했다. 그런데 21세기에 들어와서 일본학계에서 동아시아 논의는 주춤하며 낮보상태에 있다. 한국에서는 일본보다 10년 가량 늦은 1990년대에 인문학에서 ‘동아시아’를 먼저 거론한 이후, 현재까지도 ‘동아시아’가 활발하게 논의되고 있으며 정부에서도 ‘동북아 균형자’론을 제시하는 등, 현재 동아시아 3국에 가운데 ‘동아시아’를 가장 활발하게 거론하고 있다. 중국에서 ‘동아시아’론에 대한 관심은 2000년을 전후하여 시작되었다고 할 수 있고, 한국이나 일본의 ‘동아시아’ 논의에 대한 대응적 성격을 띠고 있다. 대만학계는 ‘동아시아’론에 대하여는 그다지 관심을 보이는 것은 아니다. 동남아시아도 마찬가지라고 생각된다. 다만 동남아시아의 학자들도 한, 중, 일에서 개최되는 동아시아에 관한 국제회의에 초빙되어 의견을 개진하는 경우가 많고, ASEAN+3와 같이 외교적으로 ‘동아시아’에 관여하고 있다.

요약해보면, 일본이 앞장섰던 ‘동아시아’ 논의는 현재 한국에서 가장 힘있게 주장되고 있으며 중국과 동남아시아는 소극적으로 대응하고 있는 형국이다. 이러한 논의의 축적과 연장선 위에서 마침내 동아시아 공동체가 논의되기에 이르렀고 오늘의 이 자리에서는 ‘동아시아 지중해’가 제안되고 있다. 동아시아는 과거의 기억에서 도출해 내는 존재라기보다는 미래를 위하여 발명하는 존재라고 할 수 있다. 그런데 그동안 누가 ‘동아시아’를 發信했는가.

### 2. 동아시아 論議의 現住所

지난 11월 11-12일 부산에서 “아시아의 새질서와 연대의 모색”이라는 주제를 달고 대규모로 APEC 기념 국제학술 심포지움이 열렸다. 주제발표자 14명에 토론자 25명 그리고 사회 4명으로 진행되었는데, 발표토론자 39명 가운데 1/3 가량이 한국인이었고 2/3 가 중국, 일본, 동남아시아, 미국 등의 학자였으니 실로 아시아·태평양적인 국제학술대회였다. 그런데 여기서 발표한 연구자들의 거주도시를 보면, 서울, 토쿄, 베이징, 뉴욕, 쿠알라룸푸르 등 대부분 각국의 수도였다. 개최 도시 부산의 학자는 2명의 토론자에 그쳤고, 발표장을 가득 메운 부산의 시민들은 수업받는 학생인 채였다. 다음 날인 14-15일에는 反APEC의 국제포럼이 열렸는데, 한국과 동아시아 각국의 사회운동가들이 발표·토론하였다. 여기서도 역시 수도거주자들이 많았지만, 국제심포지움과는 양상이 다소 달라서 거주도시는 좀더 다양했다. APEC 기념 국제학술 심포지움에서 논의의 초점의 하나는 한국이 自任하는 동아시아에서의 ‘균형자’역할에 관한 검토였다. ‘균형자’론은 동아시아에서 혹은 중, 일, 미의 상호관계 속에서 한국이 어떠한 역할이나 기능을 할 수 있는가에 관한 논의이다. 현정부가 제시하고 있는 “동북아시아의 시대”는 진보적 학계의 연구축적이 반영된 정책이다.

‘동아시아’적 패러다임을 연구한 학자들이 일부 정부의 브레인으로 참여하기도 하고 정책 캐치프레이즈를 만들어내기도 한 결과이다. 그런데 한국정부가 제시하는 ‘균형자’역할이 주변국으로부터 의심의 시선을 받자 다소 양보하여, 소프트 균형자 soft balancer 혹은 casting voter, 가교, 調停者, 安定者 등으로 变用하면서 그 역할의 모색에 부심하고 있다.

이 심포지움에는 동아시아 공동체에 관한 책을 출간했던 다니구치 마코토(谷口誠)씨도 참석하여 그의 논리를 주장했다. 최근 일본에서 구체적으로 거론되는 ‘동아시아공동체’론은 와다 하루키(和田春樹)씨의 동아시아 공동의 집(東北アジア共同の家)에서 구체화되었다. 그는 2003년 남한, 북한, 일본, 중국, 몽골, 러시아, 미국으로 동북아시아 공동의 집을 구성하고, 타이완, 오키나와, 사할린, 쿠릴, 하와이의 섬도準멤버로 포함시키자고 제의했다. 같은 해에는 日本의 經團聯이 동아시아와 연계를 강화할 필요를 역설하고 2020년까지 아시아자유경제권의 구성을 제안한 바가 있다. 또한 2004년 5월 ‘동아시아공동체평의회’를 결성하고 나카소네가 회장이 되었다.

흥미로운 것은 학계에서의 동아시아 논의가 소강상태에 빠진 일본에서 동아시아 공동체에 관한 논의가 돌출하고 있다는 점이다. 그런 한편 고이즈미 내각의 일본은 아시아로부터 이탈하는 현상이 동시에 전개되고 있다. 고이즈미 내각의 일본은 야스쿠니 신사참배 등의 문제로 한국, 북한, 중국과 불편한 관계가 깊어지고 반면에 미일동맹은 강화되고 있다. 동아시아공동체는 한국측의 주도로 제기되었던 개념이다. 1998년 제2차 'ASEAN+3' 정상회의에서 한국측의 제의로 동아시아 비전 그룹(EAVG)이 구성되었고, 이 그룹은 2001년 5차 정상회의에서 ‘동아시아 공동체를 향하여-평화·번영 진보의 지역’이라는 보고서를 제출하였다. 그런데 막상 한국학계에서 동아시아공동체를 거론하는 경우는 매우 드물다. 한국은 동아시아를 만들자는 논의보다는 동아시아에서 한국의 역할찾기에 부심하고 있다.

또한 이 심포지움에서 葉自成은 동아시아의 협력을 주장했는데, 王暉(王暉)도 孫文의 대아시아주의를 상기하며 아시아의 협력을 말한 바가 있다. 중국에서 (동)아시아의 호명에 인색한 것은 ‘중화’로서 얼마든지 (동)아시아를 포괄할 수 있기 때문이다. 중국은 동아시아를 말하기보다는 ‘동아시아의 협력’을 말하며 ‘협력’에 더욱 무게를 둔다. 중국 그리고 대만에서 최근에 동아시아는 ‘海洋立國’(臺灣), ‘新海洋世紀’‘海洋大國’(중국) 등의 용어로 등장한다. 특히 鄭和의 航海 600주년이 되는 올해를 계기로 해양중국으로 향한 행보는 더 빨라지고 있는데, 동남아시아와 FTA의 체결에 앞장 서는 것이 그 일례이다.

최근의 이러한 동아시아 논의는 국가를 기본단위로 하며 국가 간의 관계 설정을 어떻게 할 것인가에 초점이 맞추어져 있다. 또한 그 논의는 대부분 각국의 首都에서 發信되고 있다는 공통점을 가진다. 국가를 단위로 하기 때문에 그것이 국가를 대표하는 수도에서 발신되는 것은 당연한 현상이기도 하다. 또한 국가를 대표하며 수도에서 발신되기 때문에 이러한 논의는 널리 유포되고 소통되면서 힘을 가지고 있다. 이 점은 한국과 일본에서 분명하다. 首都의 미디어를 통하여 首都의 출판사를 거쳐 ‘동아시아공동체’나 ‘동아시아균형자’의 제안과 주장은 국내에 전파되고 또한 인접국의 수도로 直播되어 동아시아 전지역으로 流布되고 있다.

이 점에서 중국도 예외는 아니다. 소수에 불과한 중국학자의 (동)아시아론도 철저히

중국이라는 국가의 입장에서 접근한 것이다. 그 국가는 首都 北京을 發信地로 한다. 2003년 9월, NEAT(동아시아 싱크탱크 네트워크)이 설립되었을 때, 그 사무국은 中國社會科學院에 설치되었다. 굳이 동아시아라는 단어를 필요로 하지 않는 ‘중화문명’에서 ‘中華’는 明清代의 中華가 想定되고 그 중심인 北京은 왕조의 중심일 뿐 아니라 세계의 중심이었다. 2003년에 上海에서 中國中外史學會의 주최로 개최된 국제학술토론회에서는 “東亞漢文化圈”이라는 개념이 제시된 바가 있다. 그러나 “東亞漢文化圈”론은 중국에서 그다지 통용되지 못하고 말았다. 그 이유의 하나로 발신지가 北京이 아니라는 점도 작용했을지 모른다.

### 3. 首都를 經由하지 않는 동아시아는 가능한가.

2004년 11월에 東アジア經濟交流推進機構(OEAED)가 발족되었다. 釜山、大連、福岡、仁川、北九州、青島、下關、天津、蔚山、烟台의 10개 도시와 각 도시의 상공단체를 회원으로 하고 있다. OEAED는 地域限定版「東아시아 F T A」의 創設推進, 環黃海環境모델地域의 創出, 技術交流·人材育成플랫폼(platform)의 形成 등을 목표로 하고 있다. 그런데 이 뉴스는 한국언론에서는 거의 보도되지 않았고, 필자는 이 발제문을 작성하기 위하여 준비하는 과정에서 비로소 알게 되었다. 중국이나 일본에서도 全國日刊紙가 이 사실을 중요하게 보도했을 것으로 생각되지 않는다. OEAED의 성립은 지방레벨에서도 동아시아를 범위로 하는 다각적인 접촉의 시도가 활발하나, 그것은 전국적인 미디어의 주목받지 않는 지방적 사건, 지방적 지식에 그치고 있음을 보여준다.

이외에도 부산, 경남, 전남, 제주와 나가사키 후쿠오카 사가 야마구치 등 8개 도시가 참여하는 韓日海峽沿岸都市交流會議가 시작되었고, 한일만화페스티벌이 2007년에는 후쿠오카에서 2008년 부산에서 열기로 예정되어 있다. 2003년에는 上海 토쿄 홍콩의 학자들이 “當代東亞城市文化研究”를 조직한 바가 있고, 1989년九州의 재계인사 대학교수가 중심이 되어 ‘국제동아시아연구센터’가 조직되었듯이, 국가나 수도에서 진행되는 ‘동아시아’와 관련된 논의나 움직임과는 별도로 지방 레벨에서 도시와 도시간의 움직임은 다양하게 전개되고 있다.

동아시아를 지향하는 이유가 동아시아 지역의 평화와 공존을 위함에 있다면, 강대국과 약소국의 비대칭성이 극단적으로 존재하는 동아시아에서, 국가를 단위로 하여 조합되는 동아시아가 된다면, 소국이 입지할 여지는 극히 좁을 수밖에 없다. 동아시아가 국민국가를 극복하는 1방안이라면, 그것은 국가를 넘어설 필요가 있고 그 하나의 길은 도시간의 교류와 연대에 있다. 그러한 현상은 이미 진행되고 있다.

그런데 지방간의 교류는 지방정부나 상공업자들이 중심이 된 실무 위주의 교섭이거나 혹은 학자들 간의 일시적인 교류에 그치고 있다. 지방간 혹은 도시간의 교류가 의미를 갖는다면, ‘지방의 관점에서 본 동아시아’에 관하여 다각적인 이론이 필요하다. 지방간의 교류가 무슨 의미를 가지는지, 그것은 국가 혹은 수도가 그려내는 동아시아와 어떻게 같으면서 다를 수 있는지 연구가 요청된다. 오늘의 ‘동아시아 지중해’ 논의는 그러한 방향으로 가는 하나의 이론이 될 수 있을 것이다. 여기에 중요한 것은 일대일의 양자 관계가 아니라, 다자적 관계의 탐색이다. 부산과 후쿠오카의 관계 정립에 고민하기

위해서는, 동시에 부산측은 후쿠오카가 어떻게 동아시아와 관계하고 있는가. 후쿠오카측도 부산이 어떻게 동아시아와 관계하고 있는가를 살펴서 다각적 관계 속의 양자관계를 위치지워야 할 것이다.

또한 지방도시간 정보의 교류와 기억의 재생이 필요하다. 지방인 혹은 국민이라는 아이덴티티는 정보와 기억이 만들어낸다. 그 정보는 매스 미디어를 통하여 받아들여지게 된다. 아놀로그 시대의 미디어는 미디어 속성의 한계로 국민의 경계를 넘어서기 어려웠지만, 디지털 시대의 미디어는 국경을 넘고 있어서, 지방도시간 정보의 교류는 어려운 일이 아니다. 특히 지방도시의 매스 미디어가 국경 너머 가까운 이웃 도시에 관한 정보를 담아 전할 필요가 있다. 부산의 한 TV 방송은 매일 뉴스시간에 5 분가량 오사카, 후쿠오카, 상하이의 뉴스를 전하였는데, 이와 같이 지방도시의 매스미디어에서 정보의 교류는 이미 시작되고 있다. 또한 국민국가의 국경이 지워버려 희미해진 지방도시간의 기억을 발굴하여 재생할 필요가 있다. 전통이 만들어지는 것이라면, 지방도시간에 있었던 교류의 기억도 갈등과 반목의 기억과 함께 발굴되어 공동의 기억이 만들어진다면, 21 세기의 새로운 이정표가 될 수 있다.

그러나 지방간의 교류는 危弱하다. 단적인 예로, 한국과 일본의 지방정부(도시)간에 최근 십년 동안 자매도시관계를 맺는다든지 하여 활발한 왕래가 이루어졌다. 그런데 2005년 2월 시마네 현 의회가 '다케시마의 날'을 제정하는 조례안을 상정하자, 1994년부터 자매결연을 맺어 교류하던 강원도 남해군 등은 즉각 지방간 교류는 중지하였고 마산시 의회는 시마네현 의회을 규탄하는 결의를 하였다. 심지어 부산시의 공무원노동조합은 시청에서 열린 어느 한.일 민간교류 행사장에 '일본인 시청 출입 반대' 피켓을 내걸었다고 하고, '겨울연가'의 고향 春川도 일본과의 단교를 선언했다. 국가는 외교적 경제적 제반 상황을 고려하여 신중하게 대처하는데 비하여, 오히려 지방은 더욱 성급하게 민족주의를 부채질하고 감정적으로 격하게 대응하는 것이다.

동아시아에서 지방을 말하는 것은 국가주의가 아니라 지방에 뿌리를 둔 지역주의에 가치를 부여하기 때문이다. 그런데 지역의 자주성을 표명하고 지역의 아이덴티티를 강조하는 臺灣의 독립파는 중국에 대항하기 위하여 일본의 우익과 연대하고 미국에 기대는 역설적인 현상을 노출하고 있다. 강력한 흡인력을 가진 거대한 중국의 회오리에 말려들지 않고 지역의 자주성을 保持하기 위하여, 또 다른 강대국에 의지하는 대만은 참으로 “悲情城市”이다. 非對稱的인 동아시아에서 소수자가 갖는 悲哀, 지역은 그 소수자의 悲哀가 갖는 본질을 탐구할 필요가 있다.

## 동아시아지중해 경제권의 형성과 무역구조 및 무역규범의 조정방향

동서대학교 박재진

본고는 동아시아지중해경제권이 자유무역을 달성하고 하나의 경제권으로 자리매김하기 위해서 진지하게 논의되어야 할 필요가 있는 주제들이나 이와 관련된 의제들 중에서 국제무역과 관련하여 필자가 특별히 관심을 가지는 몇 가지를 선별하여 제시한 것이다. 발표원고의 제목은 “동아시아지중해 경제권의 형성과 무역구조 및 무역규범의 조정방향”이지만 본문에 포함된 주제들 중에는 다소 제목과는 벗어나는 것도 포함되어 있다. 크게 네 개의 소주제, 1) 동아시아의 분업구조의 변화추이와 동아시아 경제통합을 위한 무역구조조정방향, 2) 동아시아지역의 지역무역협정과 무역규범의 조화, 3) 전략적 협력을 통한 Global Standard 확보, 4) 산업집적지(cluster)간 국제적 교류·협력을 강화를 통한 국제지역(도시)연계형 발전전략 모색 등으로 구성되어 있다.

### 1. 동아시아의 분업구조의 변화추이와 동아시아 경제통합을 위한 무역구조조정방향

과거 동아시아에서는 정치·안보적 제약과 과거사문제, 경제발전단계 및 경제체제의 상이성 등과 같은 제약요인으로 인해 지역경제협력을 위한 제도적 장치가 구체적으로 검토되지 못하였으나, 1997년 금융위기를 전환점으로 역내에 보다 심화된 형태의 경제통합(deeper integration)의 필요성이 제기되기 시작하였고 FTA 체결도 활발하게 이루어지고 있다.

FTA를 비롯한 다양한 무역협정들은 무역을 새로이 창출함으로써 자유무역의 넓이와 깊이를 확대·심화함으로써 궁극적으로는 다자주의를 강화하고, 지속적인 국내개혁을 필요로 하는 저개발국가들의 경제발전에 기여하며, 국가들간의 정치적 긴장관계를 완화시키는 데 도움이 된다고 할 수 있다. 하지만 지역내 무역자유화는 상대적 임금격차 및 기술격차 등으로 피해를 입거나 구조조정의 대상이 되는 산업들을 발생시킬 것이기 때문에 이에 대비한 산업간 이해조정 및 구조조정에 대한 준비가 필요할 것이다. 그리고 통합 이후의 구조조정의 부담을 최소화하기 위해서는 현재 동아시아 지역에서 진행되고 있는 국제적 분업구조의 변화방향을 정확하게 진단하고 이를 충분히 활성화할 수 있는 방안들도 함께 강구되어야 한다.

즉, 지역내 무역자유화는 개별국가의 국내 산업구조조정을 수반하고 이에 따라 자유무역으로 인해 이익을 얻는 주체와 손해를 보는 주체가 발생한다. 원론적인 수준에서 이야기한다면, 이익을 얻는 주체들이 손해를 보는 주체들에게 이익을 나누어 줌으로써 보상하는 것이 원칙이다(개별국가차원의 이익의 공유와 비용의 공동부담). 하지만 이러한 원칙이 제대로 실현되어 자유무역으로 인한 불만들을 해결한 사례는 찾아볼 수 없는 것이 현실이다.

동아시아지중해경제권이 자유무역을 달성하고 하나의 경제권으로 자리매김하기 위해서는 자유무역으로 인한 피해를 최소화하고 그 불만들(시애틀의 반 WTO 시위, 부산의 반 APEC 시위 등)을 원만히 해소할 수 있어야 한다. 이러한 문제에 대한 대응방안이 개별국가의

차원에서 뿐만 아니라 지역무역협정에 참여하는 모든 국가들 또는 동아시아경제권이 형성된다면 동아시아지중해경제권의 차원에서 마련될 필요성이 있다(동아시아 차원의 이익의 공유와 비용의 공동부담).

## 2. 동아시아지역의 지역무역협정과 무역규범의 조화

동아시아 지역의 국가들은 본질적으로 차별성을 전제로 하는 지역무역블록보다는 다자간무역체제를 지지해왔으며, 1990년대 초반까지 ASEAN(1992년에 ASEAN Free Trade Area, AFTA)을 제외하고는 어떠한 특혜무역협정(Preferential Trade Agreement)도 실현된 적이 없고 시도도 없었다.

그러다가 1989년 캐나다-미국자유무역협정(Canada-US Free Trade Area, CUSFTA)이 체결되면서 동아시아 지역내에서 지역무역협정에 대한 지역국가들의 인식이 변화하기 시작하였고, 1997년 아시아 금융위기 직후인 1998년에 제안된 한국-일본 자유무역협정(Free Trade Agreement)을 필두로 본격화되어 현재까지 동아시아지역에서 제안된 특혜무역협정은 수십개에 달하고 있다. 그리고 2001년에서야 비로소 다자무역체제인 WTO에 가입한 중국도 자유무역협정 논의에 적극적인 자세로 임하고 있다.

하지만 동아시아 지역에서 전개되고 있는 지역무역협정들은 지역내의 자유무역의 영역을 확대함과 동시에 그에 못지 않은 문제점들도 배양하고 있다. 즉, 동아시아 지역의 개별국가들이 독립적으로 전개하고 있는 지역무역협정들에 포함되어 있는 자유무역의 범위와 수준이 협상에 따라 다르기 때문에 국제적 기업활동을 하는 경제주체들에게는 사업상의 불확실성과 복잡성을 배가(spaghetti bowl effect)시키고 이것이 또 다른 무역장애요인으로 작용할 수 있는 것이다.

따라서 동아시아지역에서 전개되고 있는 지역무역협정들이 동아시아 지역 전체의 자유무역에 기여하고 동아시아지중해 경제권을 형성하는 데 기여할 수 있는 방향으로 나아가기 위해서는 개별국가들이 이미 체결했거나 진행 중에 있는 협정들에 포함될 자유무역의 범위와 수준에 대한 조화가 필요하고, 이러한 문제의식을 적절하게 담고 있는 주제가 바로 무역규범의 조화이다.

무역규범의 조화는 동아시아 국가들이 “규범 중심의 경제통합(rule-based economic integration)”을 이룰 수 있는 근거를 제공한다는 점에서 중요하다고 생각된다. 특히, 동아시아 국가들 중에서도 경제규모나 국가규모면에서 압도적인 비중을 차지하고 있는 한국, 일본, 중국은 모두 유교사상에 바탕을 두고 근대화를 이룩한 국가들이다. 하지만 중국의 경우 전체국가 및 사회의 운영이 법률의 바탕 위에 있는 법치(法治)라기 보다는 사람에 의해 운영되는 인치(人治)에 가깝다고 볼 수 있다. 이런 인식이 타당하다면 韓中日 3국간의 경제통합 나아가서는 동아시아지중해 경제권의 형성을 논의함에 있어 무역규범 조화의 중요성은 결코 간과될 수 없는 분야이다.

여러 가지 무역규범 중에서도 비관세적 무역장애요인으로 작용하는 원산지규정, 반덤핑, 보조금 및 상계관세, 경쟁정책, 지적재산권, 무역에 관한 기술적 장벽 등이 중요하다고 생각된다. 동아시아지중해경제권이 성립되기 위해서는 동아시아의 개별국가들이 채택하고 있는 이들 무역규범들의 운영현황과 제도적 차이를 분석하고, 개별국가들이 체결하거나

진행하고 있는 지역무역협정에 반영된 무역규범과 WTO 가 채택하고 있는 다자간 무역규범 등과 비교함으로써, 장래 동아시아지중해 경제권을 논의함에 있어 어떠한 점이 쟁점사항으로 될 것인지를 판별하고 협상과정에서 고려해야 할 부분들을 적절하게 제기함으로써 동아시아지중해경제권내에서의 무역규범의 조화를 달성할 필요가 있다.

### 3. 전략적 협력을 통한 Global Standard 확보

디지털화, 네트워크화가 급속히 진전되면서 표준의 중요성이 크게 부각되고 있으며, 최근 들어 기업간, 국가간의 치열한 표준경쟁은 총성없는 전쟁을 방불케 하고 있다. 표준을 장악한 소수 기업이 시장을 독과점하게 되면서 독점적 이윤을 확보할 수 있기 때문에 표준주도 경쟁이 더욱 치열해지고 있다.

더군다나 날이 갈수록 심화되고 있는 세계화는 세계를 하나의 시장으로 통합하면서 국제 표준(global standard) 확보를 위한 경쟁을 심화시키고 있다. 표준과 직간접으로 연관된 제품이 세계 교역량의 80%를 차지(OECD 보고서, 1999)하고, WTO 의 기술장벽협정(TBT)도 각국이 국제 표준을 의무적으로 수용할 것을 요구하고 있다.

기업의 입장에서 볼 때, 표준경쟁에서 승리한 기업은 시장을 독점하나, 패배한 기업은 시장에서 퇴출되거나 군소기업으로 전락("Winner Takes All")하게 된다. 예를 들면, PC 운영체계의 표준을 장악한 마이크로소프트는 세계 최고의 기업이 된 반면, 표준경쟁에서 패배한 애플은 시장에서 퇴출될 위기에 몰려 있다.

제품의 표준화는 규모의 경제를 촉진함으로써 생산비용을 획기적으로 절감시켜("수확체증의 법칙")준다. 하지만 일본을 제외한 대부분의 동아시아 국가들은 선진국 캐치업(catch-up)을 목표로 성장해 온 탓에 국제표준에 대한 인식 및 활동이 크게 미흡한 상태여서 표준과 관련된 기본특허가 거의 없이 외국기업에 높은 기술료를 지급하는 실정이다.

표준이 범세계적으로 확산되고 중요해지는데 대응하여, 기업과 개별국가들은 전사 또는 국가적 차원에서 표준전략을 구사하고 시스템을 개편하여 세계적으로 통용되는 표준을 개발하고 경쟁무기로 활용하기 위해 노력해야 하겠지만, 한국·일본·중국 등이 동아시아의 주변국 기업 및 정부들과 협력하여 아시아 표준을 개발하고 이를 세계표준(global standard)로 발전시켜 나가는 것이 보다 효과적인 방안이 될 수 있다.

동아시아지중해 경제권이 세계표준을 확보하기 위해서는 우선 개별국가들이 강점을 지닌 산업부문들을 식별하고, 해당산업의 표준확보에 따르는 이익이 비용에 비해 높다고 평가되는 경우에는 동아시아지중해 경제권에 포함된 여타의 국가들이 해당국가의 표준이 세계의 표준으로 성장할 수 있도록 지원을 아끼지 않아야 할 것이다. 한국·일본·중국을 포함하는 동아시아지중해 경제권이 세계경제에서 차지하는 비중이나 인구규모를 고려한다면 가능성이 충분한 협력의제라고 할 수 있다.

## 東아시아 漢字統一化의 必要性과 可能性

福岡国際大学 安達 義弘  
(翻訳 姜文淑)

### 머릿말

19世紀中半以後, 東아시아 諸國은 欧米의 近代文化와 接触하고、欧米文化의 壓倒的인 優越性과 自國의 後進性을 自覺하게 되었다. 当時, 社會進化論이 流行하는 가운데, 東아시아 스스로는, 欧米文化가 뛰어난 先進文化이며, 東아시아의 文化는 曹等한 後進文化라는 意識을 가지게 되었다. 그러한 劣等意識으로 東아시아 諸國은, 欧米文化를 模倣하고 導入함으로써, 그들 스스로도 近代化를 目標로 삼게 되었다. 이러한 意味에서, 아시아에 있어서의 近代化는 欧米化라 할 수 있다. 明治政府에 큰 影響力を 가지고 있던 久松義之(久松義之)가 「脫亞入歐」를 主張한 事實에서 알 수 있듯이 当時에는 近代化의 達成이 未来에 대한 눈부신 目標이었던 것이다.

以後 百數十年間, 東아시아 諸國은 近代化에 몰두하였고, 그 結果 눈부신 發展을 거듭해 왔다. 그러나, 20世紀 後半期에 접어들어, 近代의 마이너스적인 負의 側面이 表面化되기 시작했다. 近代化의 結果, 環境污染, 生態系의 破壞 등, 地球의 規模로 自然秩序가 崩壊, 혹은 極端적인 個人主義・自由主義의 普及에 따른 社會秩序의 崩壊를 招來하는 狀況이 나타나게 된 것이다. 그것은, 지나친 近代化가 낳은, 이른바 近代의 負의 遺產이다.

21世紀, 社會의인 閉塞感이 더욱 強해진 오늘날 우리가 해야할 일은, 지금까지의 지나친 近代化를 反省하고, 問題點을 밝히는 것이며, 또한 그것을 근거로 近代의 負의 側面을 어떻게 克服할 것인가를 생각하는 것이다. 그리고 그것을 극복하기 위한 方策의 하나는, 지금까지 東아시아 諸國이 모델로 삼아온 欧米文化를 相對化하는 것이며, 우리의 東아시아 文化를 다시한번 되돌아 보는 것이다.

오늘 發表할 주제인「東아시아 漢字統一化의 必要性과 可能性」이라는 問題도, 이와같은 東아시아의 近代化라는 文脈 속에 漢字를 놓고 생각해 보고자 한 것이다.

### 1. 東아시아 共通文化로써의 漢字

歐米列強이 登場하기 이전, 前近代的인 東아시아에는 千數百年동안, 共通된 文化로써 漢字가 存在하였다.

첫째로, 前近代的인 東아시아 漢字文化圈은, 漢字 그 자체를 共有하고 있었다. 따라서 東아시아人들은, 나라가 다르고, 말하는 言語가 달라도, 漢字를 이용한 커뮤니케이션이 可能했었다. 前近代的인 東아시아에는 漢字라는 共通의 커뮤니케이션 手段이 存在했기 때문에, 예를 들어 異国人끼리의 筆談이나 편지에 의한 意思疎通이 가능했다.

둘째로, 漢字는 東아시아의 文化를 나르는 容器로써의 機能을 가지고 있었다. 東아시아의 文化는 漢字를 媒介로 共通性을 獲得했던 것이다. 예를 들면, 東아시아에 佛敎가 普及된 것은, 인도에서 만들어진 佛敎經典의 대부분이 中国에서 漢文으로 翻譯되었기 때문이다. 最近의 研究成果에 의하면, 日本으로 漢字가 導入된 것은 韓國을 經由하여 佛敎經典이

導入됨으로써 시작되었고, 漢字를 받아들임으로써 야마토(大和)朝廷은 国家로서의 体制를 整備할 수가 있었다고 한다. 国家形成期의 日本에 있어서 漢字는 国家運營上의 重要한役割을 擔當하고 있었던 것이다.

漢字에 의한 文化의 發信은 中国에서 뿐만이 아니다. 例를 들면, 19 世紀 近代化 初期段階에서는, 日本이 西洋의 制度나 概念등 많은 것을 漢字로 翻訳하여 다른 東아시아諸國으로 發信한 것이었다. 이와 같이, 東아시아의 共通文化는 漢字를 媒介로 誕生되었던 것이다.

## 2. 欧米에서 들어온 近代에 대한 衝擊

欧米諸국이 東아시아로 進出한 것은, 1840 年 아편戰爭이 하나의 転換点이 되어 本格化되었다. 그리고 그 過程에서 東아시아 諸國은 欧米諸국의 軍事的 優位性을 認識하기에 이르렀다. 日本의 경우, 幕府時代 末期에, 鎮国体制를 理由로 欧米諸국을 排除하려는 움직임이 있었으나(攘夷運動), 欧米諸국의 強力한 武力外交에 対抗하지 못하고, 開國을 斷行해야만 했다. 日本뿐만 아니라, 19 世紀 後半期 東아시아 諸國들은 欧米諸국이 到來함에 따라 日本과 같은 쓴 經驗을 하게 된다.

欧米의 東아시아에 대한 国力의 優位性은 両地域의 文化的 優劣性과 関連지워지고, 또한 그것이 両地域의 文字文化에 대한 序列化로 이어진다. 다시 말해, 欧米諸국이 文化的으로 優秀한 것은 欧米에서 使用하고 있는 表音文字가 合理的·効率的이기 때문이며, 東아시아의 文化가 停滯되고 뒤떨어진 것은 東아시아에서 사용하고 있는 漢字=表意文字가 繁雜하고 非効率的이기 때문이라는 結論이 導出되는 것이다.

東아시아가 漢字를 使用하고 있기 때문에 文化가 停滯되고 뒤떨어진다는 説은, 지금으로써는 根拠없는 詐言이지만, 欧米近代文化의 衝擊을 받은 近代 初期段階에 있어서는 當事者인 東아시아人們 스스로가 그 説을 積極적으로 받아 들였다.

例를 들면, 明治維新 以前에 이미 漢字廢止를 提言한 마에지마 히소카(前島密)는, 그 提言에서 다음과 같이 말하고 있다. 즉, 「漢字를 사용하여 지금까지와 같은 教育을 할 경우에는, 혹은 教育改革을 實行한다 하더라도 漢字를 사용하여 教育을 할 경우에는, 学童의 脳神經을 復雜하게하여, 靈知의 發達을 妨害할 뿐만 아니라, 体質의 發育을 가로막아, 마침내는 国民 모두의 体格을 劣悪하게 하여, 欧米의 知識과 体格이 健剛한 사람들과 対等해 질 수가 없다」는 것이다.

여기서 表現된 것은, 日本이 欧米人們를 보다도 知識과 体格의 面에서 劣等한 것은, 日本에서 漢字를 使用한 教育이 이루어지고 있기 때문이라는 見解이다. 이 見解는 前島密뿐만 아니라 当時의 많은 知識人們이 共有하고 있던 것이었으며, 日本뿐만 아니라 東아시아 諸國의 많은 知識人們이 共有하고 있던 見解이기도 하였다. 中国에서도 魯迅이, 「漢字가 없어지지 않으면, 中国이 滅한다」고 한 것은 잘 알려져 있으며, 毛澤東도, 「文字는 반드시 改革하고, 世界共通의 文字인 表音化의 方向으로 나아가지 않으면 안된다.」고 指示하였다.

### 3. 東아시아의 漢字廃止運動

歐米近代文化의 衝擊을 받은 東아시아 諸国에서는, 欧米諸國에 대한 劣等意識과 그것을 追從하고 싶어하는 希望에 따라, 19 世紀末부터 漢字廃止運動이 展開되었다. 그 背景에는, 漢字가 社會發展을 阻害하는 要因이라는 認識과, 다른 한편으로는, 欧米에서 使用하고 있는 表音文字에 대한 憧憬이 있었다. 欧米諸國에서 使用되고 있는 合理的·効率的인 表音文字를 習得하기 위해서는 繁雜하고 非効率的인 漢字를 廃止하지 않으면 안된다는 것이었다.

近代初期의 日本에서는, 欧米와 같은 表音文字를 獲得하는 方法으로써, 크게 나누어 두개의 案이 提出되었다. 그 하나는, 欧米言語採用論, 즉, 日本語 自體를 廃止하고, 欧米의 諸國들이 使用하는 言語중의 하나를 採用한다는 案이다. 다른 하나는, 仮名文字使用論, 즉, 日本語는 使用하되, 文字로는 漢字를 廃止하고 仮名文字만을 使用한다는 案이다.

欧米言語採用論의 例로써는, 文部大臣으로 登用된 모리 아리노리(森有礼)와, 同 文部大臣·와세다(早稻田)大学總長 等을 歷任한 타카다 사나에(高田早苗)등이 英語 採用論者였다. 모리 아리노리(森有礼)는 그의 著書 『日本の教育』(1873 年)에서, 「우리나라에서 最高의 教育을 받은 사람들 및 가장 깊이 있는 思索家들은, 表音文字를 憧憬 하고 있으며, 유럽의 言語 가운데 하나를 未來의 日本語로 採用하지 않으면 世界의 先進國과 발맞추어 나아가는 것은 不可能하다고 생각한다」라고 했다. 또한, 文学家인 시가 나오야(志賀直哉)는 프랑스語를 採用할 것을 主張하였다.

仮名文字使用論의 例로서는, 明治 16(1883)年에 「仮名의 모임」이, 그리고 그 다음해인 明治 17(1884)年에는 「羅馬字會」가 결성되어, 각각의 立場에서 漢字를 대신할 表音文字獲得을 위한 方策을 主張하였다. 그러나, 「仮名의 모임」内部에서는 仮名를 히라가나(平仮名)로 할 것인가, 가타가나(片仮名)로 할 것인가, 그리고, 쓰는 방법을 어떻게 할 것인가를 놓고 内部分裂이 일어났으며, 「羅馬字會」内部에서도 로마字 表記를, 英語式 表記로 할 것인가, 日本式으로 할 것인가를 놓고 内部分裂이 생겨 意見의 一致를 보지 못하였다.

그러한 狀況속에서, 日本政府는 明治 35(1902)年에 「國語調査委員会」를 発足시켜, 國語政策에 關하여 「文字는 表音文字를 採用하기로 하며, 仮名文字와 로마字 등의 長點과 短點을 調査한다」는 基本方針을 세웠다. 다시말해, 明治政府는 漢字를 廃止하고 表音文字의 採用을 国家方針으로 내세웠던 것이다. 단지 그 當時의 方針으로는, 즉시 漢字를 廃止한다는 것이 아니라, 時間을 두고 서서히 廃止해 간다는 것이었다.

이러한 政府의 方針은, 第二次世界大戰 以後까지 계속 이어졌다. 昭和 21(1946)年에 定해진 当用漢字도 元來는 이 方針에 따른 것이었다. 다시말해, 当用漢字란, 漱字를 廃止하기 까지 「當分間 使用한다」, 즉, 當分間 使用할 漱字라는 意味였다. 当用漢字表의 告示와 同時に 發表된 訓令에서, 「從來, 우리나라에서 使用되어 오고 있는 漱字는, 그 数가 너무 많고, 그 使用法 또한 複雜하므로, 教育에 있어서 그리고 社會生活에 있어서도 많은 不便이 있었다. 이것을 制限하는 것은, 国民의 生活能率을 올리고, 文化水準을 높이는 데에 크게 기여한다」고 했다.

中國語学者인 쿠라이시 다케시로(倉石武四郎)도, 1952 年에 出版된 『漢字의 運命』이라는 책에서, 긴 眼目으로 볼 때 漱字는 將來性이 없다고 했다. 이는 日本의 近代化 動向 속에서

明治時代以来, 漢字를 废止하자는 主張이 얼마만큼 強한 趨勢였는지, 그리고 欧米의 表音文字가 優秀하다는 信仰이 얼마나 强한 것이었는지를 單的으로 말해주는 것이라 할 수 있다.

日本뿐만 아니라, 다른 아시아 諸國에 있어서도 19 世紀末 以後、漢字廢止運動이 展開되었다.

中国에서는 中華民国時代에도, 中華人民共和国이 된 이후에도, 漢字의 表音文字化가 試圖되었는데, 1951 年 以後에는, 漢字廢止政策의 한 变形으로써 政府의 方針이 簡体字化政策으로 転換되었다. 그 해, 毛澤東은, 「漢字의 表音化에는 많은 準備가 必要하지만, 表音化에 앞서 漢字를 簡略化하여 現在에 도움이 되게 함과 同時에, 여러가지 準備를 積極적으로 推進하지 않으면 안된다.」고 指示했던 것이다. 여기에 나타나 있는 中国政府의 方針은, 日本의 当用漢字制定과 類似한 것이었다. 그 結果, 中国에서는 独自의 簡体漢字가 만들어지게 되었으며, 또한, 義務教育課程에서 가르치는 漢字數를 制限하게 되었다.

韓国에서는, 第二次世界大戰後, 漢字를 废止하자는 한글專用論이 急速히 台頭되었고, 특히, 東아시아의 國際交流가 活發해진 1970 年代 以後, 이러한 國際化 趨勢와는 反對로, 新聞과 雜誌 등에서 漢字가 急速히 모습을 감추기 시작했다. 現在, 韓国에서는 義務教育課程에서도 漢字教育은 그다지 행하고 있지 않는 듯하다.

日本에서는, 1981 年, 当用漢字를 대신하는 常用漢字 1945 字가 提定됨에 따라, 漢字廢止가 아니라, 漢字制限으로 方針을 転換하게 되었다. 또한, 그러한 過程에서, 日本에서도 独自의 漢字体의 簡略化가 推進되었다.

이와 같이, 19 世紀後半期以後, 欧米近代文化의 衝擊을 契機로 東아시아 各国에서는 漢字廢止의 움직임이 시작되었고, 各國이 独自의 文字政策을 展開하여, 저마다 紛余曲折을 거친 끝에, 独自의 文字文化가 誕生되었다. 그 結果 現在, 東아시아에 있어서의 漢字의 共有性은 그야말로喪失될 危機狀況에 놓여져 있다.

#### 4. 東아시아의 近代化와 漢字

近代初期의 時点에서는, 漢字가 東아시아 近代化 추진의 阻害要因이라고 主張하는 사람들이 많았으나, 現在 특히 日本에서는, 明治期의 日本이 欧米 近代文化의 재빠른導入에 成功한 것은 日本이 漢字를 使用하고 있었기 때문이라는 研究 成果도 나와있다.

즉, 漢字에는 우수한 造語機能(漢字를 組合하여 새로운 漢字語·새로운 概念을 生成하는 機能)이 있으므로, 明治時代의 日本知識人們은 그러한 漢字의 造語機能을 利用함으로써 欧米의 概念을 漢字語로 翻訳할 수가 있었다. 그리고, 그것을 바탕으로 欧米文化를 積極적으로 日本社會에 導入할 수 있었다는 것이다.

따라서, 明治時代는, 한편에서는 漱字廢止論이 活發히 論議되고, 다른 한편에서는 欧米近代文化의 翻訳語로써 새로운 漱字語가 大量으로 生產된 時代이기도 했던 것이다. 그리고, 日本에서 만들어진 翻訳語가 漱字를 共有하는 東아시아에 普及됨으로써, 이 地域의近代화에 貢獻할 수 있었던 것이다.

## 5. 國際化時代의 漢字

以上에서 보아 無듯이, 19 世紀中半以後, 東아시아 世界의 큰 潮流였던 近代化의 흐름 속에서, 漢字는 時代의 흐름에 맞지 않는 文字라는 라벨이 붙여지고, 그 結果, 漢字廢止, 漢字의 簡略化, 혹은 漢字의 字數 制限등, 漢字를 둘러싼 多樣한 運動이 展開되었다. 그 結果, 元來 東아시아의 共有財產이었던 漢字文化가 分斷되어, 지금은 共有文化로서의 役割을 해 내지 못하는 狀況으로 變해가고 있다.

그러나, 東아시아의 國際化가 急速히 拡大되고 있고, 또한 머지않아 東아시아가 世界經濟의 한 中心이 되려 하는 오늘날, 이러한 東아시아의 漢字를 둘러싼 狀況에 대한反省이 이루어져야 한다. 오늘날의 글로벌화를 눈여겨 보면서, 東아시아가 또다시 漢字를 共有할 수 있는 可能性을 찾아야 할 必要가 있다.

漢字文化의 共有化를 생각할 때, 큰 役割을 期待할 수 있는 것이 컴퓨터 技術의 發達이다. 컴퓨터는, 우리가 漢字習得 및 漢字使用에 있어서의 어려움을 대폭 줄여주기 때문이다. 今後, 컴퓨터 技術의 發展에 期待를 걸며, 研究와 實踐의 두 領域에서, 東아시아의 漢字統一化에 대한 必要性和 可能性을 追求해 나갈 必要가 있다.

## 한자 자형(字形:font) 통일의 필요성과 가능성에 대하여

후쿠오카국제대학 海村 惟一  
(翻訳 姜文淑)

### 서론

“font”란, “문자의 형태”란 의미이다. 즉 한자 font 란, 한자의 자형을 말한다. 이 글에서는 동아시아 한자문화권에서 현재 컴퓨터 상에 사용되고 있는 서로 다른 한자자형을 원래 사용되던 고유의 한자자형으로 통일하는 문제에 관해 고찰하고자 한다.

#### 1. 한자의 운명

한자문화권에 있어서의 한자는 원래 기본적으로 동문동형(同文同形)이었다. 그러나 청나라가 1842년 아편전쟁에서 영국에 패한 후 그 상황이 크게 바뀌었다. 그리하여 서양의 산업문화가 한자문화권 각국으로 물밀듯이 침투해 왔다.

이에 대해 한자문화권의 나라들, 특히 일본은 재빨리 1867년 2월에 마에지마 히소카(前島密)가 에도막부 토쿠가와요시노부(徳川慶喜) 장군에게 「漢字御廢止之議」를 제출하였으며 그로부터 9년후인 1876년 문부성은 “로마자음도(로마字音圖)”를 간행, 그리고 9년후인 1885년 로마자 전용론자 단체 「로마자회(羅馬字會)」를 결성하였다(1). 어찌되었건 일본에서는 “근대적인 산업발전의 관점에서 보면 기계로 처리할 수 없는 한자는 알파벳과 비교할 때 매우 뒤떨어진 단계에 있다는 인식이 비즈니스업계를 중심으로 매우 강했다. 그리하여 그러한 비근대적인 문자는 사용하지 않도록 해야한다는 한자 제한론과 더 나아가 한자를 전면적으로 폐지하고 가다가나 또는 로마자로 일본어를 표기해야 한다는 한자 폐지론을 주장하는 소리가 높아졌다(2)”라고 하는 주관적으로도 객관적으로도 부정할 수 없는 이유에 대하여, 20세기초 1900년 8월에 문부성은, 「漢字 1200 字制限」三表를 공표하였고, 그리고 1949년 내각고시로 「當用漢字字体表 (1850字)」를 공표하여 결국 한자의 자형에 변화를 일으키고 그 일부인 고유의 한자자형을 간략화시켰다(3). 그것이 한자문화권 내에서 전통한자의 자형이 변하는 시초가 되었다.

중국은 이러한 일본의 움직임에 자극을 받고 우여곡절 끝에 결국은 중국공산당 정권하에서 모든 전통한자의 자형이 간략화되고 정부에 의해 보급되었다(4).

이를 전후하여 다른 한자문화권 나라에서도 변화가 생겼다. 1945년 9월에 독립을 선언한 베트남 민주공화국은 공식적인 표기법을 정함으로서 한자는 공식문서에서 사라졌다. 세월의 흐름과 함께 한자에 관한 지식은 상실되어 현재 소수의 전문가와 일부 화교를 제외하면 한자를 아는 사람이 없는 상황이다(5). 한국에서는, 1948년에 법률 제6호 「한글전용에 관한 법률」이 공포됨으로서 한자를 배제하게 되었다. 또한 1968년 박정희 대통령의 「한글전용촉진 7개사항」은 1948년의 「한글전용에 관한 법률」보다 더욱 강화된 것으로서 일반국민의 문자생활에도 강제성을 띠는 것이었다(6). 그러나 다행히 한국에서는 기본적으로 한글문자를 사용하되 한자를 폐지하지는 않았다. 최근에는 한자를 되살리자는

움직임도 보이고 있다.

## 2. 한자 자형의 현재 상황

한자문화권의 고유의 한자를 되살려야만 하는 시대에 직면해 있음에도 불구하고, 한자 자형은 위에서 언급한 바와 같이 서양산업문화의 영향을 받아 중일 양국의 언어정책에 의해 간략화 된 채, 정보화시대에 돌입하였다. 그것이 현재의 상태이다.

한자문화권에 있어서의 한자 자형을 크게 나누면 다음과 같은 5종류가 있다.

### (1) 간체자(簡體字) 중국어

문자코드 : GBK(GB)

자형 : MS Song MS Hei. 예를 들면, 广 领 导 汉 过.

중국은, 1981년 5월, GB 2312 (GB 기본한자 : [제 1급] 한자 3755, [제 2급] 한자 3008) 를 제정하였다.

GB 기본한자 : 중화인민공화국에 의해 제정된 한자코드.

### (2) 번체자(繁體字) 중국어

문자코드 : BIG5

자형 : MingLiu. 예를들면, 廣 領 導 漢 過.

대만은, 1986년에 CNS 11643 (CNS 대만기본한자 : [제 1급] 漢字 5401, [제 2급] 漢字 7650) 를 제정하였다.

CNS 대만한자 : 대만에서 제정된 한자코드(홍콩 · 마카오를 포함한 전통한자권에서 현재의 표준이 되었다).

### (3) 한국어

문자코드 : KSC

자형 : GulimChe. 예를들면 廣 領 導 漢 過.

한국에서는 1987년에 KSC 5601 (KS 기본한자 한글) 을 제정하였다([제 1급] 한자 4888).

KS 기본한자 한글 : 한국에서 제정된 한자(고유자형) · 언문코드.

1991년 KSX 1002 를 제정하였다([제 2급] 한자 2856).

### (4) 조선어

문자코드 : KPS

자형 : 불명

북한에서는 1997년에 KPS 9566(기본한자 4653) 을 제정하였다.

KPS 9566 과 한국의 KSX 1002 와의 호환성은 없다.

### (5) 일본어

문자코드 : Shift-JIS

자형 : MS Mincho (MS 명조) MS Gothic (MS 고딕). 예를 들면, 広 領 導 漢 過.

JIS X 0208 (7비트 및 8비트의 2바이트 정보교환용 부호화 한자 집합 : [제 1수준]한자 2965 [제 1수준]한자 3390) - 1983

이상에서 예로 든 5개의 한자 자형만 보더라도 일목요연하다. 대만의 한자 자형과 한국의 한자 자형을 비교해 보면, 문자 코드의 차이 (BIG5 와 KSC)로 인해, 문자의 형식이 조금 다르지만, 자형이 동일하다. 이것은 둘 다 고유의 한자이기 때문에 당연히 그 자형도 같을 수 밖에 없다. 그리고 이 4 종류의 한자 자형을 비교해 보면, 중국의 한자 자형은 모두 간략화 된 것임을 알 수 있으며, 일본의 한자 자형은 일부가 간략화되어 있음을 알 수 있다. 요컨데, 중일 양국의 언어정책으로 인해, 한자문화권의 한자 자형이 달라져 버린 사실을 잘 보여주고 있다.

정보화시대임에도 불구하고 한자문화권의 한자 자형은 제 각각이므로 호환성이 없다는 것이 현 실정이다. 그러나 이러한 현재의 상황을 미리 알아 차리고 행동으로 옮긴 것은 한자문화권이 아니라 알파벳 문화권인 구미이다. 「1988년 4월에 애플이 처음으로 Unicode 텍스트의 프로토 타입을 개발하였으며, TrueType으로 Unicode를 지원하게 하였다. 또, 1988년 7월에 애플은 Research Libraries Group으로부터 중국어, 일본어, 한국어(CJK)의 문자 데이터베이스를 구입하여, CJK 한자의 통일화(Uniformization)를 시작하였다. (이것이 일본에서 악명 높은 Unicode의 CJK 통합한자문제의 시작인 것이다)」<sup>(7)</sup> 유니코드는 한자문화권의 한자코드를 하나의 문자코드로 표시한 것이다. 이것을 합하여 한자 자형은 6종류가 되었다.

유니코드의 CJK 통합한자에 의해 한국, 중국, 일본 등에서 한자코드의 문자가 깨지는 문제는 해결되었으나 중일 양국의 언어정책으로 인해 간략화 된 한자 자형(중국의 간체자와 일본의 신한자)에 관한 문제는 해결되지 않고 있으며, 물론 해결할 가능성도 없다.

### 3. 한자 자형 통일의 필요성

한자문화권의 한자 자형을 근본적으로 통일한다는 것은 과학적인 기술뿐 아니라 중일 양국의 정치적 결단을 필요로하는 것이라 생각된다.

한자문화권의 한자 자형을 근본적으로 통일한다는 것은 무엇을 의미하는 것일까? 왜 이제와서 한자문화권의 한자 자형을 근본적으로 통일하지 않으면 안되는가?

한자문화권의 한자 자형을 근본적으로 통일한다는 것은 중일 양국의 정치결단에 의해, 중국의 간체자와 일본의 신한자가 각각 번체자와 구한자로 되돌려지는 것, 즉 전통적인 고유의 한자 자형으로 되돌아가는 것이며, 또한 고유한자에 대한 한자문화권의 이체자(異體字)를 통일하고, 문자코드를 통합하면, 한자문화권의 한자 자형이 근본적으로 통일되는 것이 된다.

왜 “이제와서”인가 하면, 이것은 시대의 요구에 응한 것이라 생각하기 때문이다. 한자문화권에 있어서의 “한자의 운명”<sup>(8)</sup>은 또다시 새로운 시대, 즉 정보화시대를 만나게 된 것이다.

20세기 70년대에 들어서자, “정보통신기술의 발전과 더불어 세계인들은 정보화사회에 직면하였다. 특히 인터넷의 경이적인 발전과 보급은 인류가 상상조차 할 수 없었던 지적

환경을 제공하고 있다. 말할 필요도 없이 인간의 지적 활동은 언어(문자)에 의해 창조되고, 전달되고, 보존된다. 지금 국제적인 인터넷 공간에 눈을 돌리면, 대부분의 정보(인류의 지적재산)는 영어에 의해 표현되고, 전달되고, 보존되어 있다. 싫든 좋든 영어에 의한 문화지배가 진행되고 있다”<sup>(9)</sup> 고 하는 상황 속에서, 한자가 어떻게 재 결속하고, 동양의 지적재산을 표현하며, 전달하고 보존되어야 할 것인가. 이것이야말로 한자문화권의 한자 자형을 통일하는 최대의 “문화적”인 필요성이라 생각한다.

그와 동시에 “남북미 경제권의 성립과 유럽연합의 탄생등에 따른 동북아시아권의 교류확대의 필요성으로 부터 소위 한자문화권의 재결속이 요구되고 있다”<sup>(10)</sup>는 상황 속에서, 알파벳에 대항할 수 있는 것은 독립성을 가진 한자밖에 없으며, 한자 자형의 통일에 의한 한자문화권의 재결속은, 한자문화권의 고유의 한자를 되살리는 것을 의미하는 것이며, 이것은 “경제적”필요성에 의한 것이기도 하다.

또한 21 세기 정보화시대야 말로 한자문화권의 한자 자형을 고유의 한자 자형으로 되돌릴 수 있는 좋은 기회인 것이다. 이 기회를 놓치면, 이미 생긴 한자문화권의 고전한적문화(古典漢籍文化)의 단층을 연결 접속할 수 없게 될지도 모른다. 정보화시대 및 정보화 사회는 한자문화권의 고전한적문화의 단층을 연결 접속함에 있어 커다란 기회를 제공하고 있다. 이것은, 한적(漢籍)의 연속성에 의한 필요성이다. 즉 고유의 한자 자형으로 되돌아가지 않으면 한자문화의 연속성이 없어지는, 다시 말해 그 본질이 없어지는 것이다.

한자가 고유의 자형으로 통일된다면 한자문화권 나라들의 한적문헌자료가 인터넷을 통해 컴퓨터로 신속하게 처리되어 쉽게 이용할 수 있으며, 각국의 문화교류에 큰 역할을 할 수 있을 것이다. 이것은 한자문화권의 문화진흥을 위한 첫발이라 확신하고 있다.

#### 4. 한자 자형 통일의 가능성

정보화시대 및 정보화사회가 한자문화권에 제공한 큰 가능성은, 한자 자형의 문제, 그리고 한자문헌자료를 컴퓨터로 신속하게 처리할 수 있다는 것이다. 그렇다면 위에서 말한 일본의 한자폐지론의 논거가 된 “근대적인 산업발전의 관점에서 보면, 기계로 처리할 수 없는 한자는 알파벳에 비하면 훨씬 뒤떨어진 단계에 있다는 인식”이 존재할 이유가 없어진 것이다. 그것이 21 세기인 현재 한자 자형을 고유의 한자 자형으로 통일할 수 있는 최대의 현실적인 가능성을 시사해 준다.

현재 한자에 관한 데이터베이스를 구축함으로써 한자 자형을 본질적으로 통일할 수 있는 가능성이 충분히 있다. 『電腦中国学Ⅱ』에 의하면, 1996년 인터넷 상에서 대만중앙연구원이 『二十五史』를 포함한 전자 데이터를 공개했다. 그리고 수록자수(收錄字数) 8 억을 자랑하는 四庫全書全文検索版이 등장함에 따라, 학술적인 수요도 감당해 낼 수 있는 대량의 데이터를 사용할 수 있게 되었다. 그 뿐 아니라 지금은 그에 덧붙여 수록자수는 1 억자이면서 판본의 정밀도를 자랑하는 四部叢刊電子版, 또한 20 억자에 이르는 방대한 전자텍스트와 2000 페이지에 이르는 주요 판본의 화상이 있다는 중국기본고적고(中国基本古籍庫)도 제공되고 있다<sup>(11)</sup>.

한편, 기술면에 있어서도 한자 자형 통일의 가능성을 엿볼 수 있다. 예를 들면:

1. IME : Microsoft Global IME. 이것은 동아시아 언어의 입력기능을 강화한 것이다.

IME 를 사용하면 일본어, 중국어, 한국어의 한자등 복잡한 문자와 기호를 표준 키보드로 입력할 수 있다.

2. SimSun. 이것은 간체자 중국어 자형을 말하며, 이에 대해 千田大介는 다음과 같이 해석하고 있다. 「대륙판(大陸版) Windows 표준자형인 『簡宋体』의 Post Script Name 이다. Windows 2000/XP 에도 탑재(搭載)되어 있으며、Windows 의 표준 중국어 자형으로 되어 있다. 「Sim」은 「Simplified」의 약자일 것이다. 『宋』은 당연히 『Song』이어야 할 텐데 왜 『Sun』으로 표기하고 있는지 알 수 없다. 어찌면 가장 초기 버전의 자형을 개발한 주해사통(珠海四通)이 광동(廣東)의 방언으로 「宋」을 읽었는지도 모른다. 현재의 SimSun은 북경의 중역중표제(中易中標製)로 GBK 대응이 가능하다 (수록한자수 약 21000 자) . 그 외에도 GB18030 에 대응하는 한자 약 27000 자를 수록하고 있는 『SimSun-18030』 (中易中標) , Ext.B 대응으로 한자 약 64000 자를 수록하고 있는 『方正超大字符集』 (「Simsun (Founder Extended)」) (北大方正) 등의 계열 자형도 존재한다」라는 것이다

실제로、SimSun 은 간체자(簡体字) 중국어뿐 아니라, 역으로 번체자(繁体字) 중국어 (PMingLiU) · 일본어 한자 (MS 明朝) · 한국어 한자 (GulimChe) 등의 문자도 깨지지 않고 받을 수 있다.

### 맺는말

현재 인터넷 상에서 한자를 신속하게 처리할 수 있게 되었으므로, 「기계로 처리할 수 없는 한자는 알파벳에 비하면 훨씬 뒤처진 단계에 있다」는 한자폐지론과 한자간략론의 존재이유가 없어졌다. 또한 기술면에서도 인터넷상의 한자 자형을 통일할 수 있는 가능성성이 제공되고 있다. 이제 한자문화권, 즉 동아시아공동체의 중심인 한·중·일 삼국정부는 아시아의 미래를 위해 과거 공통의 문화였던 고유한 한자를 어떻게 부활시킬 것인가에 대해 신중히 검토해야 할 것임을 제안하는 바이다.

### 주:

- (1) 문화청 『국어시책 백년의 발자취』 (2003, 문화청) 「국어시책연표」를 참조.
- (2) 阿辻哲次 『한자도락(漢字道楽)』 (2001, 講談社) p.149 를 참조.
- (3) 주 1 과 동일.
- (4) 藤堂明保는 다음과 같이 말한다. 「1955 년, 중국의 문자개혁위원회는 『한자간략화 방안』 을 발표하고, 다음 해, 국무원(國務院)이 공포하였다. 이어 간화자(簡化字)의 증보(增補)와 편방(偏旁)의 간략화가 시도되어, 1964 년에는 정리조정을 거친 간화자(簡化字)의 활자모형(活字母型)이 거의 전국으로 보급되었다. 현재는 교재·신문·잡지는 물론 (전문가를 위한 고전출판물 제외) 소설·논문 종류에 이르기까지, 모두 이 간화자(簡化字)를 이용하고 있다 (종래의 자형을 「繁体字」 라 한다) . 『한자의 과거와 미래』 (1982, 岩波書店) 岩波新書 205, p.99 를 참조.
- (5) 前田富祺·野村雅昭 『한자의 미래』 朝倉漢字講座 (2004, 朝倉書店) p.163 ~ 167 을 참조.
- (6) 주 5 과 동일, p.137 을 참조.
- (7) <http://blog.antenna.co.jp/PDFTool/archives/2005/12/24/index.html#000096> 을 참조.

- (8) 倉石武四郎 『한자의 운명』 (1952, 岩波書店) 岩波新書 93 을 참조.
- (9) 前田富祺·野村雅昭 『한자의 미래』 朝倉漢字講座 (2004, 朝倉書店) p.78 을 참조.
- (10) 주(5)와 동일, p.129 를 참조.
- (11) 『電腦中国学Ⅱ』 (2001, 好文出版) p.343 을 참조.

## 생명은 신이 내린 것, 자연은 맡겨진 것

I LOVE 遠賀川流域 deposit 法制化를 요구하는 事務局 妹川 征男  
(翻訳 姜文淑)

지구환경의 위기적 상황을 눈앞에 두고, 정부와 경제계가 곁으로는 「지속가능한 순환형사회를 창조해야 한다」고 강조하고 있으나, 구체적인 진행에 돌입하면, 환경세나 보증금(deposit)제도 등의 법제화를 꺼리고 있다.

아시야(芦屋)라는 해변의 아름다운 마을로 이주하기 전, 우리집은 공장이 빽빽히 들어선 기타큐슈시 와카마츠구에 있었다. 공장이 뿐어내는 매연으로 인해 많은 천식환자들이 생겨나고 있었는데, 우리집은 그 공장의 매연이 날아와 고이는 장소에 위치하고 있었다. 그 당시 세 살이었던 장녀는 얼마 후 천식발작을 일으켰다. 짹짹하는 숨소리, 시체같은 안색을 한 딸을 앞에 두고 어떻게 해야 할지를 몰랐다. 한밤중에 구급차에 실려 병원으로 달려가, 작은 팔에 몇시간 동안이나 링겔을 맞혔다.

그 원인을 제공한 공장의 매연은 언제나 깜깜한 밤에 뿐어나오고 있었다. 그것을 보고 분노가 끓어올랐다. 병원측으로 부터 공해인정신청을 할 것을 권유 받았고, 그리고 「부모로서 아이의 건강과 생명을 생각한다면 이 곳을 떠나라」는 충고도 해 주었다. 딸을 차에 태워 조금이라도 깨끗한 공기를 마시게하기 위해 가까운 곳으로 외출하며 이주할 곳을 찾았다. 그리고, 마침내 도달한 곳이 「오존과 녹색의 마을」 온가군 아시야쵸(遠賀郡芦屋町)였다.

이주를 하자 천식은 곧 완치되었고, 「자연과 공존」하는 고마움을 절실히 느꼈다. 풍성한 자연을 생각할 때면, 소년시대에 접했던 풍경을 거기에 클로즈업시킨다. 가까운 산에서는 매미와 풍뎅이를, 유채꽃·자운영꽃밭에서는 잠자리와 나비를 쫓고 있었다. 그러나 그러한 고향도 개발 붐으로 소멸되어 버렸다.

「아름다운 자연을 다음 세대로 넘겨준다」는 것은 현재를 살고 있는 어른들의 책무라고 절실히 느끼게 되어 환경보호운동에 관여하게 되었다. 1980년, 화약고 반대운동은 「생명과 자연환경을 지키는 투쟁」이라는 이름 하에 사무국장으로서 지역주민들과 함께 7년간 운동을 전개하여, 완전철거까지 이루어 내었다. 1989년에는 「아시야쵸(芦屋町)의 자연을 지키는 모임」을 결성하여 트럭이 바다속의 모래를 나르지 못하도록 트럭운반저지운동을 실행하였다. 또한 1990년, 400억엔의 막대한 투자를 하여, 아시야해안을 매립하는 현해렉·리조트계획 중지운동을 벌이는 등, 많은 시민운동을 하였다.

### 쓰레기문제는 환경문제 해결의 첫걸음 - 보증금(deposit)제의 도입 -

딸을 천식에서 해방시켜주고 아름다운 자연과 깨끗한 공기가 풍성한 아시야쵸는 온가하천이 60km에 이르는 여정을 끝내는 해변 마을이다. 온가하천에 버려진 쓰레기가 마지막으로 도착하는 장소이며, 그 대량의 쓰레기에 직면할 수 밖에 없는 장소이기도 하였다. 불법투기된 대량의 쓰레기가 큰 비로 인해 상류지역에서 밀려와, 하구둑과 해면을 뒤덮는다. 쓰레기는 어항에 까지 들어온다. 어선의 스크류에 휘말린 쓰레기로 인해 어선은

출어도 못한다. 끊임없이 쓰레기가 밀려와, 마치 쓰레기무덤과 같은 광경이 해안선에 펼쳐진다. 쓰레기 없는 해변과 온가하천을 만들기 위해 아무리 청소활동을 전개하여도, 떠내려온 쓰레기는 없어지지 않는다. 청소활동이 무의미하다는 생각이 들었다. 「더이상 선의와 자원봉사활동에만 의지할 단계가 아니다. 쓰고 버리는 경제사회에서 자원을 절약하는 경제활동을 목표로 하지 않으면 안된다. 자원순환형사회를 구축하는 수밖에 없다」는 생각으로 deposit 법제화 운동을 결의하고 전국으로 발신하였다.

Deposit란, 제품 가격에 보증금을 포함시켜 판매하여 반환할 때 보증금을 되돌려주는 제도이다. 현재의 유통시스템은 「제조자는 만들기만 하고, 판매업자는 팔기만 하고, 우리들은 사용하기만 한다」는 동맥경제이다. deposit 제도는 역 유통시스템인 정맥경제이며, 회수율이 뛰어나다. 그 결과, refuse(사용 안하기) · reduce(줄이기) · reuse(재사용)라는 인센티브를 촉진시킨다.

이러한 구조는 구미에서 뿐 아니라 한국과 대만 등에서도 도입하고 있다. 이들 나라에서는 사업자 (생산자·판매업자)의 처리책임을 명확히하고 있으며, 리사이클시스템도 정착되어 있다. 특히 한국에서는 빈 캔, PET 병등의 음료용기뿐 만 아니라, 세제·도료용기, 타이어, 유리병, 유해물질용기, 전기제품 등, 그 종류가 다양하다.

일본에서도 deposit 을 실행하고 있는 섬이 있다. 오이타켄(大分県), 히메시마무라(姫島村)이다. 이 마을에서는 1984년에 deposit 제도를 도입하여 지금도 실시하고 있다. 즉시 그 마을을 방문하였다. 쿠니사키반도(国東半島) 북부의 伊美港에서 폐리를 타고, 스오우나다(周防灘)의 바람을 가로질러 25분. 그 배 안에서 이미 deposit 의 실천은 시작되고 있었다. 캔 밑바닥에 보증금 10엔이라 쓰여진 등근 씰이 붙어있는 켄쥬스. 그리고 히메시마(姫島)에 도착하니 항구 정면에는 「빈 캔 투기 방지 deposit 방식 실시중」이라 쓰여진 커다란 간판이 열른 눈에 들어왔다. 도로나 해안선에 빈캔은 하나도 보이지 않았다.

1982년, 오이타켄(大分県)은 외딴섬인 히메시마무라(姫島村)를 로컬 deposit 모델지구로 지정하였다. 섬에서는 84년부터 86년까지를 시범기간으로 정하고 「히메시마무라(姫島村) 빈 캔 등 산란 방지에 따른 환경미화에 관한 조례」를 제정하여, 켄(県), 히메시마무라(姫島村), 마을 상공회의소, 구장회, 노인회, 학교, 소매점 등의 대표들로 구성된 「deposit · 시스템운영협의회」를 설치. 그 간의 회수상황이 85%를 넘어 deposit 사업의 효과도 나타나고 있으며, 마을주민들과 소매점들의 전면적인 협력, 그리고 관광객들의 이해와 함께 지금도 계속되고 있다.

「deposit 제도는 메이커의 협력을 얻어 전국적으로 일제히 시작하지 않는 한 자치단체가 단독으로 하기에는 한계가 있다. 히메시마무라(姫島村)의 직원은 「전국이 일률적으로 deposit 법제화가 이루어진다면 마을로서도 도움이 된다」고 말한다. 또한 생선횟집 여주인은 「deposit 제도가 도입된 지 이미 십여년이 지났습니다. 아이들이 빈캔을 투기하는 경우는 없습니다. 물건을 소중히 여기는 의식이 자라나, 어른들도 그들의 그러한 태도에 영향을 받아 환경에 대한 의식이 높아진 것이 아닐까요?」라고 말했다. 「deposit 제도의 도입이 인센티브가 되어 쓰레기문제 해결에 좋은 영향을 미치고 있다」고 확신한 우리들은, 계속적으로 법제화운동을 추진하기로 결의하였다.

### **deposit 법제화운동 전개 : 정부의 의견서 채택을 향하여**

1998년 5월, 먼저 지방의회가 「deposit 제도 도입을 요구하는 의견서」를 정부에 제출하도록 요청활동을 벌였다. 약 2년만에 후쿠오카켄(福岡県) 의회를 포함한 98개의 모든 시쵸손(市町村)의회가 의견서를 채택하여, 구 환경청을 비롯한 관계 쇼쵸(省庁)에 제출하였다. 의견서채택운동과 병행하여 시민을 대상으로 deposit 제도에 대한 계몽운동과 서명활동을 전개하였다. 환경보호단체, 일반시민, 자치로(自治労), 생협(生協), 지구촌(地球村), 그리고 일본을 깨끗하게 가꾸는 모임, 전국의 온갖 지지자들로부터 서명명부와 기부금이 도착되었다. 이리하여 deposit 법제화운동은 의회, 행정, 시민들에게 퍼져, 목표를 훨씬 웃도는 15만 8000명의 서명명부는 대형박스 15개에 이르렀다.

### **deposit 제도 도입에 관한 설문조사**

1999년 7월, 후쿠오카켄(福岡県)내의 98개 모든 자치단체를 대상으로 실시한 deposit 제도 도입에 관한 설문조사에 대해, 모든 자치단체로부터 회신이 왔다. 90%이상의 자치단체가 deposit 제도 도입에 찬성하였다. 찬성의 큰 요인은 분리수집에 따른 행정부담의 경감, 종합적인 환경문제의 개선 등으로, 그 효과는 이루 헤아릴 수 조차 없다는 것이다. 이모카와(妹川)씨를 비롯한 그 일원들은, 이와 같이 의회, 행정, 시민이 찬성하는 deposit 제도 도입에 대하여, 생산자의 반대 및 정부측의 확신없는 태도에 대한 요인을 알기위해 학습을 거듭하였다.

### **deposit 전국집회 개최와 국회청원활동**

2002년 2월, 서명명부를 지참하고, 온가(遠賀)하천유역의 환경보호단체 대표 등 27명의 동료들과 함께 상경했다. 서명운동을 통해 알게 된 흑카이도(北海道), 니이가타(新潟), 미에(三重), 히로시마(広島), 코치(高知), 야마구치(山口)등의 동료들 20여명도 총서명자 수 6만의 명부를 지참하고 상경했다. 합계 21만 8000명의 서명을 국회에 제출하였다. 그러나, 「deposit 제도는 생산자의 부담이 크고, 소비를 둔화시킨다」는 업계와 경제계의 의사를 중요시하는 국가의 두꺼운 벽을 허물어뜨릴 수는 없었다. 현재, 「국민의 염원을 전하기 위해」 전국의 온갖 단체들로부터 deposit 법제화의 찬동서명을 모으고 있다.

### **산업폐기물 처리장의 환경오염**

온가(遠賀)하천에서는 하류뿐만 아니라 상류에서도 심각한 환경문제가 발생하고 있다. 식수로써 70만명의 생명을 지키고 있는 온가(遠賀)하천의 수원지에 산업폐기물 처리장이 건설되어, 그 오염된 물이 온가(遠賀)하천으로 흘러들어오고 있다는 사실을 알고 즉시 현장으로 달려 갔다. 그 현장은 후쿠오카켄 치쿠호마치(福岡県筑穂町)였다.

산업폐기물처리장 앞에는 시커먼 연못이 펼쳐져 있고, 안쪽 처리장 내에는 거대한 쓰레기더미가 있었다. 일반폐기물, 음식쓰레기, 비닐, 드럼통, PET 병. 이 오수(汚水)연못은 풀장과 같은 저수용 수조가 아니며, 아무런 처리도 하지 않은 채, 오염된 물이 지하로 침투되고 있었다. 「안정형(安定型)」처리장에 오수 연못이 생기고, 그 곳에서 악취가 발생하고 있었던 것이다. 안정형이란 문자 그대로, 벼려진 물건이 비바람과 직사일광에 바래도,

온난의 차가 있어도 유해물질이 배출되지 않고, 부근의 환경을 오염시킬 위험성이 없는 “물건” 만을 버릴 수 있는 처리장을 말한다. 안정형 처리장에서 이러한 악취를 내는 오수연못이 생기는 것 자체가 문제이며, 위법 행위라는 것을 증명해 주는 것이다.

그 지역에는 악취가 풍기고 있으며, 지하수도 마실수 없게 되었다. 이 오염으로 인해 보육원도 철거해야만 했다. 피해는 치쿠호마치(筑穂町)뿐 아니라, 온가(遠賀)하천의 물을 식수로 하는 모든 사람들에게 미치고 있었다. 시민이 의사표시를 하지 않으면 행정은 움직이지 않는다. 따라서 켄(県)과 토목사무소에 진정서와 공개질문서를 투서하는 등, 시민의 환경보전의식 향상이 행정을 움직이게 하고 국가를 움직이게 하는 원동력이 된다. 환경보전의식을 향상시키기 위해서는, 환경문제의 본질과 역사적 배경을 인식하고, 환경운동과 환경교육을 실행할 필요가 있다. 북유럽 등의 환경선진국에 비해 일본은 20년 뒤쳐져 있다.

현재, 나 자신이 환경보호적인 삶을 모색 중에 있다. 맥주는 반드시 병에 든 것을 구입하며, 외출시에는 물통을 지참한다. 합성세제는 물론 사용하지 않으며, 집에 딸린 밭에서는 음식쓰레기를 유효하게 이용하고 있고 무농약 야채를 재배한다. 또 양봉가가 된 듯한 기분으로 별을 키우고 있다. 한가로운 삶 속에서도 「쓰레기문제는 모든 환경문제해결의 첫걸음. 생명은 신이 내려준 것, 자연은 맡겨진 것」이라는 이념으로, 미래를 이끌어 갈 어린이들이 건강하게 살아 갈 수 있는 환경을 남겨야 한다. 한시라도 빨리, 모두가 힘을 합하여 시작하지 않으면 돌이킬 수 없게 될 것이라는 위기감을 느낀다.

## 한일 FTA 와 지역경제의 대응과제

부경대학교 홍 장표

### I. 한일 FTA 논의

#### 1. 논의경과

- 1998년 9월 오구라 주한 일본대사의 전국경제인연합회 월례모임 “21세기를 향한 한일 협력” 강연에서 한일 FTA의 타당성 검토를 위한 공동연구의 필요성 제기
- 1998년 10월 김대중 대통령 ‘21세기 새로운 한일파트너쉽 행동계획’ 제안 및 한일 FTA 연구추진 제의
- 2001년 민간차원의 한일 FTA ‘비즈니스 포럼’ 발족, 2002년 1월 한일 FTA 조기 실현 필요성을 강조하는 공동성명 발표
- 2002년 3월 정부가 참여하는 산관학 공동연구회 발족
- 2003년 12월 제1차 협상을 시작으로 한·일 FTA 협상은 2004년 12월 제6차 협상 종료

협상	일자	장소	내용
1 차	2003.12	서울	교섭회의 시작
2 차	2004.2	도쿄	분과별 주요 이슈에 대한 의견교환
3 차	2004.4	서울	협정문 초안에 대한 의견 교환
4 차	2004.6	도쿄	6개 협상분과별 쟁점 기초논의
5 차	2004.8	경주	통합협정문 작성
6 차	2004.11	도쿄	상품양허안 협의

#### 2. 양국의 입장: 적극적인 일본과 신중한 한국

##### ※ 한국의 입장

- 한일 FTA의 전략적 측면 강조 대동북아 경제통합으로 향하는 출발점으로서의 전략적 중요성 강조
  - 한일 FTA 보다는 한중 FTA에 대한 선호
  - 동북아 FTA는 한중일 FTA의 틀속에서 추진될 수밖에 없으며 중일간의 대립으로 인해 한중일 FTA는 단기적으로 추진이 어렵다는 현실적 인식.
  - 이에 따라 한일 FTA를 한중일 FTA 논의를 위한 첫 걸음으로 이해하고 한일 FTA를 우선 추진하고 여전 조성후 한중일 FTA, 동북아 경제통합으로 확대하는 방안

## 한국: 대일무역적자 증가, 경쟁력 저하 우려

관세철폐  
→수입증가예상  
일본 비관세장벽  
→수출증가난망

- 기계, 철강, 자동차, 전자 등  
對日수입증가 예상
- 폐쇄적 상관행 등의 일본 내  
비관세장벽 존재

### 수입가중평균관세율

한국	일본
7.9%	2.5%

국산화 의욕 위축  
低부가가치산업 특화  
중소기업 타격 우려

- 부품소재산업 타격
- 저부가 산업구조 고착 우려
- 독점 수입품은 원가절감 기대

### 대일 적자품목 (백만달러)

철강판	(1,393.0)
반도체제조용장비	(1,389.0)
전자용용기기	(1,151.3)
기타잡제품	(1,033.8)
반도체	(841.8)
플라스틱제품	(604.1)
합금철, 선철 및 고철	(603.6)
계측제어분석기	(587.6)
광학기기	(542.7)
기타기계류	(542.2)

\* 2004년 8월 말 기준(KOTIS)

※ 일본의 입장

## 일본: 총론 찬성 속 지재권 · 농수산품 보호

### 지적재산권 보호

- 한·일 FTA를 지적재산권 보호 기회로 활용

### 농수산물 시장보호

- 농업은 통상정책의 성역이라는 입장

### 대한 무역적자품목(백만달러)

석유제품	1,657.1
컴퓨터	272.2
의류	243.5
금형	188.0
어류	121.7
열상기기	108.3
기호식품	106.9
농산가공품	104.0
유선통신기기	101.9
주단조품	90.2

\* 2004년 8월 말 기준(KOTIS)

## II. 한일 FTA 체결의 경제적 효과

### 1. 거시경제적 효과

※ 한일 FTA의 거시경제적 효과에 대한 연구

#### ○ 한국 KIEF(2000, 2001)

- 양국간 관세철폐는 한국의 후생수준과 대일본 무역수지 악화
- 한국의 중화학공업 부문 타격으로 한국의 산업구조 악화
- FTA 하에서 외국인직접투자의 유입이 증가할 경우 한국의 산업구조와 대세계 무역수지 개선

#### ○ 일본 아시아경제연구소(IDE, 2000)

- 한국의 후생수준, GDP 증가

- 한국의 대일본 무역수지 악화
  - BDS(Brown, Deardorff and Stern, 2001)
- 한국의 후생수준 증가
- GDP 감소, 한국의 대일본 무역수지 악화

※ 한일 FTA 의 거시경제적 효과

- FTA 체결의 거시경제적 특실은 기술이전과 직접투자에 좌우
- 정태적 모형
- └ 한국의 후생수준 감소, GDP 감소

<표> 한일간 관세철폐의 경제적 효과: 정태적 모형

		KIEP	KIET	IDE	BDS
한국	후생수준(%)	-0.19	0.48	0.34	-
	GDP(%)	-0.07	-0.07	0.06	-0.23
	대일 무역수지(억\$)	-60.90	-33.60	-38.85	-
	대세계 무역수지(억\$)	-15.43	-6.90	-2.7	-
일본	후생수준(%)	0.14	-	0.03	-
	GDP(%)	0.04	-	0.00	0.18
	대일 무역수지(억\$)	60.90	-	38.85	-
	대세계 무역수지(억\$)	-	-	54.79	-

<표> 한일간 관세철폐의 경제적 효과: 생산성 향상 효과

		KIEP	IDE	비 고
한국	후생수준(%)	11.43	7.09	- 10년 동안 연 1% 제조업 생산성 향상
	GDP(%)	2.88	8.67	
	대일 무역수지(억\$)	-4.40	-2460	
	대세계 무역수지(억\$)	30.14	408.00	
일본	후생수준(%)	-	9.29	- 10% 생산성 향상: 섬유, 기타 제조업, 서비스 - 30% 생산성 향상: 금속, 수송장비, 전자, 기계류
	GDP(%)	-	10.44	
	대일 무역수지(억\$)	-	2460	
	대세계 무역수지(억\$)	-	18200	

- 동태적 모형: 직접투자 확대와 기술이전에 따른 생산성 향상 효과 전제
  - └ 한국의 후생수준, GDP 증가
    - 한국의 대일 무역수지 적자 확대 예상
  - 단, 동태모형에서는 한국의 대세계 무역수지 흑자 확대 예상

## 2. 산업부문별 효과

※ 한일 양국의 관세 장벽

○ 농산물: 양국 모두 높은 관세율

○ 제조업

- 한국은 중심관세율 8%에 근접하는 6-8%, 일본은 2-3%의 저율관세

- 다만 의류섬유피혁제품은 일본이 높은 관세율 유지

○ 서비스산업: 양국 모두 무관세

<표> 한국과 일본의 관세 및 비관세 장벽

(단위: %)

산업분류	한 국			일 본			양국 교역 <sup>11)</sup>	
	관세	NTB	전체	관세	NTB	전체	규모	비중
1. 곡물	201.3	244.9	446.3	111.4	328.7	440.1	15	0.09
2. 원료농산물	82.8	149.2	232.0	43.8	136.3	180.1	171	1.04
3. 축산물	15.8	44.8	60.6	45.6	105.5	151.1	432	2.81
4. 임산물	23	-	23	4.7	-	4.7	4	0.09
5. 수산물	11.7	-	11.7	6.8	-	6.8	419	15.04
6. 광물자원	2.6	-	2.6	0.0	20.1	20.1	62	0.09
7. 가공식품	45.5	-	45.5	37.3	17.6	54.9	1,754	435
8. 섬유	8.0	-	8.0	9.1	15.3	24.4	1,482	9.54
9. 의류·피혁	7.2	-	7.2	13.3	15.5	28.8	1,114	467
10. 석유화학	7.7	-	7.7	3.0	16.0	19.0	7,598	13.95
11. 금속	7.3	-	7.3	3.0	13.5	16.5	6,271	15.28
12. 승용차·부품	8.0	-	8.0	0.0	18.8	18.8	816	5.54
13. 기타 수송장비	2.8	-	2.8	0.0	18.8	18.8	153	1.61
14. 전기·전자	8.0	-	8.0	0.0	13.0	13.0	9,200	15.21
15. 기계장비	7.9	-	7.9	0.2	26.4	26.6	13,323	20.05
16. 기타 제조업	7.2	-	7.2	1.8	16.0	17.8	2,526	5.78
17. 건설	0.0	8	8	0.0	2.5	2.5	4	0.06
18. 무역·운송	0.0	47	47	0.0	27.6	27.6	1,604	252
19. 금융	0.0	12.2	12.2	0.0	8.8	8.8	161	1.58
20. 기타 서비스	0.3	20.3	20.6	0.0	15.6	15.6	614	1.44
전 산업							47,720	7.68

주: 1) 교역규모는 해당품목의 양국간 교역액(단위: 백만 달러)이며, 비중은 해당품목에 대한 양국의 대세계 수입액 중 양국간 교역액이 차지하는 비중(단위: %)임.

※ 한일 양국의 비관세 장벽: 일본의 높은 비관세장벽

<표> 한국과 일본의 관세장벽 사례

한국기업의 일본 진출시 애로사항	일본기업의 한국 진출시 애로사항
- 수출입관련 특수차량 일시 수입통관 불허	- 불투명한 기업거래관행
- 수산물 수입쿼터 차별적 운용	- 복잡한 통관절차
- 피혁제품에 대한 관세할당	- 인허가 절차상의 문제
- 견직물에 대한 수입 제한	- 행정상의 차별적 규제
- 복잡한 인증마크 취득절차	- 지적재산권 보호 미비
- 지나치게 엄격한 정부조달 규정	- 노사문제

자료: 외교통상부(2000)와 경경련(2001)에서 발췌·정리.

※ 한일 FTA 체결의 산업부문별 효과

<표> 각 부문별 생산변동량

산업 분류	한국	일본	(단위: %)
농산물	0.17	-0.11	
가공식품	1.05	-0.08	
임산물	0.03	-0.20	
수산물	0.26	-0.08	
광물자원	-0.25	-0.11	
비철금속	-0.85	0.07	
음료 및 담배	-2.42	0.32	
섬유	1.20	-0.12	
의류	9.30	-0.56	
피혁제품	10.47	-1.12	
목재·펄프	-0.22	-0.06	
종이·인쇄	-0.38	0.0	
화공	-0.58	0.08	
철강	-1.25	0.25	
금속제품	-0.82	0.02	
자동차	1.26	-0.80	
기타 교통수단	-0.37	-0.28	
전기·전자	-0.19	-0.09	
기계장비	-0.99	0.35	
기타 제조업	-1.28	-0.10	

○ 한국

- 생산증가: 농산물, 가공식품, 수산물, 섬유의류 및 피혁제품
- 생산감소: 자동차 제외한 주력 중화학공업

○ 일본

- 생산증가: 화공, 철강, 금속제품, 기계장비
- 생산감소: 농산물, 임산물, 수산물, 섬유의류 및 피혁제품

※ 산업구조에 미치는 효과

- 한일 FTA 체결시 한국은 일본으로부터 고부가가치 기술집약적인 하이테크 제품 수입하는 반면, 농수산물, 섬유의류피혁 등 저부가가치의 노동집약적 산업으로 특화 우려

※ 산업부문별 차별적 효과

- 전체적으로 제조업 불리 농수산업 유리의 기조
- 제조업부문중 화공, 철강, 기계장비, 전기전자 부문 타격
- 관세철폐로 인한 대일 수출 미미, 비관세 장벽 철폐가 중요

### 3. 한일 FTA를 둘러싼 쟁점

※ 일본의 비관세장벽 완화 가능성

○ 한국

- FTA 체결 되더라도 일본의 비관세장벽이 제거될 수 있을지 의문
- 일본의 유통계열화, 그룹내 내부거래, 하청거래 등
- 일본: FTA 체결이 비관세장벽을 허무는 촉매제가 될 것임

※ 대일본 무역수지 악화 및 대일본 의존도 심화

- 일본: 양국간 전략적 제휴로 제3국 수출 확대시켜 대세계 무역수지 개선 전망
- 한국: 일본과의 무역자유화가 무역수지 적자 심화 초래할 것으로 우려
- FTA 체결시 무역수지 적자 증가액의 50%에서 기계류에서 발생할 것으로 예상
- 기계류에 대한 일본기업의 기술이전과 대한국 투자확대가 FTA 체결의 선결 조건

※ 일본 기업의 대한국 투자 및 기술협력 여부

- FTA의 거시경제의 특실은 대한국 직접투자 및 기술협력 활성화 여부에 좌우
- KIEF(2000)에서는 외국인 직접투자의 추가 유입 연간 25-35 억달러 예상
- IDE(2000)에서는 10년간 10%-30% 생산성 증가 가정
- 한국측의 관심사항은 일본의 대한 직접투자 확대와 부품소재산업의 기술력 향상
- FTA에 따른 외국인투자 유입과 기술협력 활성화 불투명

### III. 한일 FTA 체결과 지역경제

#### 1. FTA 체결이 지역경제에 미치는 영향

※ FTA 체결과 부문간 지역간 격차의 확대 가능성

- 산업부문간 수혜와 피해의 이익갈등 표출
- EU, NAFTA 이후 역내 국가간 격차는 축소되더라도 국가내 중심부와 주변부 지역간 격차는 확대(영국과 멕시코의 사례)

영국 각 지역간 경제적 격차 (1999~2000년:파운드, %)					
	런던	남동부	남서부	동부	북서부
일인당 GDP	16,859	15,098	11,782	15,094	11,273
주당 평균 임금	529.8	434.2	379.1	412.7	385.7
취업률	70.2	80.4	78.4	79.1	73.9

자료 : 이갑수 외(2003), “EU 경제통합과 중심부-주변부 지역간 갈등구조”, 「유럽연구」 제 18호(2003년 가을). 23

※ 부산과 동남권 지역산업의 특성과 FTA

- 제조업부문: IT 부문이 취약한 반면 기계부품소재산업 중소기업위주
- 기계부품소재산업 중소기업의 타격 예상
- 항만물류산업, 수산업
- 새로운 성장의 기회

## 2. 한일 FTA의 영향: 부품소재산업

### ※ 부품소재산업의 취약한 경쟁력

- 부품산업에서 한·일 양국의 경쟁력: 한국의 부품산업은 일본에 비해 경쟁력 취약
- 전기전자 분야의 완성품에서 한국의 대일 경쟁력이 급속히 회복된 반면, 부품분야에서는 대일 경쟁력이 개선되지 못하고 있음
- IT 관련 부품의 경쟁력은 일본과 거의 대등한 수준까지 개선되어져 왔으나 일반기계, 전기, 수송, 정밀기계 등 기계부문의 대일 경쟁력은 절대적으로 취약

### ※ 한·일 FTA가 체결시 전기전자 및 기계 부품산업에 미치는 영향 분석

OKIEF(2004), ‘한·일 FTA 체결이 국내 부품산업에 미치는 영향과 정책시사점 :전기전자·기계 부품산업을 중심으로’

- 한·일 부품산업의 FTA 체결에 따른 가격하락률은 관세비율 변동이 큰 한국의 하락률이 일본에 비해 클 것으로 예상
- FTA 체결시 대일 무역역조 심화 예상
  - 관세철폐로 인해 한국 부품산업은 880만 달러의 대일 무역적자 유발
  - 특히 일반기계부품과 전기기계 및 장치부품, 전자기기부품의 대일 무역역조 심화
- FTA 체결에 따른 관세철폐시 한국 부품산업은 대일 중간재수입에 의한 무역역조를 대일 최종재수출 증대를 통해 부분적으로 완화.
- 한국 부품산업의 경쟁력 향상으로 대세계 수출 확대 가능성 있음

※ KIEF(2004), ‘한일 FTA 체결의 영향에 대한 전기전자 기계부품산업의 설문조사’

○ 한국기업(N=533)

- 한일 FTA가 수출입에 미치는 영향

└ 전기전자산업(N=338)

	증가	감소	영향없음	잘모르겠음	합계
수출	47.0	19.2	33.7	-	100
수입	76.8	3.6	21.6	-	100

└ 기계산업(N=195)

	증가	감소	영향없음	잘모르겠음	합계
수출	47.7	8.8	8.7	8.7	100
수입	54.4	5.2	33.9	6.5	100

- 한일 FTA가 기업경영에 미치는 영향: 부정적

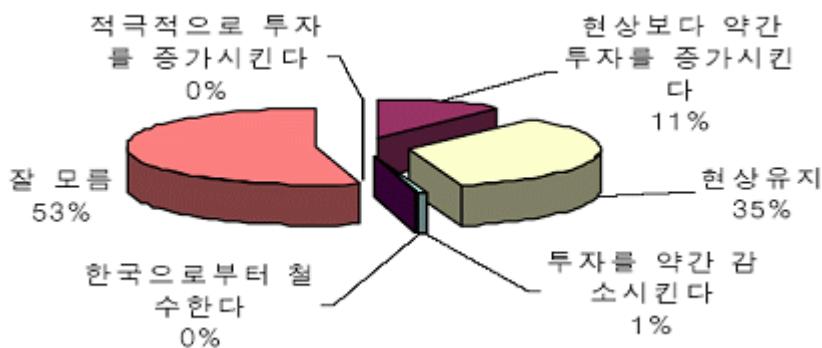
└ FTA 체결시 자사 제품가격 하락으로 경영에 부정적인 영향(63.2%), 별다른 영향 없음(20.0%)

- FTA 체결시 일본기업의 대한 투자 전망: 낙관적 기대

	증가	감소	불변	잘모르겠음	합계
전기전자산업	60	7	23	10	100
기계산업	36	9	33	20	100

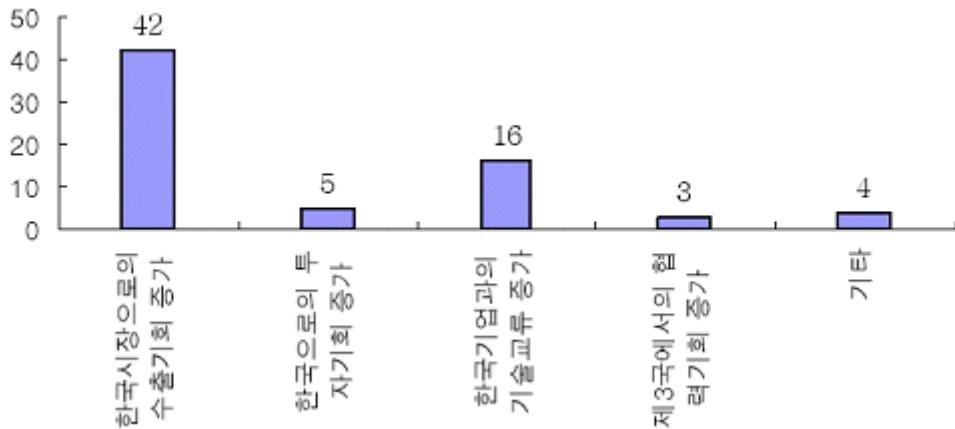
- FTA 체결에 대한 찬성 여부
  - ↳ 전기전자산업: 찬성(68.0%), 반대(17.0%), 잘모르겠음(15.0%)
  - ↳ 기계산업: 찬성(47.0%), 반대(32%), 잘모르겠음(20%)
- 일본기업(N=122)
- 일본기업의 대한국 직접투자에 대한 낮은 관심
  - ↳ FTA 체결 이후 일본기업의 투자의향(N=122 사): 불확정적(48.4%), 현상유지(31.1%), 약간 투자증가(9.8%), 적극적 증가(0%)

<그림> 한일 FTA 가 대한국 투자에 미치는 영향



- ↳ 한미경 김형오(2004)의 한국진출 일본기업 사례연구: 일본기업의 한국 직접투자 진출은 국내 대기업의 수요시장 겨냥, 관세철폐에 따른 일본 기업투자유치 효과는 미미할 것으로 예상
- 기술협력에 대한 소극적 태도
- ↳ 일본 기업의 투자 목적: 조달거점이나 연구개발거점 투자보다는 판매거점 확보 중시
- ↳ 투자증가 응답기업(12 사)의 투자목적: 판매거점(50%), 생산거점(41.7%), 조달거점(8.3%), 연구개발거점(0%)
- 한일 FTA 체결에 대한 일본기업의 태도: 찬성
  - ↳ 80% 이상 찬성, 반대 전혀 없음
- 한일 FTA 체결에 대한 일본기업의 관심영역: 수출기회 증가로 인식

<그림> 한일 FTA에 관심을 보이는 이유



○ 결과 요약

- 한국 기업의 높은 관심도와 일본 기업의 낮은 관심도
  - 『FTA 체결이 한국 경제에 미치는 영향이 더 크다는 사실 반영』
  - FTA 체결에 대한 기업의 입장
    - 『한국: 업종별 차이(전기전자 산업 찬성 우위, 기계 산업 신중)』
    - 『일본: 찬성 우위』
  - FTA 체결에 대한 양국 기업의 기대 차이
    - 『한국: 기술이전, 대 한국 투자 확대 등에 높은 관심』
    - 『일본: 기술이전 한국 진출에 대한 관심 저조, 수출 시장 확대 기회로 인식』

### 3. FTA 체결이 대기업과 중소기업에 미치는 영향: 자동차 산업 사례

※ 삼성경제연구소(2004), ‘시스템 동학을 활용한 한일 FTA의 영향 평가: 자동차 산업을 중심으로’

※ FTA의 영향 경로

- 시장환경: 관세 비관세 장벽 제거로 시장 확대와 경쟁 압력의 증가
 

시장 장벽의 제거 → 시장 접근성 증가 → 제품 특화 → 생산 규모 증가 → 생산성 증가  
  → 경쟁 압력 증가 → 수익성 악화 → 투자 부진 / 규모 축소 → 구조 조정

○ 조달환경

조달 장벽의 제거 → 일본산 부품 기계 장비 가격의 인하 → 비용 하락  
  → 일본산 부품 및 기계 장비 사용 증가 → 생산성 증가

○ 투자환경

투자 장벽 완화 → 일본의 대한 투자 증가 →  
  → 한국의 대 일본 투자 증가 → 기술이전 기술 능력 향상 → 생산성 증가  
  → 제3국의 직접 투자 증가 →

※FTA가 대기업과 중소기업에 미치는 차별적 영향

○ 완성차 대기업: 국내시장의 잠식과 함께 경쟁력 제고 효과 수반

- 관세 폐지시 중대형차 시장에서 일본차의 점유율이 현재 4.1%에서 10년후 15% 이상으로 증가 예상

- 부품조달가격의 하락 및 기술이전 확대 효과가 큼

- 종합적으로 한국 자동차시장이 일본에 잠식되는 반면, 세계시장에서의 한국차 점유율 상승 예상

○ 부품 중소기업: 국내시장 잠식은 큰 반면, 경쟁력 제고 효과는 적음

- 부품시장에서 일본 부품의 점유율이 현재 2.8%에서 10년후 11% 이상으로 증가 예상

- 한국부품의 세계시장 점유율 변화는 미미: 경쟁압력 강화나 기술이전 증대에 따른 경쟁력 향상 효과는 크지 않음

- 멕시코의 사례: NAFTA 체결이후 멕시코 대기업의 수출증대, 중소기업은 경쟁압력의 증대로 기업수 급격 감소

#### 4. 한일 FTA 체결과 부산경제

※부산발전연구원(2004), ‘한일 FTA와 부산지역의 대응전략’의 부산지역 사업체 한일 FTA 실태조사

○ 부산지역 응답업체(N=178)

○ 한일 FTA 논의 인지여부: 인지(84.3%)

○ 한일 FTA 지지여부: 지지(49.4%), 반대(25.8%)

- 지지/반대의 업종별 차이 뚜렷

    지지 우세업종: 조선(62.5%), 수산가공(49.2%)

    반대 우세업종: 자동차(88.9%), 기계(57.1%)

○ FTA 대책 마련여부: 마련중 응답업체(36.0%)에 불과

○ 한일 FTA 체결이 부산 산업경제에 미치는 영향

- 수입증가 > 수출증가

- 일본의 대한투자 증가 > 한국의 대일투자 증가

#### IV. 과제: 한일 FTA와 지역경제

##### 1. FTA의 양면성: 기회와 위협

※기회요인

○ 한일 FTA 체결시 한일해협경제권 활성화 기대

○ 부산진해경제자유구역 개발의 활성화

○ 항만물류산업의 전략적 육성 촉진

- 물류산업: 일본 물류기업 유치의 기회

○ 관광문화산업: 일본 관광객 유치

규슈→한국: 70 만명

한국→큐슈: 25 만명

<표> 한일해협경제권의 경제지표

	인구(천명)	GRDP(10 억달러)	1 인당 GRDP(천달러)
부산	3,730	27.5	7.38
울산	1,065	22.7	21.31
경남	3,124	31.3	10.02
소계	7,919	81.5	10.29
후쿠오카	5,043	156.3	30.99
사가	874	26.3	30.09
나가사키	1,507	41.3	27.41
야마구치	1,518	52.6	34.65
소계	8,942	276.5	30.92

#### ※ 위협 요인

- 제조업부문: 동남권 기계부품산업 중소기업의 입지기반 약화
  - 일본 큐슈지역의 대한국 수출액의 2/3 가 기계부품류
- FTA에 따른 수혜자와 피해자의 이익갈등 격화 가능성
- EU의 역내 공동구조조정 메카니즘 구축 사례: 구조기금 및 연대기금 조성

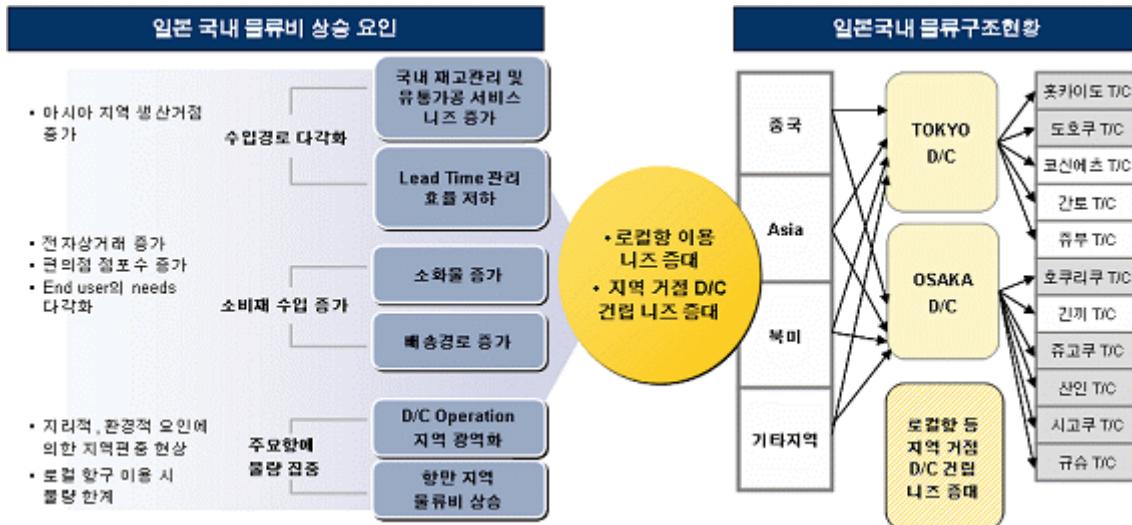
## 2. 연구과제

### ※ 내부과제

- 한일 FTA가 부산 및 동남권 지역경제에 미치는 영향과 지역의 대응과제
- 중앙 국책 연구기관의 FTA가 지역에 미치는 영향 문제에 관한 무관심
- 한일 FTA가 지역에 미치는 영향에 대한 지역단위 조사연구 거의 없는 실정
- 한일 FTA 와 부산진해경제자유구역 개발 전략 수립
- 신항 배후물류단지: 자유무역지역
- 신항 배후산업단지: 경제자유구역

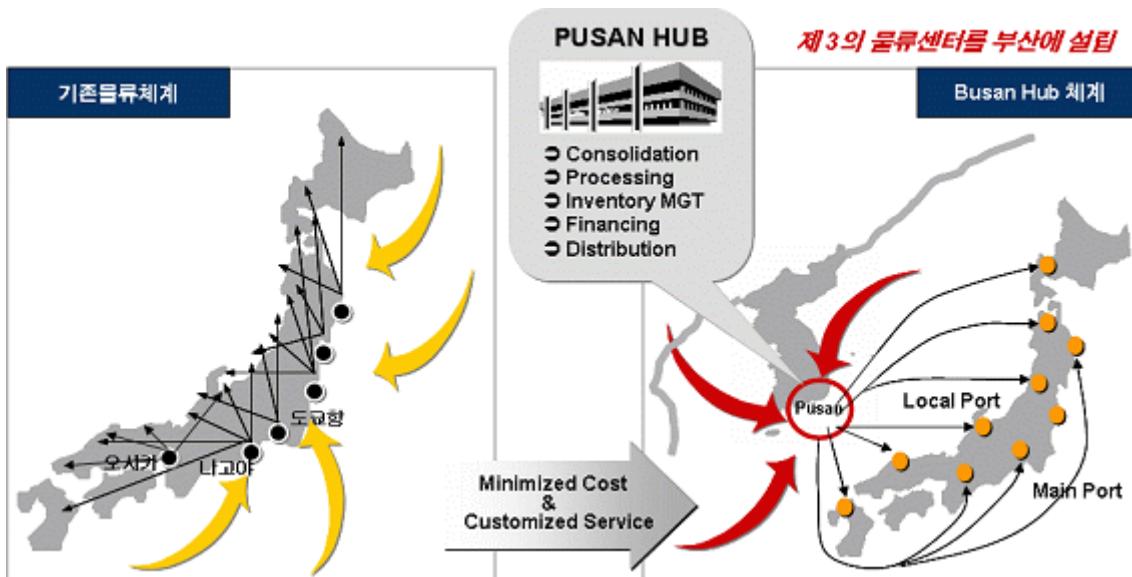
### ※ 공동협력과제: 지역클러스터간 협력사업 개발

- 물류부문: 한일 협력적 물류시스템 구축
  - JK Logistic and Consulting(2004), '일본기업의 시각에서 본 한국항만 배후단지의 가능성'
  - 일본 물류산업의 문제점
  - 『 일본 국내 물류비용 상승의 문제점
  - 『 수입선 다각화, 주요항 물량 집중 등으로 물류비 상승의 구조적 한계



#### - 부산허브를 이용한 새로운 물류체계

- ↳ 와인 및 의류품목의 사례분석에서 부산(신)항 물류센터 이용 시 총 30-40%의 물류비용(해상운임, 내륙운임, 물류센터비) 절감 가능
- ↳ 의류품목의 사례분석에서 중국 및 동남아 발 일본 국내 수입물량의 30% 유치 가능



- 현재 개발 중인 부산신항의 배후물류단지와 북큐슈지역 항만을 연계한 물류클러스터 조성
- 제조업부문: 한일 자동차 산업 코리도어 플랜(Korea-Japan Automobile Corridor Plan)
- 1996년 기타큐슈시 위원회의 제안(자동차 산업 물류센터 등 '자동차 산업 특구' 설치)
- 북큐슈와 동남권의 자동차 산업 집적지에 근거한 경제 협력 활성화

<표> 한국 동남권과 일본 북큐슈지역 자동차 생산능력

	자동차 생산공장	생산능력(만대)
한국 동남권	현대 울산공장	155
	GM 대우 창원공장	20
	르노삼성 부산공장	25
일본 북큐슈	닛산 큐슈공장	56
	도요타 큐슈공장	28
	다이하츠 오이타공장	12
	마쓰다 호쿠후공장	44
합계		340

- 르노삼성자동차 부산공장과 큐슈 닛산공장의 유사성과 두 지역간 부품무역의 활성화 가능
  - ↳ 르노삼성 회장의 부산공장 수출기지화 전략(SM3, SUV 의 닛산, 르노 브랜드 수출)
  - ↳ 경제자유구역내 지사지구 외국인전용단지 활용 및 화전지구 외국인전용단지 조성

개혁·개방기 중국의 정치변동과 지도자 교대 분석  
—천안문사건에서의 조자양 실각 사례를 중심으로—

큐슈대학대학원 茅野 雅弘  
(翻訳 姜文淑)

이번 보고에서는, 천안문사건을 중심으로 개혁·개방기의 정치변동과 지도자 교대에 관하여 분석하고, 제도화에 의한 정치권력 투쟁 억제의 측면을 지적했다. 여기서 말하는 지도자란 공산당 중앙정치국 상무위원회를 중심으로 당, 정부, 군의 우두머리급 몇명을 가리킨다. 그리고 제도화란, 헌법과 공산당 규약에 명기된 것을 가리킨다. 지도자의 의향을 표시하는 강화(講話)나 회의에서의 의사표시 또한 제도화를 의미한다.

현대 중국의 지도자 교대에 있어서, 항상 격심한 정치권력 투쟁이 있었으며, 많은 지도자가 실각되어 왔다. Zero-some 적인 정치권력 투쟁이 반복된 모택동 시대에서 개혁, 개방기로 접어들면서 그러한 경향은 억제되었다. Lowell Dittmer 는, 등소평시대에 권력투쟁이 제도화되어, 사회혼란이 줄었다고 지적하고 있다. 등소평은 자신이 정치권력 투쟁을 경험했으며, 정치 안정화를 위한 일련의 정책을 꺼냈다. 그 중 하나가 정치권력의 투쟁을 억제하는 것이었다. 학생운동 등에 의한 정치변동으로 인해 胡耀邦、趙紫陽 등 계승자의 실각도 보이지만, 제도화의 관점에서 보아 정치권력 투쟁에 있어서 지도자에게 억제가 작용하고 있었다는 점을 지적할 수 있다.

선행연구에서, 모택동 시대에 관해 Joseph Fewsmith 는, 중국 정치의 게임 규칙이 “winner-take-all”的 성격을 띠고 있다고 보았다. 엄청난 정치권력 투쟁에 관해서는 최고 지도자 모택동의 퍼스낼러티 – 당과 국가를 초월한 카리스마, 권력의 집중, 정책 결정의 비제도화 등 – 으로 설명하고 있다. 개혁, 개방기에 관해 Dittmer 는 최고 지도자인 등소평의 퍼스낼러티 – 모택동과 같은 카리스마가 없고, 협조적인 리더쉽의 용인 – 을 들고 있다. 그러나 Dittmer 는 구체적인 정치가로서의 행위나 정치적 구조에 대해서는 설명하지 않았다. 중국의 우수한 정치 연구에서 지도자 교대에 관한 분석 시각으로써, 제도화, 정치권력 투쟁에 대한 규칙에 주목한 것 외에 중앙, 지방에 있어서의 은고관계(恩顧關係)와 파벌주의 등이 있으나, 이러한 것들은 정치권력 투쟁에서 정치가의 행동 제약이라는 이번 보고의 한정된 관심과는 다르므로 취급하지 않겠다.

제도의 영향을 부정하는 견해에 대해서는 구체적인 정치권력 투쟁에 관한 분석이 없었으므로 언급하지 않았다. 투쟁에서 승리한 자는 최고 지도자라 하더라도 항상 그 전개에는 변화가 나타나는 것이다. 唐亮의 연구에서는 정치운영이라는 시점에서, 모택동 시대와 등소평 시대의 정치권력 투쟁을 들고 있으며, 그 변화를 지적하면서 제도화도 설명 요인의 하나로 들고 있다. 그러나 방법론 상의 문제점으로써, 사례 선정이 자의적이라는 것이다. 이번 보고에서는 천안문사건이라는 하나의 사례만을 분석했다. 두말할 나위도 없이 개혁, 개방기 최대의 정치변동이었기 때문이다.

이번 보고에서는, 당이 제시하는 측면 가운데 투쟁의 계기와 매듭을 짓는 방법에 대해서는 개념이 애매하며 제도화라는 성격이 약한 것 같아, 분석의 촛점에서 제외한다.

규모와 패자에 대한 처벌의 측면은 제도화의 영향이 잘 드러나는 것이므로 거론하기로 하겠다. 그리고 투쟁중인 당사자의 협의, 패자의 실각 과정을 덧붙이겠다. 이것은 개혁, 개방기의 정치체제 개혁에서 정책 결정의 제도화 – 정치국 회의의 정례화 등 – 가 피해진 것을 염두에 두고 있다.

제도화를 통한 정치 안정화의 시도는, 등소평이 1980년 8월에 당 중앙정치국 확대회의에서 개최한 강연에서 확인할 수 있다. 등소평은 정치권력에 관하여, 권력의 과도한 집중과 지도간부 종신제 등, 몇가지 문제점들을 지적했다. 구체적인 정책으로써, 당과 정부의 지도직을 다른 지도자들에게 분배함으로써 지도자들 간의 협조를 유지하고, 세력균형을 꾀하려 하였다. 또한 원로 간부들의 은퇴를 염두에 두고 당 중앙고문위원회를 설립하여 등소평은 스스로가 그 위원회의 주임이 되었다.

또, 정치권력 투쟁에 관한 구체적인 제도화로써, 불확대방침을 세운 1980년, 정치국 회의 성명서에서 「각급 조직에서 일부 동지들은 華國鋒 동지의 영향을 받고 있었으나 이것은 피할 수 없는 것이다. 각급 조직은 상부의 배경 인물과 하부의 지지자들을 찾아내어 제거함으로써 그들의 책임을 추궁해서는 안된다」고 했다.

사례 분석에서 중심이 되는 趙紫陽이 총서기에 취임한 1987년에 등소평은 당 중앙군사위원회의 주석직을 제외하고 제 일선에서 물러났다. 그러나 이 때 중요사항에 대해서는 등소평에게 지시를 청하는 비밀결의가 당 중앙에서 이루어졌다(『人民日報』 1987년 11월 3일). 이것은 실각한 胡耀邦의 예를 보고, 등소평의 후광을 바라는 趙紫陽 자신의 요망이었다.

1989년에 일어난 학생운동에서 등소평 등은, 운동을 가라앉히기 위해 『人民日報』 사설에서 「난동」으로 규정했다(1989년 4월 26일). 이것은 사실상 학생들의 반감을 샀고, 이후 운동은 더욱 격심해졌다. 등소평 등은 운동에 대한 적개심이 강해지는 반면 학생운동에 융화적인 자세를 취한 趙紫陽은 고립되어 갔다.

17일부터 개최된 등소평 등의 원로와 정치국 상무위의 회의에서 등소평은 계엄령을 제안, 趙紫陽은 그것에 반대했으나, 등소평의 권위에 거역할 수는 없었다. 같은 날 밤에 정치국 상무위원회에서 趙紫陽은 계엄령 반대를 제안하지만 다수결로 결론을 얻지 못하고 격심한 토론이 벌어졌다. 회의에 입회하고 있던 楊尚昆은 등소평 외의 원로 동지와 중앙군사위원회에 위임할 것을 제안하고, 趙紫陽을 비롯한 상무위는 문제를 등소평에게 맡기고 그의 결정에 따르기로 하였다.

그 후, 趙紫陽은 5월 19일 아침시간 이후, 공식적인 무대에는 나오지 않았다. 그 자신은 이미 한 번 사임을 자청한 적이 있고, 더 이상 지위는 보전할 수 없었으나 정식 사임은 6월에 열린 당 중앙위원회(13期 4中全会)에서 였다.

이하, 간단히 분석의 촛점에 맞추어 분석을 정리해 보겠다.

규모 및 패자에 대한 처벌 : 趙紫陽은 실각했으나 생활 보장은 받았다. 劉少奇와 같이 사망했다 하더라도 4인조처럼 체포, 복역도 하고 있지 않다. 이와 같은 한정적인 처벌은 실각한 후에도 당 중앙위원이었던 華國鋒, 정치국위원이었던 胡耀邦의 예에서도 볼 수 있다. 또한 趙紫陽의 측근들은 1, 2년 후에 부활하기도 하고 그대로 지위에 머물러 있기도 하여, 등소평들은 사건의 책임을 확대시키지 않았다.

당사자의 협의 : 사건 중, 수차례에 걸쳐 정치국 회의를 개최하여, 趙紫陽과 등소평 간에 합의를 꾀하려 하였다. 또한 정치국 상무위원회가 혼란해져 기능이 정지되자, 등소평 등 「8 명의 원로」로 구성된 장로회의에 결정을 위임시켰으나, 이것은 내부 기밀로 인식되었다고 한다.

실각 과정 : 당 규약에 총서기는 중앙위원회에 의해 선출, 해임된다는 규정이 있고, 趵紫陽의 실각은 제도상, 정당한 프로세스를 거친 것이었다. 1987년의 학생운동에 대한 대응을 비난 받고 실각한 胡耀邦의 경우에는 중앙위원회가 아니라 87년 1월의 정치국 확대회의에서 해임되는, 당규약에 위반되는 결정을 볼 수 있으나, 그것과 비교하면 趵紫陽 실각의 결정 과정은 제도에 따른 것이었다.

이상의 내용을 정리하면, 천안문사건의 정치권력 투쟁이, 정치권력 투쟁을 억제하는 제도화의 영향을 받았다는 사실을 주장하고자 한다. 단지 이들 설명 요인 만으로 모든 사례를 설명할 수는 없으며, 금후 개혁, 개방기의 정치변동, 지도자 교대에 관한 분석을 계속하기 위해서는 새로운 시각으로 분석을 추가하는 것이 과제로 남아있다.

東アジア研究(東アジア学会機関誌) 第8号

発行日：2006年9月

発行：東アジア学会

事務局：〒814-8511

福岡市早良区西新6-2-92

西南学院大学 小川雄平研究室

Tel&Fax 092-823-4227

Mail:ogawa@seinan-gu.ac.jp

※本書の無断転載は難くお断りいたします。

予め学会事務局あて許諾を求めてください。